

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.12.13
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（11月17～18日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。この結果、当座預金残高は30～34兆円台で推移した（当座預金残高：11月18日34.3兆円→12月13日32.7兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円					
	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準備先当預残高
04年8月	329,188	(12.0)	305,488	(10.2)	247,169 <219,647>	23,700 <16,638>
04年9月	331,680	(11.6)	306,574	(11.1)	248,432 <218,740>	25,106 <21,241>
04年10月	321,590	(7.7)	301,236	(8.2)	242,975 <221,300>	20,354 <20,318>
04年11月	325,439	(7.9)	305,238	(9.0)	243,092 <219,187>	20,201 <21,715>

— ()は前年比%、<>は前年実績値

— 04年11月積み期は、04年12月13日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

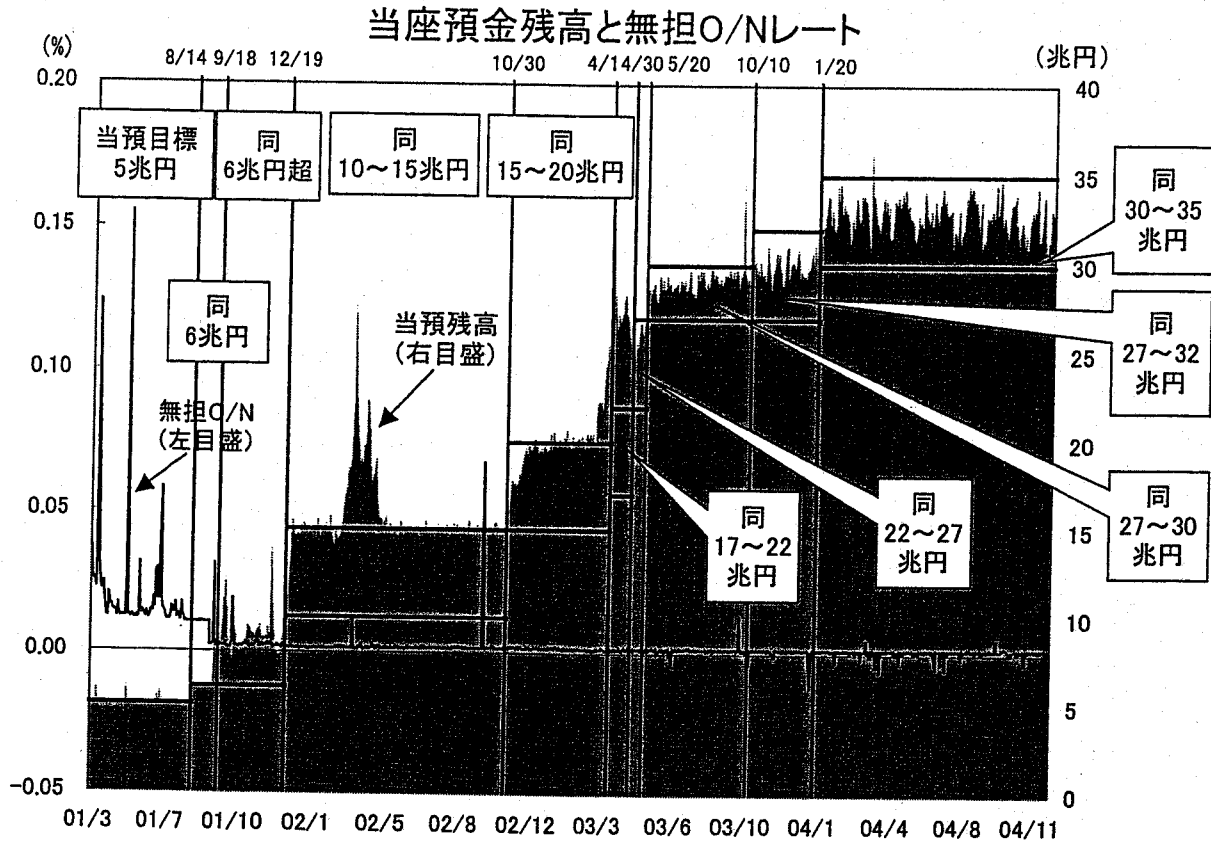
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
		超 過 準 備								
11月15日(月)	334,200	311,300	307,100	-	22,900	0.002	0.0	335,000	-	+9,000
11月16日(火)	328,200	303,100	67,900	51,700	25,100	0.001	3.7	329,000	-	-5,000
11月17日(水)	334,200	314,500	78,800	45,100	19,700	0.001	1.0	334,000	-	+6,000
11月18日(木)	343,400	321,900	96,900	38,400	21,500	0.001	1.0	343,000	-	+9,000
11月19日(金)	342,300	320,900	209,400	29,300	21,400	0.002	0.0	341,000	-	-2,000
11月22日(月)	314,800	292,700	241,600	27,300	22,100	0.001	3.6	316,000	-	-26,000
11月24日(水)	314,600	292,300	235,400	25,900	22,300	0.001	0.0	314,000	-	-1,000
11月25日(木)	318,600	296,800	227,900	23,700	21,800	0.002	1.0	319,000	-	+4,000
11月26日(金)	326,100	304,900	253,000	18,800	21,200	0.001	0.0	327,000	-	+8,000
11月29日(月)	334,400	309,800	260,800	16,900	24,600	0.001	0.0	335,000	-	+9,000
11月30日(火)	342,200	321,700	259,400	14,300	20,500	0.001	0.0	343,000	-	+9,000
12月1日(水)	329,400	312,500	266,800	12,100	16,900	0.001	0.0	329,000	-	-13,000
12月2日(木)	307,900	289,900	258,500	10,600	18,000	0.002	0.0	308,000	-	-21,000
12月3日(金)	308,400	291,100	280,200	10,500	17,300	0.001	0.0	309,000	-	+1,000
12月6日(月)	315,900	299,600	282,800	9,800	16,300	0.002	0.0	317,000	-	+9,000
12月7日(火)	309,500	293,600	277,900	9,200	15,900	0.002	0.0	310,000	-	-6,000
12月8日(水)	331,000	312,400	293,000	7,700	18,600	0.001	0.0	331,000	-	+21,000
12月9日(木)	330,800	310,400	300,300	7,300	20,400	0.001	2.0	330,000	-	-1,000
12月10日(金)	328,400	308,600	300,300	6,300	19,800	0.001	0.0	329,000	-	-2,000
12月13日(月)	327,300	306,300	287,900	5,700	21,000	0.001	0.0	328,000	-	+0

(注)12月13日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 ^(注)	12/13日	11月積み期 所要準備額
					12/13日	
準預先	305,488	306,574	301,236	305,238	306,321	<58,018>
都長銀	166,047	164,631	160,178	162,540	171,151	<29,314>
地銀	24,601	24,566	20,121	19,709	17,339	<9,603>
地銀Ⅱ	12,005	12,361	12,628	13,324	12,024	<1,068>
外銀	52,139	52,043	59,360	63,577	66,726	<522>
郵政公社	30,193	29,247	27,242	23,902	22,928	<13,160>
非準預先	23,700	25,106	20,354	20,201	20,959	
短資	3,711	3,598	3,185	3,436	3,511	
一部系統	4,541	6,610	3,486	3,942	3,732	
政府系	1,138	1,289	1,192	911	676	
証券会社等	14,310	13,609	12,491	11,912	13,040	
当預残高	329,188	331,680	321,590	325,439	327,280	

(注) 11月16日~12月13日までの平均。12月13日は、5時同時処理終了時点。

(図表 3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月(1-13日)	▲7.8	▲1.2	▲6.6	+6.4	32.7

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	211,941	11月18日	7M	8,000	2.69	0.001	0.001	35.7
		11月25日	7M	8,000	2.91	0.001	0.001	31.8
		11月30日	7M	10,000	3.01	0.001	0.001	31.9
		12月6日	7M	10,000	2.54	0.001	0.001	36.4
手形買入(本店)	162,795	11月17日	5M	8,000	1.57	0.001	0.001	63.5
		11月24日	6M	8,000	2.10	0.001	0.001	45.4
		11月29日	6M	8,000	1.83	0.001	0.001	52.6
		12月1日	6M	6,000	2.38	0.001	0.001	42.0
		12月7日	6M	8,000	2.70	0.001	0.001	37.1
CP等買現先	30,358	11月24日	2M	4,000	1.13	0.001	0.001	84.6
		11月30日	2M	4,000	0.90	0.002	0.001	全取り
		12月7日	2M	4,000	1.59	0.004	0.003	74.0
国債買現先	26,833	11月18日	2M	4,000	1.20	0.001	0.001	82.9
		11月29日	2M	4,000	1.45	0.001	0.001	68.9
		12月10日	2M	4,000	0.90	0.001	0.001	全取り
短国買入	182,510	11月17日	-	8,000	1.84	0.001 (*)	0.000 (*)	全取り
		11月18日	-	8,000	1.48	0.002 (*)	0.001 (*)	48.0
		11月25日	-	3,000	0.91	0.002 (*)	0.001 (*)	全取り
		12月3日	-	6,000	3.71	0.002 (*)	0.002 (*)	65.2
		12月8日	-	6,000	1.98	0.001 (*)	0.000 (*)	20.7
国債買入	-	11月17日	-	3,000	3.56	0.000	-0.002	全取り
		11月24日	-	3,000	2.48	0.009	0.007	73.7
		12月1日	-	3,000	4.40	0.003	0.002	18.8
		12月7日	-	3,000	3.84	0.004	0.004	73.1

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	11月19日	1W	12,000	5.87	0.001	0.001	17.1
		11月22日	1W	10,000	5.62	0.001	0.001	17.9
		12月13日	1W	14,000	6.10	0.001	0.001	16.5
国債売現先	0	11月22日	1W	10,000	6.22	0.001	0.001	17.6
		12月13日	2W	10,000	5.81	0.001	0.001	17.9

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/12/13日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)						
直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,802	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000
	9月8日	1,000	816	642	0.004	0.002
	9月22日	1,000	815	645	0.001	0.000
	10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	29
買入総額	18,100

(注) 1. 直近残高は2004/12/13日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(12/8日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.002%、②1か月超3か月以内:0.019%、③3か月超1年以内:0.026%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/12/13日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

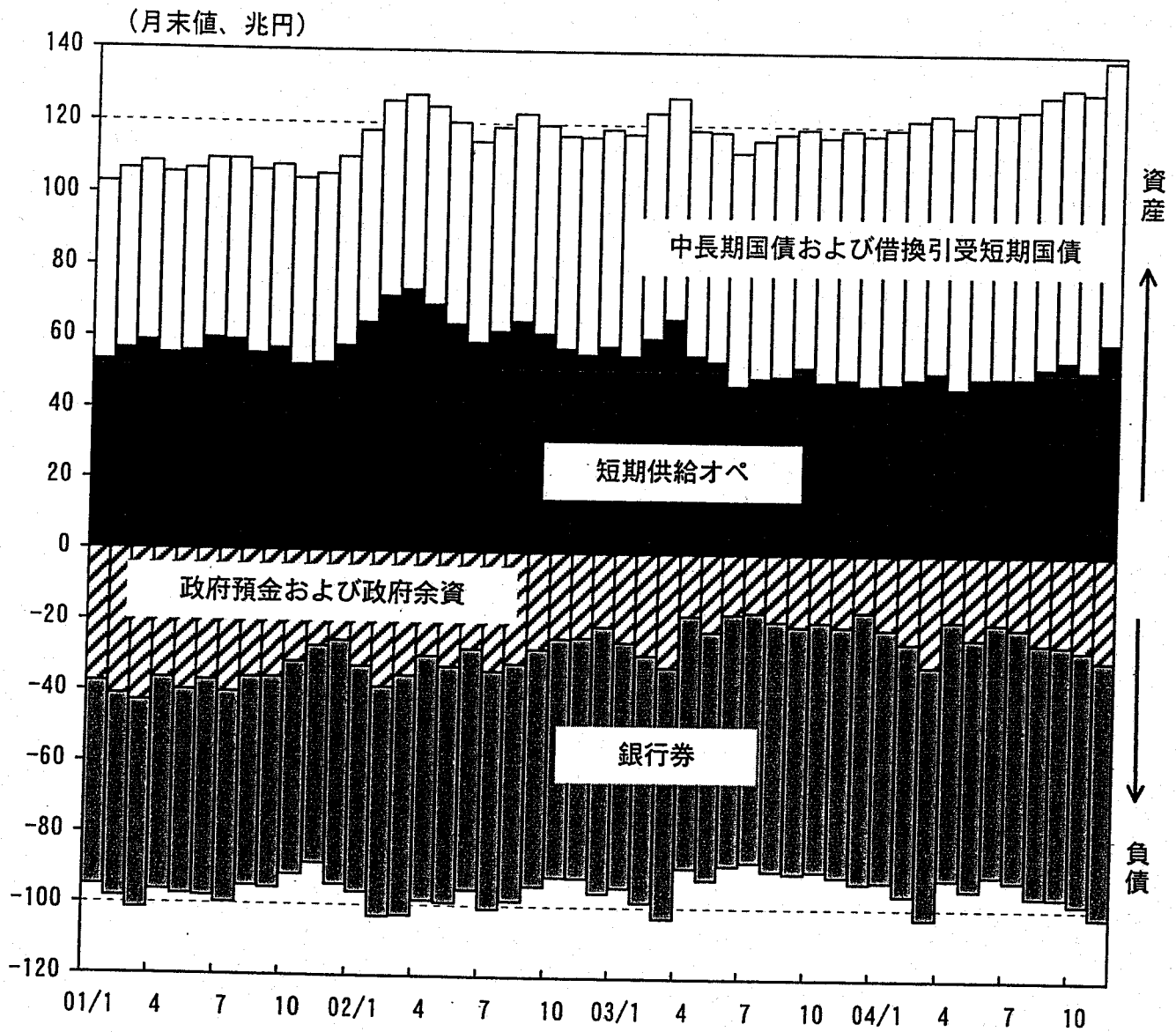
(図表5)

日銀バランスシート(11月末)

短期供給オペ	59.0	(+9.3)	銀行券	72.6	(+1.6)
中長期国債	65.1	(+0.2)	当座預金	34.2	(+3.2)
引受短国	15.4	(+5.4)	政府預金および政府余資	29.6	(+9.3)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	3.2	(▲1.2)

— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

日銀バランスシート主要項目の推移



(図表7)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2004/6月	7月	8月	9月	10月	11月
総計	78.3	75.7	77.0	80.6	78.7	85.2
国債	51.2	52.1	52.3	54.3	54.3	61.3
利付国債等(注1)	36.5	36.0	37.3	38.0	36.3	(注2) 39.4
T B ・ F B	14.7	16.0	14.9	16.3	17.9	21.9
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	3.1	3.0	3.0	3.0	2.7	2.6
手形計	0.7	0.9	1.0	0.8	0.8	0.9
うちC P	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	22.7	19.1	20.2	21.8	20.3	19.9
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(注3) 0.2
交付税特会等(注4)	22.4	18.8	19.9	21.5	20.0	19.6
うち民間債務分	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6

ABS	101	89	89	89	80	80
ABCP (注5)	578	478	183	217	568	463
(うち特則分) (*)	(9)	(19)	(19)	(19)	(19)	(38)
(参考) CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	6,607	6,963	6,515	6,804	9,176	6,909
(うち特則分) (*)	(5,492)	(5,367)	(5,808)	(5,583)	(7,481)	(6,293)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,334億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計(注1)	26.3	27.2	30.6	29.8	30.4	37.3
うち手形買入使用額(注1)	25.4	26.4	29.7	29.0	29.5	36.4
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3	2.5

(注1)末残

(注2)平残(ITC口を除く)

(参考) ABCPの担保適格審査状況(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格 ABCP (特則分)	20件	1兆2千7百00億円
担保適格 ABCP (特則外)	18件	2兆3千561億円
市中 ABCP 計	70件	2兆3千1百949億円

(注)「担保適格 ABCP (特則分)」、「同(特則外)」は12月13日現在で審査済のもの。「市中 ABCP 計」は11月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(12月13日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	2兆8,861億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	175億円
うち資産担保債券	2件	175億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.12.13

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、わが国経済指標の予想比下振れや円の対ドル相場の上昇を受けて、景気の先行きに対する見方が慎重化する中、日経平均株価、長期金利（10年新発債流通利回り）とともに、前回会合時の水準から低下した。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは横這いで推移している。

円の対ドル相場は、米国の「双子の赤字」問題や、米通貨当局のドル安容認スタンスを巡る思惑を材料にドルが売られた後、わが国経済指標の予想比下振れを受けた円売り等から値を戻し、足許では、前回会合時とほぼ同水準の104～105円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、引き続き低位で安定的に推移している。

—— 円転コスト（図表3）は、足許、年末越え取引（1M）のマイナス幅が拡大しているが、例年対比では小幅に止まっている。

ユーロ円金利先物レート（図表3）については、景気の先行きに対する見

方の慎重化を映じて、期先限月を中心に一段低下している。

	前回決定会合 直前 (11/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/13日)
FBレート (3M)	0.001%	0.002% (12/1-7日)	0.000% (12/10-13日)	0.000%
TBレート (6M)	0.002%	0.002% (12/2-8日等)	0.001% (11/17-12/1日等)	0.001%
1-円金先レート (2005/6月限)	0.115%	0.115% (11/25-12/3日等)	0.100% (12/9-13日)	0.100%
GCLレポレート (出合い、S/N)	0.003%	0.004% (12/3日)	0.003% (11/16-12/2日等)	0.003%

(2) 債券市場

債券市場では(図表4)、予想比弱めの経済指標(鉱工業生産<10月>、機械受注<10月>等)を受けて景気の先行きに対する見方が慎重化したことから、足許では、3月以来の水準となる1.3%台後半まで低下した。

—— イールド・カーブ(図表5)は、全ゾーンに亘って低下。インプライド・ボラティリティ(図表4)も一段低下した。

—— この間、円金利スワップ・レートの対国債スプレッド(図表6)は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)からは、為替動向が金利低下要因として意識される度合いが増している様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (11/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/13日)
2年新発債 利回り	0.110%	0.110% (11/16-17日)	0.090% (12/10,13日)	0.090%
5年新発債 利回り	0.615%	0.615% (11/16日)	0.520% (12/9日)	0.550%
10年新発債 利回り	1.465%	1.465% (11/16-17日)	1.360% (12/13日)	1.360%
20年新発債 利回り	2.105%	2.105% (11/16日)	1.980% (12/13日)	1.980%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、弱めの経済指標が続く場合には、金利が一段低下する可能性はあるものの、利益確定売りが控えていることから低下幅は限定的であると見る向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよび民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表8) は、低水準横這いで推移している。

銀行にかかるCDSプレミアム (図表9) は、大手銀行の格上げを受けたタイト化の動きが継続した。

	前回決定会合 直前 (11/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/10日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.139%	0.136% (11/17日)	0.150% (12/2,3日)	0.140%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.252%	0.249% (11/17日)	0.271% (12/3日)	0.256%
銀行シニア債の対国債 スプレッド (同)	0.152%	0.151% (11/17,18日)	0.158% (11/30,12/1,9日)	0.155%
銀行劣後債の対国債 スプレッド (当初10年)	0.334%	0.323% (11/30,12/1日)	0.335% (12/10日)	0.335%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	18.3bps	14.0bps (12/9日)	18.3bps (11/16日)	14.5bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

株式市場では (図表10)、わが国経済指標の予想比下振れや円の対ドル相場の上昇を受けて、総じて軟調な展開となり、日経平均株価は、足許では、前回会合時を下回る10千円台後半で推移している。

—— 11月中のわが国株式の主体別売買動向をみると (図表11)、個人は売り越したものの、グローバル投資家のリスクアペタイトの回復を受けて、「外国人」が大幅に買い越し。

	前回決定会合 直前	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,120pts (11/16日)	1,120pts (11/16日)	1,083pts (12/10日)	1,085pts (12/13日)
日経平均株価	11,161円 (11/16日)	11,161円 (11/16日)	10,756円 (12/10日)	10,789円 (12/13日)
NY ダウ平均	10,487ドル (11/16日)	10,592ドル (12/3日)	10,428ドル (11/30日)	10,543ドル (12/10日)
NASDAQ 総合指数	2,078pts (11/16日)	2,151pts (12/6日)	2,070pts (11/19日)	2,128pts (12/10日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、内外経済指標の下振れ等により、景気の先行きに慎重な見方が強まる場合には、株価下落圧力が強まることも考えられるが、中期的には、景気の回復見通しを背景に、上値は限定的ながらも株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円対ドル相場 (図表 13、14) は、米国の「双子の赤字」問題や、グリーンズパン議長発言 (11/19 日) 等を受けた米通貨当局のドル安容認スタンスを巡る思惑を材料にドルが売られ、年初来高値 (4/1 日、103.71 円/ドル) を更新して上昇した。その後は、利益確定のドル買いやわが国経済指標の予想比下振れを受けた円売り等から値を戻し、足許では前回会合時とほぼ同水準の 104~105 円台で推移している (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

—— この間、ユーロ対ドル相場 (図表13、14) は、一部海外中銀 (政府) による外貨準備のユーロ建て比率引上げの思惑等を背景としたユーロ買いが、利益確定売りを上回ったことから、足許では既往最高値圏の1.32~1.34ドル台で推移している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、日米欧の為替政策を巡る思惑等から神経質な相場状況が続く中、引き続き米国の「双子の赤字」問題を背景に、ドルの下値を探る展開を予想する向きが多い。

—— ただし、現状水準からの一段の下落については、本邦通貨当局による介入警戒感が依然として根強い。また、一部には、米国景気の相対的な強さとこれを映じた金利差の拡大見通しを受けて、ドルが買い戻される展開を予想する向きもある。

以 上

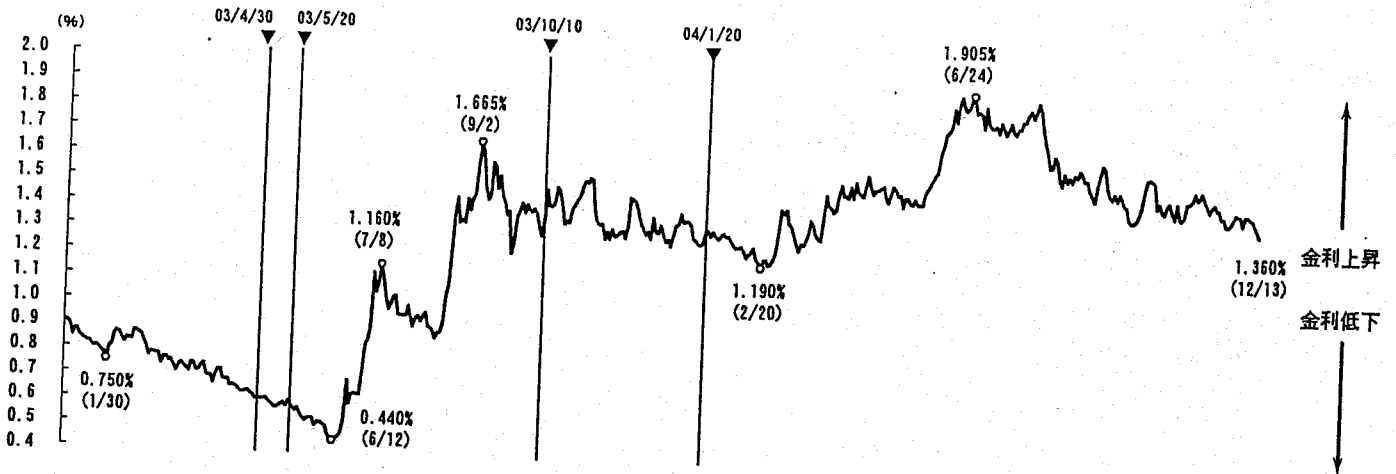
2004.12.13

金融市場局

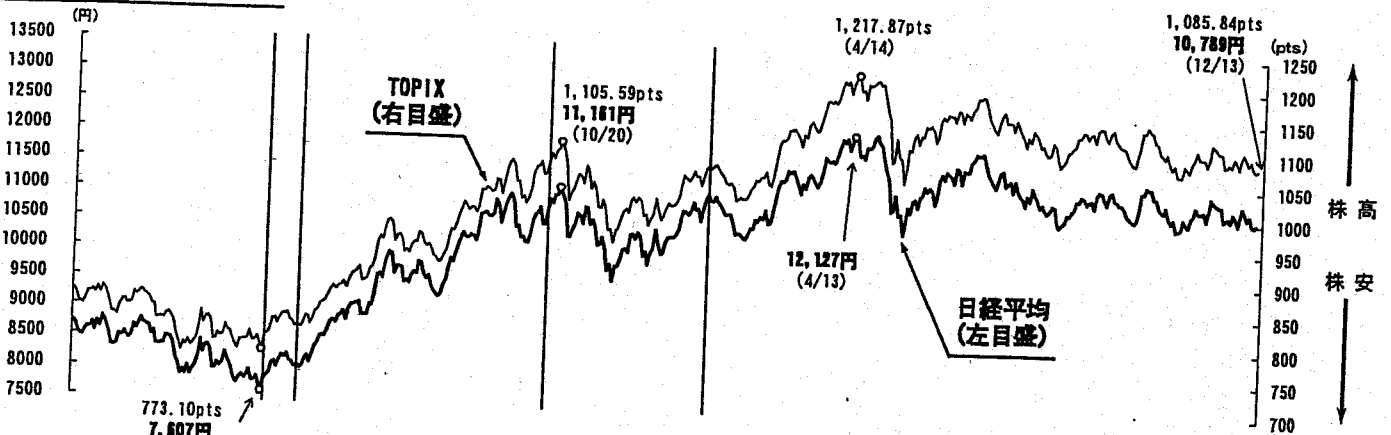
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 5) イールド・カーブの動向等
- (図表 6) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表 10) 株式相場の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 原油先物取引の動向
- (図表 13) 主要為替相場の推移
- (図表 14) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 15) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 16) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 17) 通貨先物、オプション市場の動向

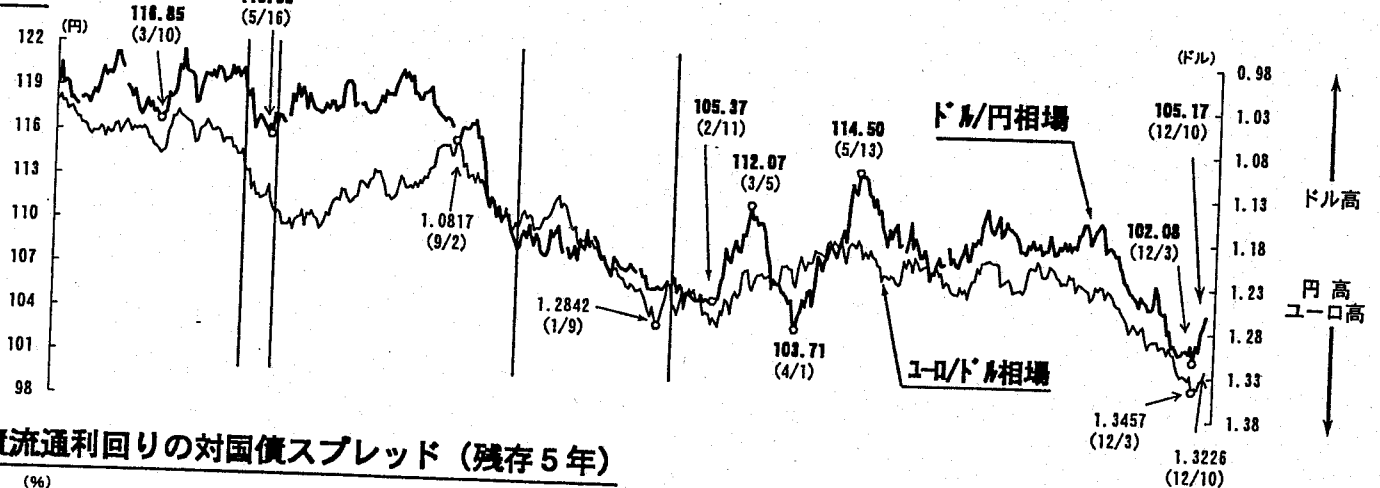
10年新発債利回り(BB)



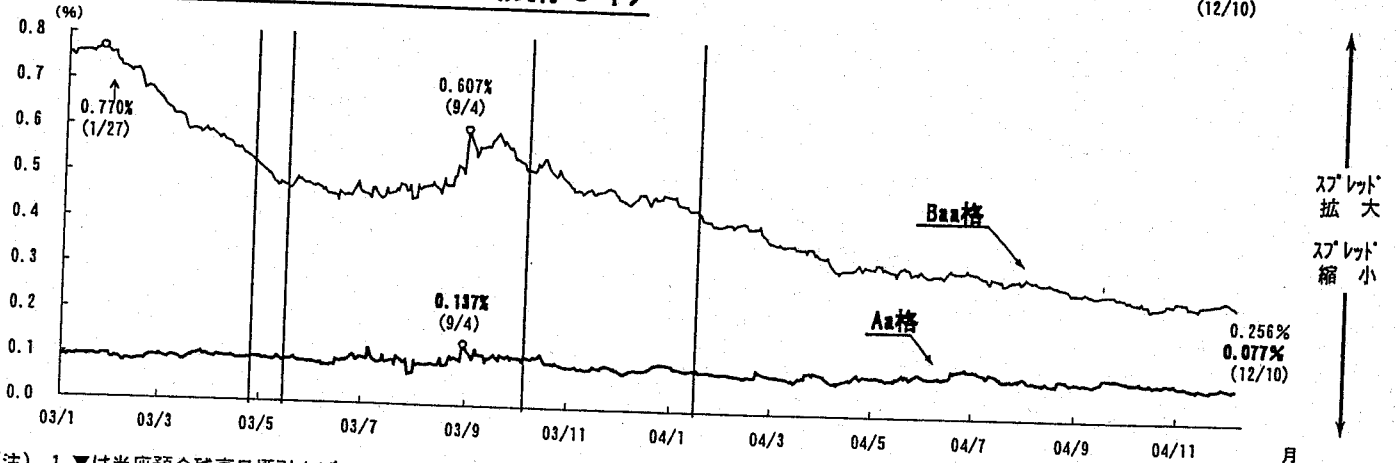
日経平均株価・TOPIX



為替



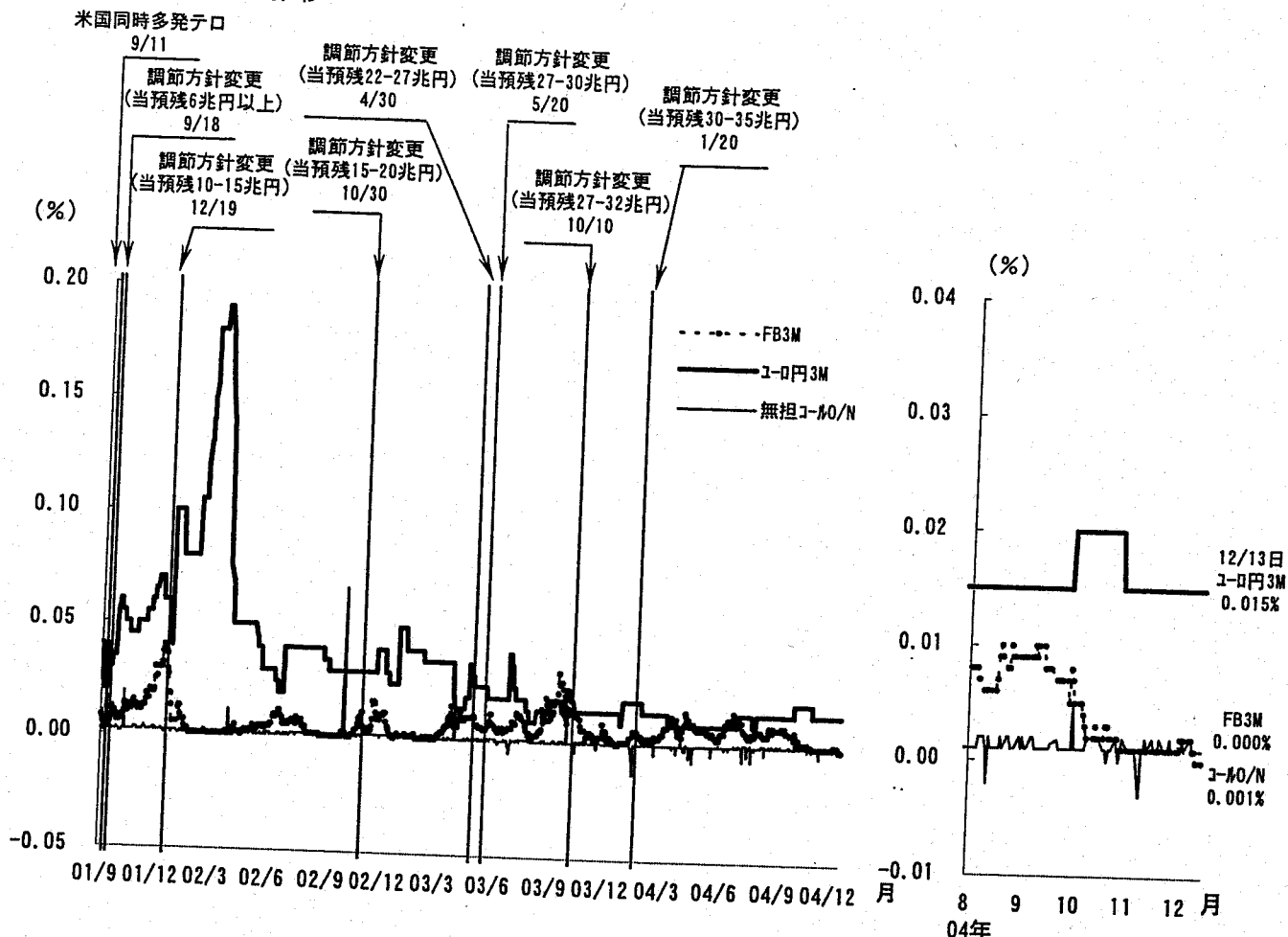
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

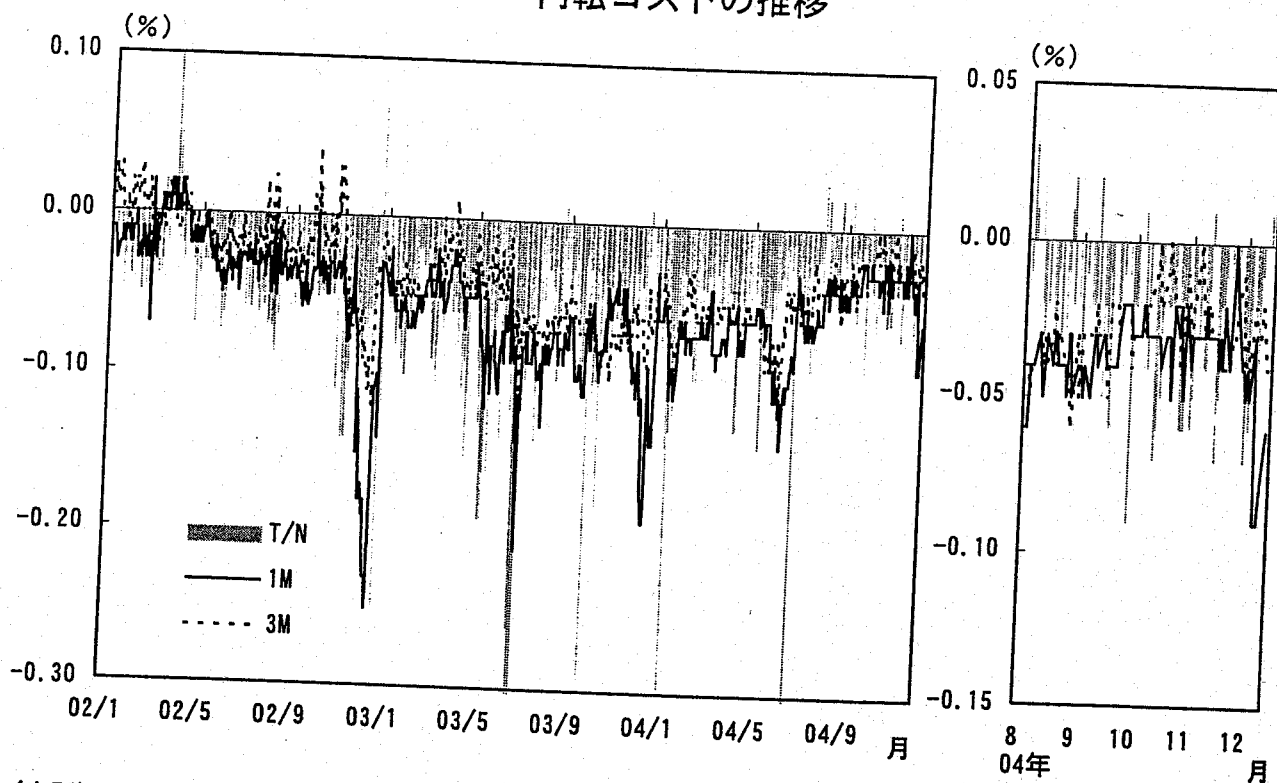
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
11/17	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.003	0.003	0.115
11/18	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.115
11/19	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.115
11/22	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.115
11/24	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.110
11/25	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.001	0.003	0.110
11/26	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.001	0.003	0.115
11/29	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.001	0.003	0.115
11/30	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.001	0.003	0.115
12/1	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.001	0.001	0.003	0.115
12/2	0.002	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.003	0.115
12/3	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.003	0.115
12/6	0.002	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.004	0.115
12/7	0.002	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.003	0.110
12/8	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.003	0.110
12/9	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.003	0.003	0.105
12/10	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.003	0.003	0.100
12/13	*0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.002	0.003	0.100

*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

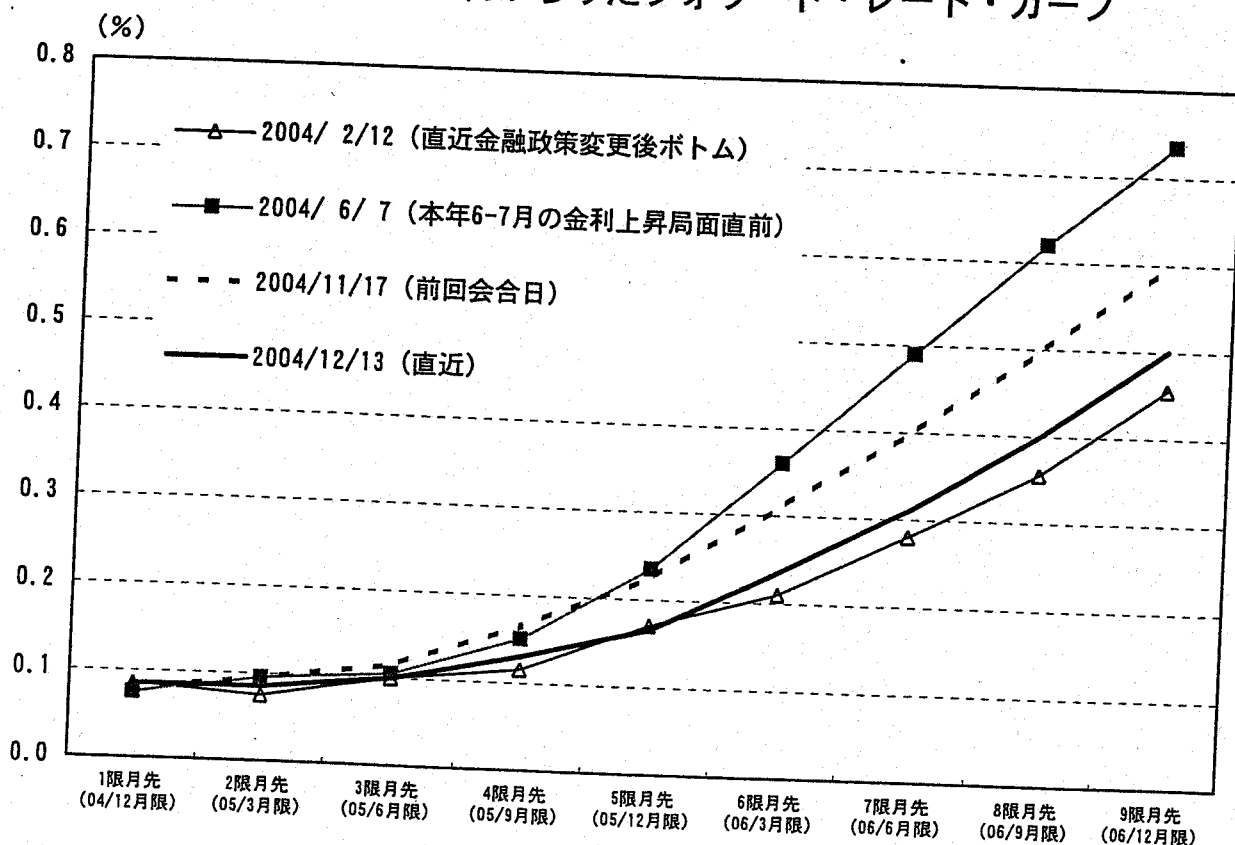
(図表3)

円転コストの推移



(出所) メイタंत्रラディション・トウキョウ

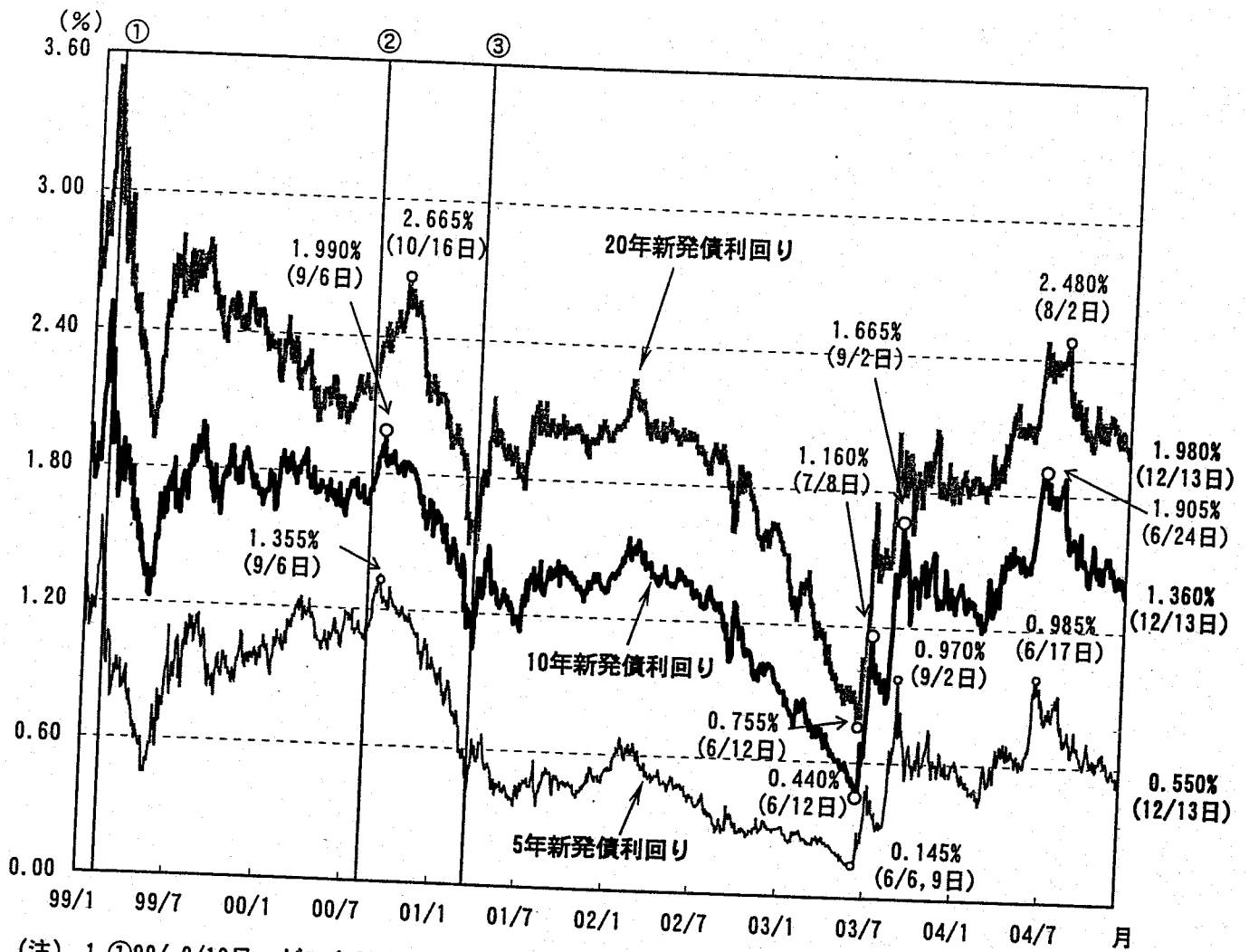
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

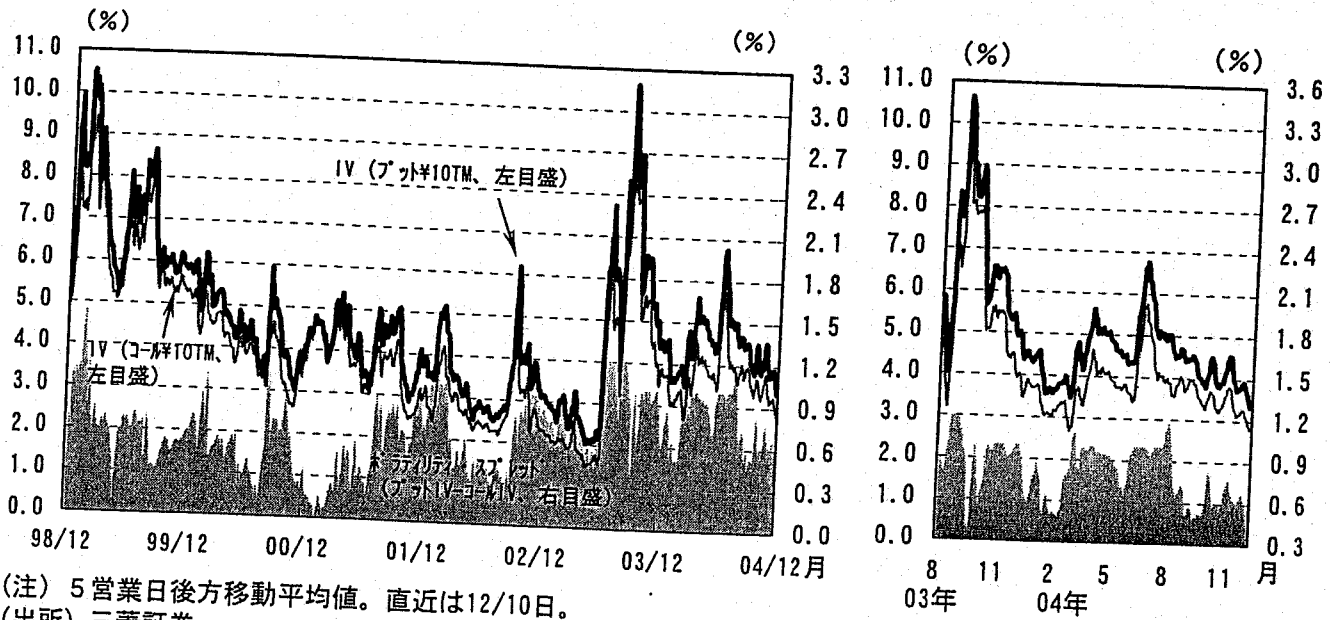
長期金利の推移

(図表4)



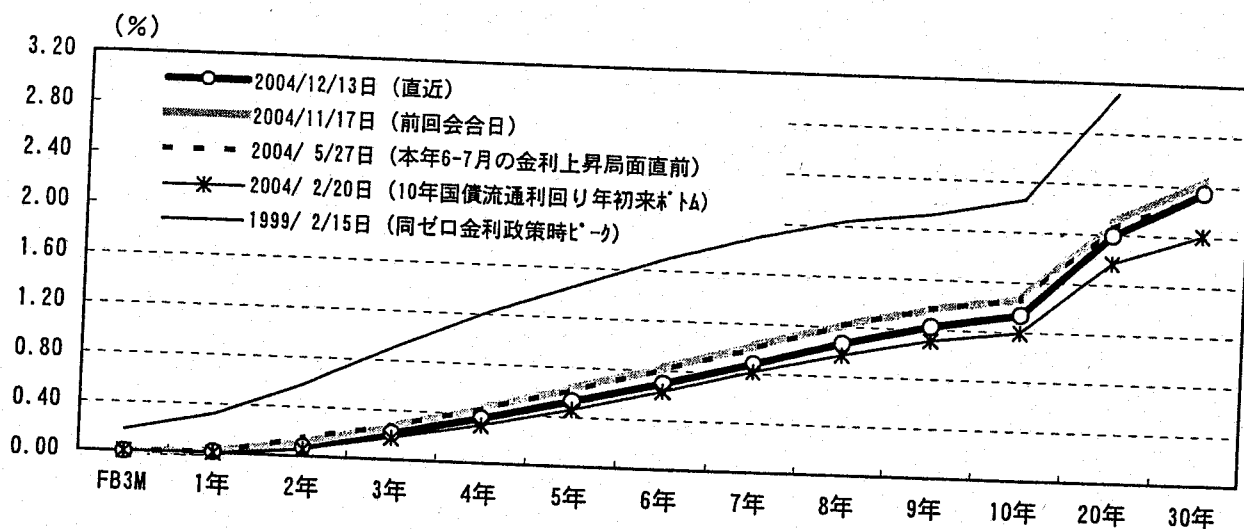
(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。
 (出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

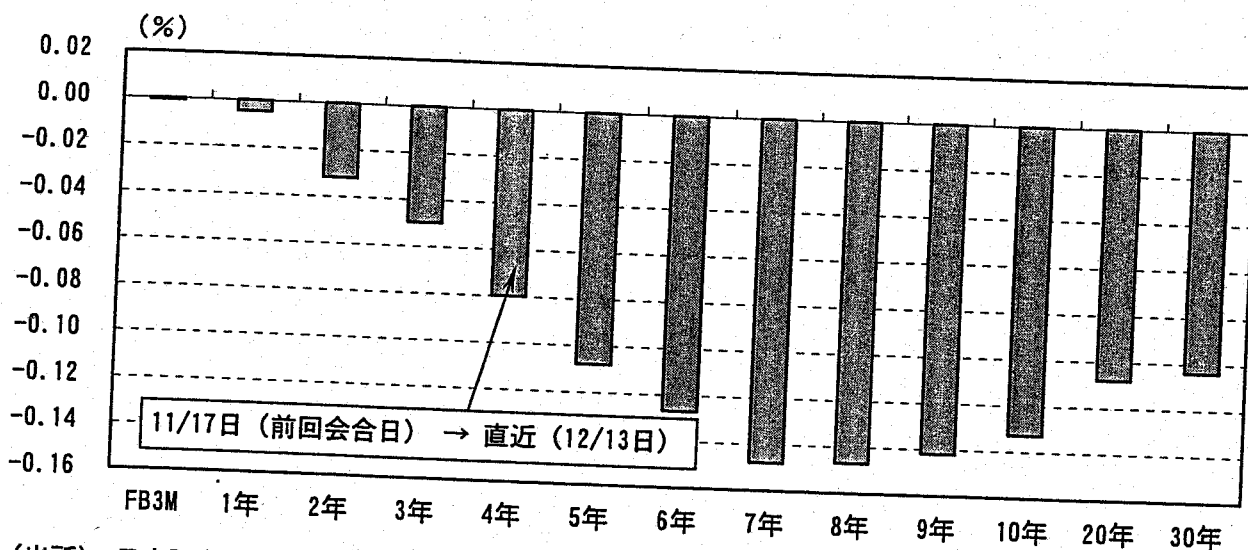


イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

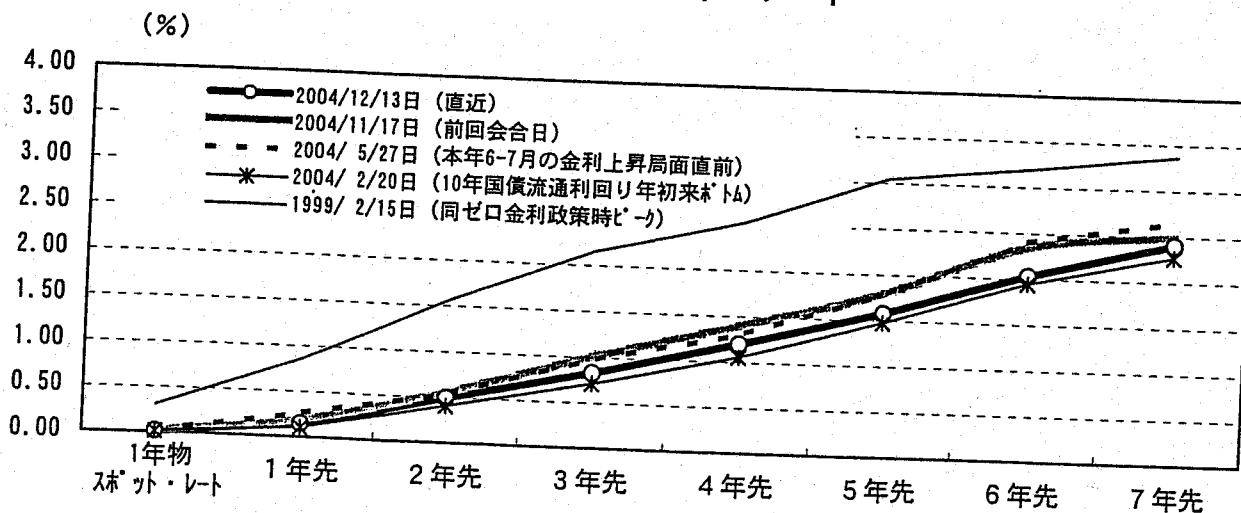


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

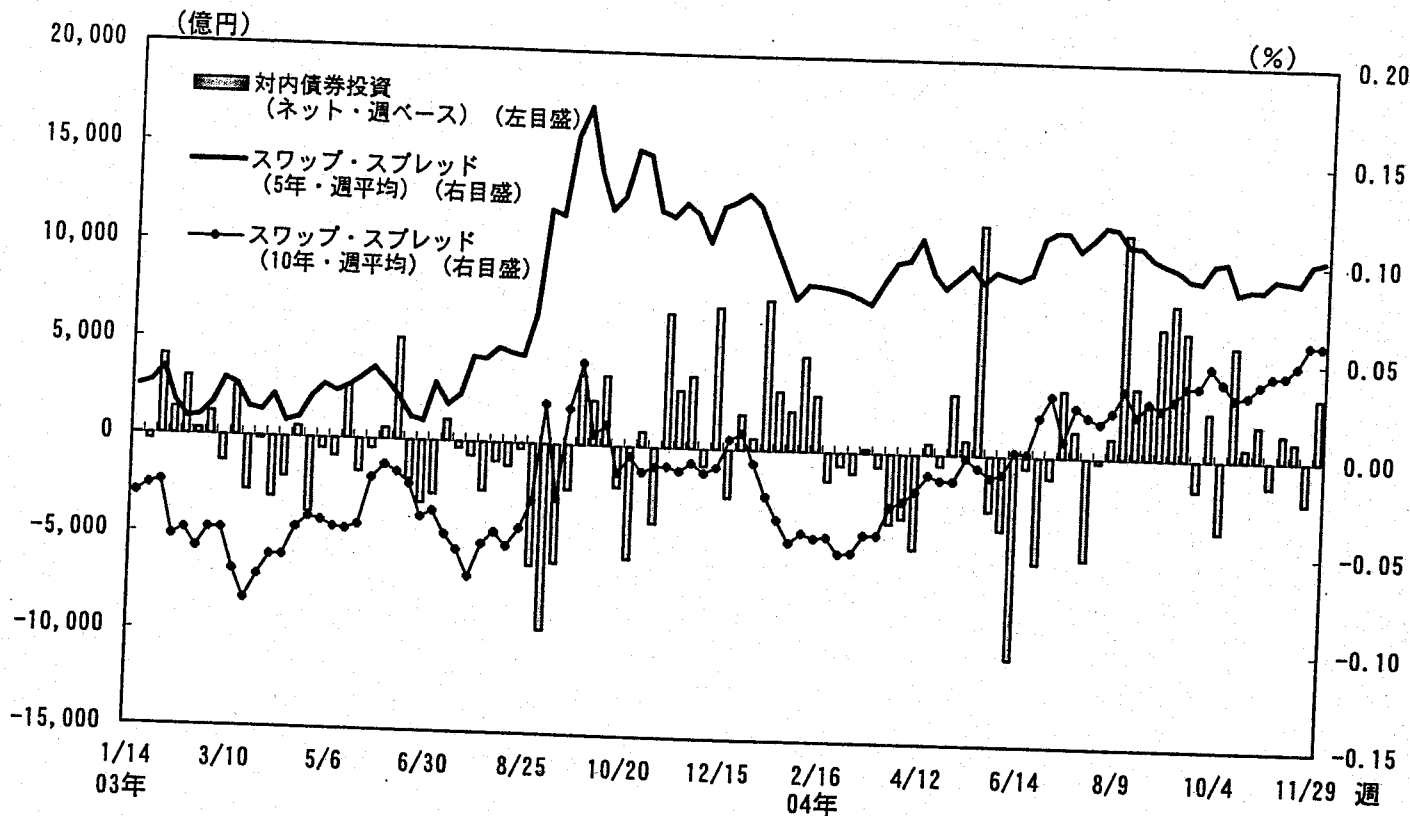
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。
(出所) 日本証券業協会、B B

(図表6)

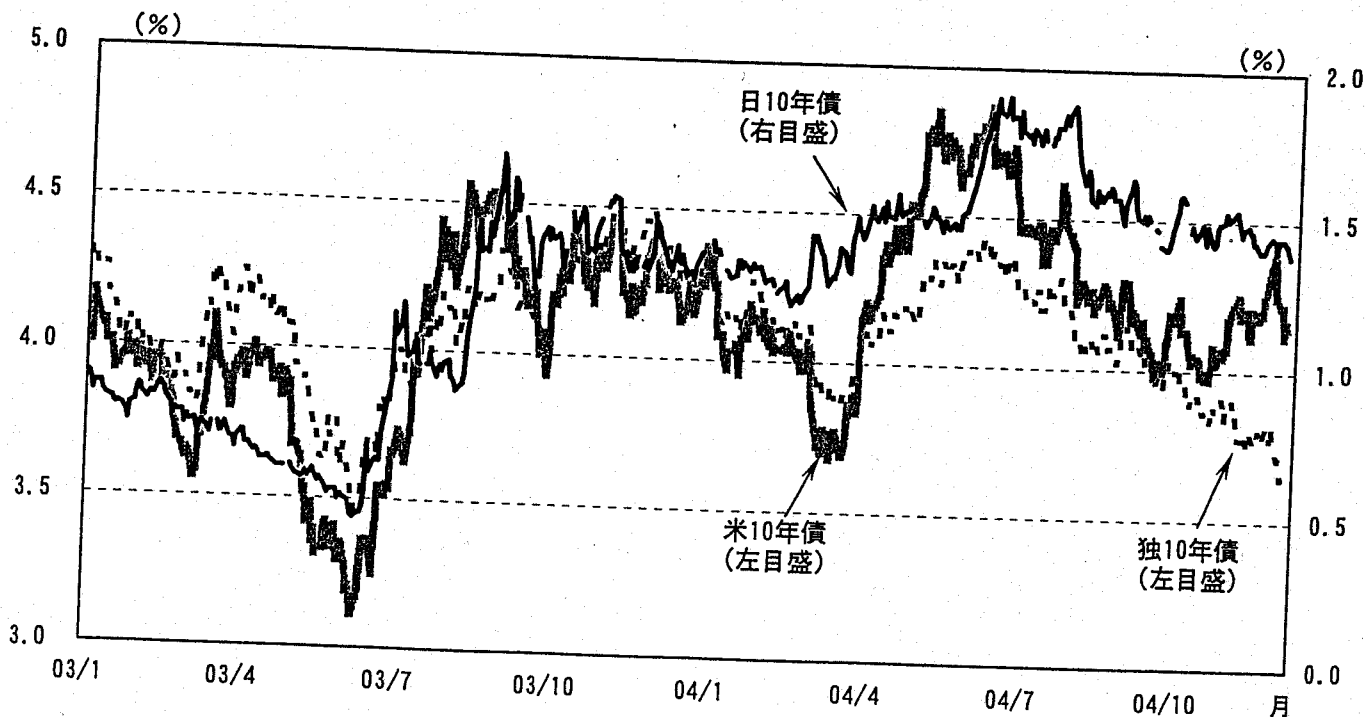
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
 2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
 3. 直近は11/29日~12/3日週。

(出所) 財務省、QUICKマネーラインテレレート

日・米・欧の長期金利の推移

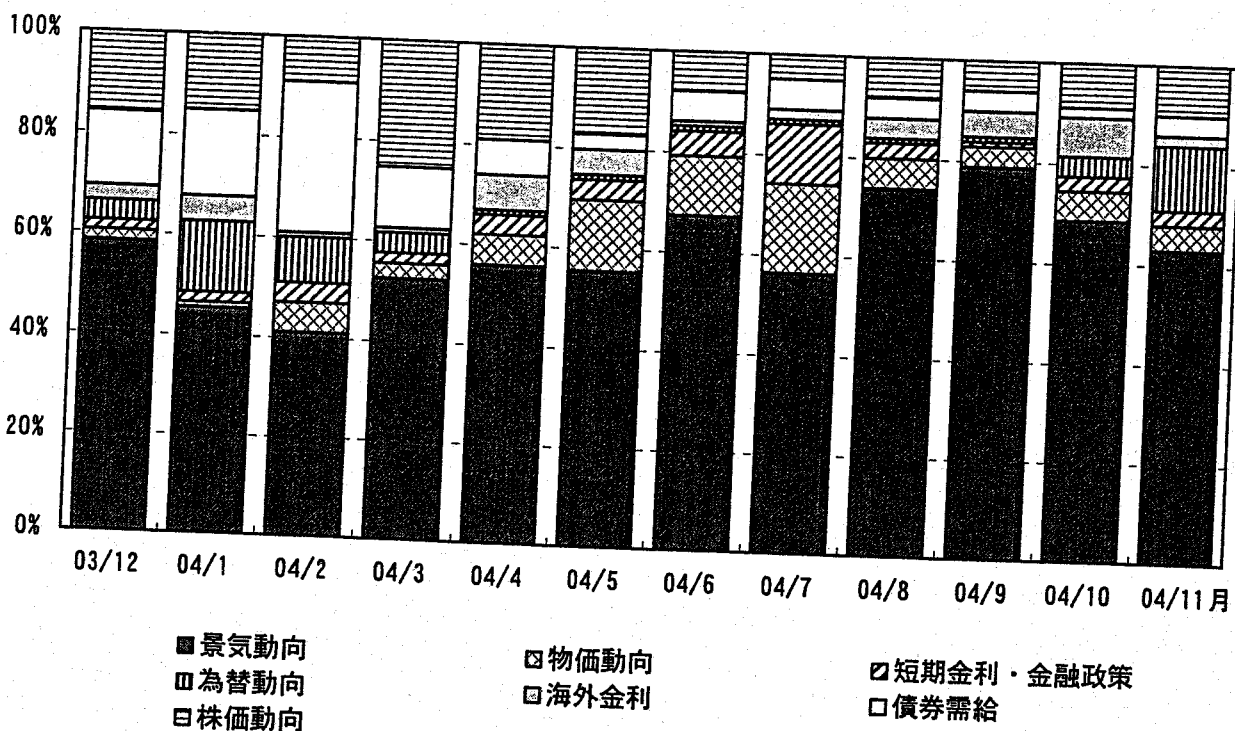


(注) 直近は12/10日。

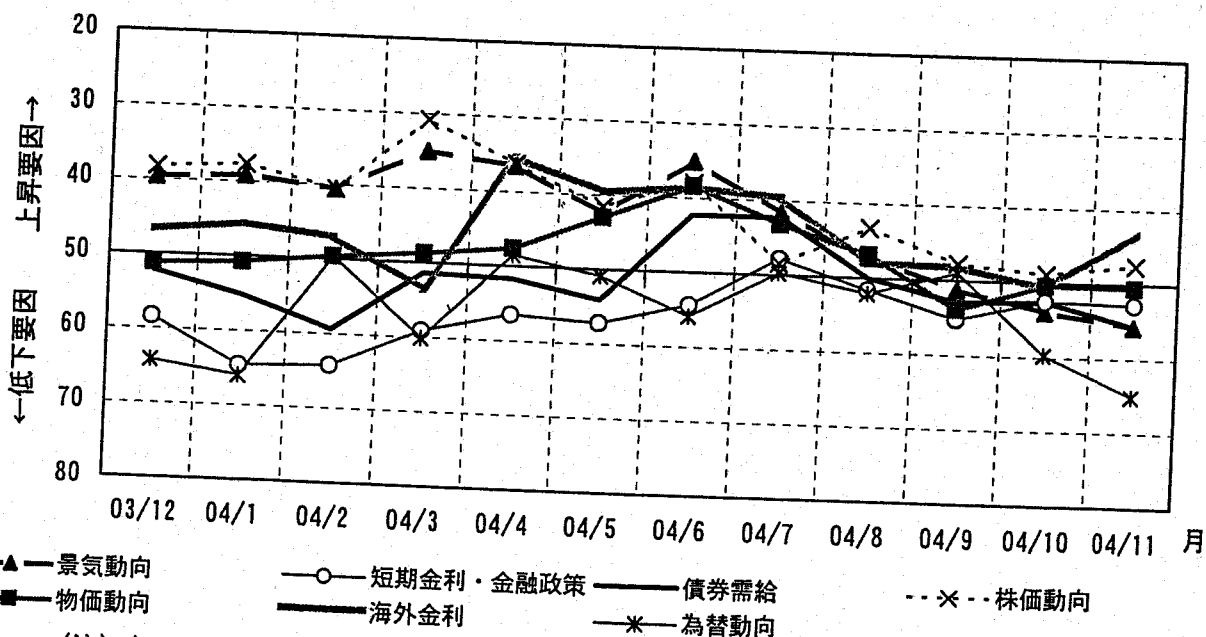
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

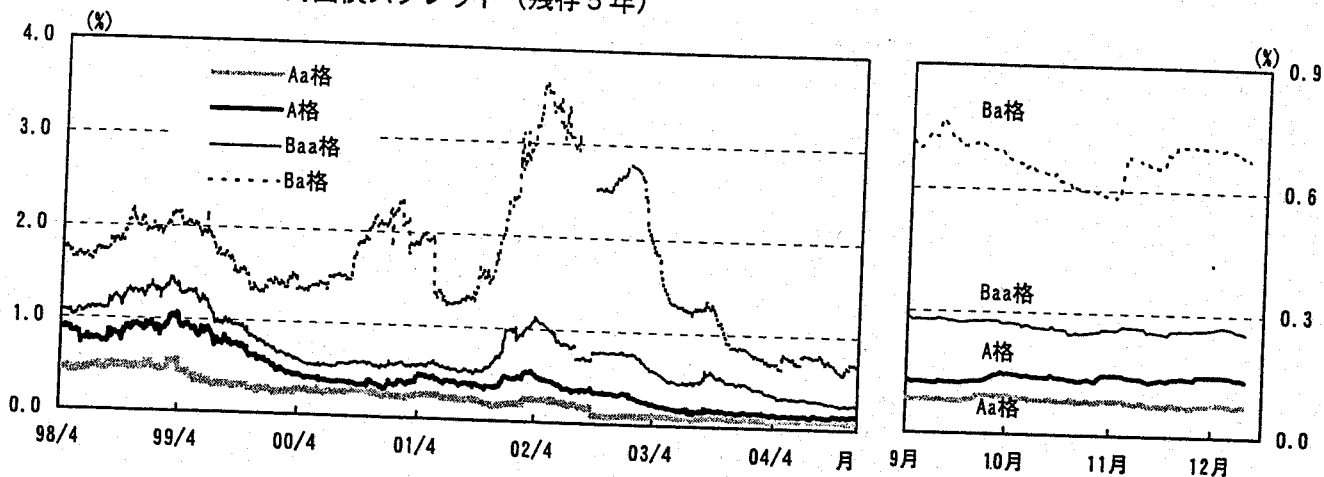
(調査方法) 調査期間：11/22～11/25日 (10年新発債利回り：1.400～1.410%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 296名 (回答率 54.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

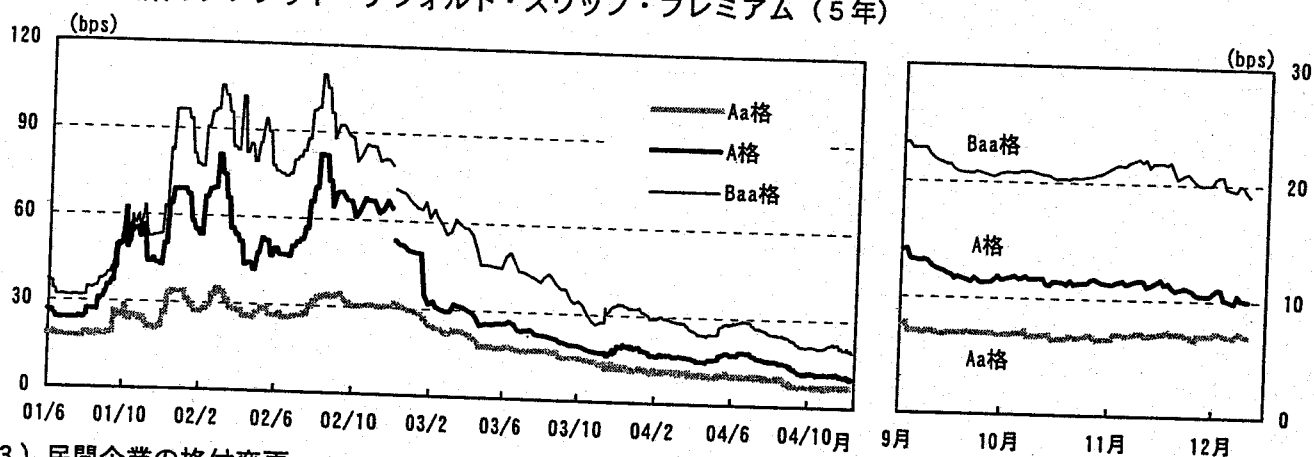
社債スプレッド等の推移

(図表8)

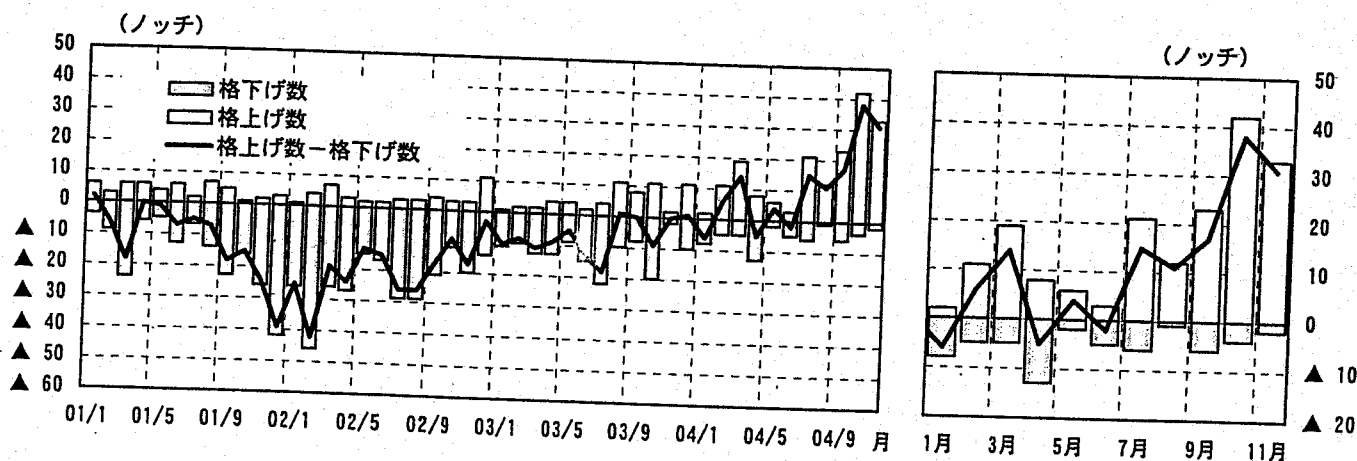
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 民間企業の格付変更

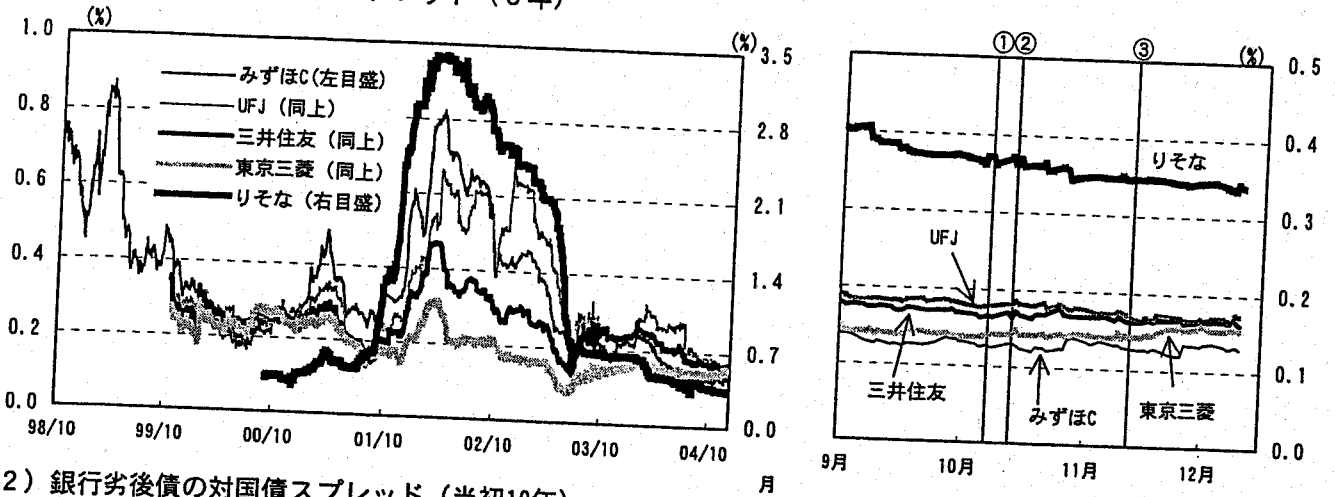


(注) 1. (1) および (2) の格付はMoody's、(3) の格付はR&I、Moody's、S&P、JCRによる。
 2. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 3. なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg、日本銀行

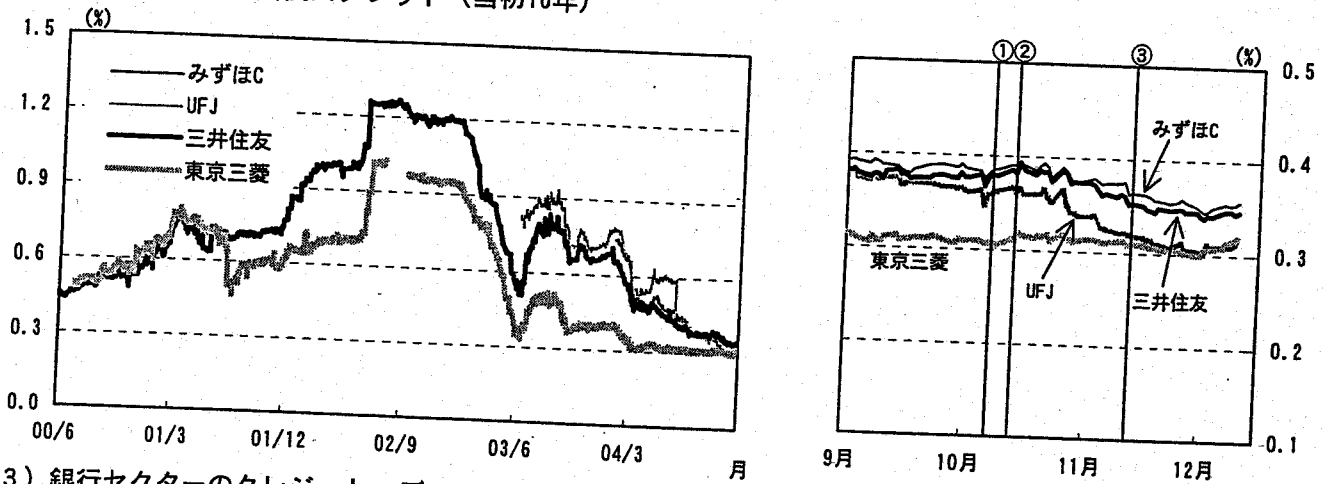
銀行債スプレッド等の推移

(図表9)

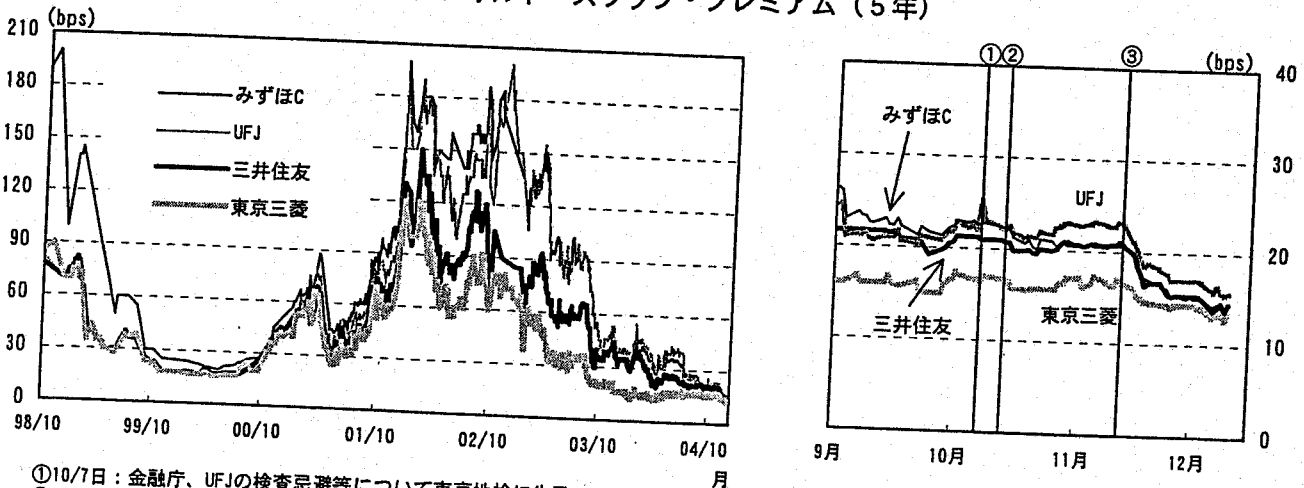
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



- ①10/7日：金融庁、UFJの検査忌避等について東京地検に告発
- ②10/13日：ダイエー、産業再生機構の活用を決定
- ③11/12日：Moody'sによる大手銀行4グループの格上げ

(注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
2. 合併前のデータは次の通り。
三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。

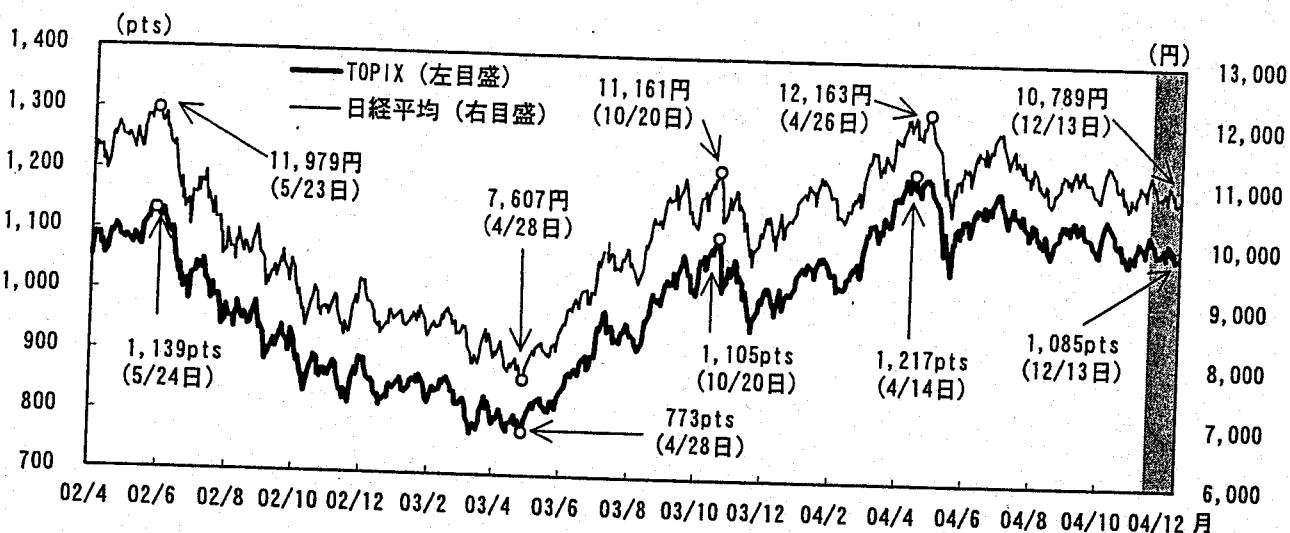
3. (1) のうち、りそなは8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、8/12日以降は5年新発債（償還日09/8/12日）を採用。

4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

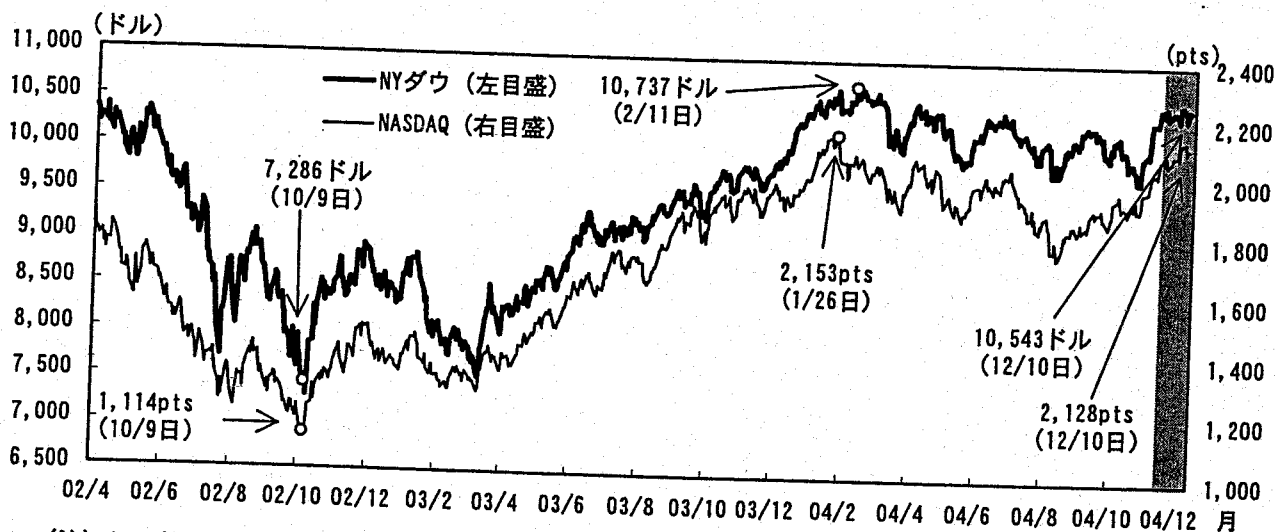
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

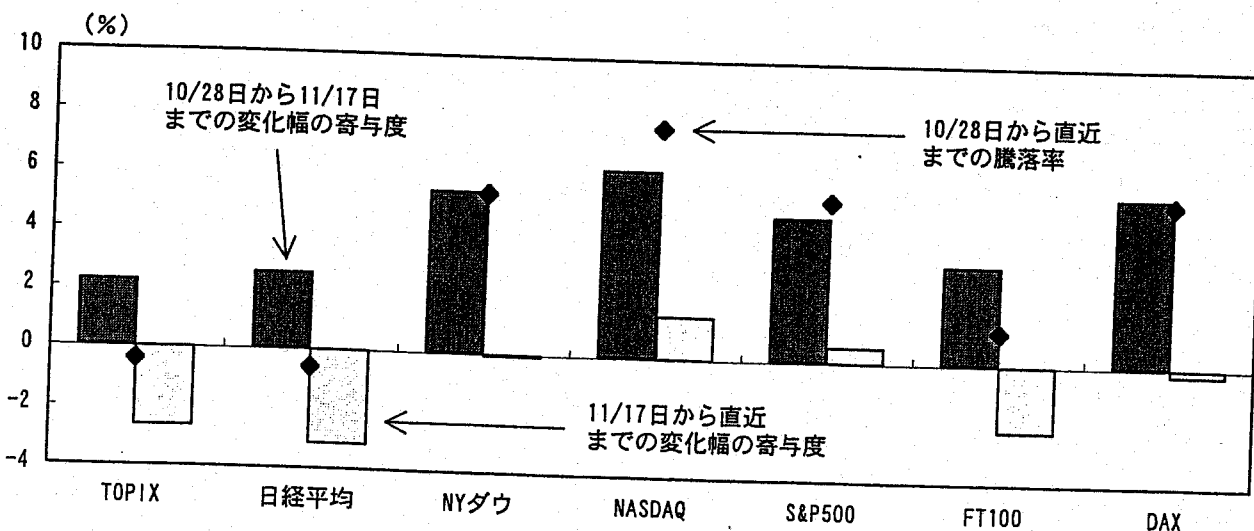


(2) 米国株価の推移



(注) シェード一部分は前回金融政策決定会合(11/17日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/28日：前々回金融政策決定会合直前
11/17日：前回金融政策決定会合日
直近は、TOPIX、日経平均は12/13日、その他は12/10日。

主体別売買動向等

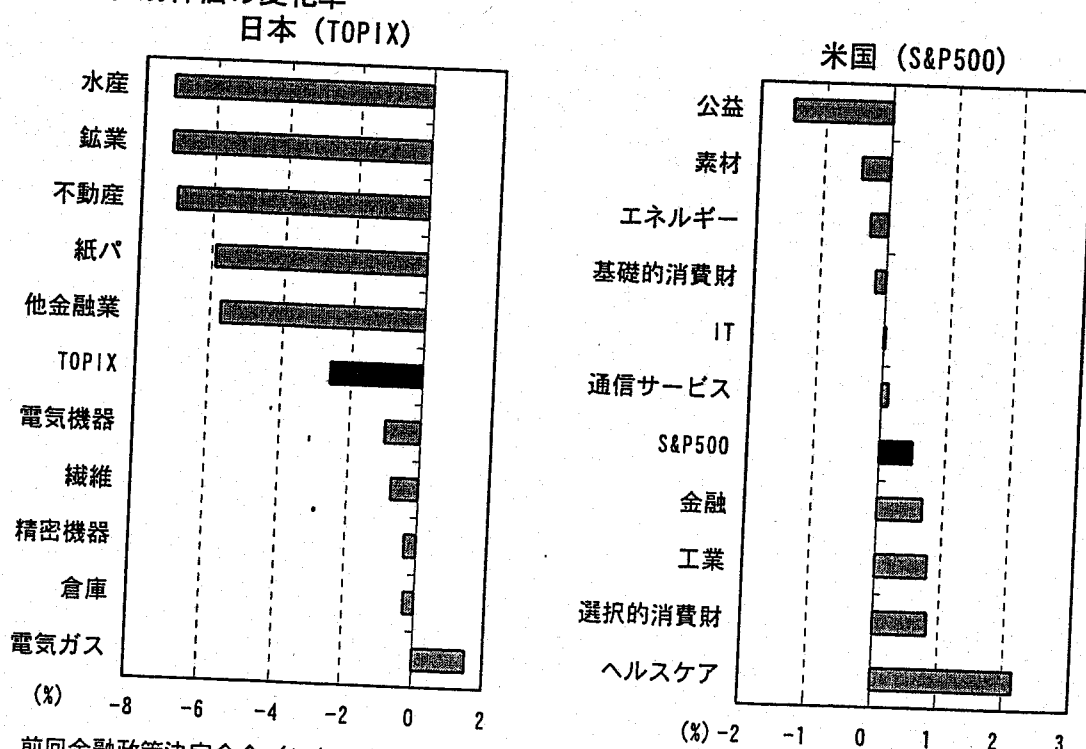
(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
9月	▲3,166	169	1,137	▲1,253	▲1,598	830	▲4,695	2,805	49.8%	305
10月	▲2,346	218	84	30	115	158	▲1,967	4,889	50.6%	-
11月	▲5,980	▲316	5	2,797	▲3,068	6,292	▲1,578	9,413	49.9%	-
11/1 ~ 11/5	▲2,313	▲758	55	▲361	▲2,733	2,463	▲375	2,886	50.8%	-
11/8 ~ 11/12	▲1,105	58	▲7	24	▲101	328	▲1,037	1,856	52.7%	-
11/15 ~ 11/19	▲3,148	▲345	▲35	▲731	▲222	▲396	▲416	4,213	49.3%	-
11/22 ~ 11/26	587	728	▲8	3,867	▲12	3,897	251	457	46.3%	-
11/29 ~ 12/3	▲1,678	▲117	168	▲185	▲96	14	36	2,072	50.1%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。
 (出所) 東京証券取引所、日本銀行

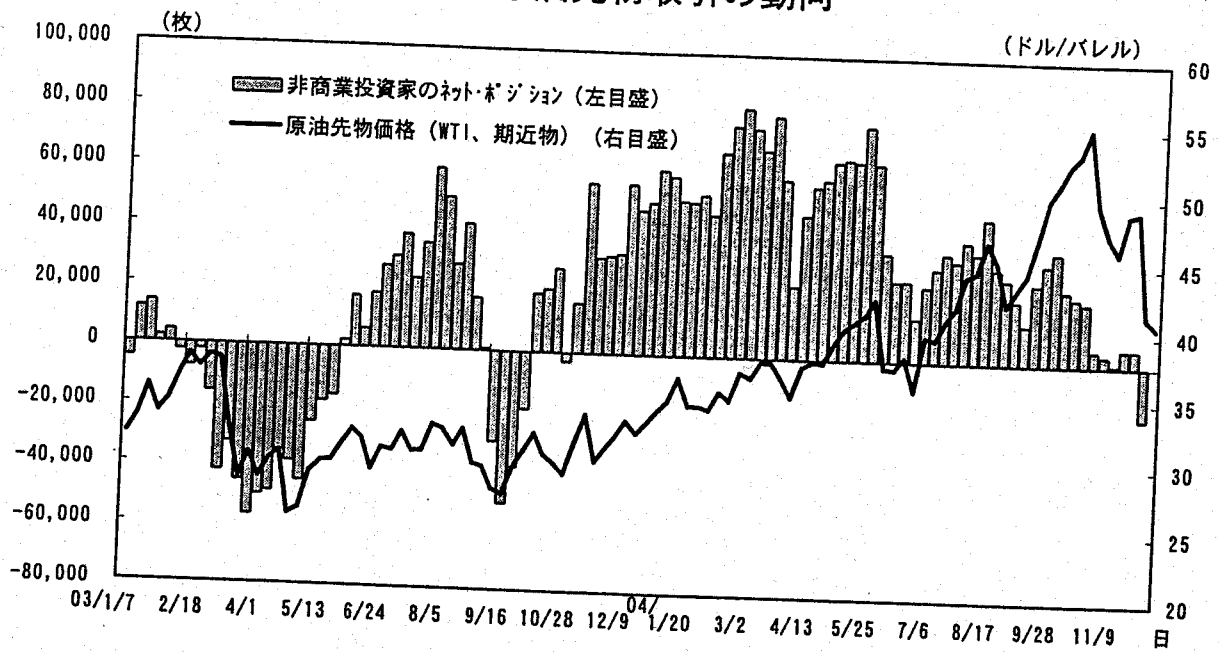
(2) 日米業種別株価の変化率



- (注) 1. 前回金融政策決定会合(11/17日)以降の変化率。
 2. 日本(TOPIX)は33業種のうち上位・下位の5業種。
 (出所) Bloomberg、Quick社

(図表12)

原油先物取引の動向



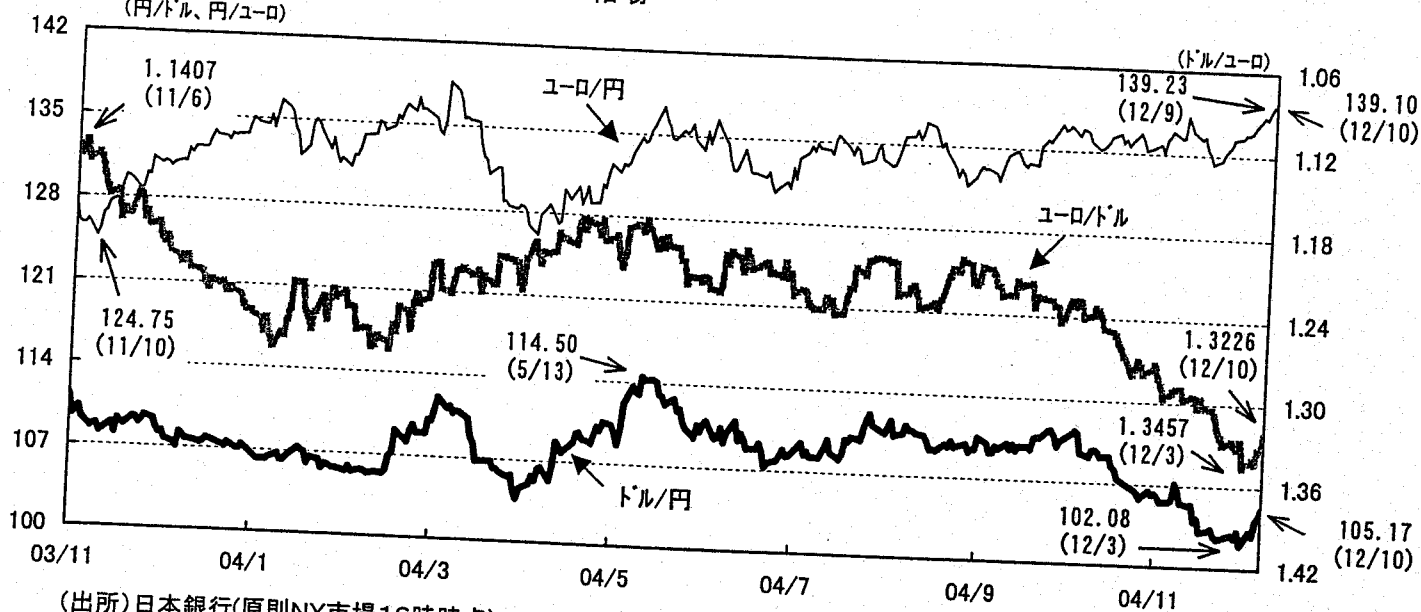
(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は12/7日。
原油先物価格の直近は12/10日 (40.71ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

主要為替相場の推移

(図表13)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場
(円/ドル、円/ユーロ)



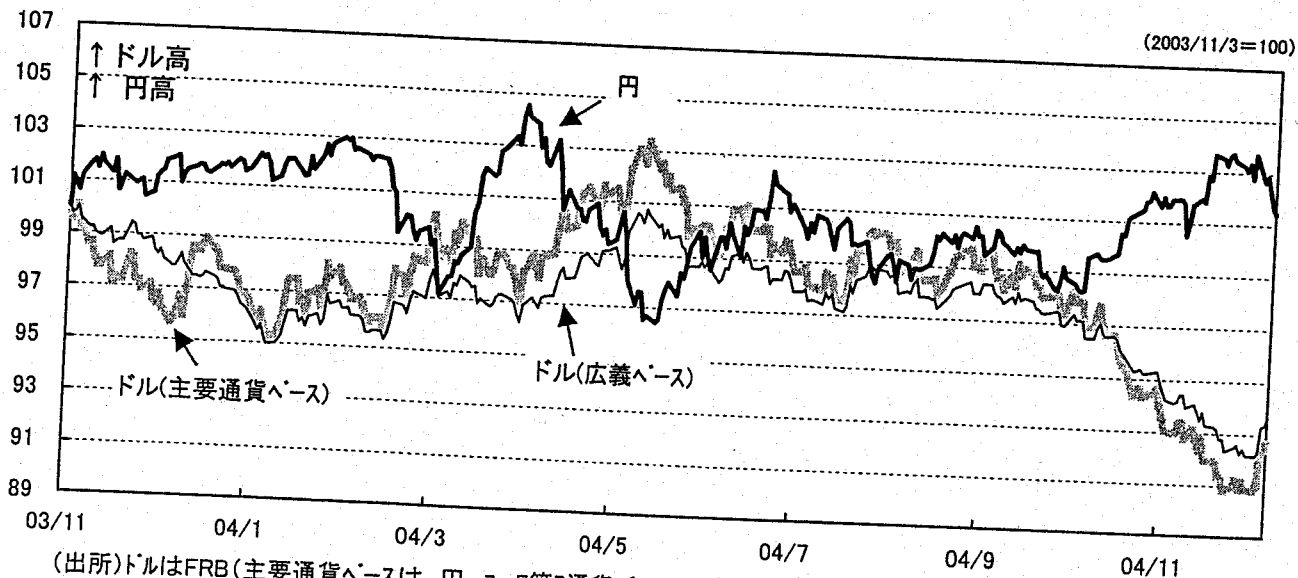
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (11/16日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (12/10日)
円の対ドル相場	105.38円	105.38円 (11/16日)	102.08円 (12/3日)	105.17円
円の対ユーロ相場	136.54円	139.23円 (12/9日)	134.29円 (11/19日)	139.10円
ユーロの対ドル相場	1.2957ドル	1.2957ドル (11/16日)	1.3457ドル (12/3日)	1.3226ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

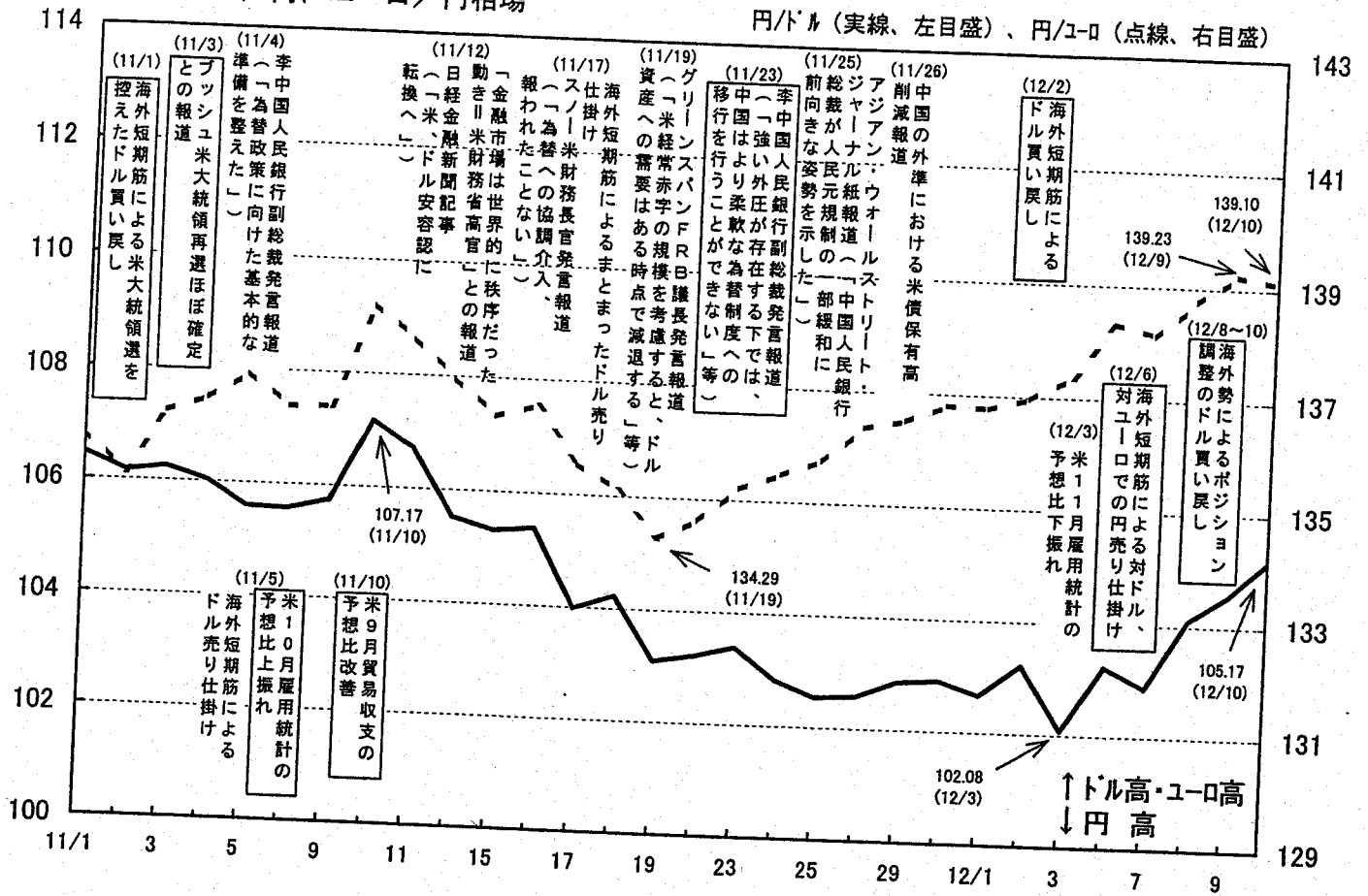


(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

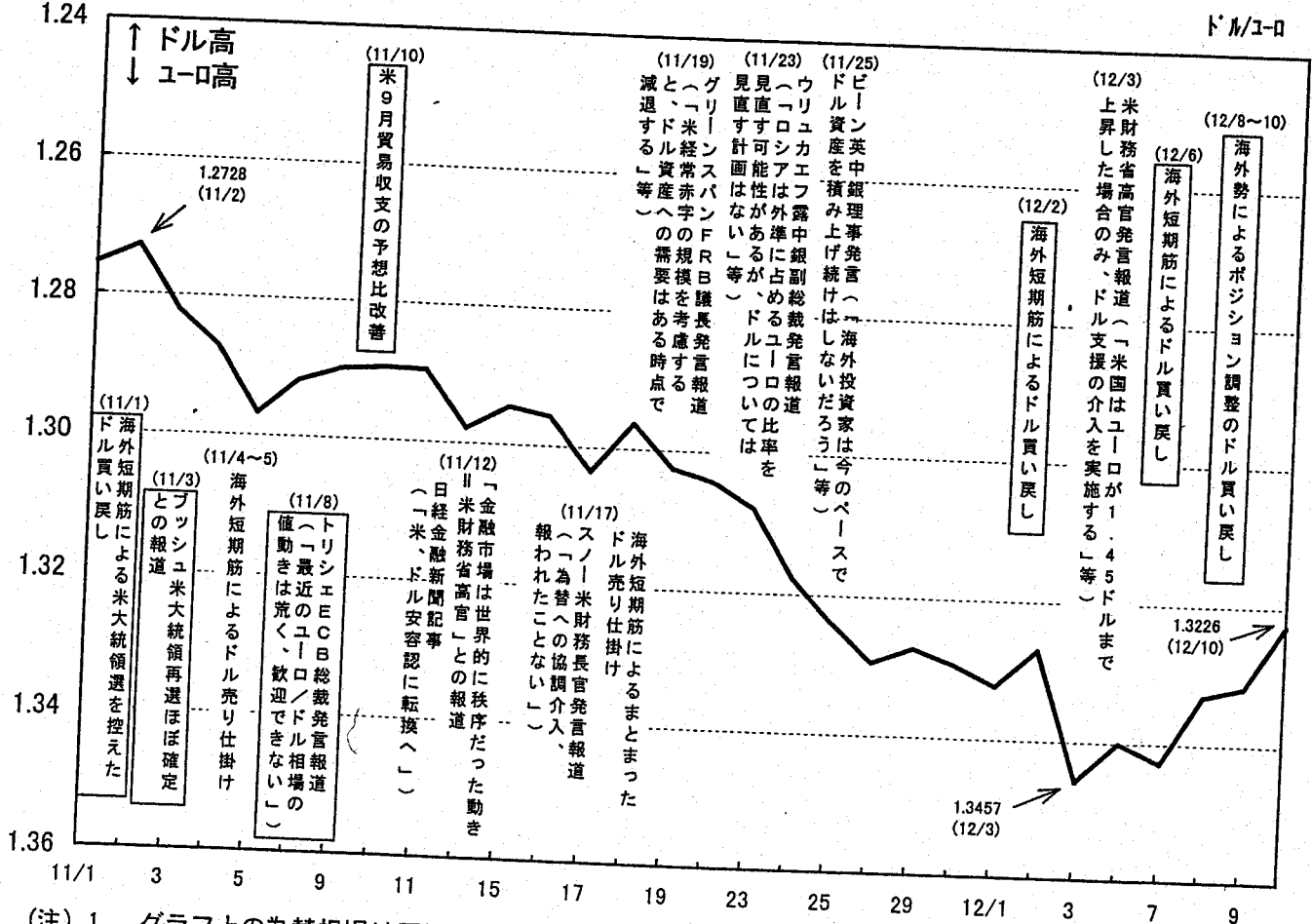
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表14)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

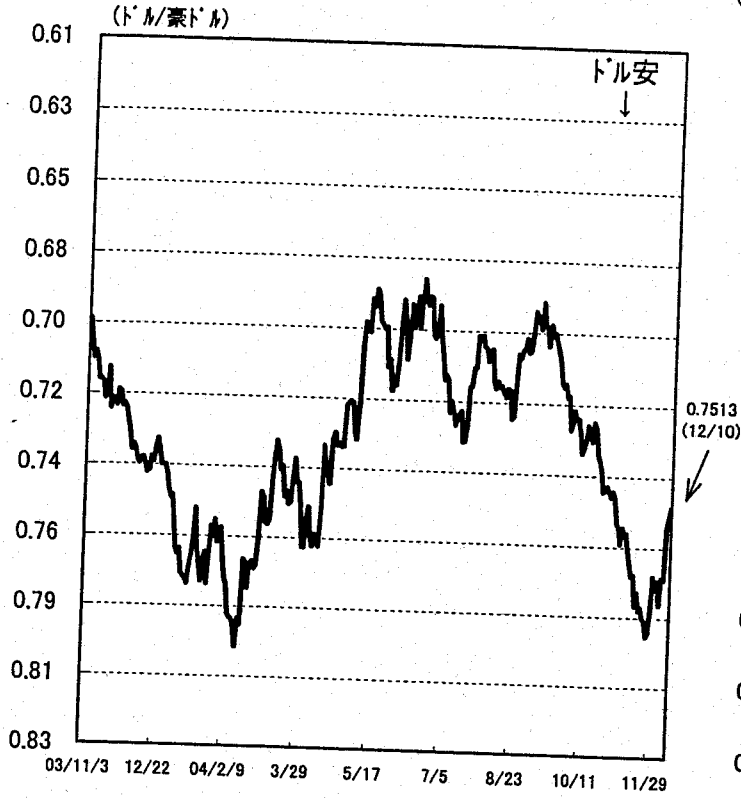


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

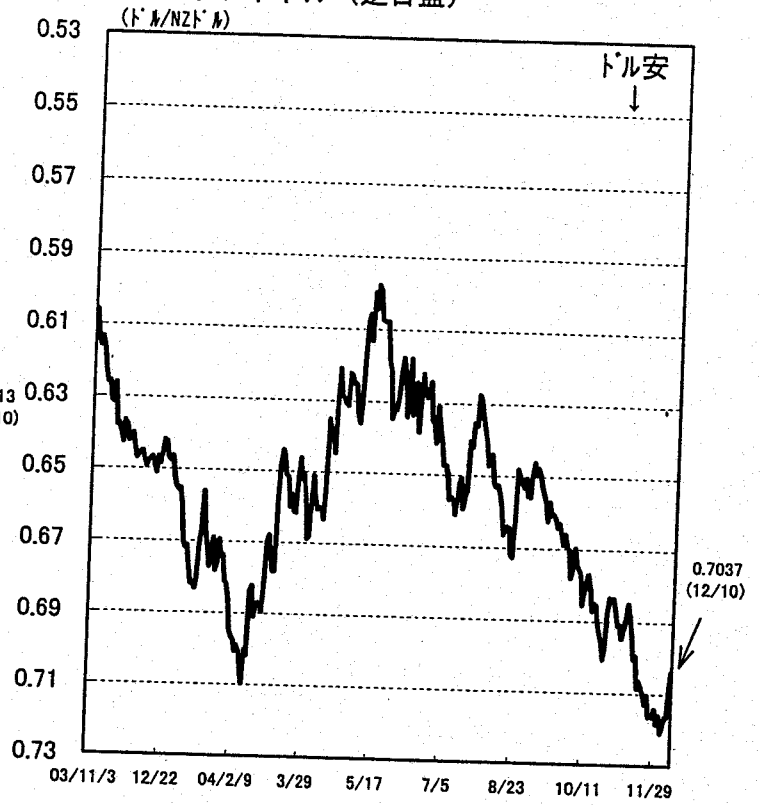
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

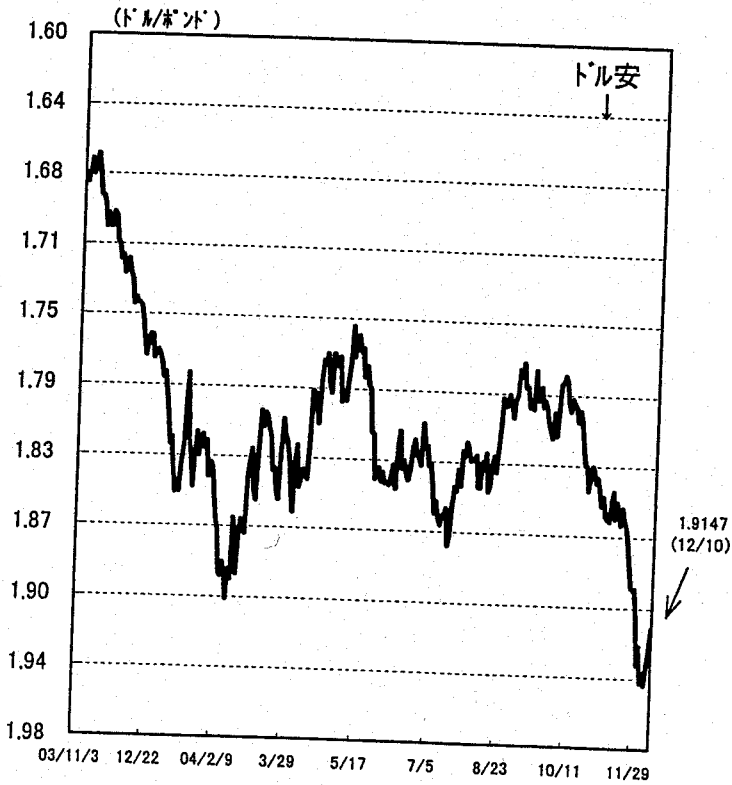
①オーストラリアドル (逆目盛)



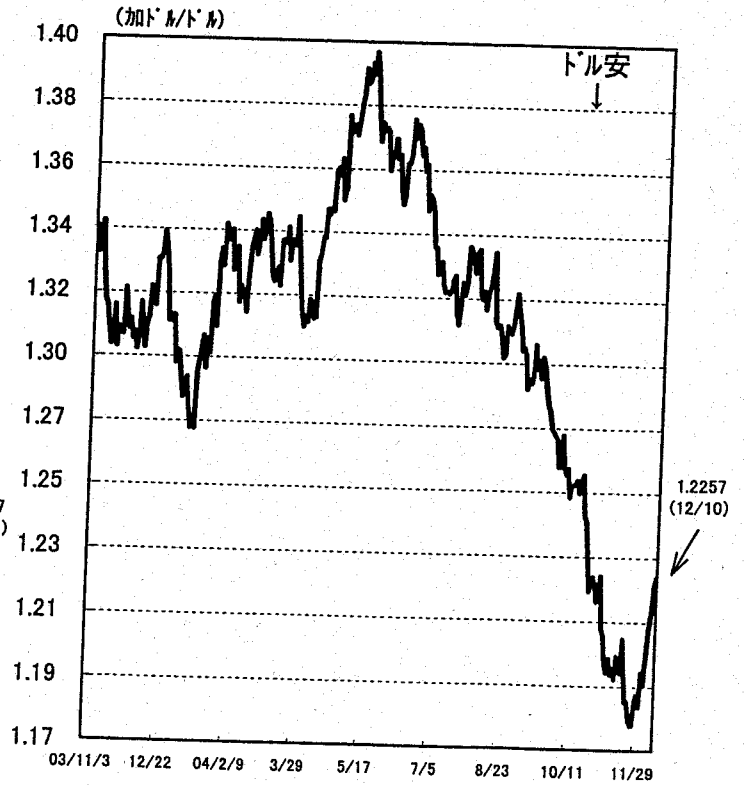
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表16)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

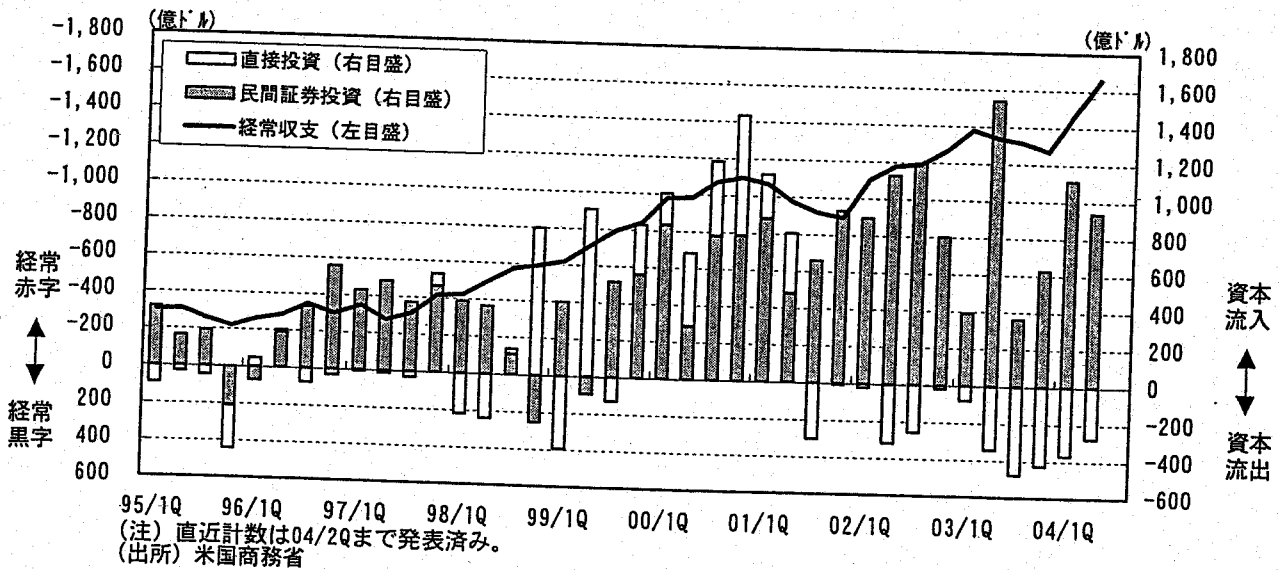
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
04/ 1～3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4～6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
7～9月	52,699	10,122	42,577	33,065	6,372	26,693	19,634
04/ 9月	22,329	3,070	19,259	2,248	1,072	1,176	20,081
10月	10,442	6,581	3,861	36,001	2,295	33,706	▲ 25,559
11月	11,230	11,748	▲ 518	10,399	1,640	8,759	831
11/ 8～11/12	3,230	1,827	1,403	6,457	156	6,301	▲ 3,227
11/15～11/19	5,661	4,642	1,019	1,875	▲ 495	2,370	3,786
11/22～11/26	▲ 1,240	919	▲ 2,159	2,713	344	2,369	▲ 3,953
11/29～12/ 3	6,550	3,288	3,262	▲ 3,901	1,159	▲ 5,060	10,451

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

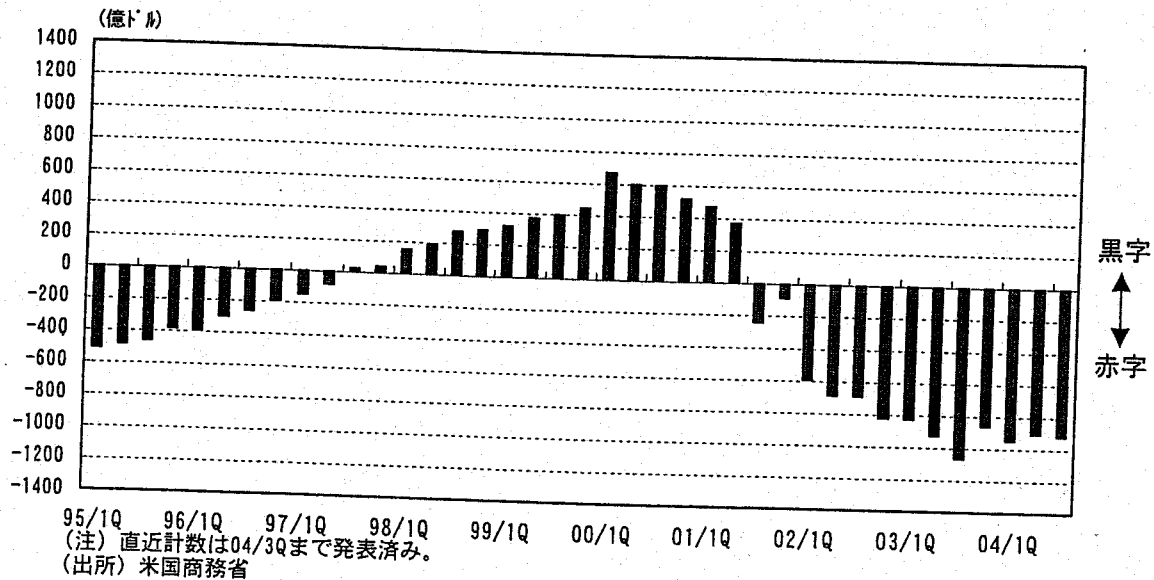
2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



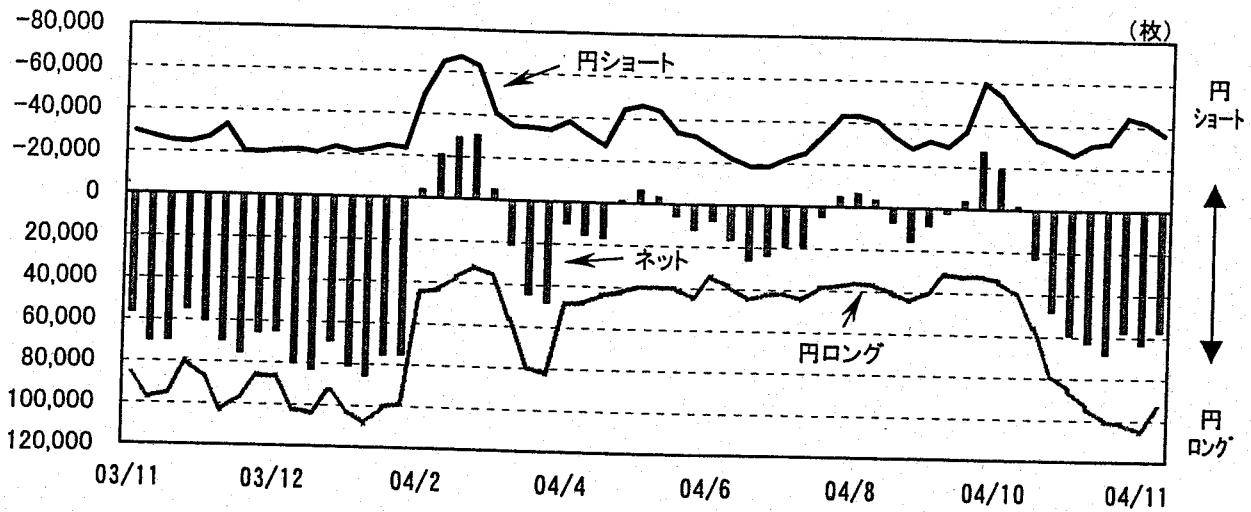
(3) 米国財政収支の推移



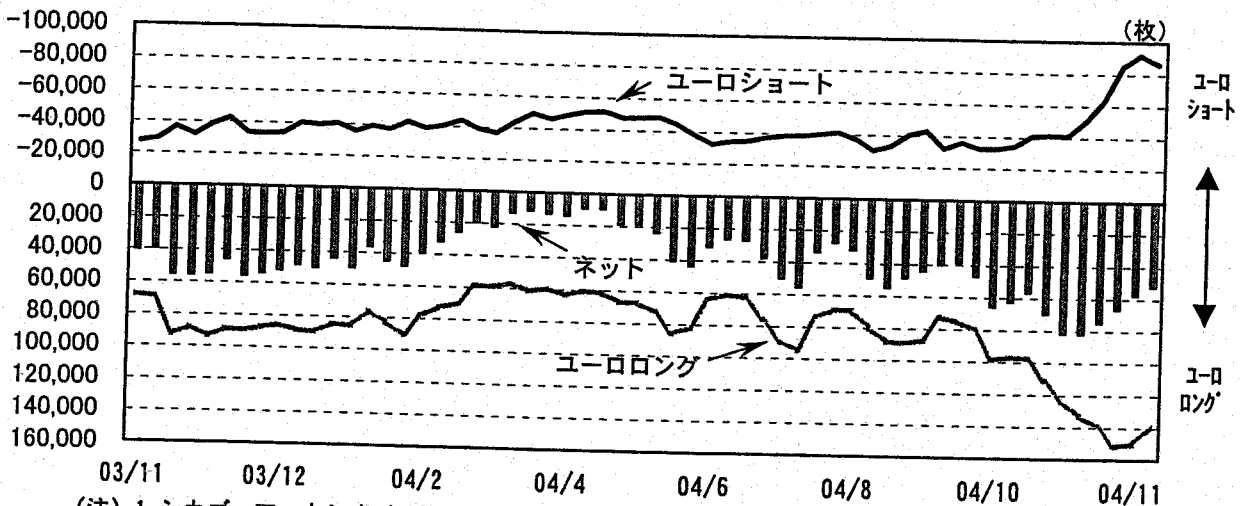
(図表17)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



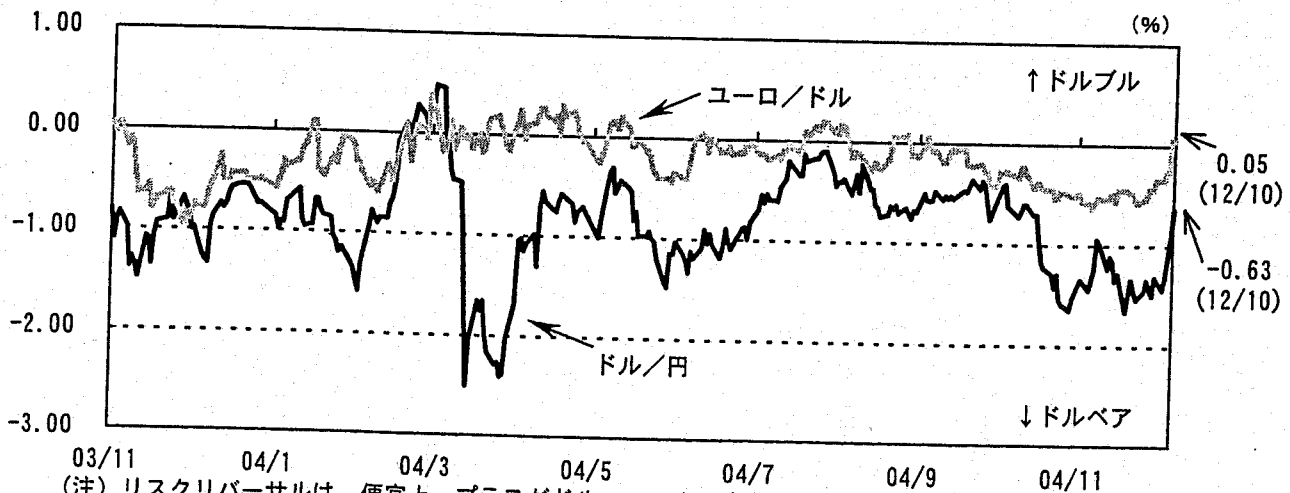
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、12/7日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

2004.12.16
金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 資金需給の推移
- (図表1-4) 最近のオペ結果の推移(1)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移(2)
- (図表1-6) 日銀バランスシート(11月末)

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 金融・為替市場の動向
- (図表2-2) 短期金利の推移
- (図表2-3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表2-4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向等
- (図表2-6) 長国先物価格と建玉の推移
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表2-7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表2-10) 株式相場の推移等
- (図表2-11) 主体別売買動向等
- (図表2-12) 主要為替相場の推移
- (図表2-13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-14) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表2-15) 原油先物取引等の動向
- (図表2-16) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表2-17) 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

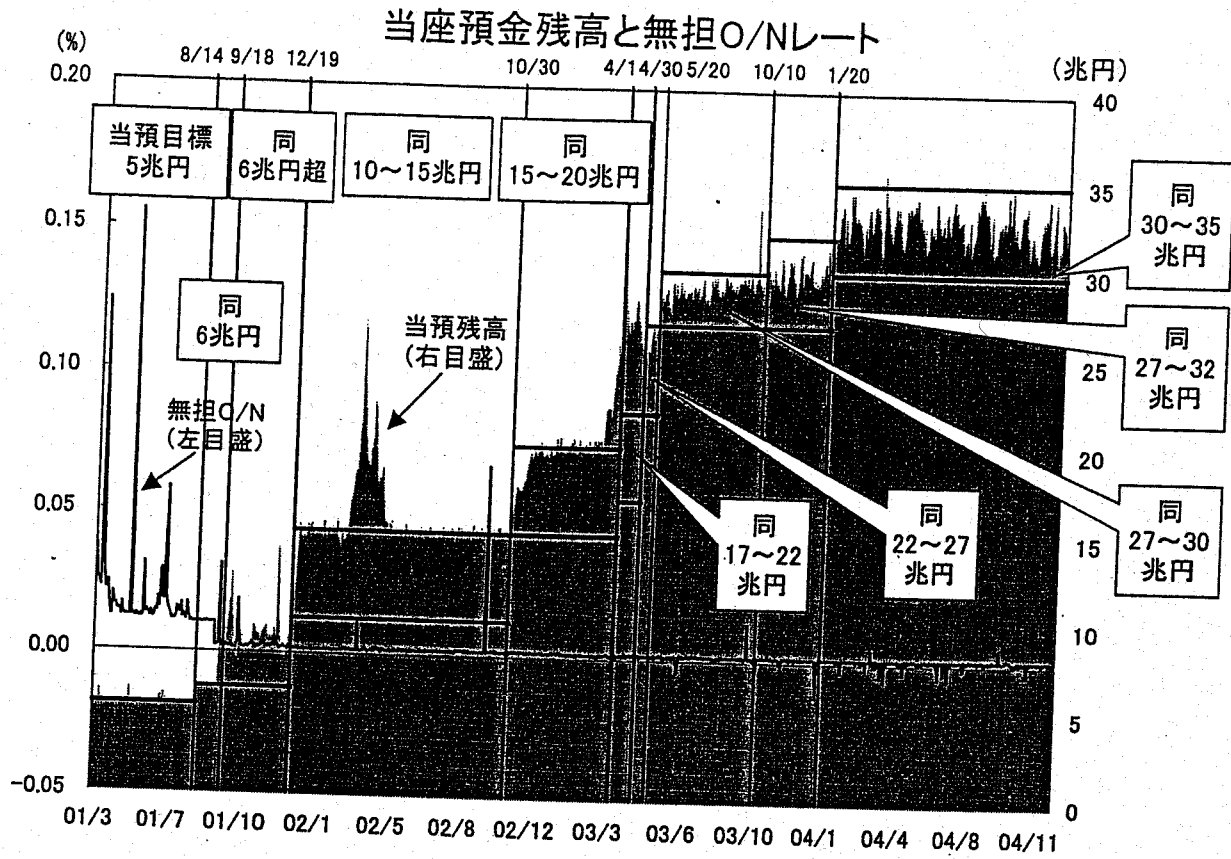
(図表1-1)

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後		前日実績 対比
		超過 準備								
11月15日(月)	334,200	311,300	307,100	-	22,900	0.002	0.0	335,000	-	+9,000
11月16日(火)	328,200	303,100	67,900	51,700	25,100	0.001	3.7	329,000	-	-5,000
11月17日(水)	334,200	314,500	78,800	45,100	19,700	0.001	1.0	334,000	-	+6,000
11月18日(木)	343,400	321,900	96,900	38,400	21,500	0.001	1.0	343,000	-	+9,000
11月19日(金)	342,300	320,900	209,400	29,300	21,400	0.002	0.0	341,000	-	-2,000
11月22日(月)	314,800	292,700	241,600	27,300	22,100	0.001	3.6	316,000	-	-26,000
11月24日(水)	314,600	292,300	235,400	25,900	22,300	0.001	0.0	314,000	-	-1,000
11月25日(木)	318,600	296,800	227,900	23,700	21,800	0.002	1.0	319,000	-	+4,000
11月26日(金)	326,100	304,900	253,000	18,800	21,200	0.001	0.0	327,000	-	+8,000
11月29日(月)	334,400	309,800	260,800	16,900	24,600	0.001	0.0	335,000	-	+9,000
11月30日(火)	342,200	321,700	259,400	14,300	20,500	0.001	0.0	343,000	-	+9,000
12月1日(水)	329,400	312,500	266,800	12,100	16,900	0.001	0.0	329,000	-	-13,000
12月2日(木)	307,900	289,900	258,500	10,600	18,000	0.002	0.0	308,000	-	-21,000
12月3日(金)	308,400	291,100	280,200	10,500	17,300	0.001	0.0	309,000	-	+1,000
12月6日(月)	315,900	299,600	282,800	9,800	16,300	0.002	0.0	317,000	-	+9,000
12月7日(火)	309,500	293,600	277,900	9,200	15,900	0.002	0.0	310,000	-	-6,000
12月8日(水)	331,000	312,400	293,000	7,700	18,600	0.001	0.0	331,000	-	+21,000
12月9日(木)	330,800	310,400	300,300	7,300	20,400	0.001	2.0	330,000	-	-1,000
12月10日(金)	328,400	308,600	300,300	6,300	19,800	0.001	0.0	329,000	-	-2,000
12月13日(月)	327,300	306,600	299,000	5,700	20,700	0.001	0.0	328,000	-	+0
12月14日(火)	319,500	299,300	293,700	5,800	20,200	0.001	6.1	320,000	-	-7,000
12月15日(水)	341,100	317,700	311,900	-	23,400	0.001	0.0	341,000	-	+21,000

(注)12月15日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 ^(注)	12/15日	11月積み期 所要準備額
準預先	305,488	306,574	301,236	305,466	317,728	<58,018>
都長銀	166,047	164,631	160,178	163,097	168,370	<29,314>
地銀	24,601	24,566	20,121	19,747	25,626	<9,603>
地銀Ⅱ	12,005	12,361	12,628	13,310	14,695	<1,068>
外銀	52,139	52,043	59,360	63,248	55,003	<522>
郵政公社	30,193	29,247	27,242	24,232	35,742	<13,160>
非準預先	23,700	25,106	20,354	20,297	23,412	
短資	3,711	3,598	3,185	3,431	4,546	
一部系統	4,541	6,610	3,486	4,035	6,651	
政府系	1,138	1,289	1,192	937	1,253	
証券会社等	14,310	13,609	12,491	11,894	10,962	
当預残高	329,188	331,680	321,590	325,763	341,140	

(注) 12月15日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(未残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月(1-15日)	▲2.3	▲1.4	▲0.9	+2.2	34.1

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(*)は対外非公表

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)								
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率					
手形買入(全店)	211,941	11月18日	7M	8,000	2.69	0.001	0.001	35.7					
		11月25日	7M	8,000	2.91	0.001	0.001	31.8					
		11月30日	7M	10,000	3.01	0.001	0.001	31.9					
		12月6日	7M	10,000	2.54	0.001	0.001	36.4					
手形買入(本店)	154,792	11月17日	5M	8,000	1.57	0.001	0.001	63.5					
		11月24日	6M	8,000	2.10	0.001	0.001	45.4					
		11月29日	6M	8,000	1.83	0.001	0.001	52.6					
		12月1日	6M	6,000	2.38	0.001	0.001	42.0					
		12月7日	6M	8,000	2.70	0.001	0.001	37.1					
CP等買現先	30,358	11月24日	2M	4,000	1.13	0.001	0.001	84.6					
		11月30日	2M	4,000	0.90	0.002	0.001	全取り					
国債買現先	27,824	12月7日	2M	4,000	1.59	0.004	0.003	74.0					
		11月18日	2M	4,000	1.20	0.001	0.001	82.9					
		11月29日	2M	4,000	1.45	0.001	0.001	68.9					
短国買入	182,510	12月10日	2M	4,000	0.90	0.001	0.001	全取り					
		11月17日	-	8,000	1.84	0.001(*)	0.000(*)	全取り					
		11月18日	-	8,000	1.48	0.002(*)	0.001(*)	48.0					
		11月25日	-	8,000	0.91	0.002(*)	0.001(*)	全取り					
		12月3日	-	6,000	3.71	0.002(*)	0.002(*)	65.2					
国債買入	-	12月8日	-	6,000	1.98	0.001(*)	0.000(*)	20.7					
		11月17日	-	3,000	3.56	0.000	-0.002	全取り					
		11月24日	-	3,000	2.48	0.009	0.007	73.7					
		12月1日	-	3,000	4.40	0.003	0.002	18.8					
							12月7日	-	3,000	3.84	0.004	0.004	73.1

(資金吸収オペ)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
					応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	24,013	11月19日	1W	12,000	5.87	0.001	0.001	17.1
		11月22日	1W	10,000	5.62	0.001	0.001	17.9
		12月13日	1W	14,000	6.10	0.001	0.001	16.5
		12月14日	1W	10,000	6.95	0.001	0.001	14.4
国債売現先	10,032	11月22日	1W	10,000	6.22	0.001	0.001	17.6
		12月13日	2W	10,000	5.81	0.001	0.001	17.9
		12月14日	2W	10,000	5.02	0.001	0.001	20.4
		12月15日	3W	5,000	4.22	0.001	0.001	34.5
短国売却	0	12月14日	-	3,000	5.60	0.001(*)	0.001(*)	20.5

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/12/15日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,494	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000
	9月8日	1,000	816	642	0.004	0.002
	9月22日	1,000	815	645	0.001	0.000
	10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000

(億円、%)

(回、億円)

オファー回数	29
買入総額	18,100

(注) 1. 直近残高は2004/12/15日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(12/8日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.002%、②1か月超3か月以内:0.019%、③3か月超1年以内:0.026%。

2. ABS買入

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(億円)

(注) 1. 直近残高は2004/12/15日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

(億円、%)

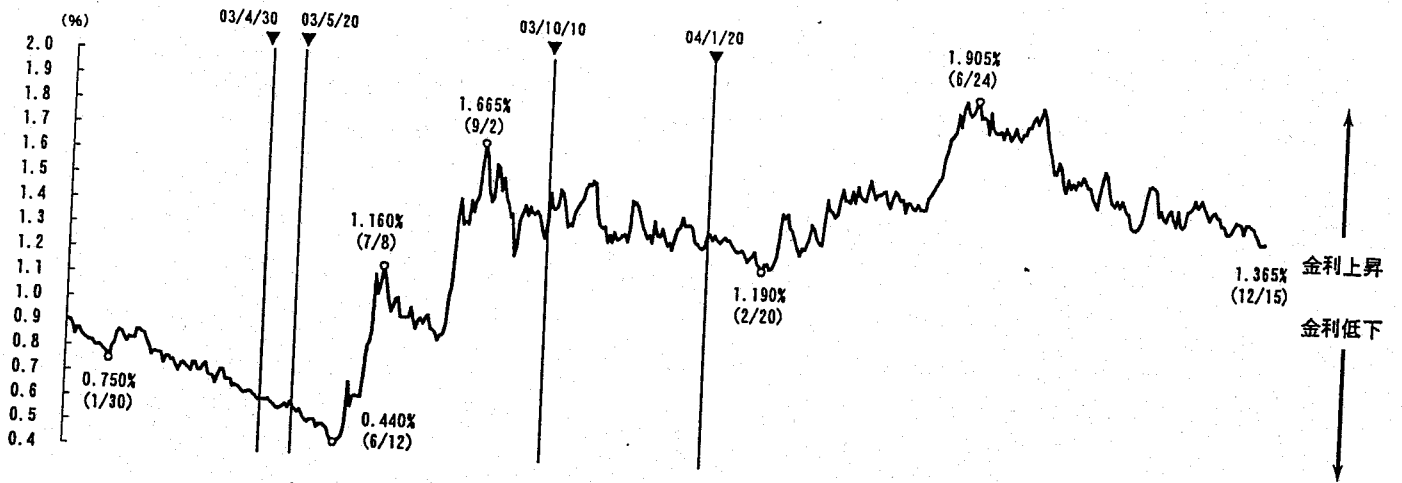
(図表1-6)

日銀バランスシート(11月末)

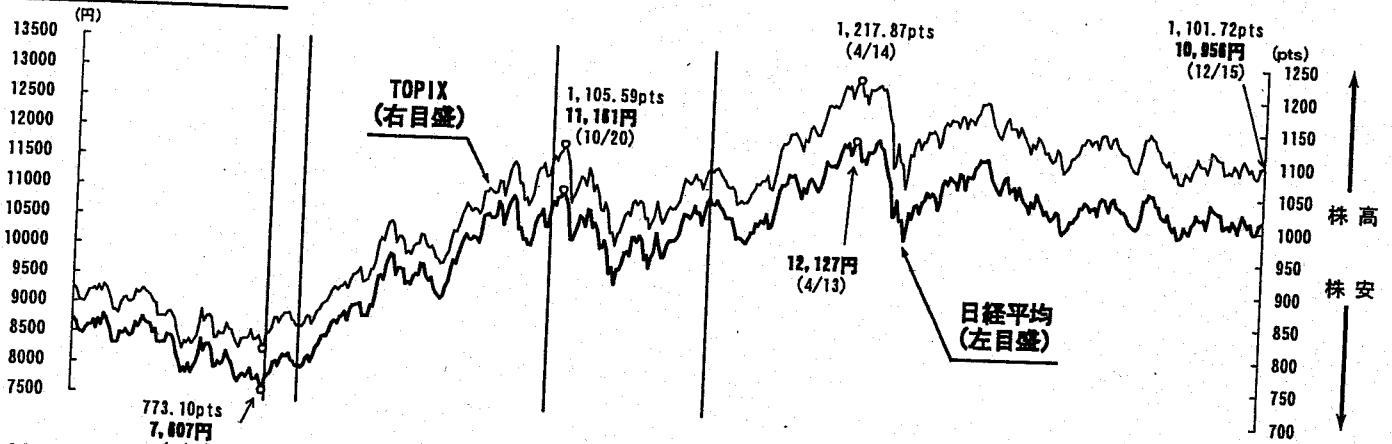
短期供給オペ	59.0	(+9.3)	銀行券	72.6	(+1.6)
中長期国債	65.1	(+0.2)	当座預金	34.2	(+3.2)
引受短国	15.4	(+5.4)	政府預金および政府余資	29.6	(+9.3)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	3.2	(▲1.2)

— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

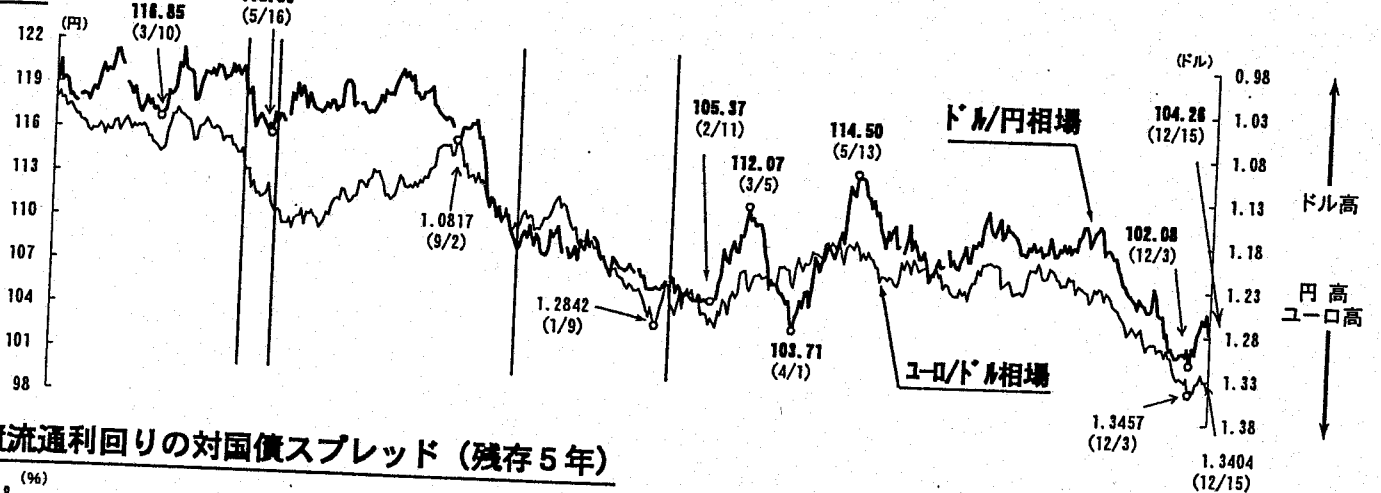
10年新発債利回り(BB)



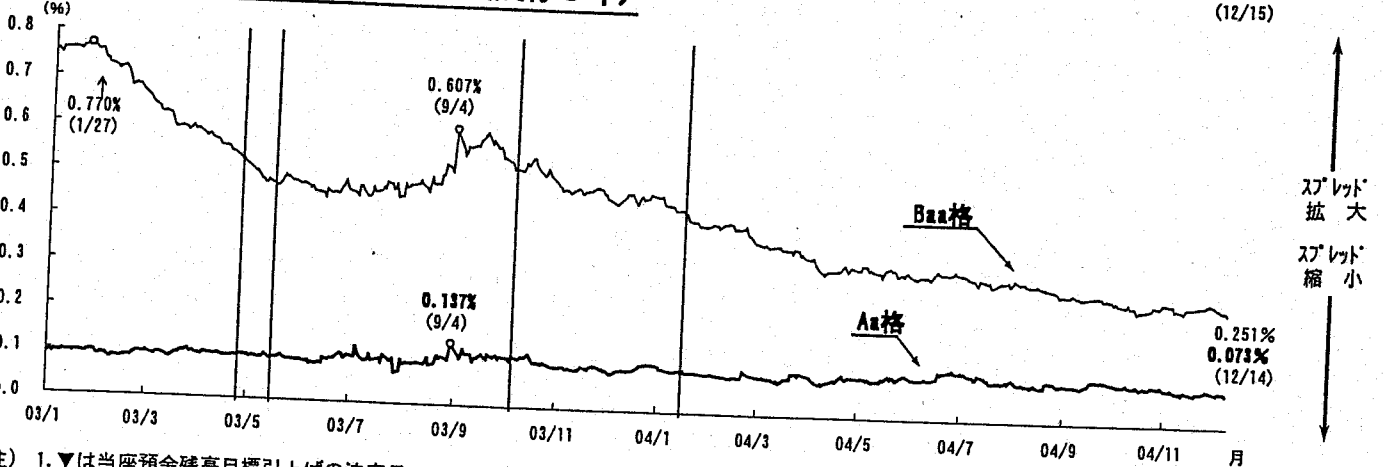
日経平均株価・TOPIX



為替



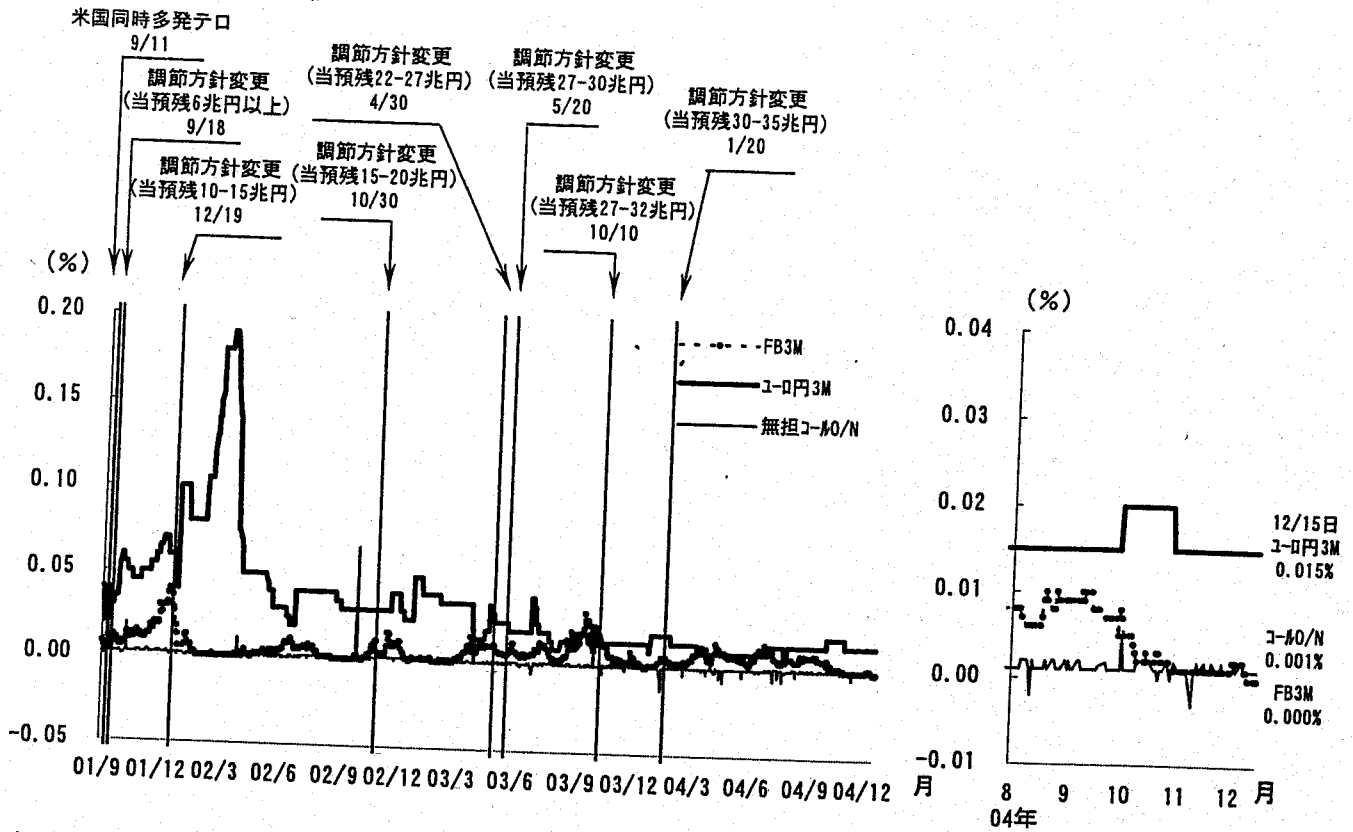
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

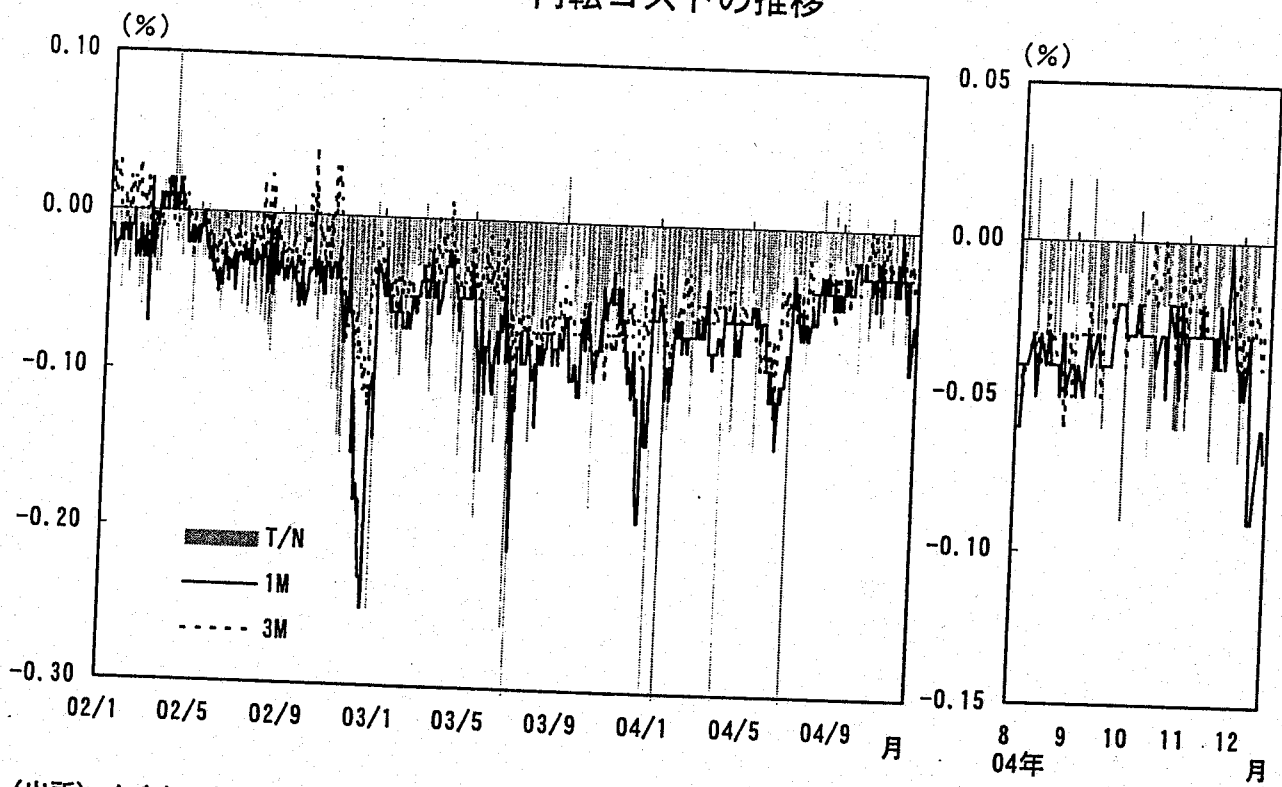
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
11/17	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.003	0.003	0.115
11/18	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.115
11/19	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.115
11/22	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.110
11/24	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.110
11/25	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.003	0.115
11/26	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.001	0.001	0.003	0.115
11/29	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.001	0.003	0.115
11/30	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.001	0.001	0.003	0.115
12/1	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.001	0.001	0.003	0.115
12/2	0.002	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.003	0.115
12/3	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.004	0.115
12/6	0.002	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.003	0.110
12/7	0.002	0.002	0.015	0.015	0.030	0.002	0.002	0.003	0.003	0.110
12/8	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.001	0.002	0.003	0.003	0.105
12/9	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.003	0.003	0.100
12/10	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.002	0.003	0.100
12/13	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.002	0.003	0.100
12/14	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.003	0.003	0.105
12/15	0.001	0.002	0.015	0.015	0.030	0.000	0.001	0.003	0.003	0.100

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(3) FB314回入札結果

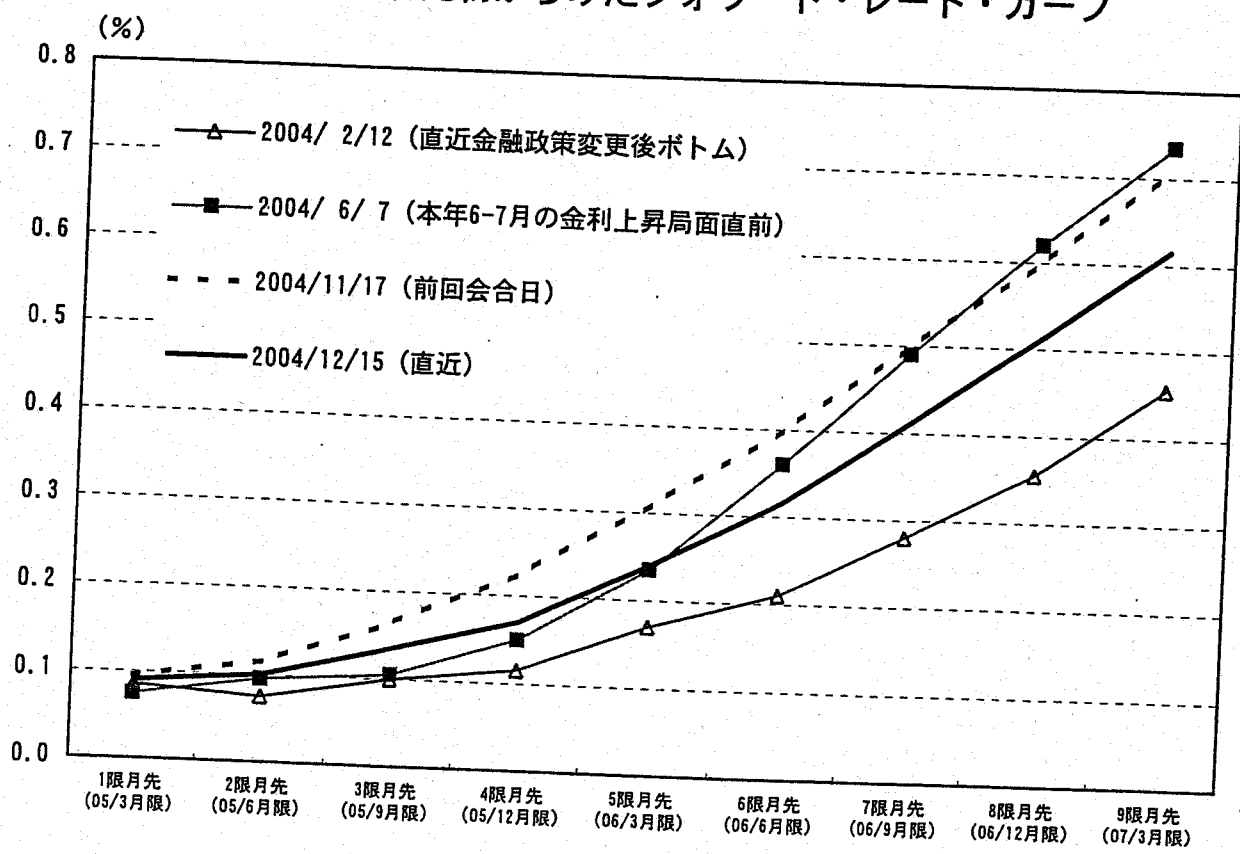
	FB314回入札 (12/15日)	前回FB313回入札 (12/8日)
発行額	5兆円	5兆円
償還日	2005/3/28日	2005/3/22日
応募額 (応募倍率)	2,295兆円 (458倍)	771兆円 (154倍)
募入決定レート/募入平均レート	0%/0%	0.0018%/0.0018%

円転コストの推移



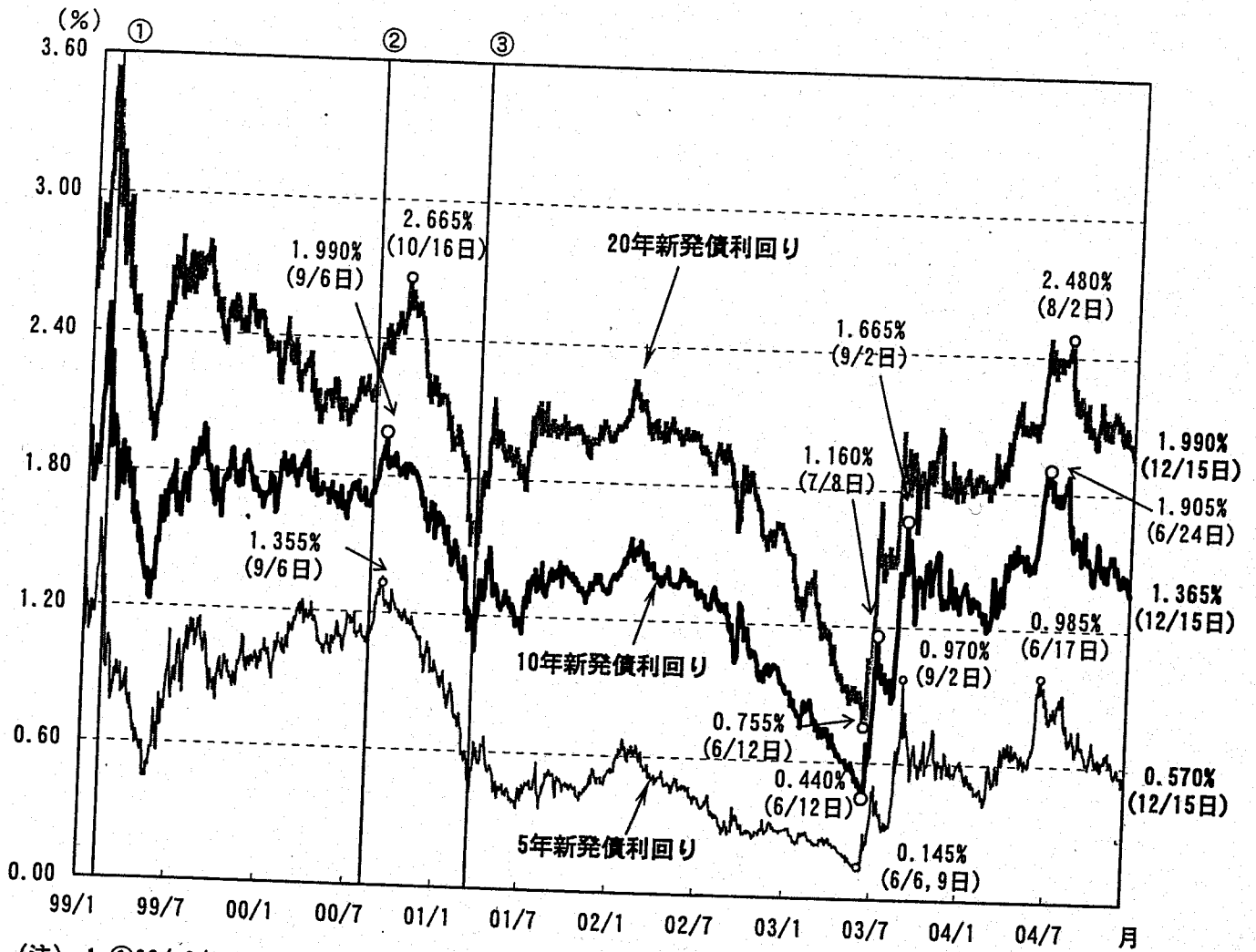
(出所) メイタントラディション・トウキョウ

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は前回会合および直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
 (出所) 東京金融先物取引所

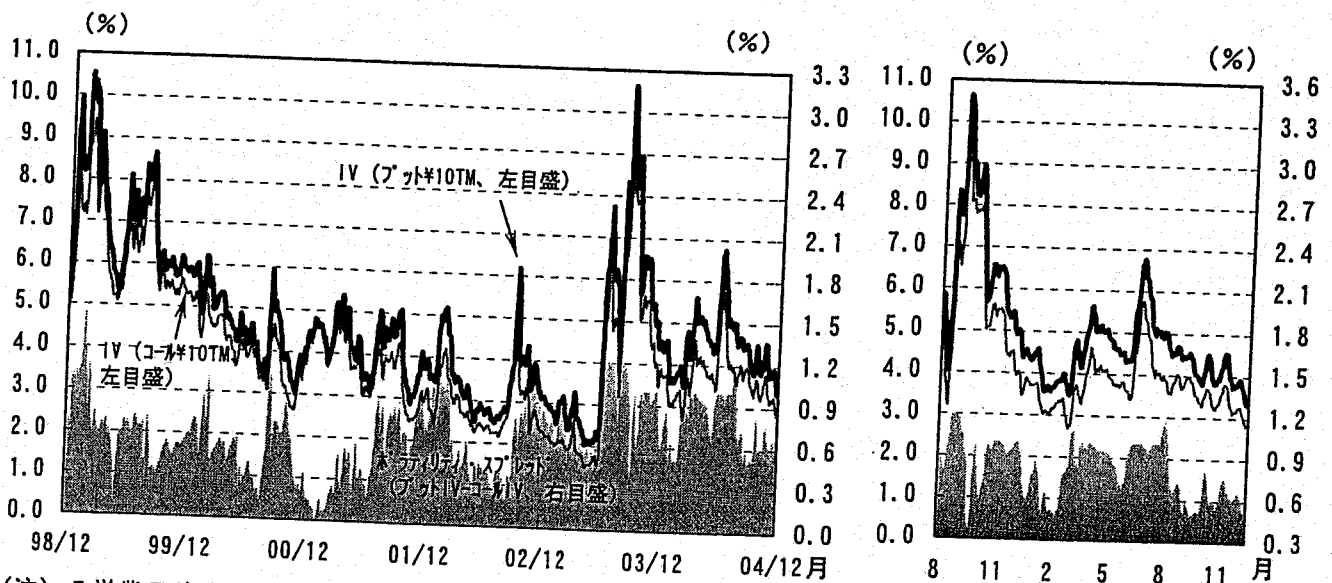
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

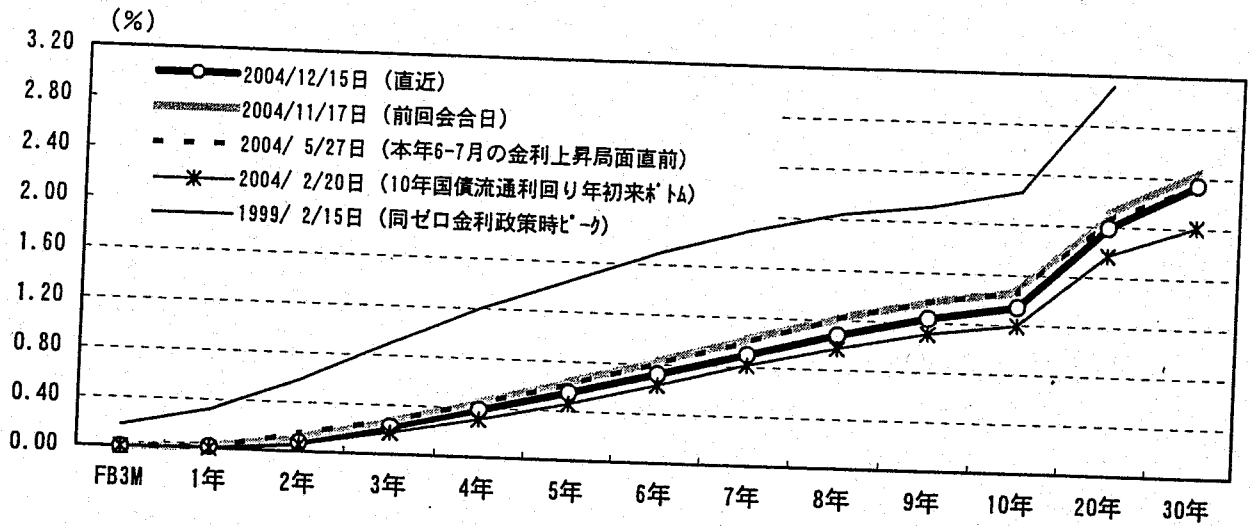
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



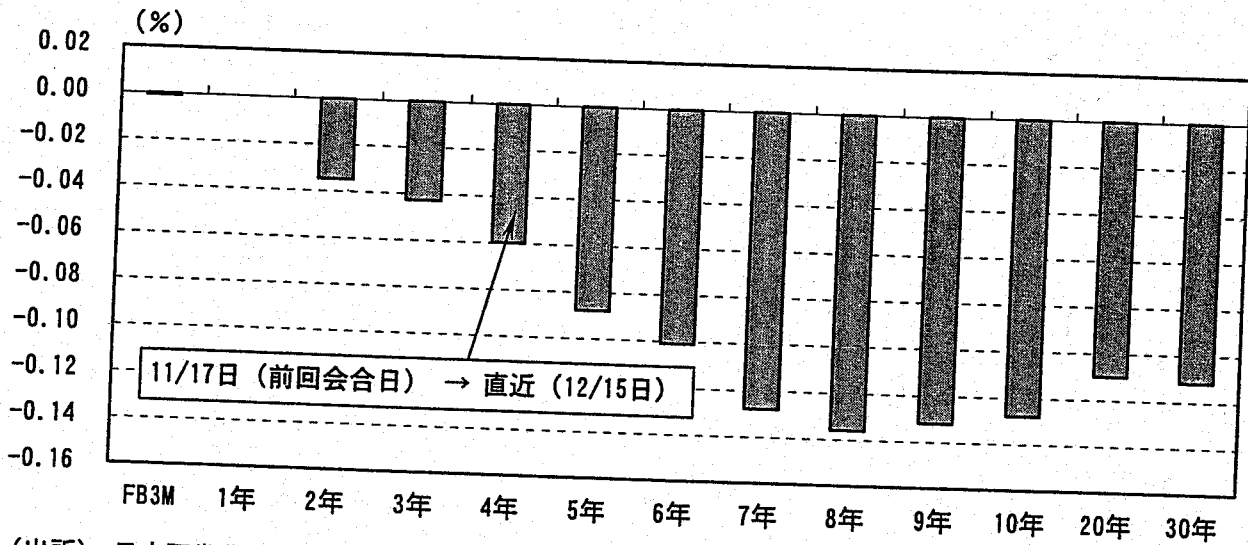
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は12/14日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

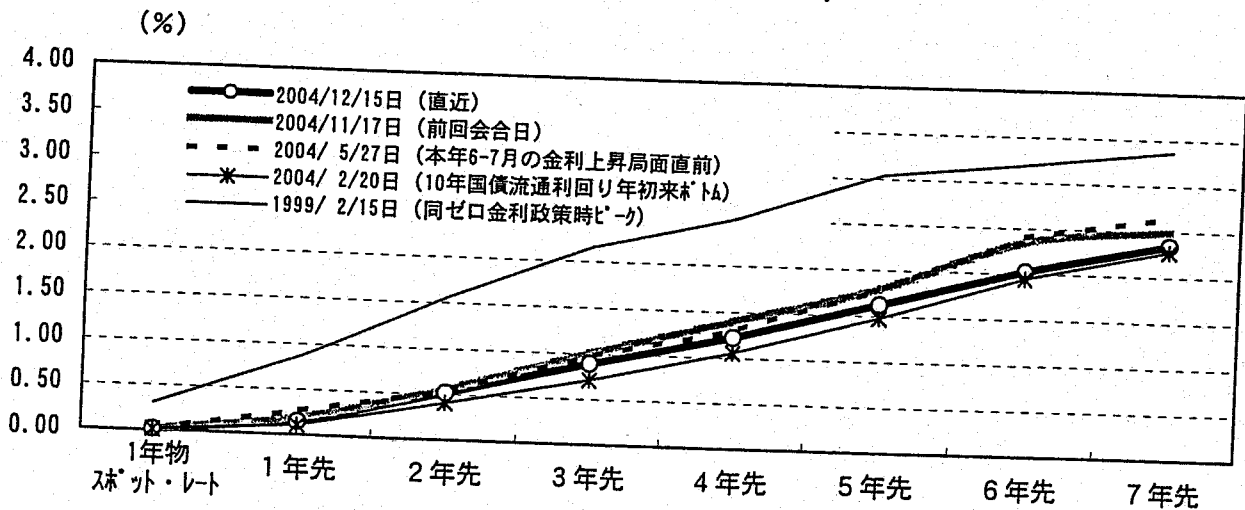


(2) イールド・カーブの変化幅



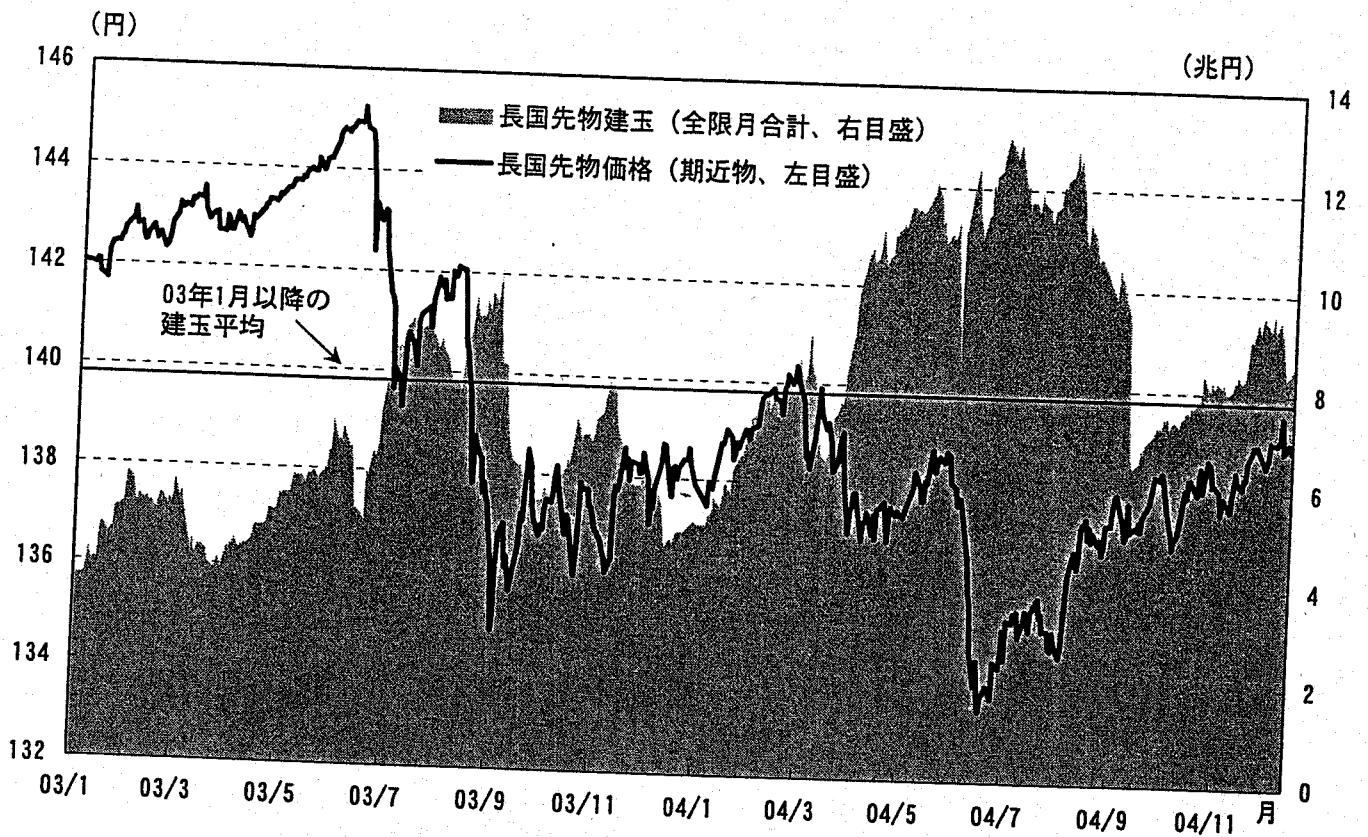
(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

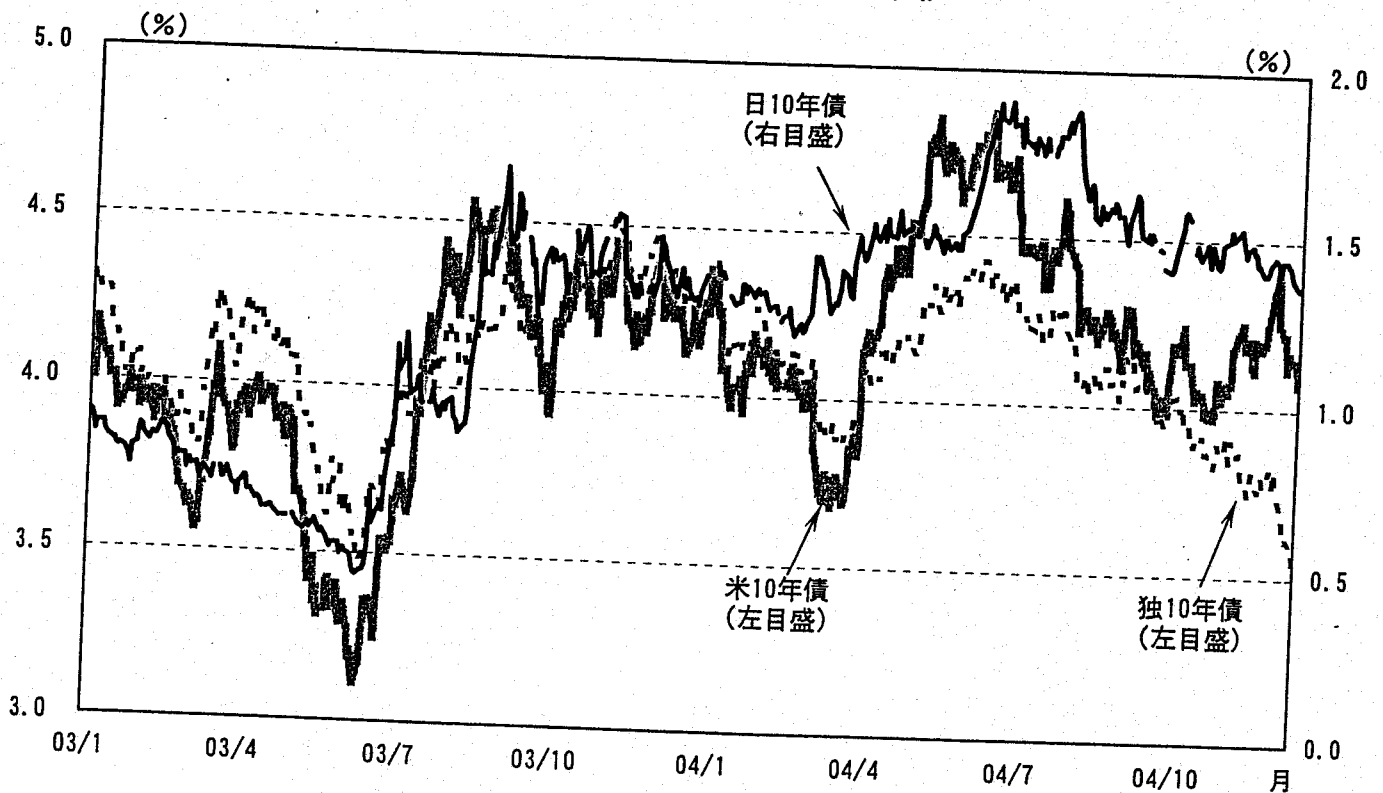


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。
(出所) 日本証券業協会、BB

長国先物価格と建玉の推移



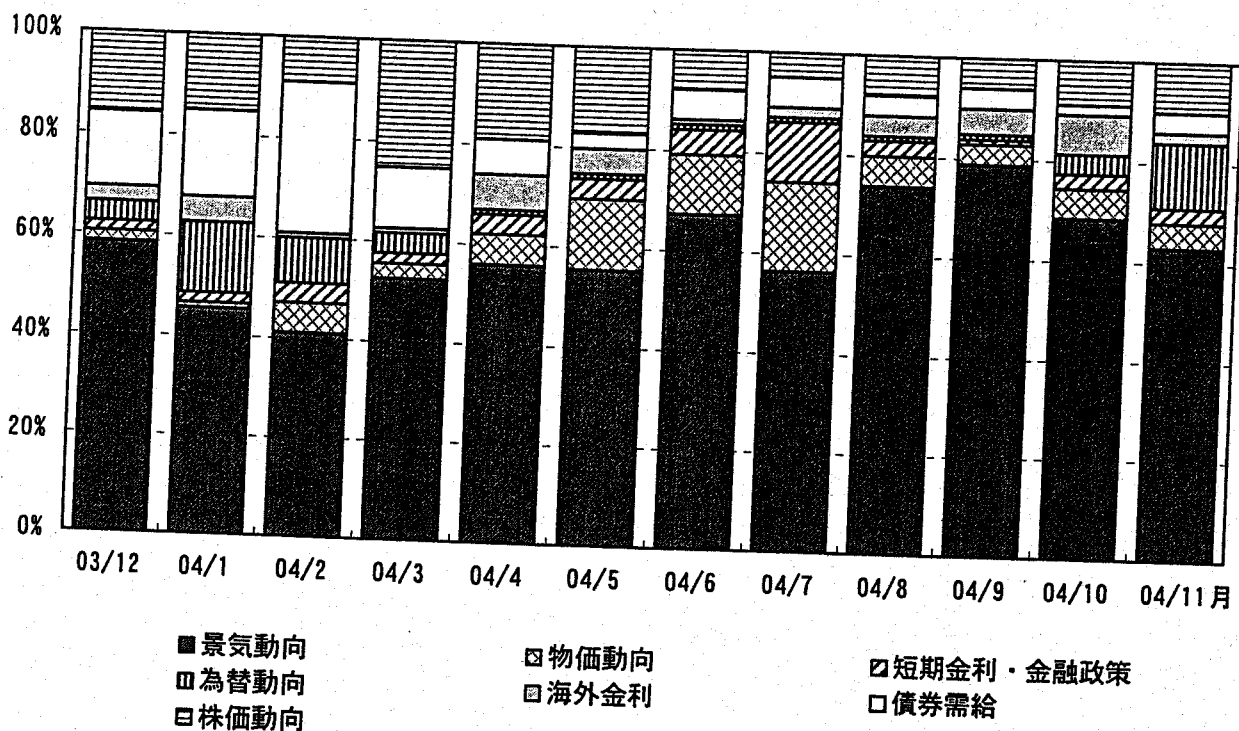
日・米・欧の長期金利の推移



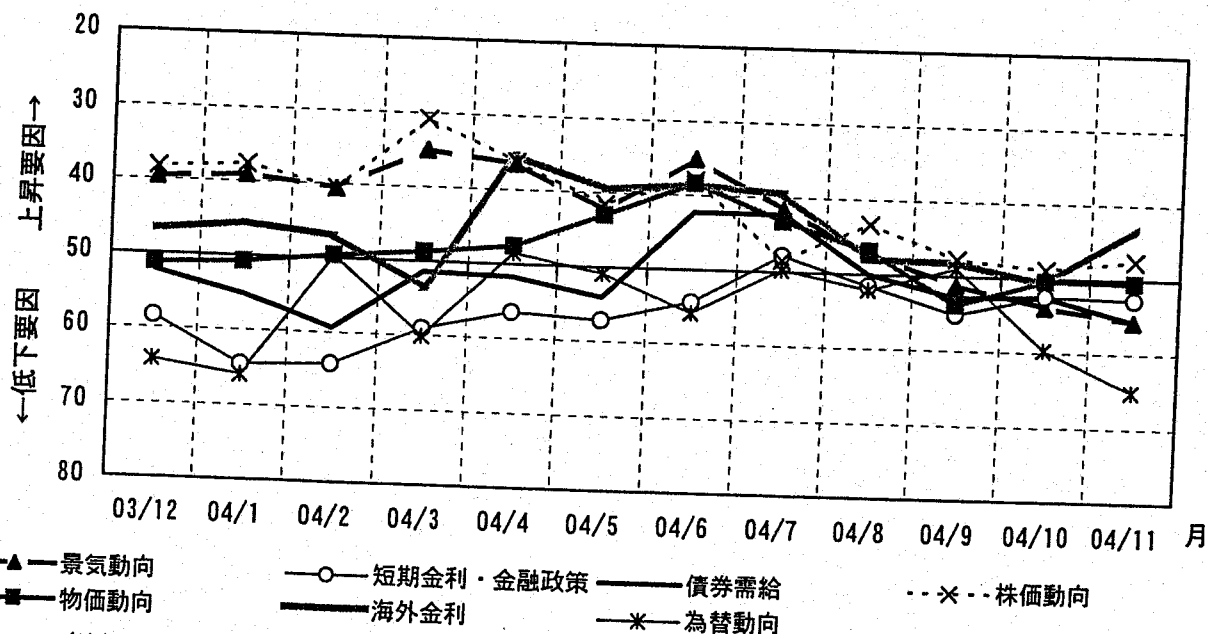
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

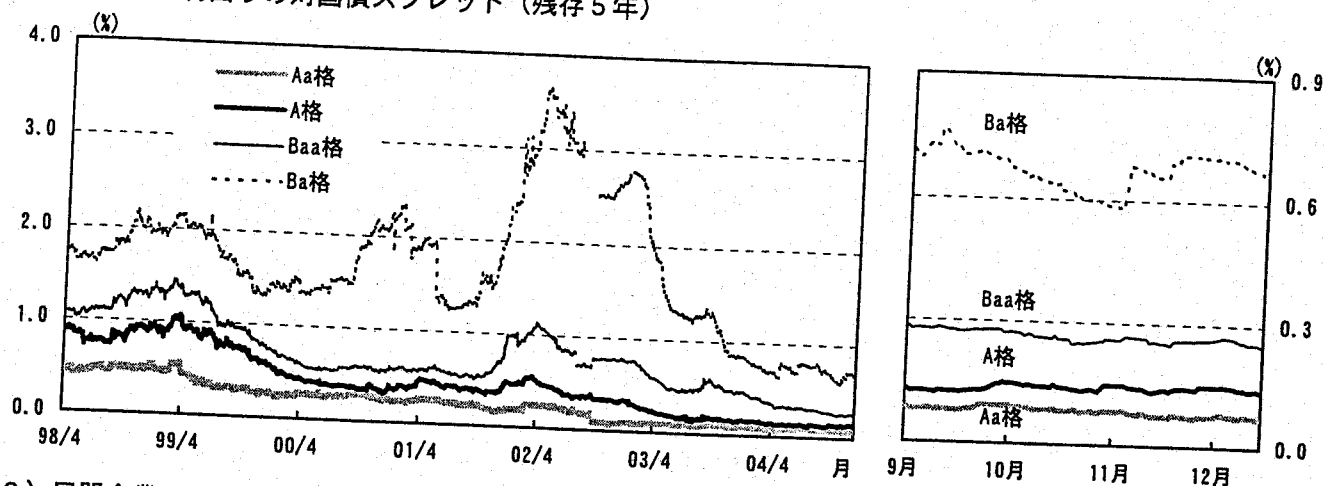
(調査方法) 調査期間：11/22～11/25日 (10年新発債利回り：1.400～1.410%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 296名 (回答率 54.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

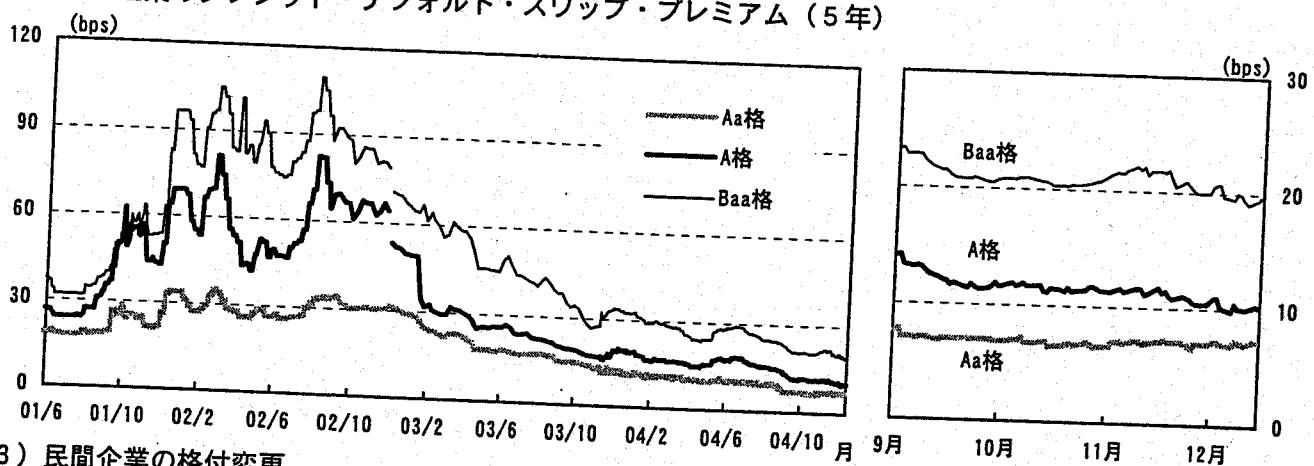
社債スプレッド等の推移

(図表2-8)

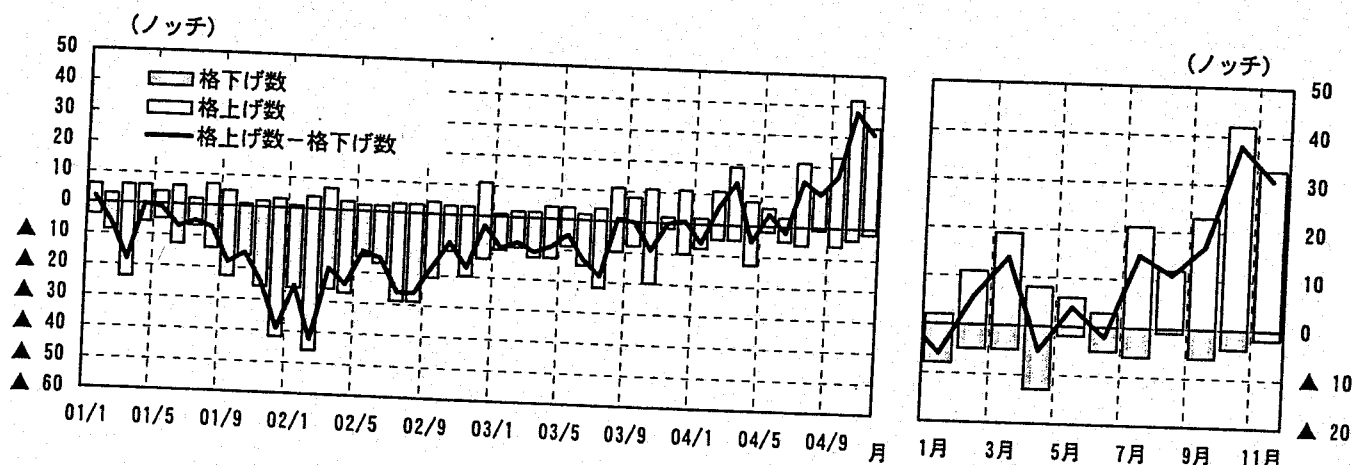
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 民間企業の格付変更

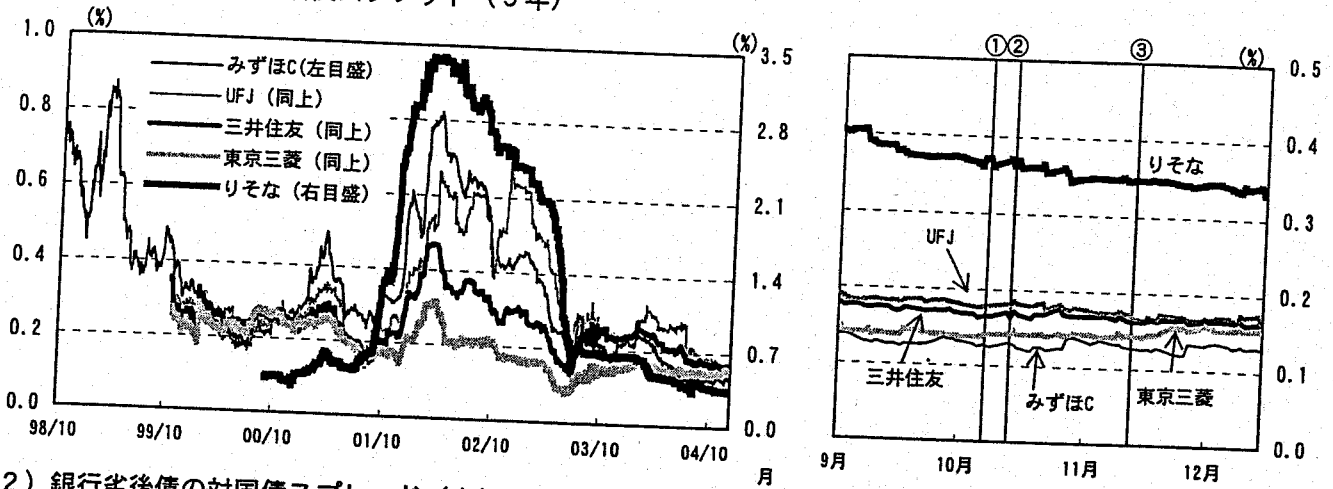


(注) 1. (1) および (2) の格付はMoody's、(3) の格付はR&I、Moody's、S&P、JCRによる。
 2. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 3. なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg、日本銀行

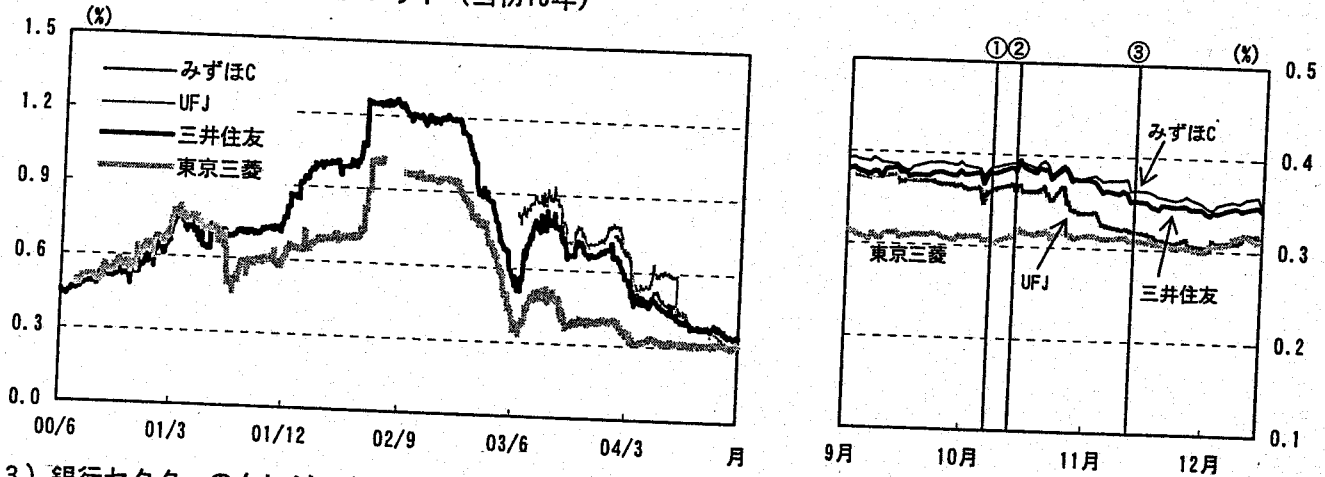
銀行債スプレッド等の推移

(図表2-9)

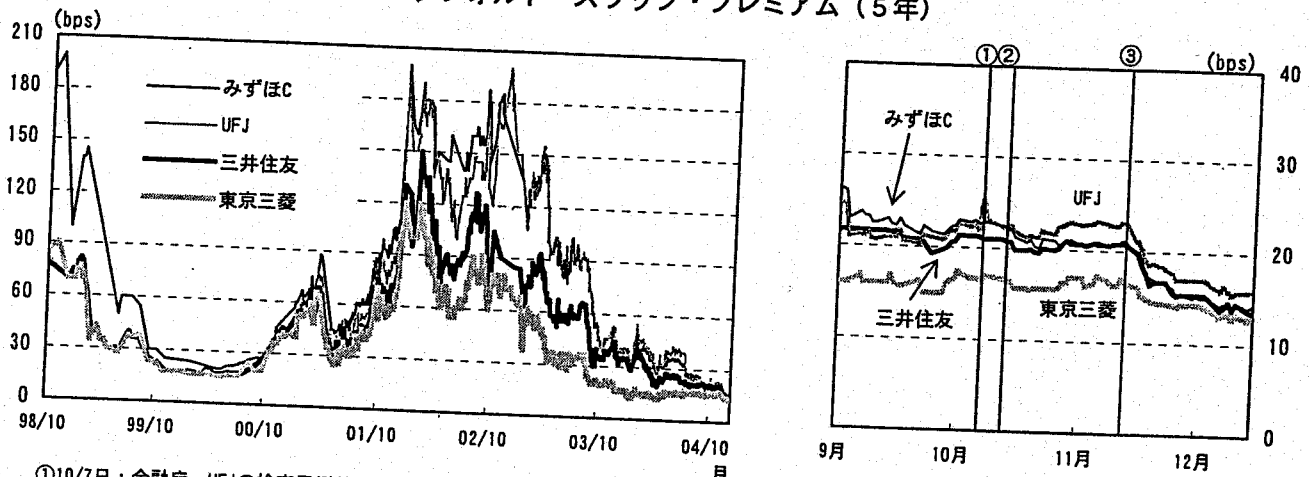
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



①10/7日：金融庁、UFJの検査回避等について東京地検に告発

②10/13日：ダイエー、産業再生機構の活用を決定

③11/12日：Moody'sによる大手銀行4グループの格上げ

(注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
2. 合併前のデータは次の通り。
三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。

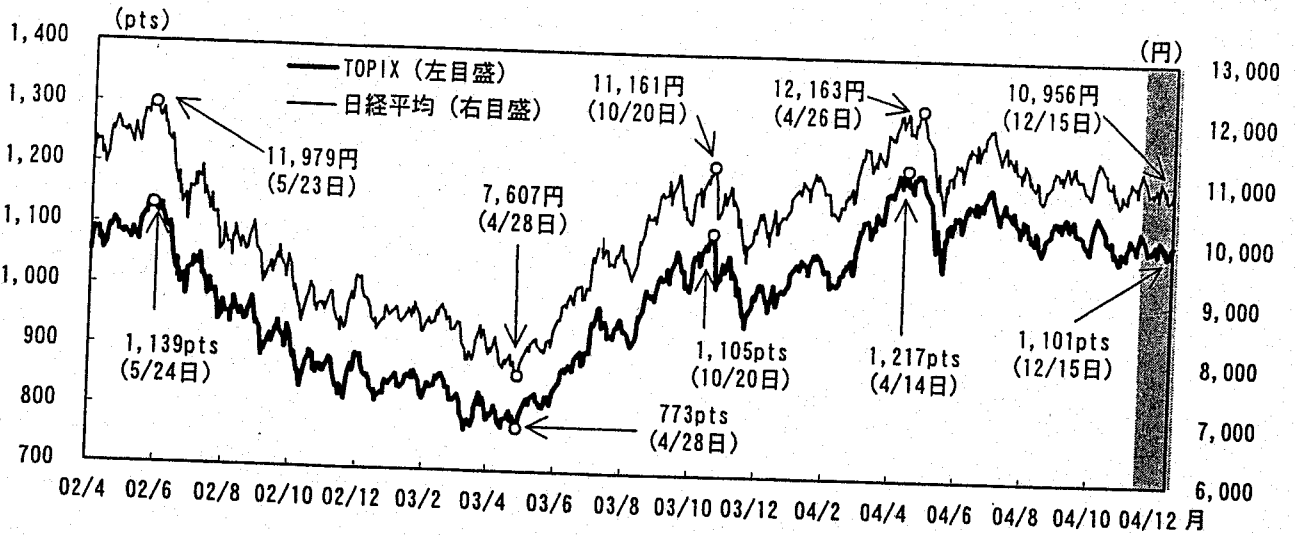
3. (1) のうち、りそなは04/8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、04/8/12日以降は5年新発債（償還日09/8/12日）を採用。

4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

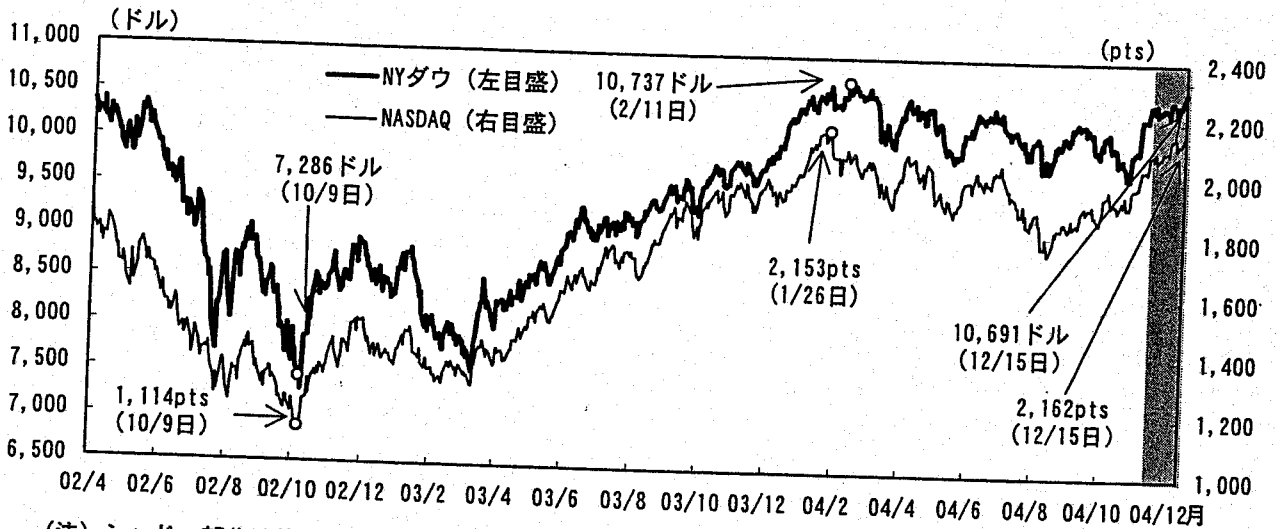
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

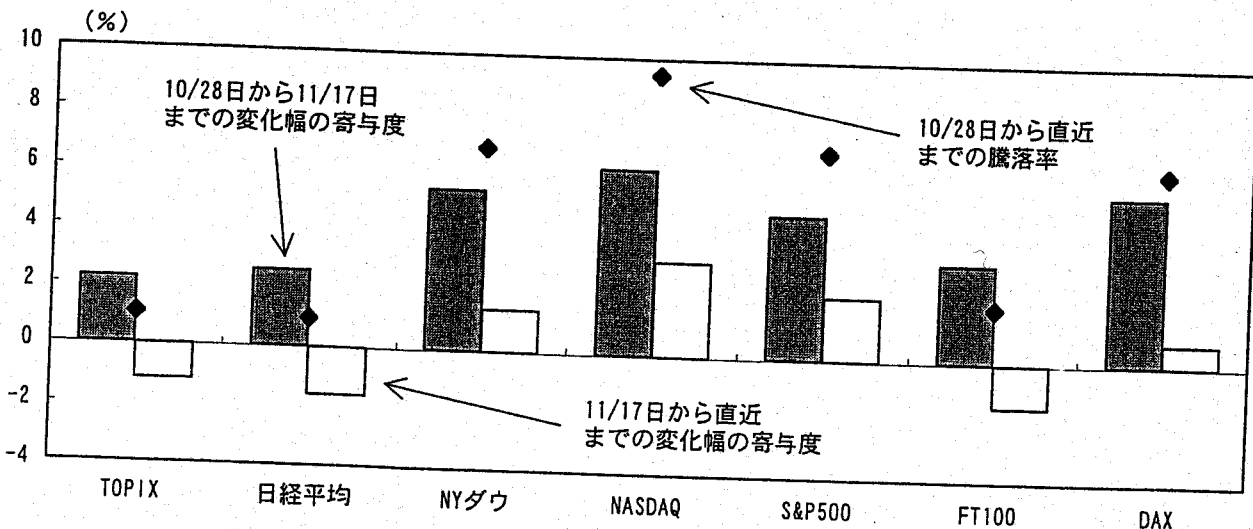


(2) 米国株価の推移



(注) シャド-部分は前回金融政策決定会合(11/17日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/28日：前々回金融政策決定会合直前
 11/17日：前回金融政策決定会合日
 直近は、12/15日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

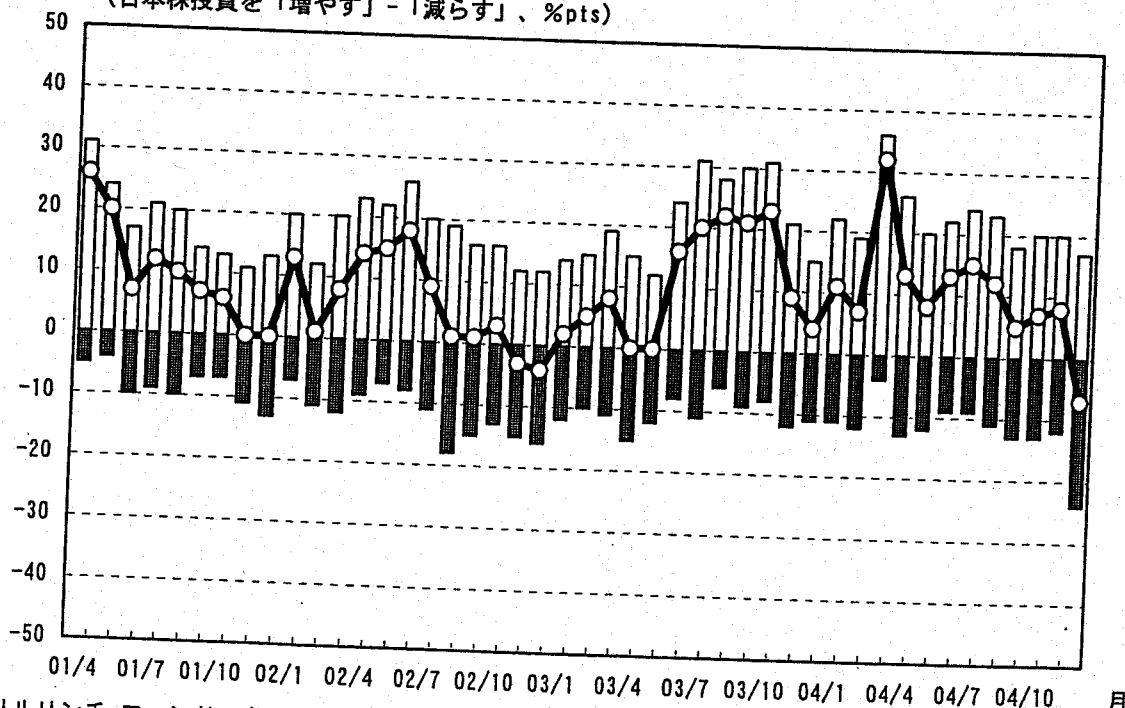
	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
9月	▲3,166	169	1,137	▲1,253	▲1,598	830	▲4,695	2,805	49.8%	305
10月	▲2,346	218	84	30	115	158	▲1,967	4,889	50.6%	-
11月	▲5,980	▲316	5	2,797	▲3,068	6,292	▲1,578	9,413	49.9%	-
11/1 ~ 11/5	▲2,313	▲758	55	▲361	▲2,733	2,463	▲375	2,886	50.8%	-
11/8 ~ 11/12	▲1,105	58	▲7	24	▲101	328	▲1,037	1,856	52.7%	-
11/15 ~ 11/19	▲3,148	▲345	▲35	▲731	▲222	▲396	▲416	4,213	49.3%	-
11/22 ~ 11/26	587	728	▲8	3,867	▲12	3,897	251	457	46.3%	-
11/29 ~ 12/3	▲1,678	▲117	168	▲185	▲96	14	36	2,072	50.1%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) グローバル投資家の日本株への投資スタンス(今後3ヶ月)

(日本株投資を「増やす」-「減らす」、%pts)



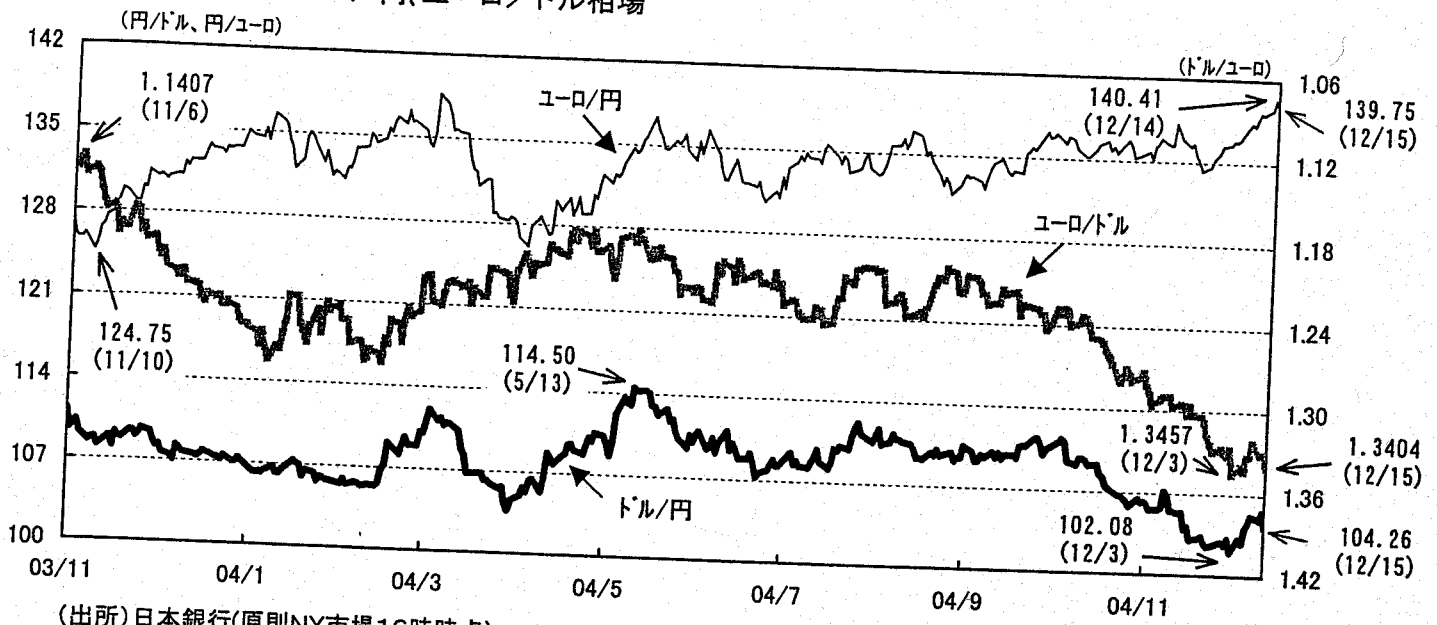
- (注) メリルリンチ ファンドマネジャー調査。毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。
 12月調査は224社に対し、12/3~12/9日に実施された。対外非公表。

(出所) メリルリンチ

主要為替相場の推移

(図表2-12)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場

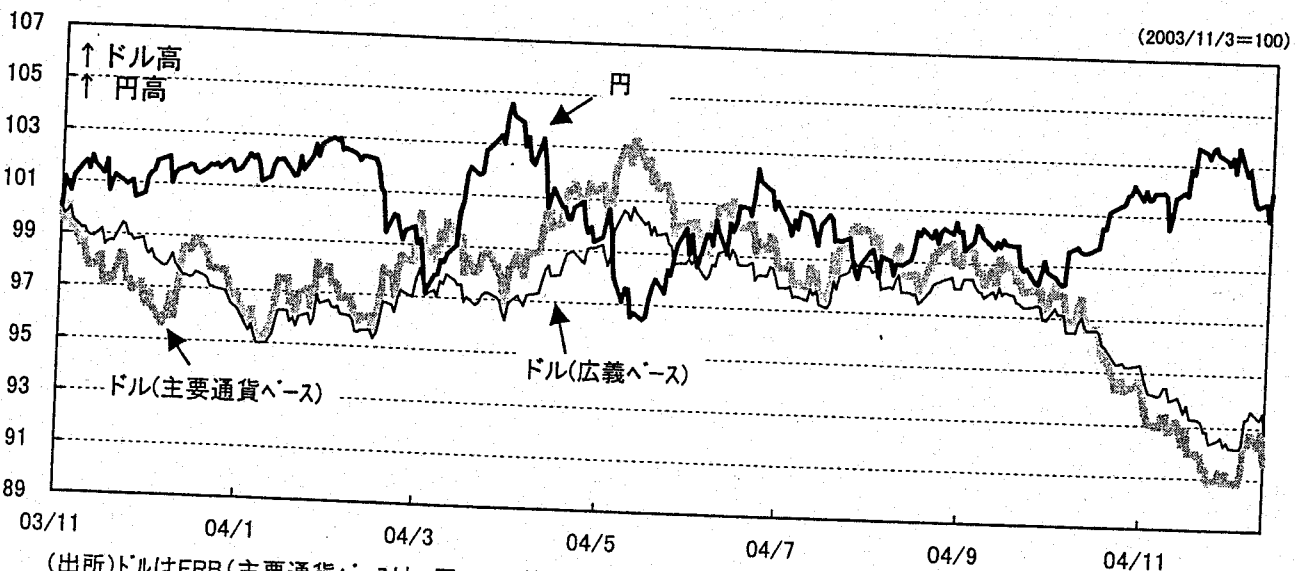


<参考>

	前回決定会合直前 (11/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (12/15日)
円の対ドル相場	105.38円	102.08円 (12/3日)	105.54円 (12/14日)	104.26円
円の対ユーロ相場	136.54円	134.29円 (11/19日)	140.41円 (12/14日)	139.75円
ユーロの対ドル相場	1.2957ドル	1.3457ドル (12/3日)	1.2957ドル (11/16日)	1.3404ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

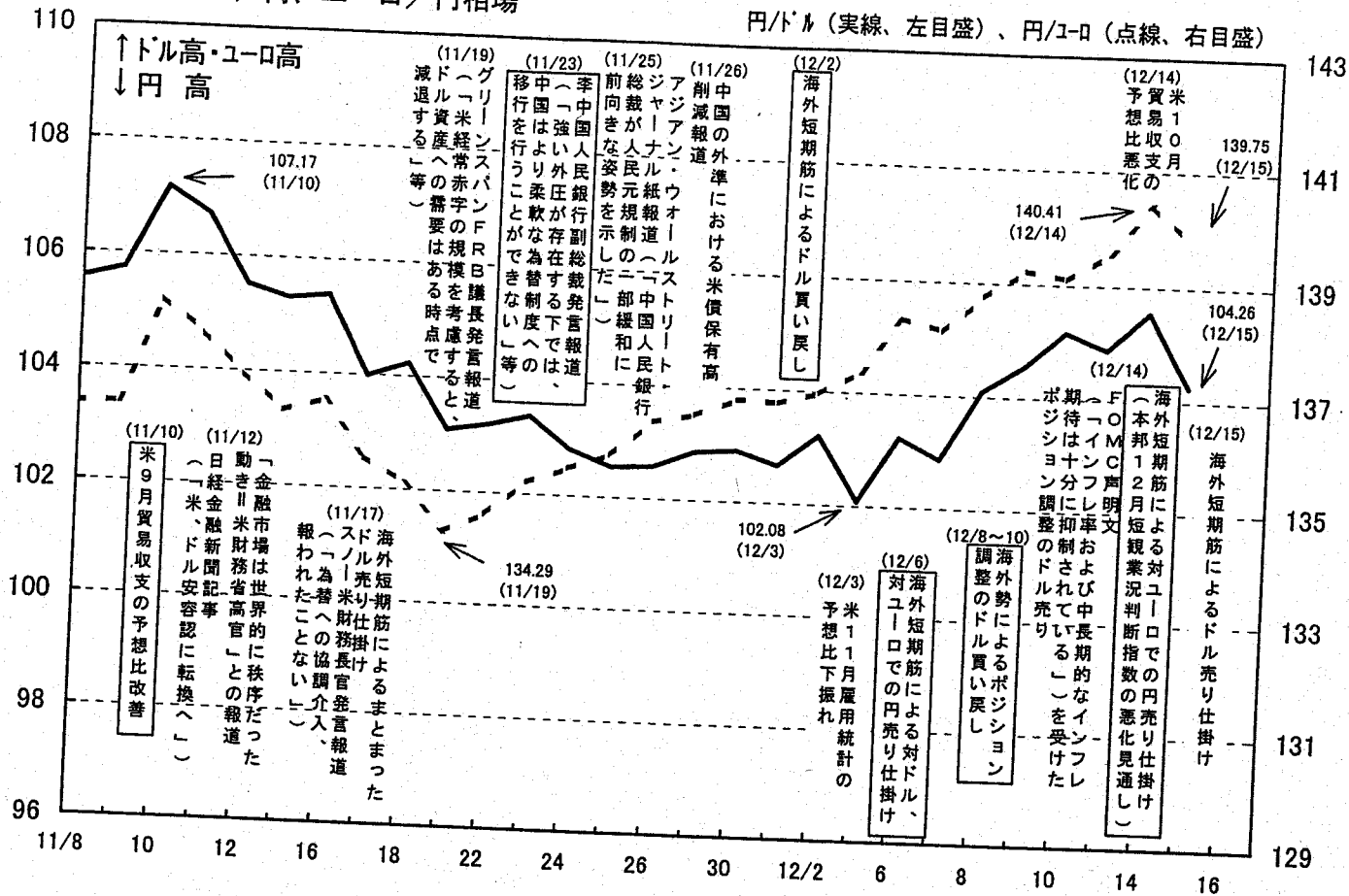
(2) ドルと円の名目実効為替相場



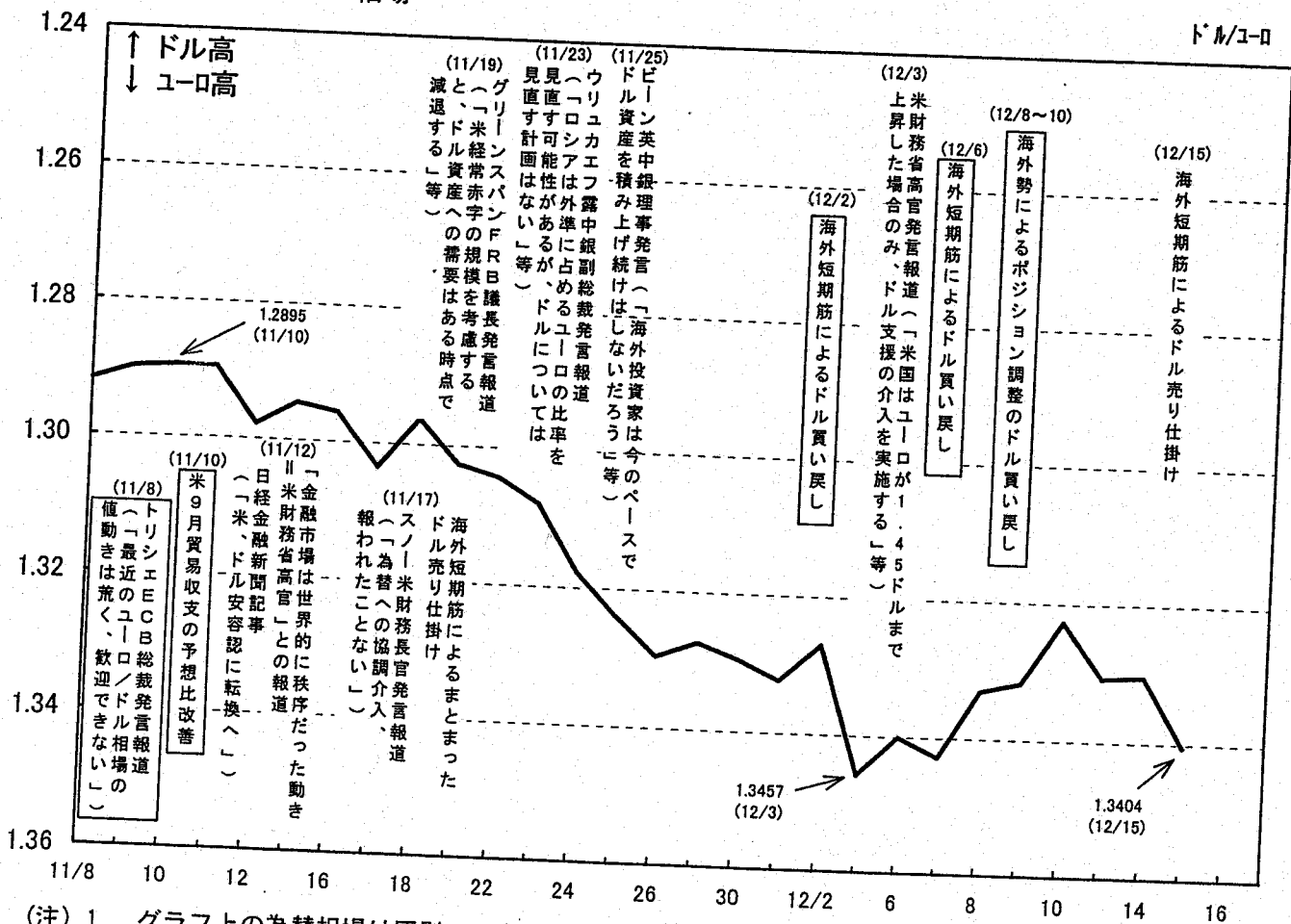
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-13)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

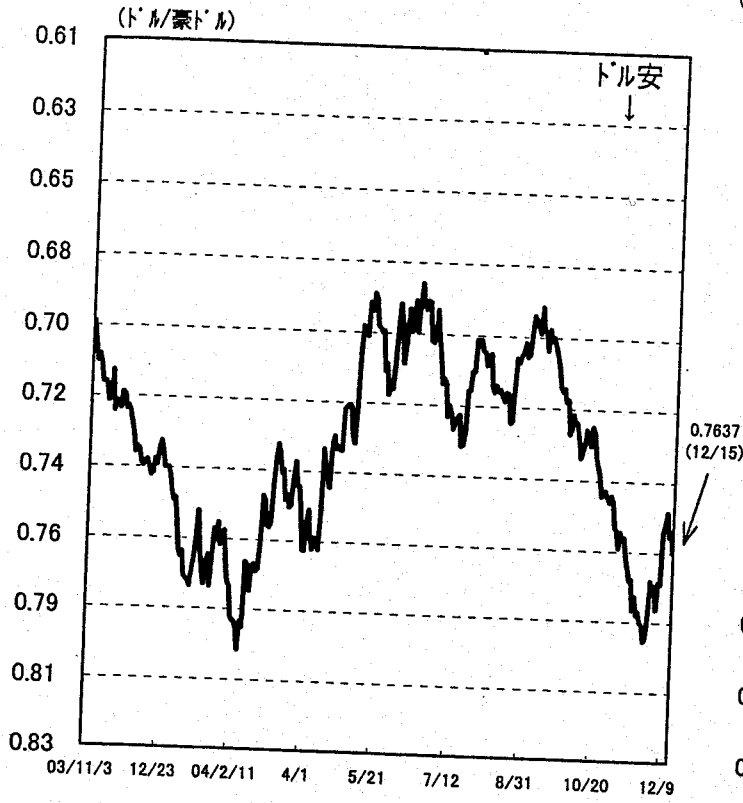


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

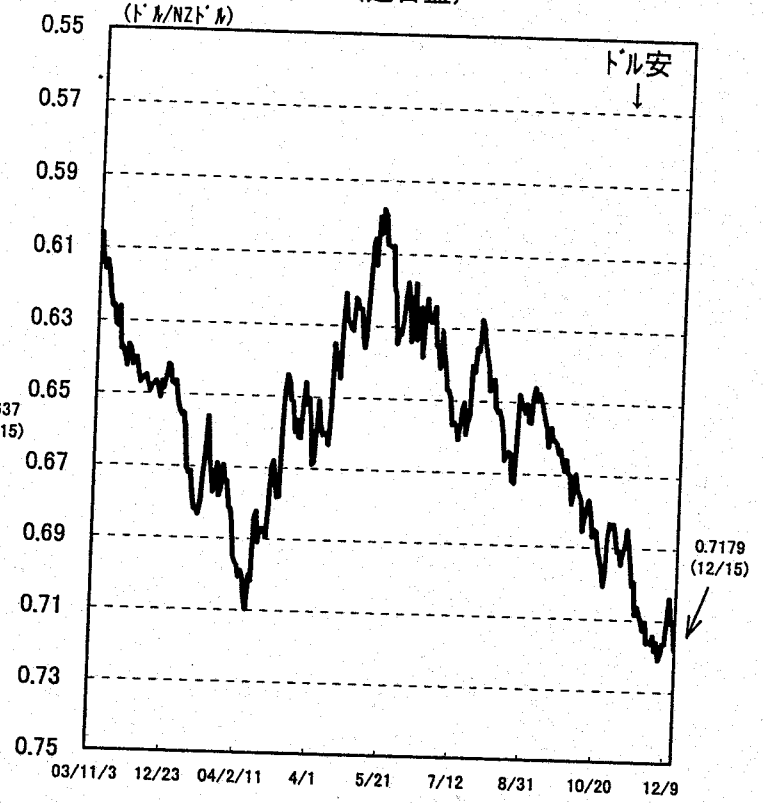
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

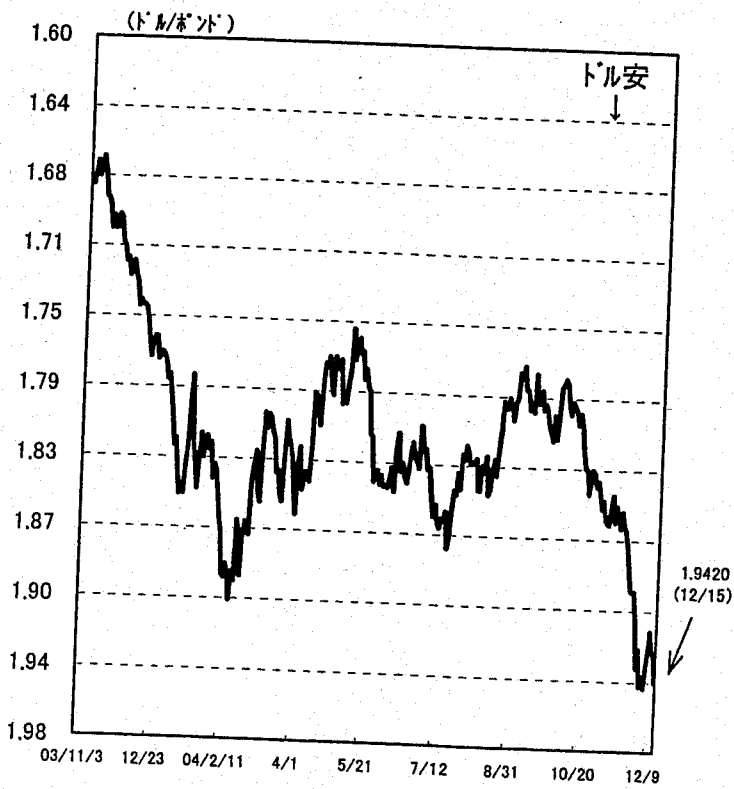
①オーストラリアドル (逆目盛)



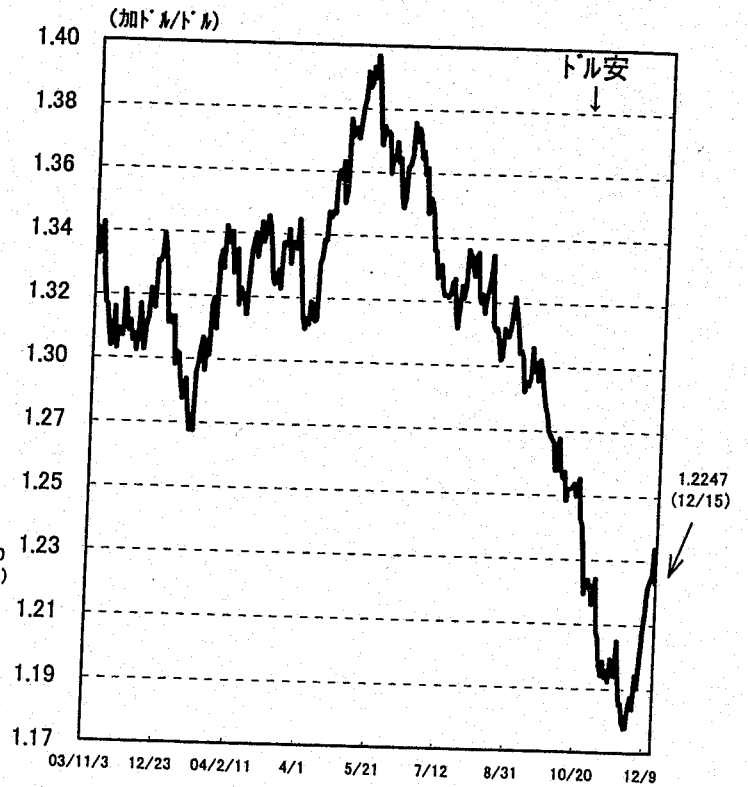
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



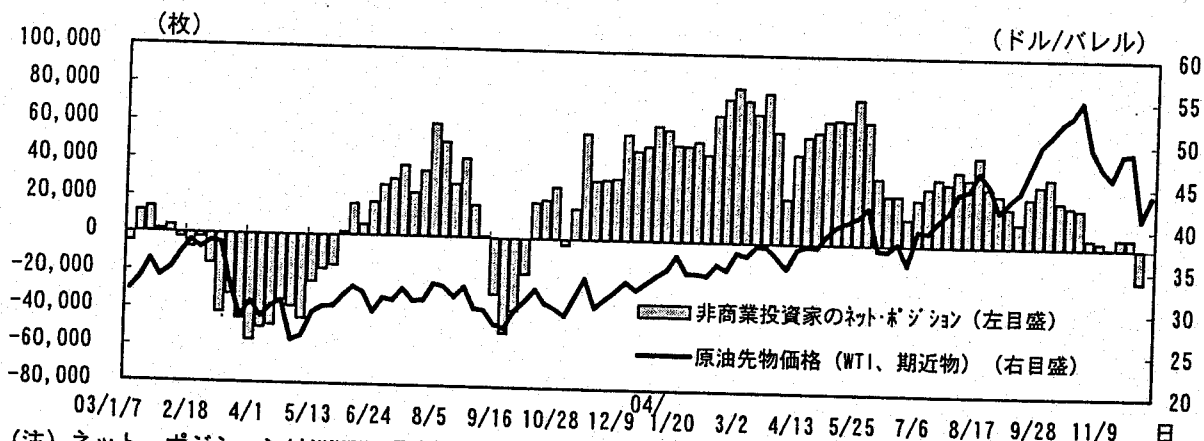
④カナダドル



(出所) Bloomberg

原油先物取引等の動向

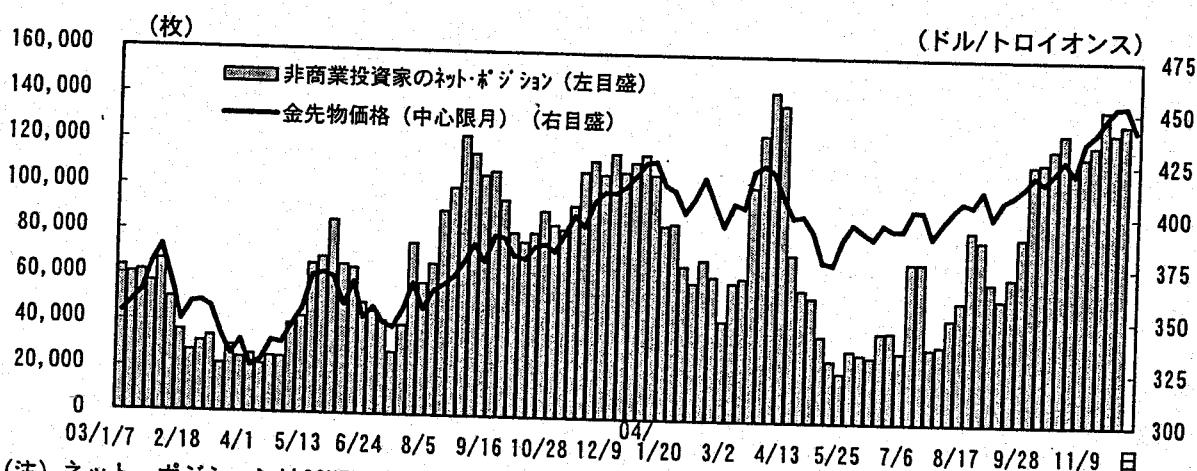
(1) 原油先物取引の動向



(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は12/7日。原油先物価格の直近は12/15日 (44.19ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

(2) 金先物取引の動向

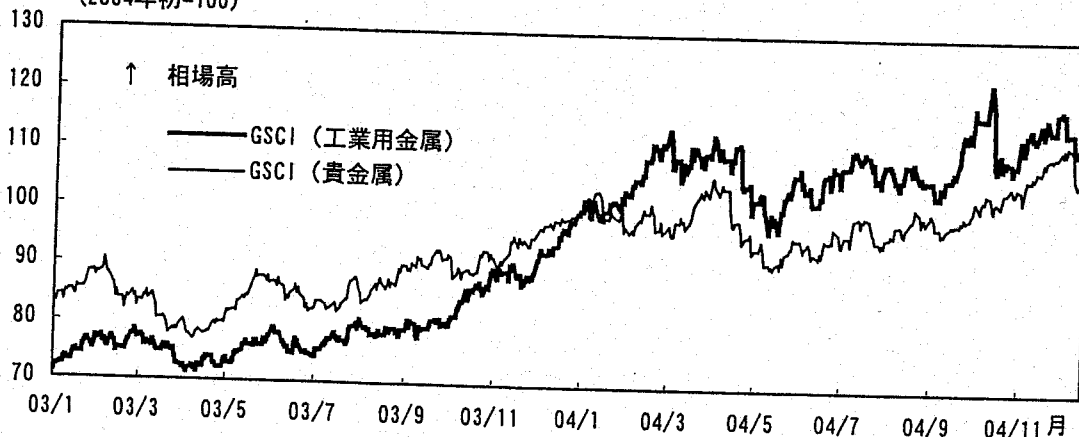


(注) ネット・ポジションはCOMEXで取引される金先物の契約量を元に算出。直近は12月7日。金先物価格の直近は12月15日 (442.2ドル/トロイオンス)

(出所) CFTC、Bloomberg

(3) 金属価格の動向

(2004年初=100)



(注) GSCI (ゴールドマンサックス・コモディティ・インデックス) は、金属価格の動向を、過去5年間における各金属の産出量でウェイト付けて指数化したもの。工業用金属は、アルミ、銅、ニッケル、亜鉛、鉛から、貴金属は、金、銀から構成。直近は12/15日。

(出所) Goldman Sachs

(図表 2-16)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

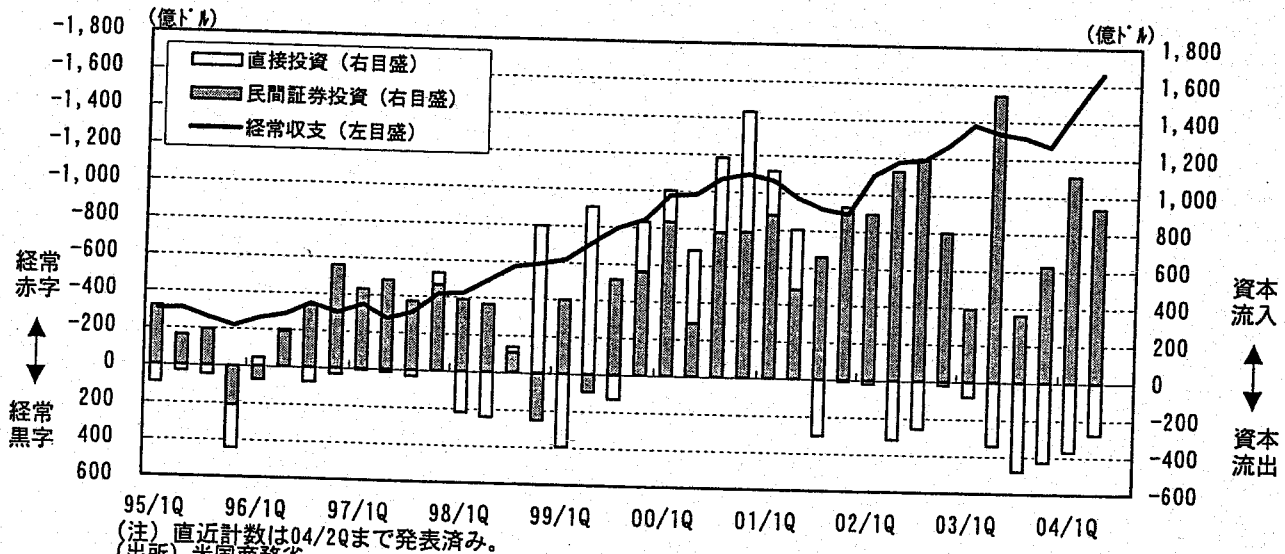
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
7~ 9月	52,699	10,122	42,577	33,065	6,372	26,693	19,634
04/ 9月	22,329	3,070	19,259	2,248	1,072	1,176	20,081
10月	10,442	6,581	3,861	36,001	2,295	33,706	▲ 25,559
11月	11,230	11,748	▲ 518	10,399	1,640	8,759	831
11/15~11/19	5,661	4,642	1,019	1,875	▲ 495	2,370	3,786
11/22~11/26	▲ 1,240	919	▲ 2,159	2,713	344	2,369	▲ 3,953
11/29~12/ 3	6,550	3,288	3,262	▲ 3,962	1,125	▲ 5,087	10,512
12/ 6~12/10	4,660	919	3,741	▲ 583	▲ 111	▲ 472	5,243

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

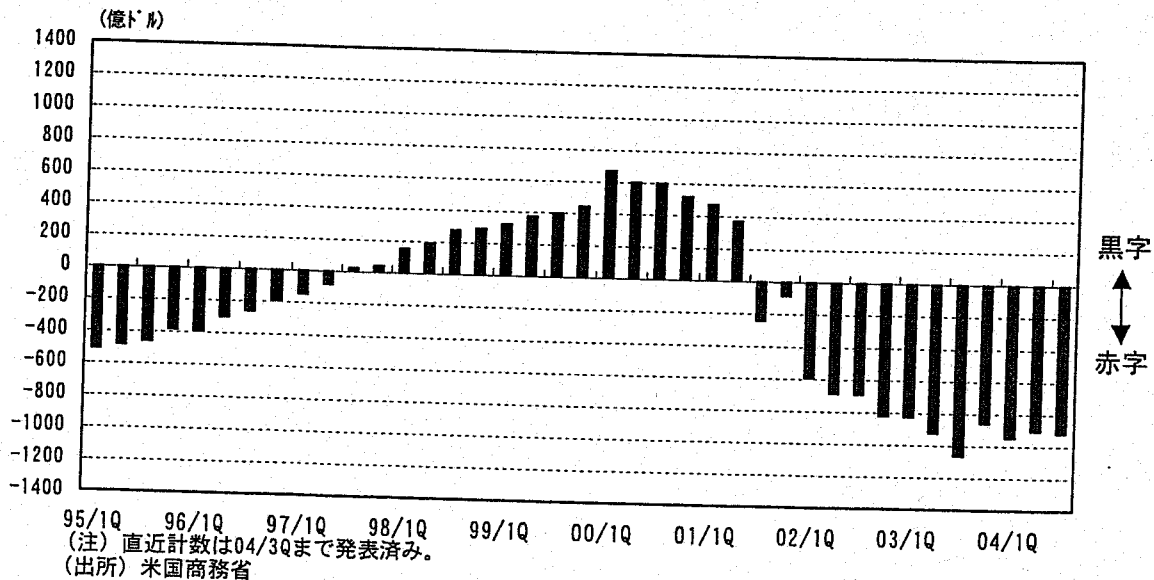
2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー

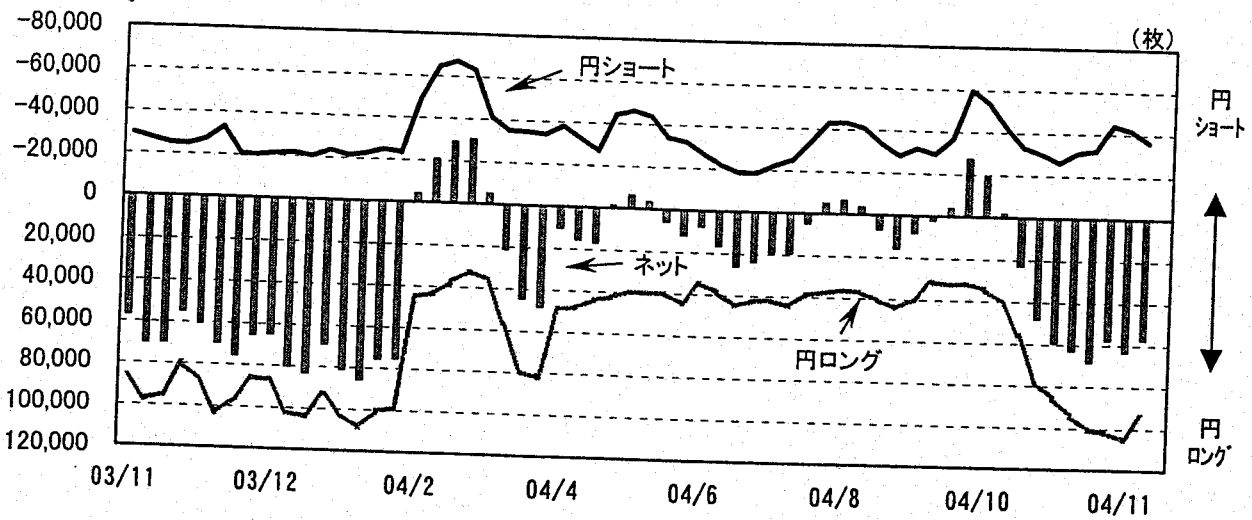


(3) 米国財政収支の推移

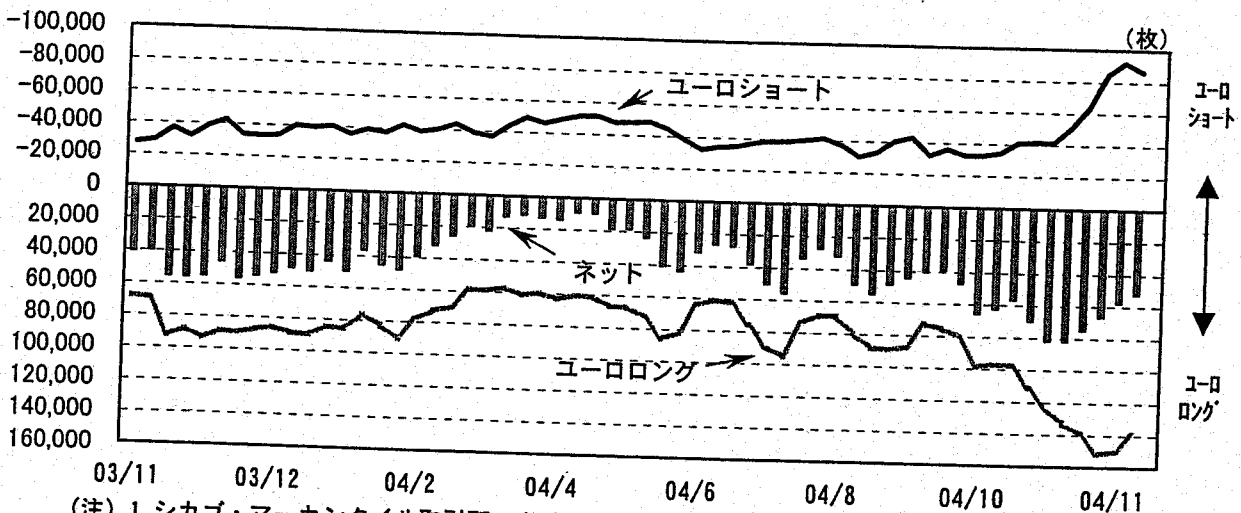


通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



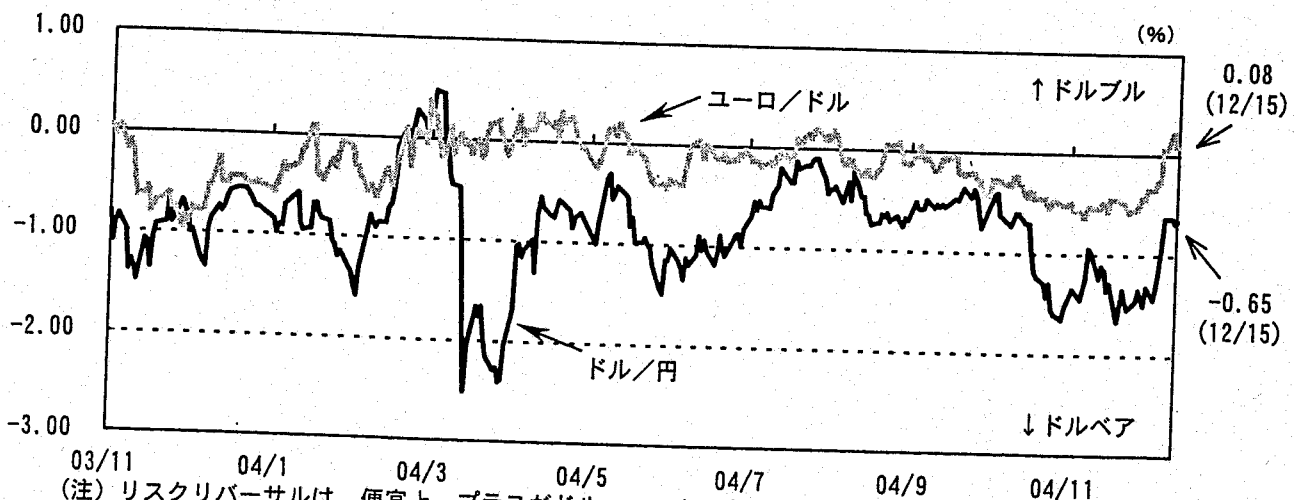
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、12/7日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.12.13

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出や設備投資などの国内民需に支えられて、景気拡大が続いている。この間、インフレ率の上昇は緩やかである。欧州をみると、ユーロエリアの景気は、ごく緩やかながらも回復基調を維持しているとみられるが、生産や雇用面の停滞感が強まっている。英国では、家計支出の増勢が頭打ちとなっており、景気拡大のテンポが鈍化している。東アジアをみると、中国では、内外需とも力強い拡大が続いている。一方、NIEs、ASEAN 諸国・地域では、景気拡大が持続しているが、そのテンポは幾分鈍化している。なかでも、韓国の減速が目立っている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場では、株価は、前回会合以降、総じてみればボックス圏内で推移した。長期金利は、米国では、振れを伴いつつも、足下ほぼ前回会合並みの水準となっているが、欧州では、通貨高や景気の先行き不透明感などを背景に、低下傾向を辿った。エマージング金融市場をみると、通貨は、米ドル安の流れの中で総じて堅調に推移してきたが、足下ではそうした動きが一服している。この間、株価や対米国債スプレッドについては、個別の事情からやや軟調な展開となる国・地域が多かった。

[先行きの展望]

米国と中国では、夏場の一時的な停滞感を抜け出しており、その他の国・地域を含めて世界経済は、当面、景気拡大が持続する見通しである。また、原油価格が高値圏内ながらも幾分低下しているほか、東アジアでは食料品の値上がりが一服しつつある。こうした傾向が続けば、世界経済全体で高めの成長が期待できる。一方、

仮に原油・食料品が再び高値となり、それが長期化すれば、インフレに伴う実質購買力の毀損や企業収益の圧迫を通じて、景気拡大の持続性を損ないかねない。さらに、世界的な IT 需要についても、軟調な地合いが続いており、先行き不透明感が根強い。

金融面をみると、多くの国・地域では、程度に差はあるものの、長く続いた金融緩和策が修正される方向にある。その中で、景気実勢の違いなどから、政策運営にばらつきが広がっている。また、米国の経常収支不均衡や政策姿勢を巡る思惑などを受けて、為替相場の先行き不透明感が根強く、相場が神経質な展開となっている。こうした下では、何らかのきっかけで国際的な資金フローが不安定になる可能性がある。仮にそうした金融環境の変化がインフレ懸念や財政バランスの持続可能性に関する疑念などを伴うようになると、実体経済への悪影響が増幅される惧れがある。また、自国通貨が対ドルで増価してきた欧州や韓国では、この景気への悪影響が懸念されている。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、ハリケーン被害の復興需要などから計数が幾分嵩上げされている面もあるが、経済指標の動きは、総じて景気拡大の持続を示唆している（図表1）。

—— 第3四半期の実質 GDP 成長率（暫定推計値）は、前期比年率+3.9%と、前期（同+3.3%）と比べて伸び率が上昇した。事前推計値（同+3.7%）と比べると、若干上方改訂されている。内訳をみると、輸入の減速と在庫調整の進捗を反映して在庫投資が下方改訂された（実質 GDP 成長率に対する寄与度：▲0.5%→▲0.9%）が、純輸出（同▲0.6%→▲0.3%）や個人消費（同+3.2%→+3.5%）などが上方改訂された。

個人消費は、雇用環境の改善に加えて、ハリケーン被害の復興需要や新車販売に対するインセンティブ投入、資産価格の上昇などから、増加傾向を維持している。ただし、その勢いは、減税効果の剥落やエネルギー価格の上昇などにより、春先と比べて幾分鈍化している。

—— 実質個人消費（10月）は、前月比+0.3%と増加した。内訳をみると、自動車若干減少したものの、ハリケーン被害の復興関連を含めて自動車以外の消費が引き続き増加した。この間、実質可処分所得の伸びは、デフレータの上昇もあって同+0.2%に止まった。これらの結果、貯蓄率は9月の0.3%から0.2%に

低下した。

- 週間チェーンストア統計は、季節調整の歪みもあって11月半ばから減少しており、前年比でみても若干弱めの動きとなっている。
- 新車販売台数（11月、大型トラックを除く業界速報値）は、在庫一掃を狙った前月までの拡販策の反動などから減少した。しかし、こうした振れを均してみれば、インセンティブ戦略の奏効やハリケーン被害の復興需要もあって、底固い販売が続いている。
- 消費者コンフィデンス（11月）は、将来の景気や雇用に関する不安感などを反映して4か月連続で低下した。一方、ミシガン大学消費者信頼感指数（12月、暫定値）は2か月連続で上昇した。

住宅投資は、これまでの低金利などを背景に高水準を維持している。

- 住宅着工件数（10月）、住宅着工許可件数（同）とも、200万戸前後の高水準を続けている。これには、既往の低金利の効果や先行きの金利上昇を睨んだ駆け込み需要に加えて、ハリケーンの復興需要が上乘せされている模様である。
- 住宅価格（OFHEO指数）の前年比伸び率は、上昇傾向にある。なお、第3四半期は、統計作成上の振れもあって1979年第3四半期以来の高い前年比伸び率となった。

設備投資は、増加傾向を維持している。資本財の受注は、振れを均してみれば、底固い増勢を維持している。ただし、情報関連財の受注は伸びが鈍化している。

- 非国防資本財受注（10月、除く航空機）は、前月比▲4.2%と減少した。これは、このところ顕著になっている季節調整の歪みや前月の高い伸びの反動によるものとみられる。
- なお、ここ数か月間、国防関連の大口案件の受注がコンピュータ・電子機器や情報関連最終財の受注の伸びを押し上げている。
- 非居住用建設支出（10月、名目）は、7～9月対比横這いとなったが、均してみれば弱い回復傾向にある。
- 第3四半期の企業収益（GDPベース）は、ハリケーン被害に対する保険金支払いが響き、前期比▲2.0%減益となった。これを除けば、企業収益は、単位労働コストの上昇などにより頭打ちになっているものの、高水準を維持している。

生産は、増勢が若干鈍化しているものの、増加傾向を維持している。

- ISM指数（11月）をみると、製造業（57.8）、非製造業（61.3）とも、高水準を維持している。ただし、本年前半と比べれば、水準が切り下がっている。

— 鉱工業生産（10月）は、やや高めの伸び（前月比+0.7%）となった。内訳をみると、エネルギーや素材が全体を押し上げている。なお、IT関連財の生産は増加傾向を維持しているものの、伸びがやや鈍化している。

雇用は、夏場の一時的な停滞を脱して改善傾向にある。

— 11月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+112千人と前月（同+303千人）と比べて小幅の増加となった。しかし、10～11月を均してみれば、同+208千人と、ハリケーン被害の復興需要の影響を差し引いても、着実な改善傾向を維持している。内訳をみると、製造業がほぼゼロ近傍で推移しているが、サービス業は堅調な増加を続けている。

— 失業率（11月）は、5.4%と横這い圏内で推移している（10月5.5%）。

— 時間当たり賃金上昇率は、緩やかに伸び率を高めている。

物価面をみると、これまでの原油や国際商品市況の高値を受けて、生産者物価指数の中間財やエネルギーの価格騰勢が続いている。こうした原材料コストの上昇は企業部門で大方吸収されている。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、緩やかな上昇を続けている。

— 生産者物価指数（11月、最終財ベース）は、コアが前月比+0.2%の上昇となる中、総合では、食料品やガスの値上がりなどを背景に同+0.5%とやや高めの伸びとなった。

— 消費者物価指数（10月）・コアは、前月比+0.2%（前年比+2.0%）の伸びとなった。公共運賃や新車価格が若干上昇したが、それ以外の品目の上昇率は総じて落ち着いている。一方、同・総合では、エネルギー価格の高騰やハリケーン被害に伴う野菜や果物の値上がりなどが響き、同+0.6%と高めの上昇率となった（同+3.2%）。

— 個人消費デフレーター・コアは、ほぼ横這いで推移している（前月比、9月+0.1%→10月+0.1%）。

— 週間ガソリン小売価格は、若干下落したものの、引き続き高値圏内にある。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は引き続き高水準である。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアの景気は、振れを均してみれば、家計支出や設備投資を中心にごく緩やかな回復傾向にあるとみられる。ただし、このところ、外需や生産面で停滞感が強くなっているほか、雇用環境にも改善の兆しがみられない（図表2）。

— ユーロエリアの第3四半期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.2%と前期(同+1.9%)から減速した。内訳をみると、在庫投資や総固定資本形成の寄与度が上昇したが、純輸出が大幅なマイナス寄与となった。国別にみると、フランス、ドイツの減速が目立つ。

— ECBは、12月2日、スタッフ予測を発表し、2004~2005年の実質GDP成長率の見通しを9月時点対比下方修正した一方、HICP上昇率の見通しを上方修正した(見通しレンジの中心値、2004年→2005年→2006年、括弧内は9月時点)。

・実質GDP成長率：+1.8% (+1.9%) → +1.9% (+2.3%) → +2.2% (n.a.)

・HICP上昇率：+2.2% (+2.2%) → +2.0% (+1.8%) → +1.6% (n.a.)

— ユーロエリアの輸出(7~9月)は、米国やアジア向けを中心に増勢が鈍化している。また、製造業コンフィデンス(11月)の輸出受注や主要3か国の製造業PMIの輸出受注(同)、ドイツの海外受注数量(10月)は、ユーロ高の影響などを受けた地合いの悪化を示している。

— ユーロエリアの小売売上数量(10月)と新車登録台数(同)はともに増加している。なお、消費者コンフィデンス(11月)は、横這い圏内で推移している。

— こうした中、鉱工業生産(7~9月)は回復しているが、そのテンポはごく緩慢なものとなっている。生産と相関が強い製造業PMI(11月)は、4か月連続で改善幅が縮小した(10月52.4→11月50.4)。また、製造業コンフィデンス(同)は、3か月連続で横這いとなった。なお、ドイツのIfo景況感指数(同)は悪化した。

— 失業率は、ユーロエリア(10月)、ドイツ(11月)ともに改善の兆しがみられていない。

物価面をみると、生産者物価指数(PPI、10月)は、エネルギーを中心に前年比伸び率が上昇した(9月+3.3%→10月+4.0%)。一方、11月の消費者物価指数(HICP、速報値)は、前年比+2.2%とエネルギー価格の上昇一服を主因に10月(同+2.4%)対比伸び率が幾分低下した。この間、エネルギーや食料品などを除いたコアベースでみると、2003年半ば以降、前年比+1.8%前後で推移しており、基調に変化はみられない。

英国では、労働需給の引き締まった状況が続いているが、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などを背景に、個人消費の増勢が頭打ちになるなど、景気拡大のテンポが鈍化している。

— 第3四半期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.8%と前期(同+3.6%)と比べて低下した。

- 小売売上数量（10月）は、前月比▲0.4%と減少した。また、消費者コンフィデンス（11月）も、英蘭銀行の利上げや住宅価格の騰勢鈍化などを背景に低調となっている。一方、失業率（10月）は、5か月連続で2.7%（1975年5月以来の低水準）となっている。
- 住宅価格は、前年比伸び率の緩やかな鈍化が続いている（10月+15.3%→11月+15.0%）。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じてみれば、景気の拡大傾向が持続している。中国では、内外需とも高成長を続けている。一方、NIEs、ASEAN 諸国・地域では、景気拡大が持続しているが、そのテンポは幾分鈍化している。なかでも、韓国の減速が目立っている（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを続けている。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。物価面をみると、前年の食料品高騰の反動や農産物の良好な作柄などから食料品価格の前年比プラス幅が大幅に縮小したため、消費者物価指数の前年比伸び率は低下した（10月+4.3%→11月+2.8%）。この間、食料品を除いたベースの前年比伸び率は、前月からほぼ横這いであった（10月+1.3%→11月+1.2%）。

- 都市部の固定資産投資（10月）の前年比伸び率は、年初来累計ベース（9月+29.9%→10月+29.5%）、単月ベース（9月+27.9%→10月+26.4%）とも、高水準を続けている。
- 11月の経済指標をみると、輸出（10月+28.3%→11月+45.9%）、輸入（同+29.1%→+38.3%）とも、一時的に落ち込んでいた前年同月の反動もあって伸び率を高めた。工業生産は、高水準ながらも2か月連続で前年比伸び率が低下した（同+15.7%→+14.8%）。この背景としては、(1)鉄鋼や自動車などで在庫調整が進行中である、(2)原材料価格の高騰を受けて一部の企業が操業度を引き下げている、といったことが指摘されている。この間、消費財小売売上総額は、高めの伸びを続けている（同+14.2%→+13.9%）。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出は、多くの国・地域で増加傾向を維持しているが、趨勢的には、韓国や台湾を中心に増勢が鈍化する方向にあると考えられる。総固定資本形成は、韓国では低迷しているほか、タイでは先行き見通しの慎重化から伸びが鈍化している。

- 第3四半期の実質 GDP 成長率をみると、多くの国・地域では、前期と比べて伸びが幾分鈍化しているものの、着実な景気拡大を続けている。地域別にみると、NIEs では外需主導の成長となった一方、ASEAN では個人消費や総固定資本形成のプラス寄与度が大きい。
- 民間機関の2005年成長率見通し（12月時点）をみると、インドネシアでは、政情不透明感の後退などを受けて上方修正されている。
- 輸出は、ほとんどの国・地域で、増加傾向を維持している。しかし、ここ1～2か月の計数については、(1)韓国やタイでは、振れの大きい輸送機械や農産物による押し上げ効果があること、(2)米ドル安により名目値が膨らんでいる面があることなどを勘案すると、実勢比やや高めの伸びとなっている可能性が高い。先行きについては、IT 関連財の在庫調整やアジア通貨高が輸出数量に及ぼす影響などを考慮すると、韓国や台湾を中心に増勢が鈍化する方向にあると考えられる。
- 韓国では、鉱工業生産（10月）が、内需不振を背景として金属製品や食料品を中心に減少した。また、企業コンフィデンスを示す企業景気実査指数（11月）も、ウォン高を嫌気して大幅に低下した。台湾でも、鉱工業生産（10月）が低調であった。

家計部門をみると、金融環境がなお緩和的であることや雇用環境が緩やかながらも改善していることなどを背景に、多くの国・地域で、個人消費は底固い伸びを続けている。ただし、韓国では、家計債務問題や厳しい雇用環境などが足枷となり、個人消費の軟調が続いている。

- 台湾では、消費者コンフィデンス（11月）が、原油・食料品高の一服や雇用環境の改善などを背景に改善した。また、10月の失業率も小幅低下となった。
- 香港でも、失業率（10月）が観光部門を中心に若干改善した。
- 韓国では、小売数量指数（10月）が、食料品や前月の大々的な値引き販売の反動が出た自動車を中心に前月比▲1.0%と低下した。また、消費者評価指数（11月）は、ウォン高に伴う企業収益の悪化などを懸念して低下した。なお、失業率（10月）の改善も足踏みしている。

物価面をみると、多くの国・地域で、食料品の値上がりが一服していることなどから、消費者物価指数の前年比伸び率の上昇に歯止めがかかりつつある。

- 韓国、台湾、タイ（以上11月）では、天候安定により生鮮食料品の上昇幅が縮小したため、総合の前年比伸び率が低下している。また、コアペースをみても、韓国では新車価格、台湾では賃借料を中心に前年比伸び率が低下している。

一方、フィリピン（同）では、天候不順もあって食料品高が続く中、原油高を受けて光熱費が上昇しており、消費者物価指数の前年比伸び率が上昇傾向を辿っている。なお、香港（10月）では、前年比伸び率が低下しているが、これは、住居費に関する前年の減税措置の影響剥落に伴うものであり、基調的な変化ではない。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、株価は、総じてみれば、ボックス圏内の動きに終始した。米国では、一部 IT 関連企業の明るめの業績見通しや市場予想比弱めの 11 月雇用統計といった強弱の材料が入り混じる中で相場が揉み合い、足下、前回会合からほぼ同水準となった。欧州をみると、独ではボックス圏内で推移した一方、英国では、原油高の一服やポンド高などを背景にやや軟調な推移となった（図表 4、5）。

長期金利は、米国（国債 10 年物利回り）では、グリーンズパン FRB 議長の米国経常収支赤字に関する発言や海外公的機関の米国債投資意欲の減退懸念などを材料に、11 月末にかけて一旦上昇した。しかし、その後は、市場予想比弱めの経済指標などを背景に、前回会合時とほぼ同水準まで低下した。この間、独・英（同）では、通貨高や先行きの景気減速懸念などを背景に、緩やかな低下傾向を辿った。

先物金利から政策金利観をみると、米国では、前回会合とほぼ同様、12 月 14 日の FOMC での 25bps の利上げがほぼフルに織り込まれているほか、来年 2 月 1~2 日、3 月 22 日での計 50bps の利上げも半分程度織り込まれている。一方、ユーロエリアでは、利上げ観測が後退し、来年春先にかけての利上げ予測がほぼ払拭されている。

—— ごく一部ながら、来年中に ECB が利下げを行うとの見方も浮上している。

—— なお、ECB は 12 月 2 日の定例理事会で、英蘭銀行は 12 月 8~9 日の金融政策委員会で、それぞれ政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利 2.0%、2 週間物レポレート 4.75%）の据え置きを決定した。

投資家のリスク回避姿勢や先行き見通しのばらつき度合いは、米欧の債券価格や株価のボラティリティ、社債の対米国債スプレッドをみる限り、総じて低位で安定した状態が続いている。

資金調達動向をみると、米国では、11 月の銀行貸出が、商工業向けが増加したものの、不動産向けの増勢は鈍化したことから、伸びが若干鈍化した。また、11 月の

社債発行が増加した一方、IPO は、前月の大口案件の反動などから、金額、件数とも大幅に減少した。この間、ユーロエリアでは、銀行貸出（対民間）が、個人向け住宅貸出を中心に緩やかな増加傾向を辿っている。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、米ドル安の流れを受けて、通貨は総じて堅調に推移してきたが、足下ではアジア諸国・地域を中心にそうした動きが一服している。この間、多くの国・地域で、個別の事情から、株価はやや軟調な展開となり、対米国債スプレッドが拡大した（図表6）。

- アジア諸国・地域をみると、韓国では、足下、ウォン高は一服したが、既往の通貨高と内需低調などを嫌気して株価が下落したほか、対米国債スプレッドも拡大した。フィリピンでは、財政赤字の持続可能性に対する懸念の強まりやインフレ率上昇を受けて、株価、通貨とも下落した。また、台湾では、IT 関連財の需給軟調や政情不透明感の強まり、ソブリン債のアウトルックの引き下げが、中国では、航空機事故や金融引締め見通しの強まりが、それぞれ株価軟調につながった。この間、インドネシアでは、同国内企業の格上げや良好な経済指標などを好感し、株価は上昇してきたが、ごく最近では、先行きのインフレ加速懸念を材料に反落した。
- ラ米をみると、ブラジルでは、良好な経済指標を背景に株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。一方、アルゼンチンでは、デフォルト債務のリストラを巡って先行き不透明感が強まっており、トリプル安（通貨・株価安、対米国債スプレッド拡大）となった。
- メキシコ中央銀行は、インフレ圧力の高まりを受けて11月26日、12月10日の金融政策委員会において2回連続で金融引締め（当座預金残高のマイナス幅拡大、年初来9回目）を決定した。
- ロシアでは、12月19日に予定されているユーコス社の子会社売却に関する不透明感の高まりやウクライナ大統領選挙を巡る混乱などを背景に、株価が下落し、対米国債スプレッドも拡大した。この間、通貨は、中銀がルーブル高を容認する姿勢を示していることなどから、増価した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、家計支出と設備投資を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。

また、短期的には、ハリケーン被害の復興需要が景気の押し上げに作用するとみられる。高水準の企業収益も、景気拡大をサポートする材料である。

一方、エネルギー価格は、上昇が一服したとはいえ、依然高値圏内にある。長期金利も長い目でみれば上昇傾向にある。今後、これらの要因が個人消費や住宅投資にどのような影響を及ぼすかなお不透明であるが、自動車の在庫調整や住宅価格の調整にまで至れば、景気減速の程度が大きくなる可能性がある。特に、投資目的の住宅ローンのシェア拡大や低所得者層を中心とする変動金利型モーゲージのシェア拡大を踏まえると、金利上昇が家計部門に大きな影響を与えるリスクは残っている。また、エネルギー価格の高止まりがインフレ期待の上昇につながると、FRBの金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。さらに、経常収支・財政赤字が拡大しているだけに、今後、米国の経済成長の持続性に対する懸念が強まれば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇するリスクがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、構造改革の進捗は、企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。さらに、原油高が物価の上昇率を加速させて、ECBの金融引締め呼び水となるリスクもある。このところのユーロ高も景気回復の足枷となりかねない。

英国では、仮に住宅価格の調整が急激なものとなった場合には、個人消費が大幅に下振れる可能性が高い。

4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が相対的に大きいだけに、原油価格が高値圏に止まれば、景気拡大のモメンタムが減殺される惧れがある。また、これまで輸出や生産がIT需要に依存してきただけに、今後、世界のIT需要が減速し本格的な調整局面に入れば、大きな影響を受ける可能性が高い。さらに、韓国などでは、既往の自国通貨高が景気に及ぼす影響も懸念されている。中国については、固定資産投資の高めの伸びが続けば、将来的に急激な調整を余儀なくされるリスクがある。仮に急激な調整が起きた場合には、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及する可能性がある。一方、多くの国・地域で、食料品価格の高騰が一服していることや、

対外ポジションが相対的に良好であること、財政政策の発動余地が残っていることなどはプラス材料である。

4-4. エマージング金融市場

中東など世界各地でテロが頻発しており、地政学的リスクは引き続き残っている。そうした下で、原油市場のみならず、エマージング諸国・地域の金融市場も大きく振れやすい状況が続いている。アルゼンチンについては、IMFとの交渉を含めたデフォルト債務のリストラの帰趨に注目が集まっている。また、フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。こうした国々では、流動性が低いだけに、国際的な資金フローが不安定化したような場合に、大きな価格変動や流動性の枯渇といった極端な事態が生じる惧れがある。

以 上

2004.12.13
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月17日）以降に判明したもの。

	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	3.3	3.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.7	0.5	0.4	0.1	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	0.4	1.2	0.7	0.5	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.3	0.5	0.2	0.3	0.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.6	1.4	1.2	1.6	0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,693	1,751	1,739	1,791	1,739	1,638
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	96.3	100.4	91.7	96.7	92.9	90.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,920	1,969	2,027	1,905	2,027	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	1.9	3.3	▲0.6	5.4	▲4.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲501.0	▲518.9		▲515.6		
11. ISM 製造業指数	53.3	62.1	59.8	57.3	58.5	56.8	57.3
非製造業指数	58.1	64.5	59.9	60.6	56.7	59.8	61.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.2	0.8	0.8	0.1	0.7	
		5.2	5.1	5.2	4.5	5.2	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	76.1	76.6	76.8	76.4	76.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.6	5.5	5.5	5.4	5.5	5.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	▲5	209	134	208	119	303	112
うち民間部門	▲1	218	93	192	96	279	104
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.5	0.1	2.0	0.1	1.7	0.5
		4.2	3.5	4.7	3.3	4.4	5.0
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	1.2	0.5	0.8	0.2	0.6	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.7	0.4	0.4	0.3	0.2	
		1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	3.9	1.8				
		4.9	3.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

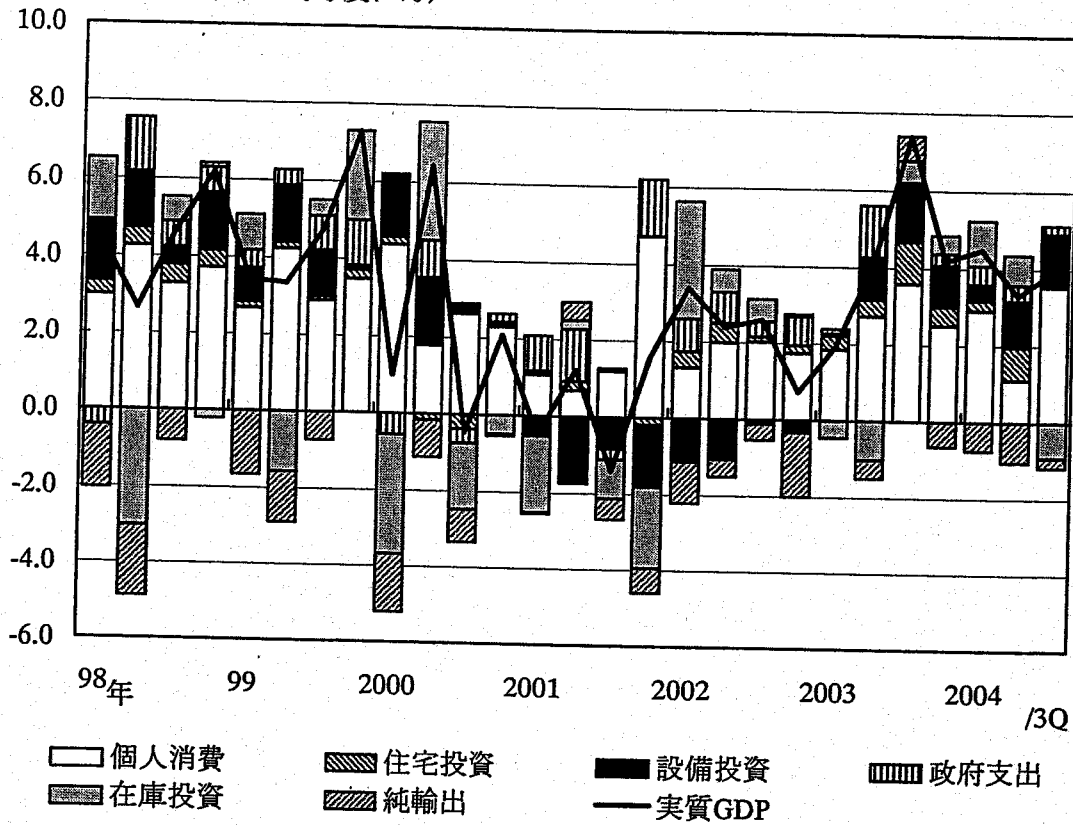
(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・11月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

① 実質GDP

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

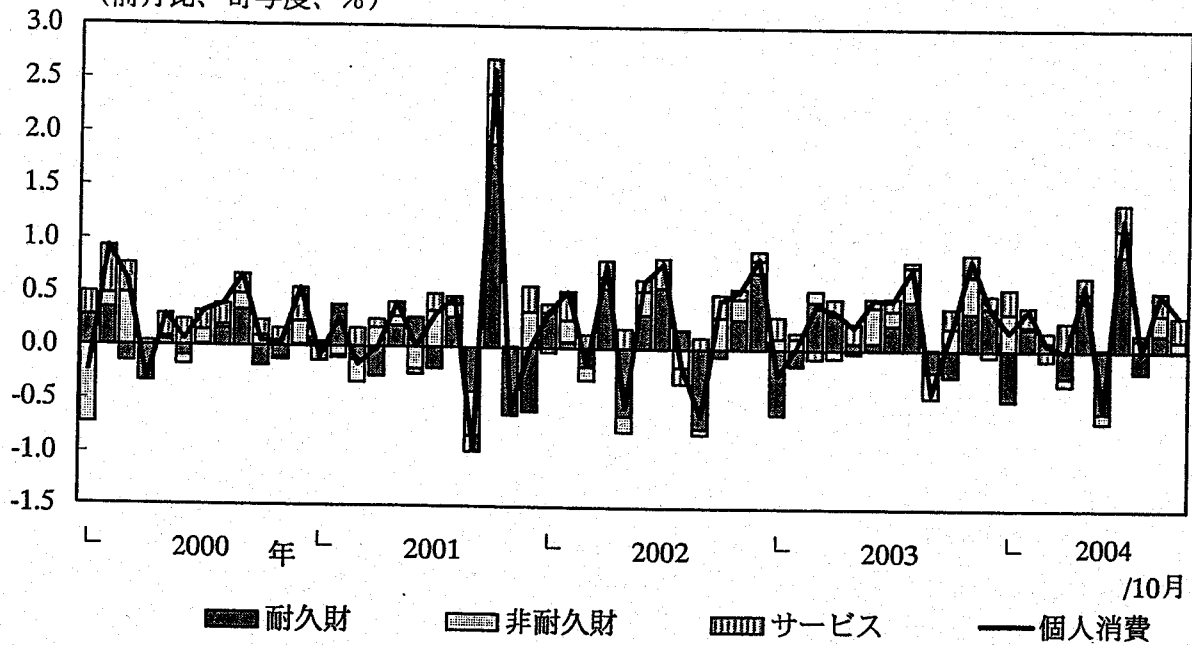
	2003年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2003年 通年	2004年				2003年 通年	2004年			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.0	4.5	3.3	3.9	3.7	3.0	4.5	3.3	3.9	3.7
個人消費	71	2.3	2.9	1.1	3.5	3.2	3.3	4.1	1.6	5.1	4.6
住宅投資	5	0.4	0.3	0.9	0.1	0.2	8.8	5.0	16.5	1.7	3.1
設備投資	10	0.3	0.4	1.2	1.5	1.2	3.3	4.2	12.5	13.9	11.7
在庫投資	0	▲0.1	1.2	0.8	▲0.9	▲0.5	(▲12.5)	(31.4)	(21.1)	(▲25.2)	(▲13.0)
純輸出	▲5	▲0.4	▲0.8	▲1.1	▲0.3	▲0.6	(▲46.4)	(▲21.8)	(▲30.2)	(▲7.7)	(▲17.7)
<輸出>	10	0.2	0.7	0.7	0.6	0.5	1.9	7.3	7.3	6.3	5.1
<輸入>	▲14	▲0.6	▲1.5	▲1.8	▲0.9	▲1.1	4.4	10.6	12.6	6.0	7.7
政府支出	19	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	2.3	2.5	2.2	1.2	1.4
最終需要	100	3.1	3.3	2.5	4.9	4.2	3.1	3.3	2.5	4.9	4.2

	年率、%	1Q	2Q	3Q	(改訂前)
個人消費デフレーター(総合)	1.9	3.3	3.1	1.1	1.1
個人消費デフレーター(コア)	1.3	2.1	1.7	0.7	0.7

(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

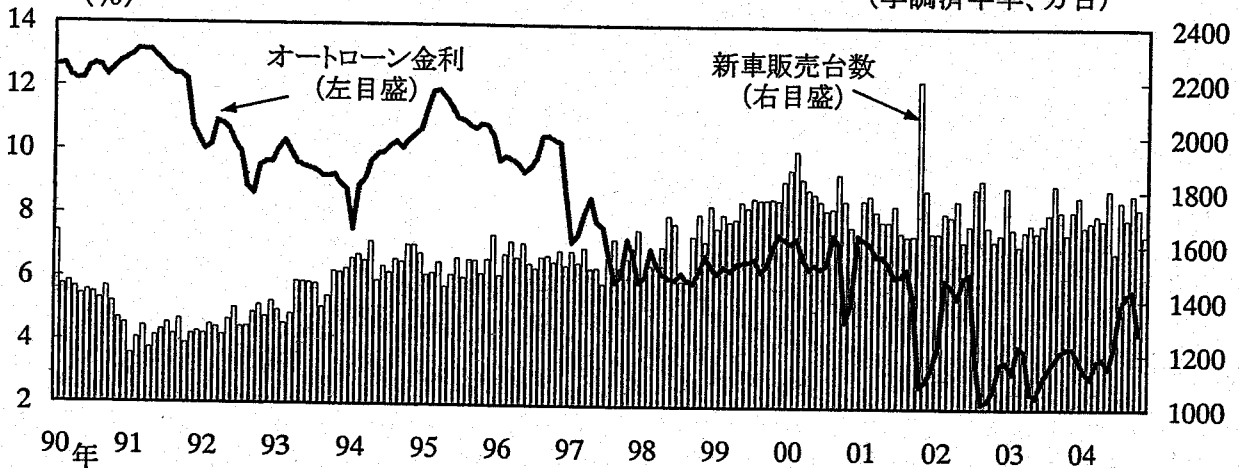
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

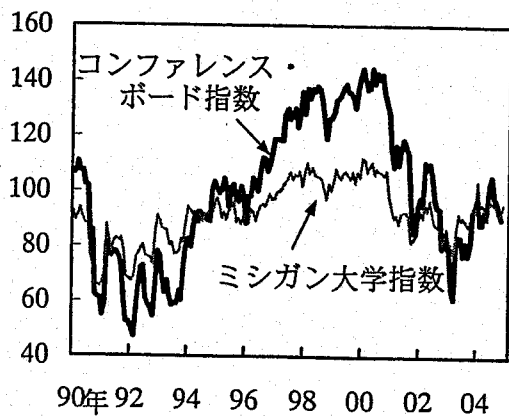
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が11月 (大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が10月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

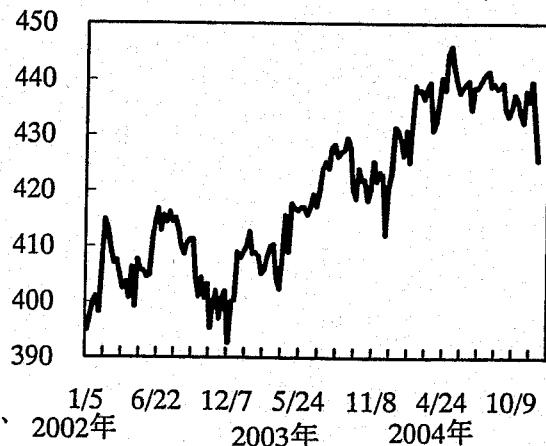


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が11月、ミシガン大学指数 (暫定値) が12月。

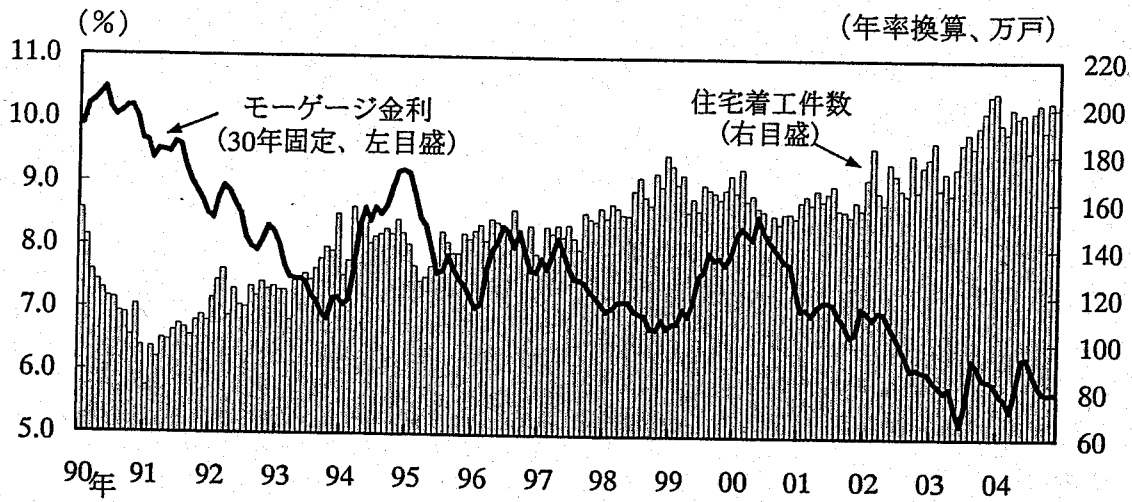
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



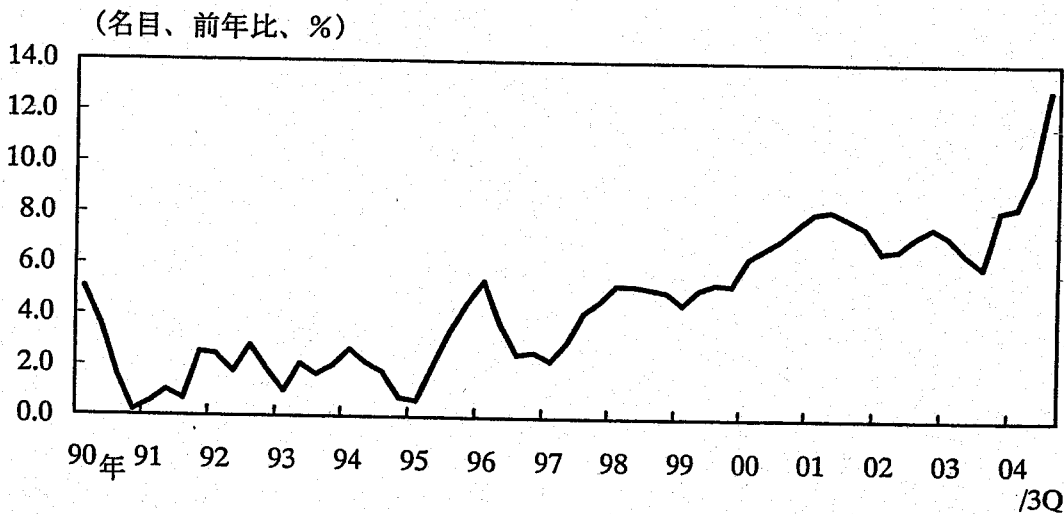
(注) 直近は、2004年12月4日週。(出所) 国際ショッピングセンタ-評議会

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

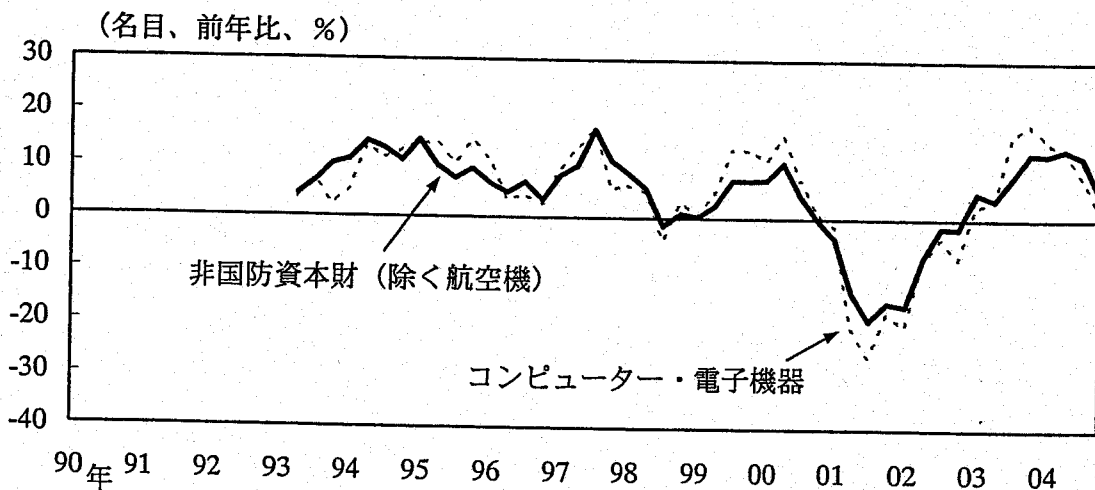


(注) 直近は、モーゲージ金利が11月、住宅着工件数が10月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

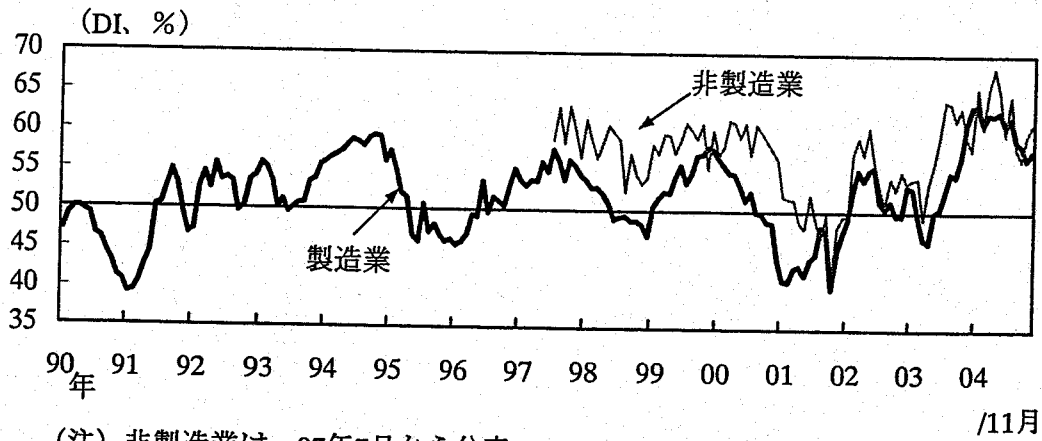
(注2) 2004/4Qは10月の値。

/4Q

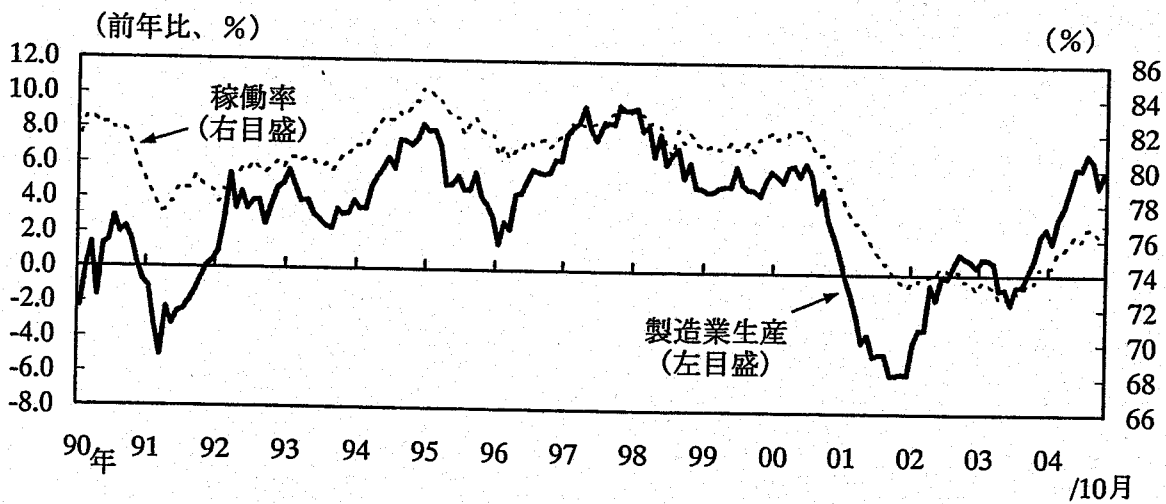
④ 生産

(図表1-5)

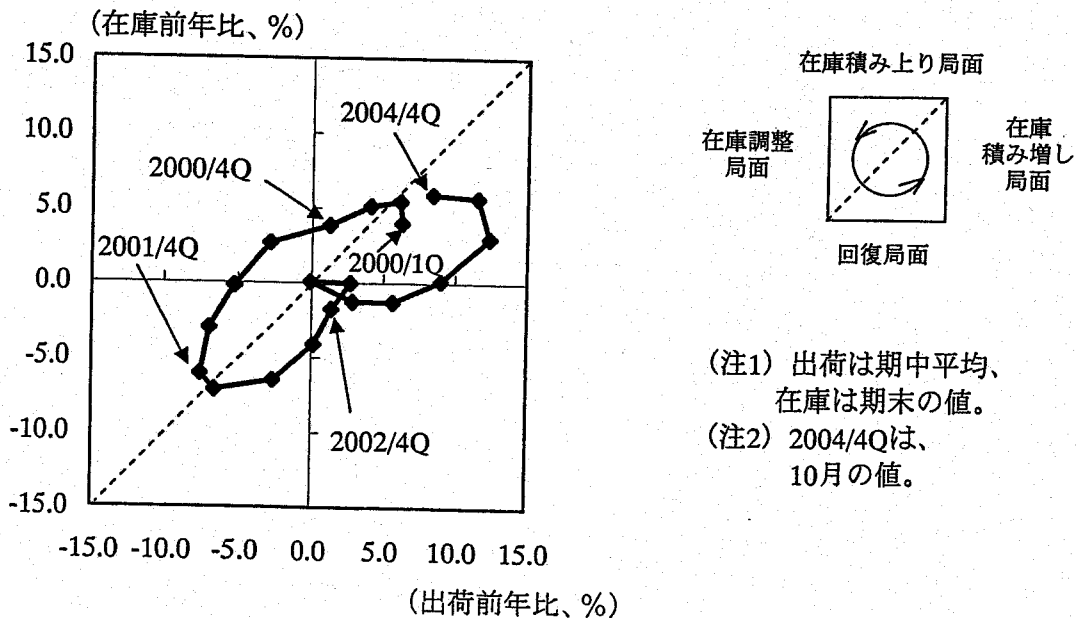
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



(11) 米国の製造業生産・稼働率



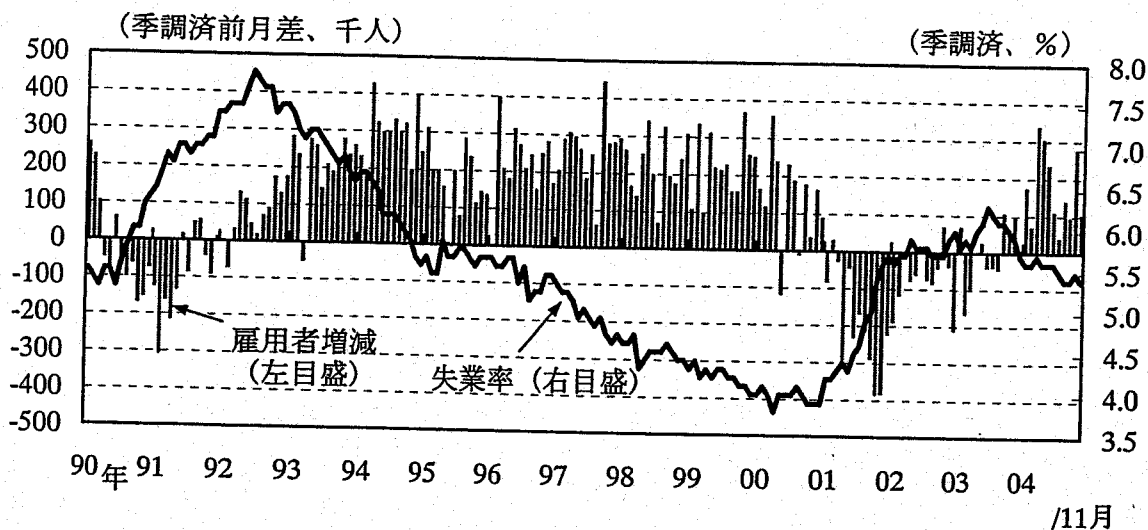
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



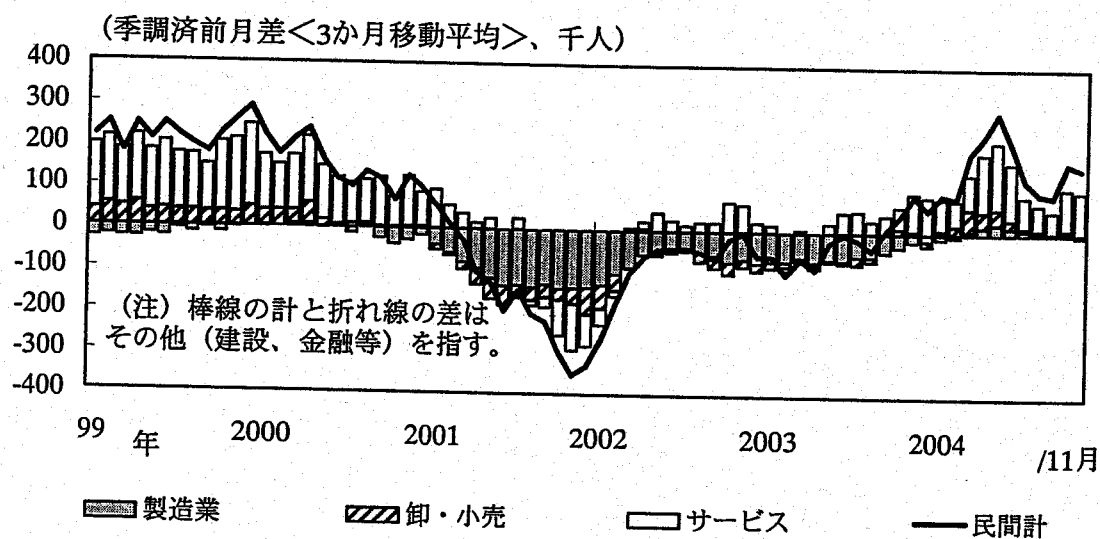
⑤ 雇用

(図表1-6)

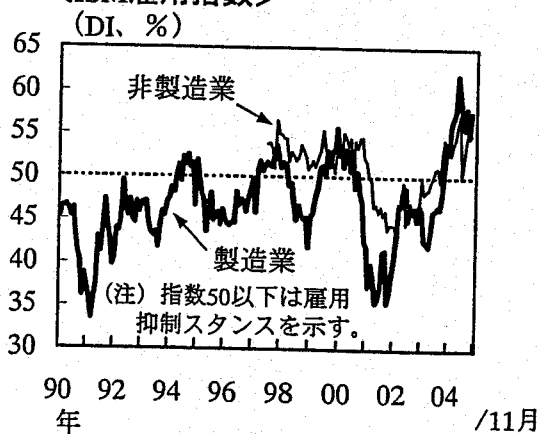
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

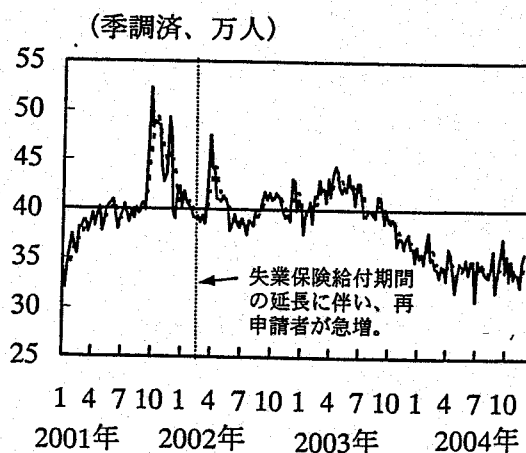


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



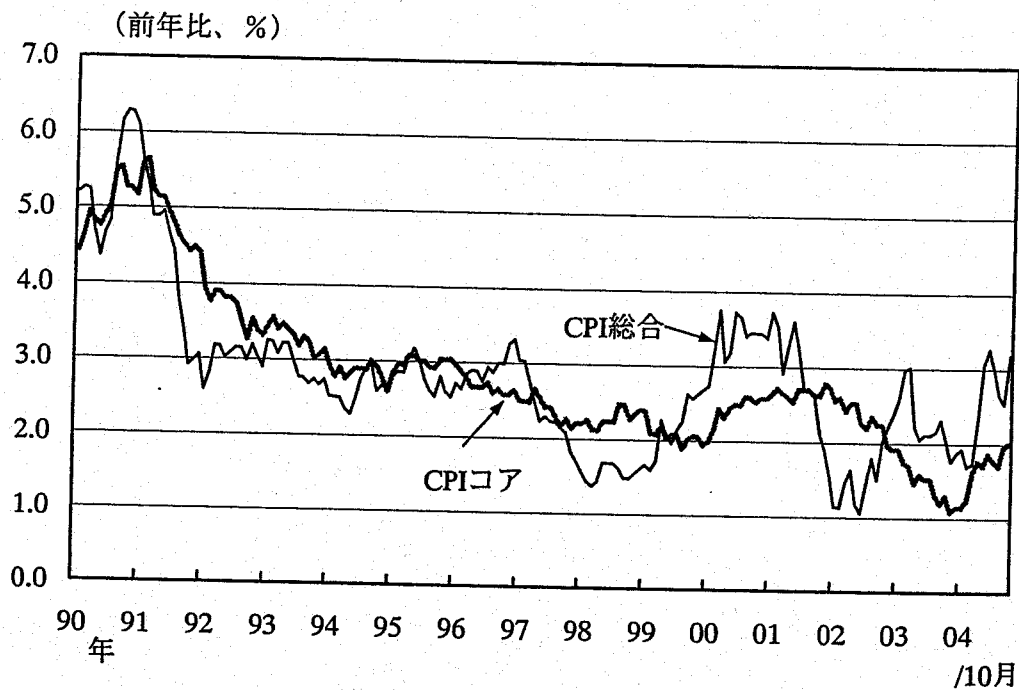
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

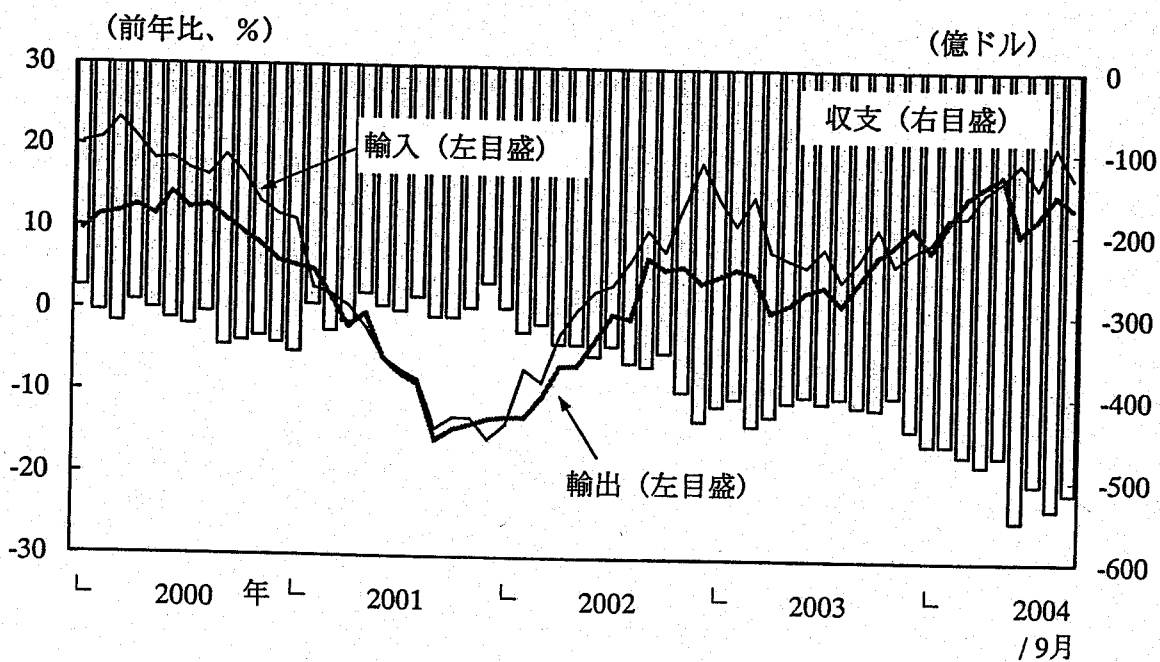


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年12月4日週。

(17) 米国のCPI



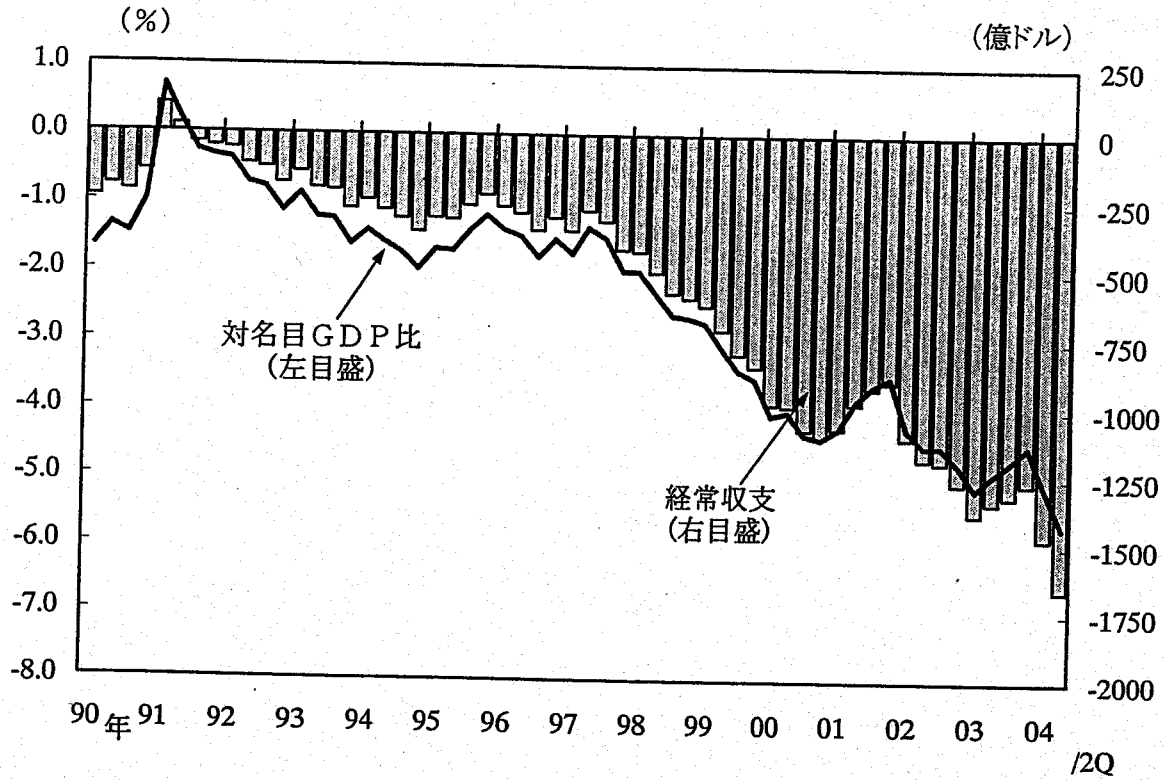
(18) 米国の財・サービス収支



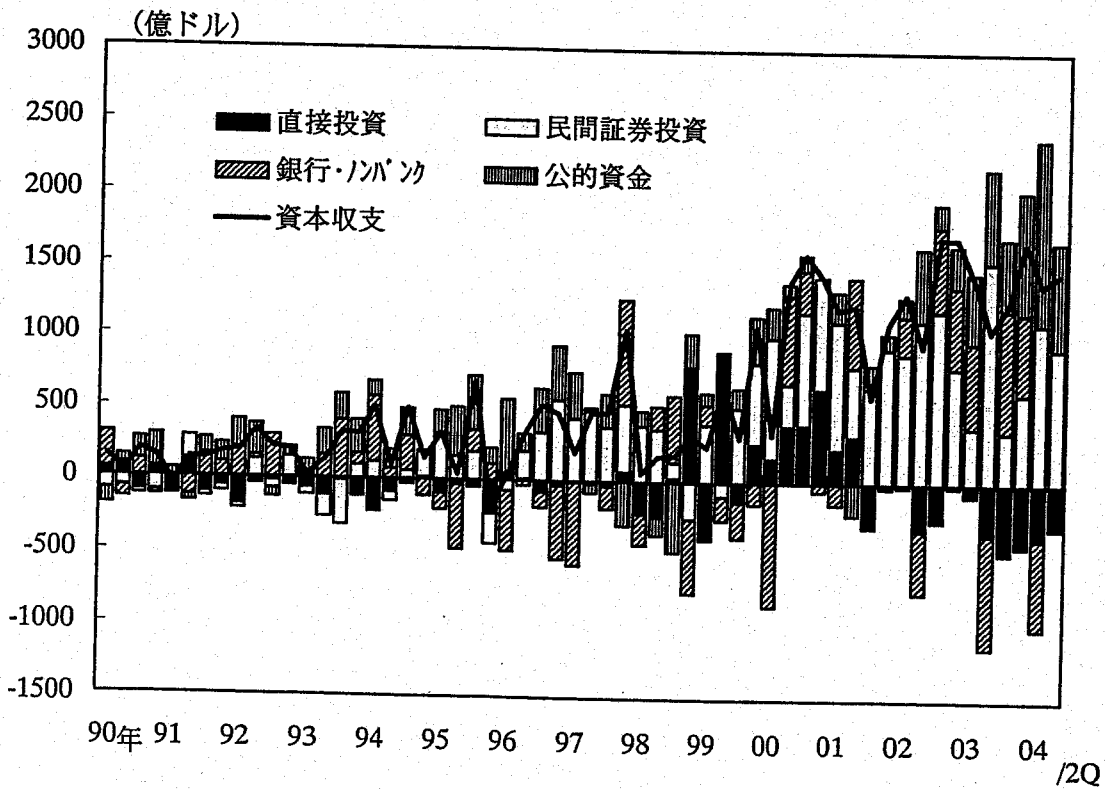
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したもの。

	※									
	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月	11月	
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	0.5	1.9	1.2						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.1	1.7	0.4						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.6	2.5	0.3						
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	2.9	1.9	5.9	4.2	2.9	4.2	3.5	2.9		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	▲0.2	0.3	▲0.8	▲0.1	0.7		
(前年比、%)	0.0	0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,094	1,111	1,082	1,145	1,045	1,110	1,145		
(前年比、%)	▲4.4	▲1.5	3.0	▲3.5	3.9	▲9.4	▲0.6	3.9		
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲15	▲14	▲14	▲14	▲13	▲14	▲13	
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.6	▲0.9	6.3	▲1.5	0.4	6.5		
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.9	2.7	4.6	4.6	▲0.9	4.6		
7. 輸出 <前期比、%>			3.2	0.7		0.5	0.1			
(前年比、%)	2.0	▲2.4	11.8	8.4		12.3	6.1			
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.4	1.0	▲0.3	▲2.4	2.6	▲1.2		
(前年比、%)	3.7	1.4	11.3	8.8	6.5	6.7	8.9	6.5		
9. 輸入 <前期比、%>			4.5	5.2		3.3	▲1.8			
(前年比、%)	▲3.0	0.3	8.6	13.5		19.4	13.2			
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.0	0.2		▲0.6	0.5			
(前年比、%)	▲0.5	0.3	3.0	2.4		1.8	2.9			
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.8	49.4	54.4	53.9	51.4	53.9	53.1	52.4	50.4	
12. 失業率 (%)	8.4	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.3	1.0	1.0	0.4	0.2	0.7		
(前年比、%)	▲0.1	1.4	2.0	3.1	4.0	3.1	3.3	4.0		
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.5	0.5	0.3	0.1	0.3		
(前年比、%)	2.3	2.1	2.3	2.2	2.4	2.3	2.1	2.4	2.2	
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8		

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

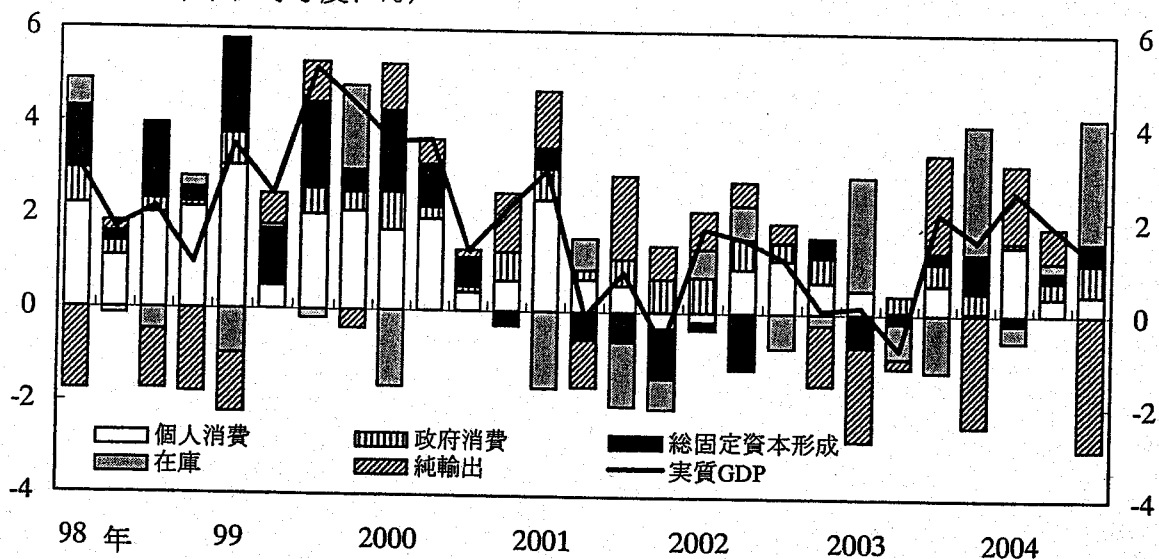
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近11月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10月ベース。

(図表2-2)

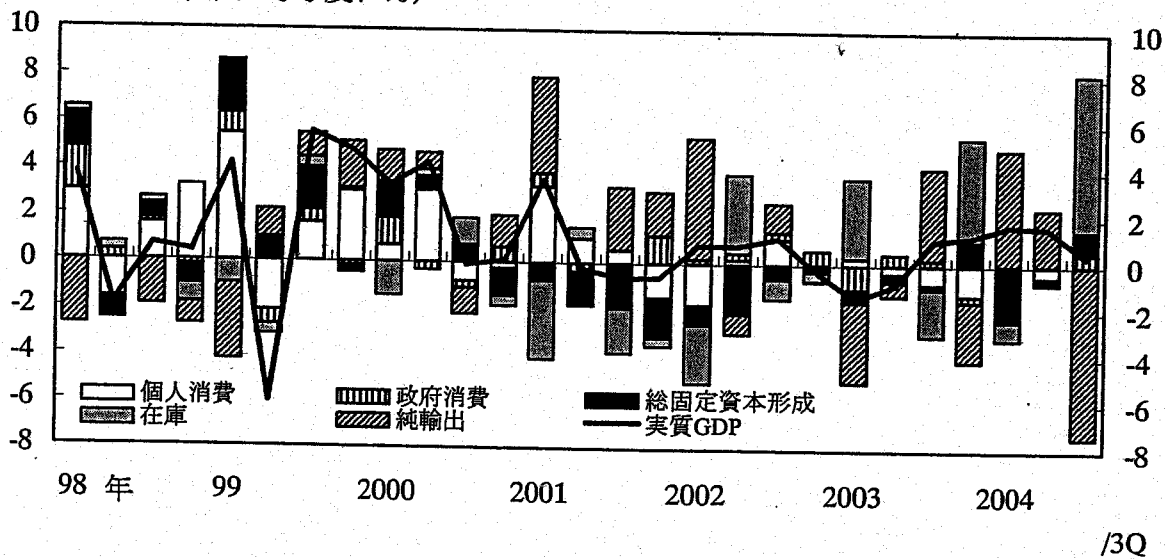
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



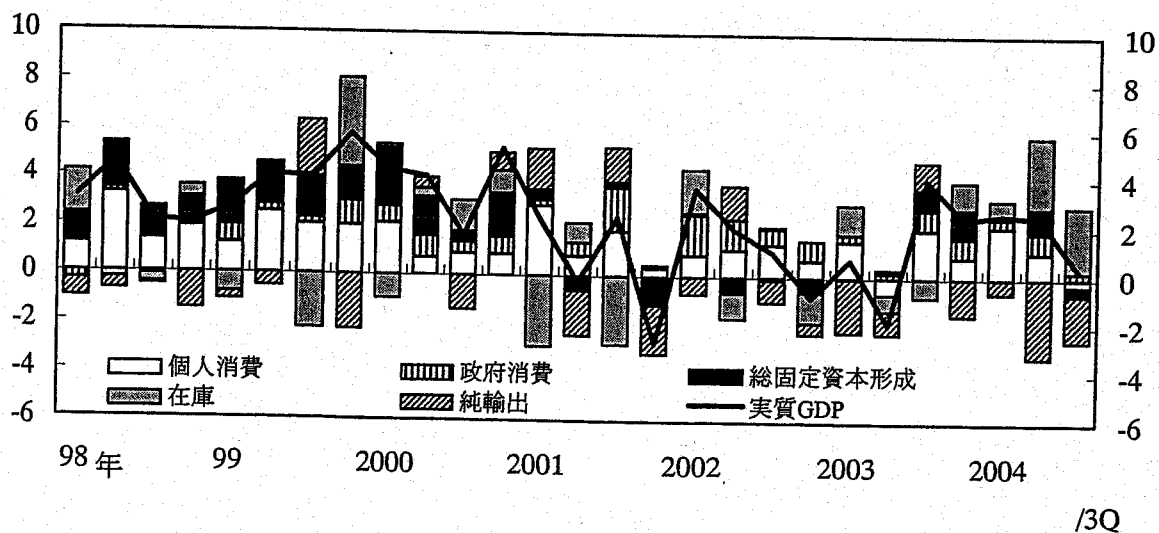
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長

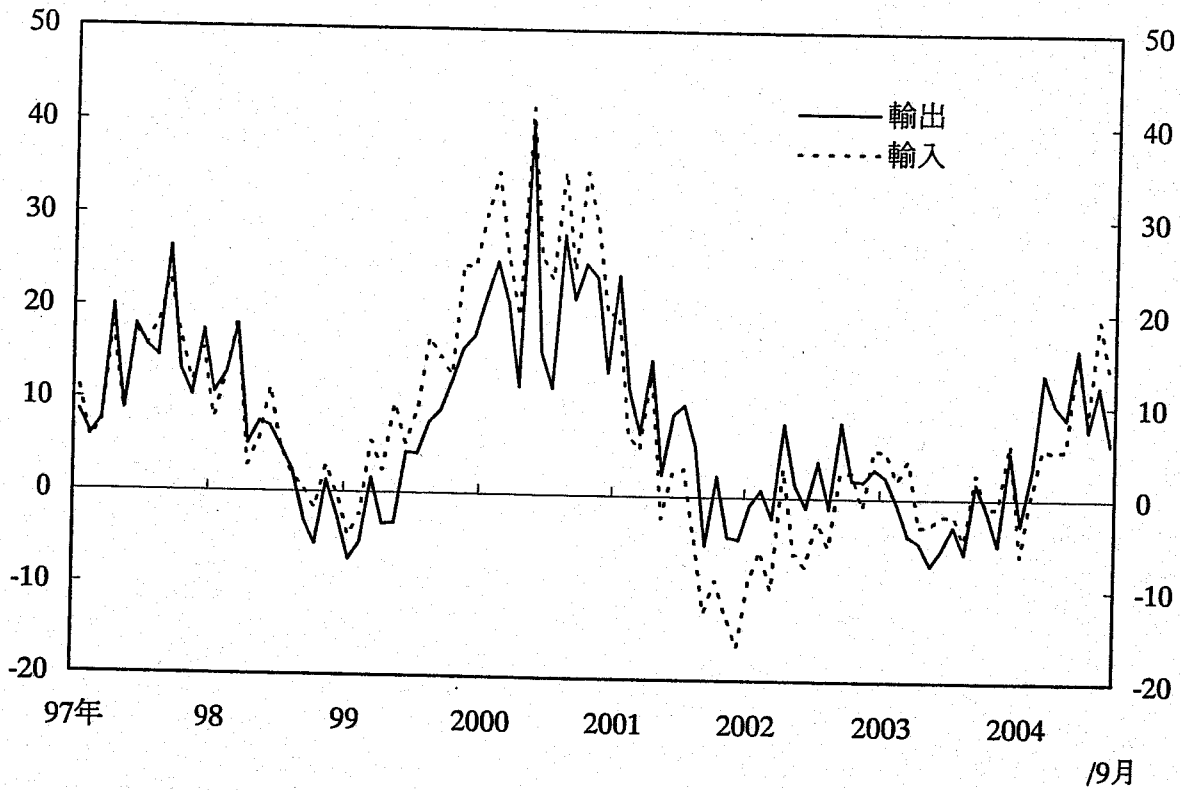
(前期比年率、寄与度、%)



(図表2-3)

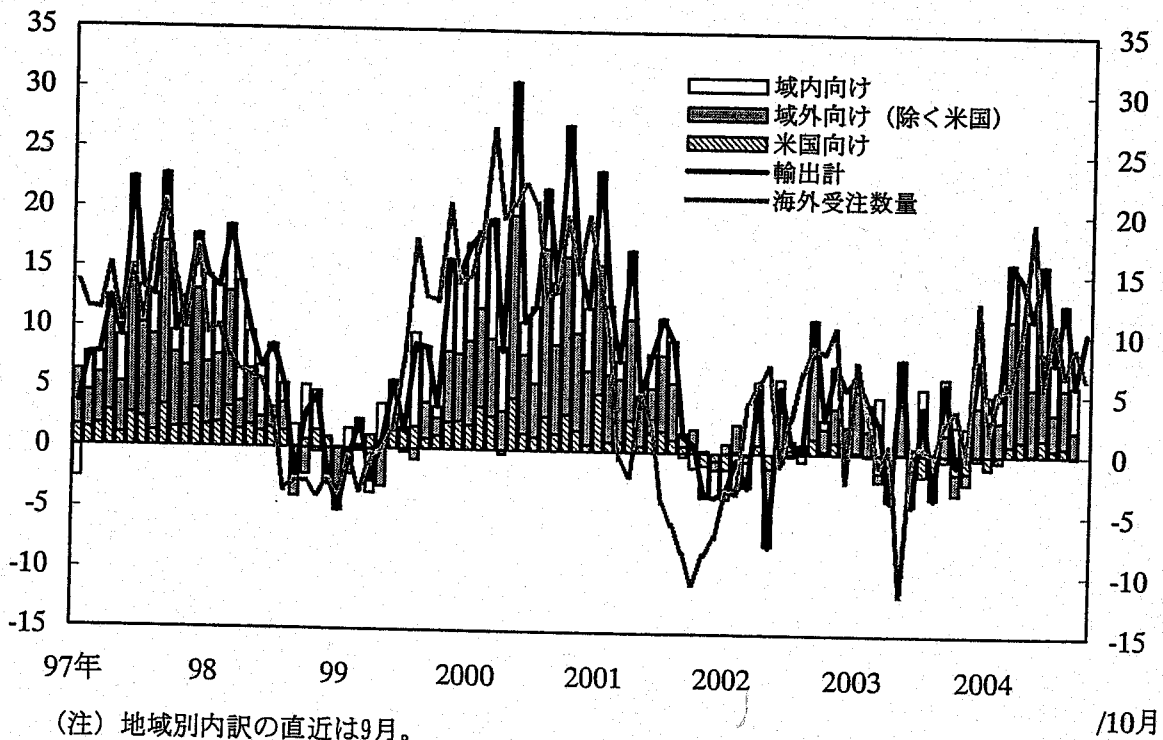
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



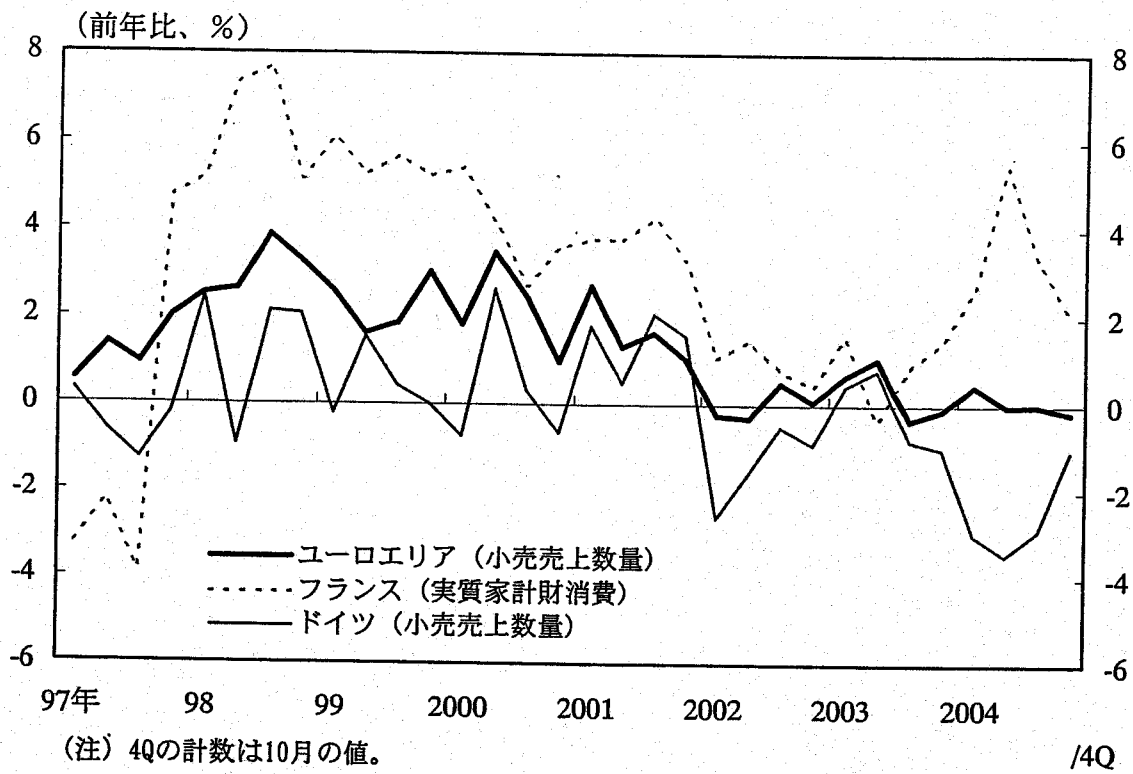
(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

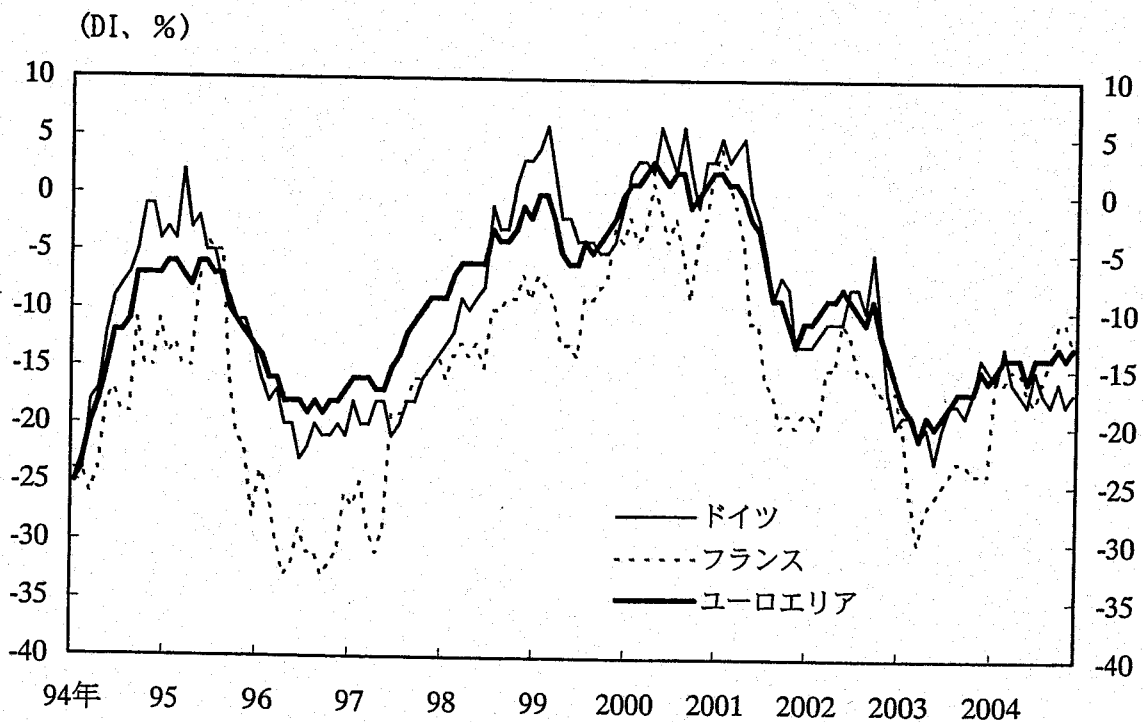


(注) 地域別内訳の直近は9月。

(6) 小売関連指標



(7) 消費者コンフィデンス



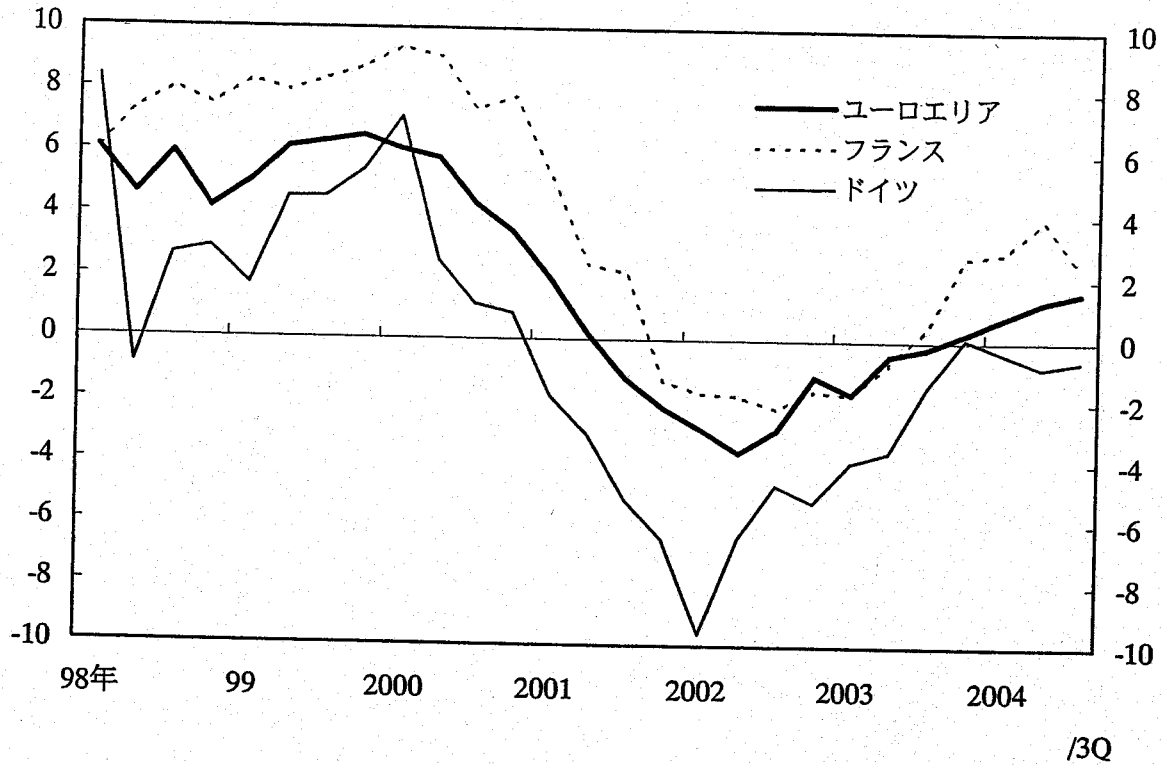
(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

(出所) 欧州委員会

(図表2-5)

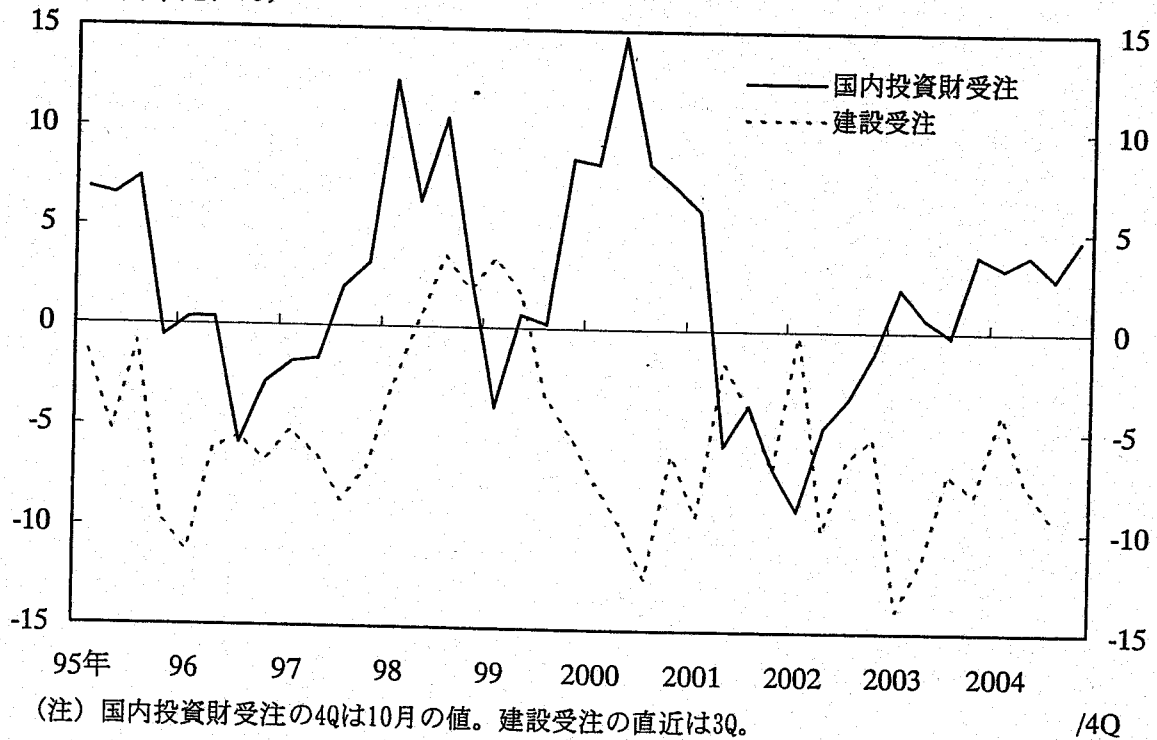
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

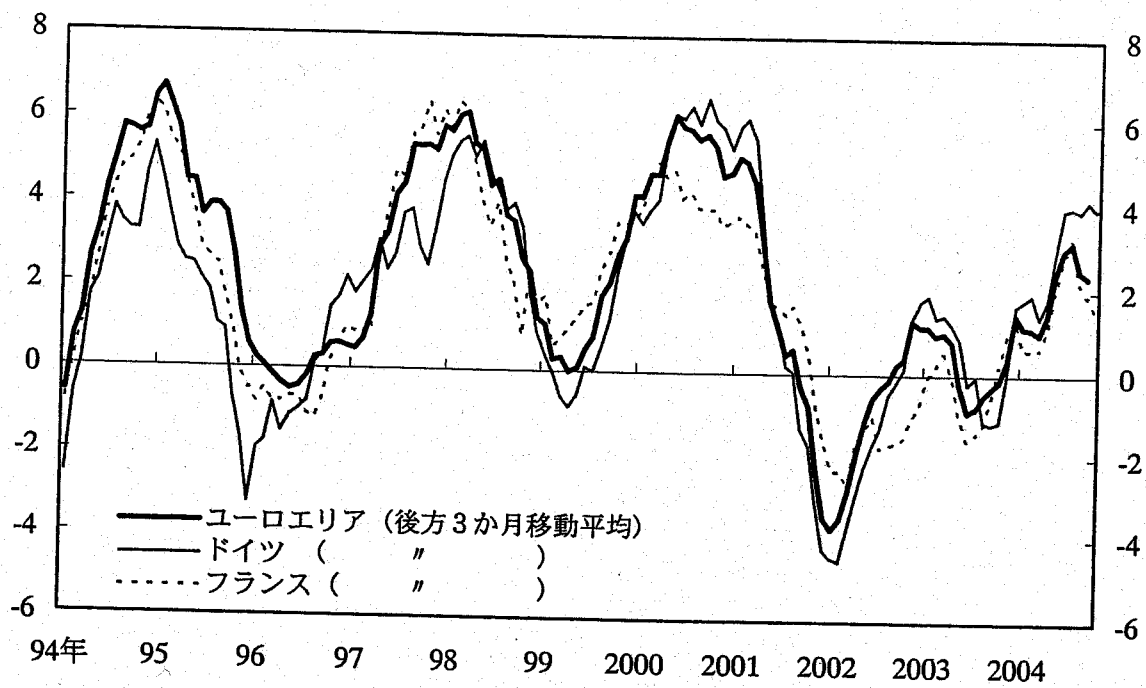
(前年比、%)



(注) 国内投資財受注の4Qは10月の値。建設受注の直近は3Q。

(10) 鋳工業生産

(前年比、%)



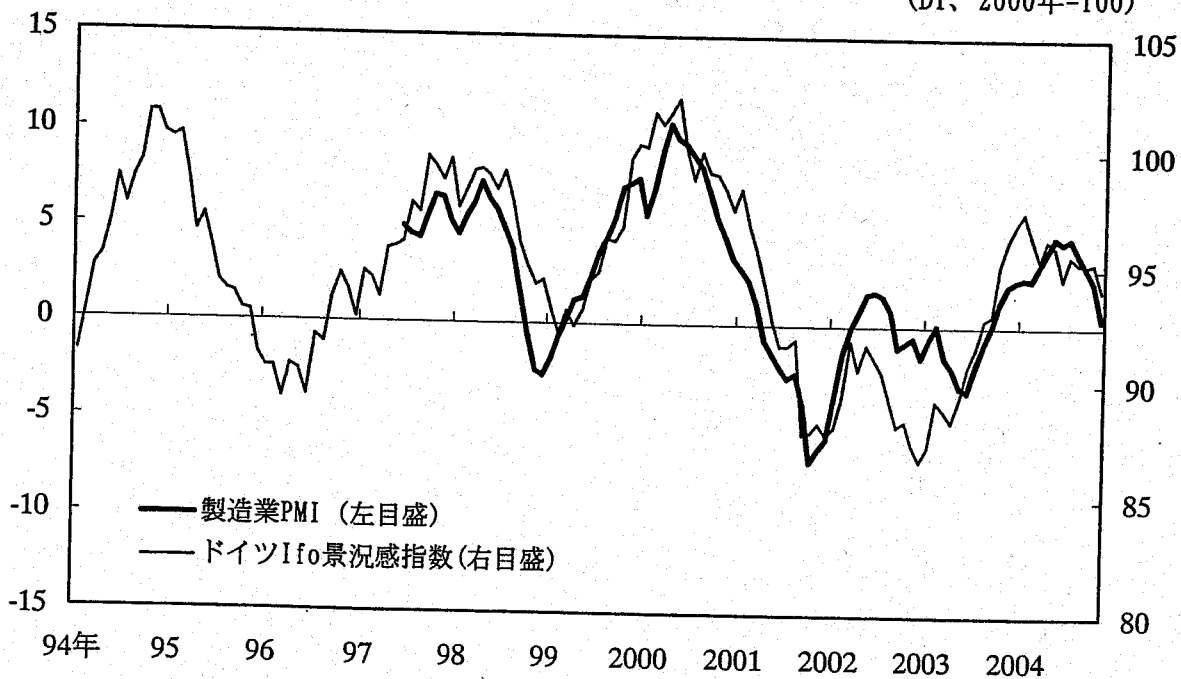
(注) ユーロエリアの直近は9月。

/10月

(11) 企業コンフィデンス

(%)

(DI、2000年=100)



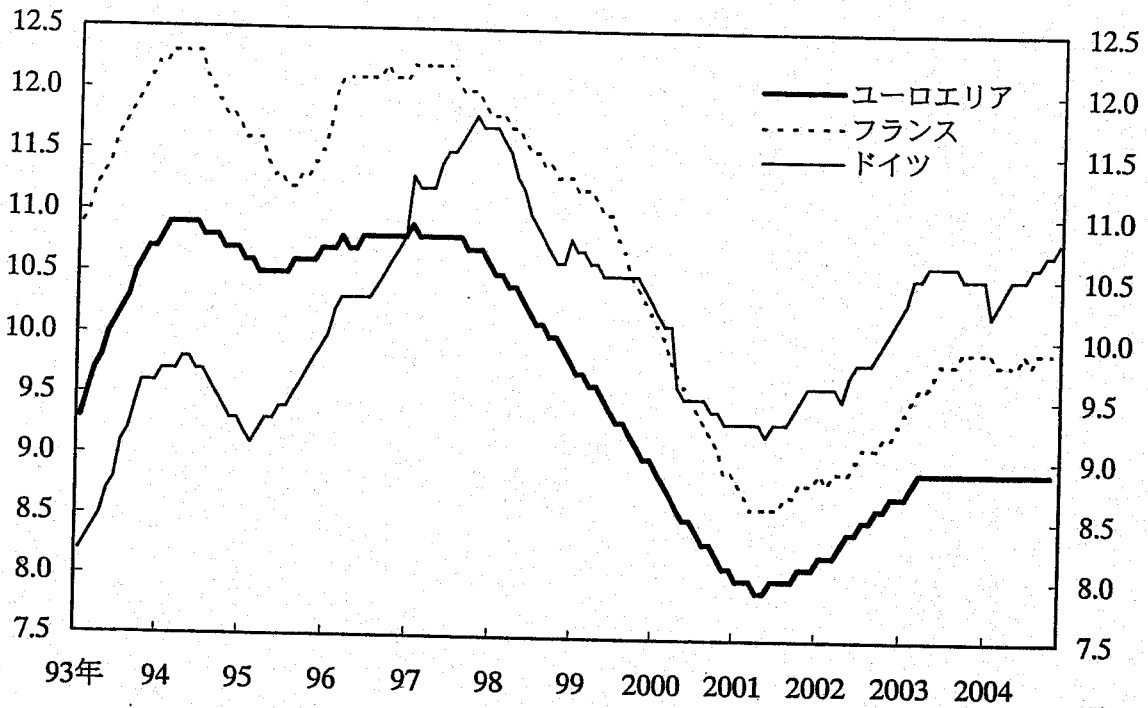
(注) PMIは50からの乖離。

(出所) ロイター、Ifo経済研究所

/11月

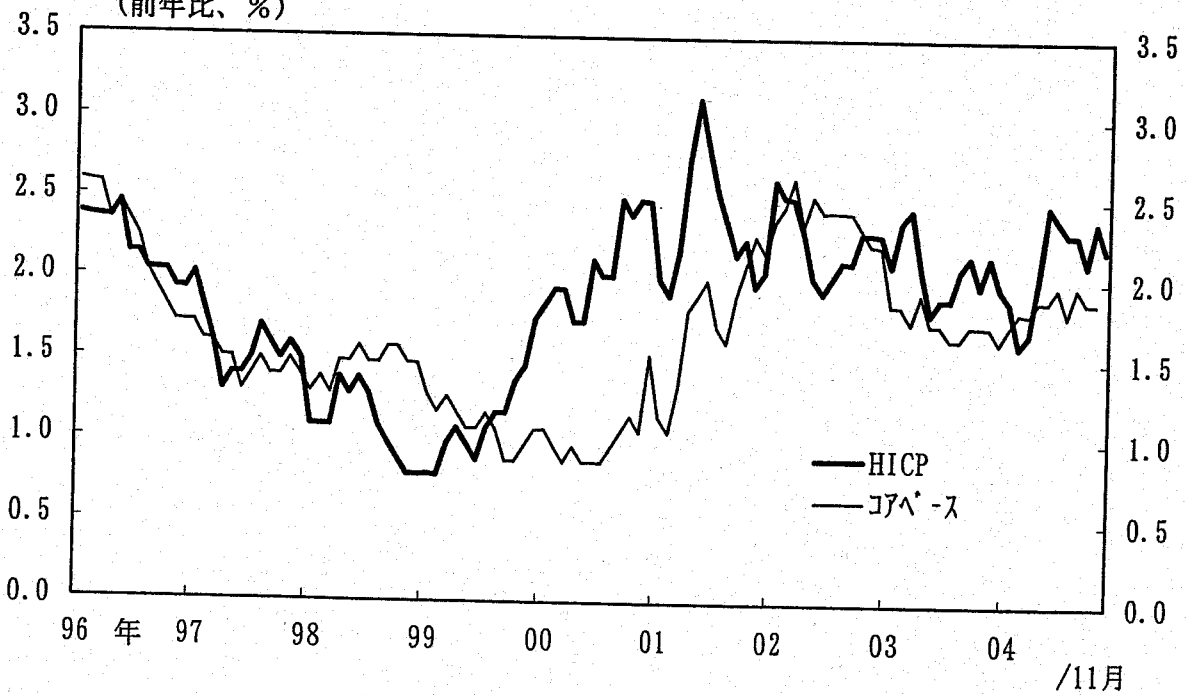
(図表2-7)

(12) 失業率
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリア、フランスはILO基準、ドイツは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は10月。 /11月

(13) ユーロエリアの物価動向
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価指数(HICP)が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。
(注3) コアベースの直近は10月。なお、11月のHICPは速報値。 /11月

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月17日）以降に判明したもの。

	※								
	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.8	2.2	3.6	1.8	-				
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.9	1.1	0.5	0.7	1.1	0.4	
(前年比、%)	6.2	3.3	6.9	6.6	6.0	6.7	7.0	6.0	
3. 輸出 <前期比、%>		-	3.7	3.4	1.0	▲ 0.3	4.8	2.0	
(前年比、%)	▲1.9	1.1	▲0.2	3.9	2.4	2.1	9.5	2.4	
輸入 <前期比、%>		-	3.1	2.8	2.7	0.5	0.0	2.5	
(前年比、%)	1.1	1.2	5.8	7.2	7.0	10.3	4.1	7.0	
貿易収支 (億ポンド)	▲466.8	▲474.2	▲145.2	▲146.6	▲159.0	▲ 51.9	▲ 44.4	▲ 53.0	
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	1.0	▲1.2	▲0.7	▲ 1.1	▲ 0.3	0.1	
(前年比、%)	▲2.5	▲0.2	1.4	▲0.3	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	
5. 失業率 (%)	3.1	3.0	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
6. CPI (前年比、%)	1.3	1.4	1.4	1.2	1.2	1.3	1.1	1.2	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	19.1	19.0	15.2	18.9	17.8	15.3	15.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月17日）以降に判明したもの。

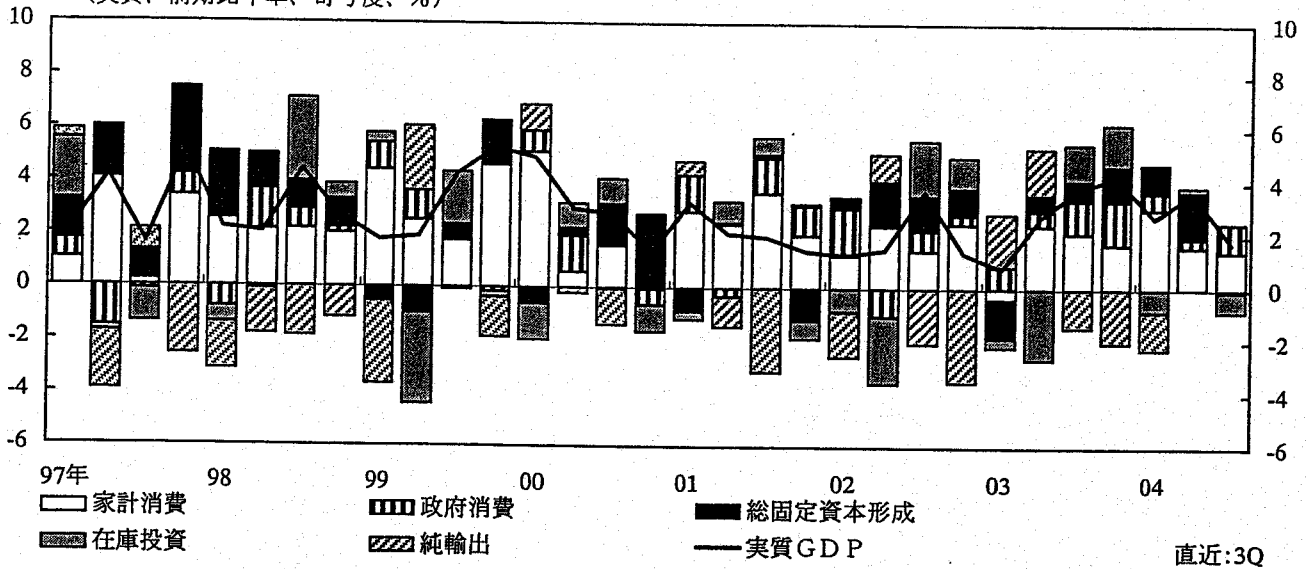
	※								
	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.3	▲0.4	1.7	1.4	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	▲0.9	0.3	-	0.3	0.1	-	-
(前年比、%)	0.1	▲0.9	1.3	0.6	-	3.1	▲ 0.3	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	0.3	9.4	8.8	▲0.7	19.5	6.4	0.7	-
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.9	1.0	1.5	1.0	0.9	1.3	1.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

(図表 2-9)

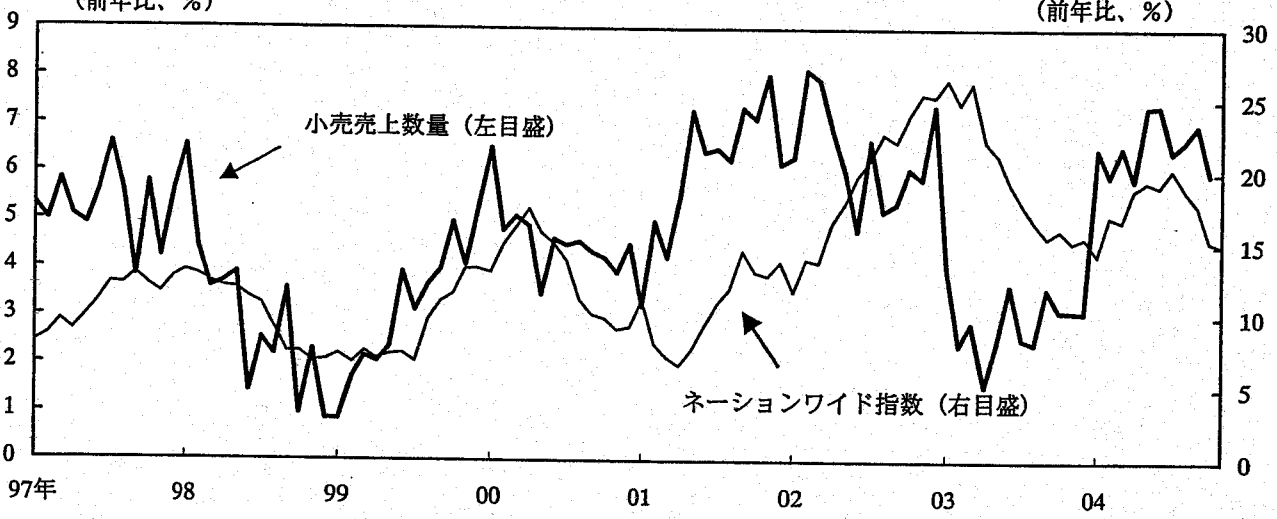
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

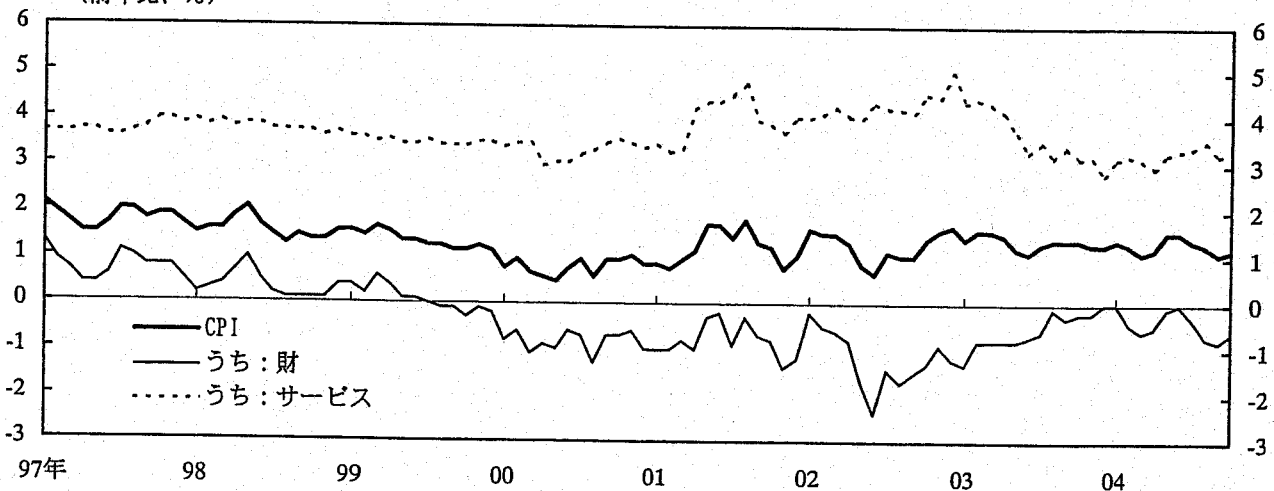
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

直近:10月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
1. 実質GDP ◇内は季節調整前期比年率	8.3	9.3	9.6 < 2.6 >	9.1 < 8.2 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.6	15.8	15.3	16.1	15.7	14.8
軽工業	12.1	14.3	16.0	15.0	14.1	15.1	15.1	13.0
重工業	13.2	18.2	19.2	16.9	16.5	17.2	16.6	16.4
3. 財政支出	16.7	11.8	9.1	13.3	13.9	16.8	13.9	
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	15.0	13.4	14.1	14.0	14.2	13.9
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(31.0)	(29.9)	(29.5)	(29.9)	(29.5)	
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	37.3	22.9	22.2	16.7	22.2	
実行ベース	12.5	1.4	15.4	48.3	53.4	44.0	53.4	
7. 輸出 <>内は前期比	22.4	34.6	37.1 < 13.7 >	34.7 < 3.8 >	37.2 < 10.7 >	33.1 ▲ 2.7 >	28.3 < 6.7 >	15.9 < 7.0 >
8. 輸入	21.2	39.9	42.9	30.1	33.8	22.0	29.1	38.3
9. CPI	▲ 0.8	1.2	4.4	5.3	3.6	5.2	4.3	2.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベ-スから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベ-スへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季節調整前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2004/1Q	2Q	3Q
韓国	3.8	7.0	3.1	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.6 (5.5)	2.6 (4.6)
台湾	▲ 2.2	3.9	3.3	(4.2)	(5.9)	(6.7)	(7.9)	(5.3)
香港	0.5	1.9	3.2	30.1 (4.0)	5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	7.8 (7.2)
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.1 (7.5)	11.9 (12.5)	▲ 3.0 (7.5)
タイ	2.2	5.3	6.9	8.9 (6.8)	8.5 (7.7)	4.3 (6.7)	3.9 (6.4)	6.9 (5.0)
インドネシア	3.8	4.3	4.5	1.3 (3.7)	3.5 (4.1)	10.6 (5.1)	2.7 (4.5)	3.5 (5.0)
マレーシア	0.3	4.1	5.3	8.6 (5.3)	8.9 (6.6)	7.4 (7.8)	8.1 (8.2)	2.6 (6.8)
フィリピン	1.8	4.3	4.7	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.9 (6.3)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。なお台湾の新ベース(01年基準)の計数は、03年1Q以降のみの公表となっているため、季節調整値は算出していない。インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	3.6 (38.8)	0.9 (29.0)	7.1 (23.9)	▲ 5.9 (22.7)	11.0 (20.2)	5.7 (27.8)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	10.3 (28.8)	2.8 (21.6)	▲ 3.9 (14.9)	9.7 (19.0)	▲ 6.2 (17.5)	▲ 2.2 (12.5)
香港 <141.3>	5.4	11.8	5.9 (17.7)	0.7 (17.0)	4.6 (15.4)	▲ 3.4 (13.9)	6.6 (15.4)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	10.7 (29.1)	4.1 (28.5)	4.7 (20.9)	2.3 (26.9)	2.3 (20.9)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.4 (20.9)	0.5 (23.3)	9.3 (19.6)	▲ 2.1 (18.8)	10.2 (19.6)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	7.6 (9.7)	13.0 (26.6)	14.1 (43.7)	15.6 (41.4)	1.3 (43.7)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	6.7 (21.9)	5.6 (26.9)		1.9 (28.8)	13.7 (13.7)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.9	4.4 (10.8)	▲ 0.7 (8.4)	8.3 (12.3)	7.9 (8.4)	1.3 (12.3)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	11.3 (29.1)	6.3 (26.7)	5.6 (25.5)	6.5 (26.6)	2.2 (25.5)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	8.6	5.9	▲ 0.1	5.0	0.6	▲ 0.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D. I. -50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月	
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	1.2 (12.3)	▲ 0.1 (11.0)	0.6 (5.7)	2.5 (9.5)	▲ 0.9 (5.7)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.5	78.8	80.1	79.6	80.1	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	92.9	86.1	87.2	93.4	92.2	82.2
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	▲ 0.4 (15.2)	▲ 0.0 (8.7)		1.2 (2.9)		
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.2	80.4	79.5	80.5	79.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	5.2 (20.7)	▲ 0.9 (11.9)	4.2 (2.4)	▲ 0.7 (12.5)	5.1 (2.4)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	55.9	53.9	50.9	53.2	51.5	50.3
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	▲ 0.4 (7.4)	0.4 (7.6)	1.5 (5.5)	4.7 (7.6)	0.0 (5.5)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	1.9 (13.3)	▲ 0.4 (10.5)	1.6 (6.9)	0.7 (10.0)	1.2 (6.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	2.5 (4.5)	▲1.8 (3.0)				
	機械投資推計指数	8.3	▲2.3	4.2 (2.5)	▲2.5 (2.2)	2.7 (▲0.9)	▲3.2 (▲0.5)	3.3 (▲0.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲2.1	▲2.0	▲0.7 (20.1)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.9	▲0.0 (12.9)	4.0 (11.5)				
	民間投資指数(PII)	23.4	13.1	(17.3)	(9.8)	(3.9)	(8.5)	(3.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾(旧ベース<96年基準>)の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	8.2	▲2.0	▲0.7 (▲0.7)	1.5 (▲1.9)	0.0 (▲1.4)	2.3 (▲1.9)	▲1.0 (▲1.4)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	64.8	64.0	65.0	65.1	62.8
台湾	小売指数	5.4	4.4	(12.3)	(2.5)		(0.8)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	77.2	75.1	76.3	75.7	75.3	77.4
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲3.0	3.7 (9.9)	▲0.2 (7.7)		2.0 (7.5)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.6	5.4	▲0.1 (5.3)	▲0.7 (3.8)	0.2 (2.1)	0.5 (3.5)	0.0 (2.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.4 (2.7)	4.3 (3.1)	3.5 (3.2)	3.9 (3.2)	3.8 (3.4)	3.5 (3.1)
台湾	()内はコア	▲0.2 (0.7)	▲0.3 (▲0.6)	1.2 (0.7)	2.9 (1.1)	1.9 (0.8)	2.8 (1.0)	2.4 (0.9)	1.5 (0.7)
香港		▲3.1	▲2.7	▲0.9	0.7	0.1	0.6	0.1	
シンガポール		▲0.4	0.5	1.9	1.7	2.0	2.0	2.0	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	2.6 (0.4)	3.3 (0.6)	3.2 (0.6)	3.6 (0.6)	3.5 (0.6)	3.0 (0.6)
インドネシア		11.9	6.8	6.4	6.7	6.2	6.3	6.2	6.2
マレーシア		1.8	1.2	1.2	1.5	2.1	1.6	2.1	
フィリピン		2.9	3.0	4.5	6.4	7.3	6.9	7.1	7.6

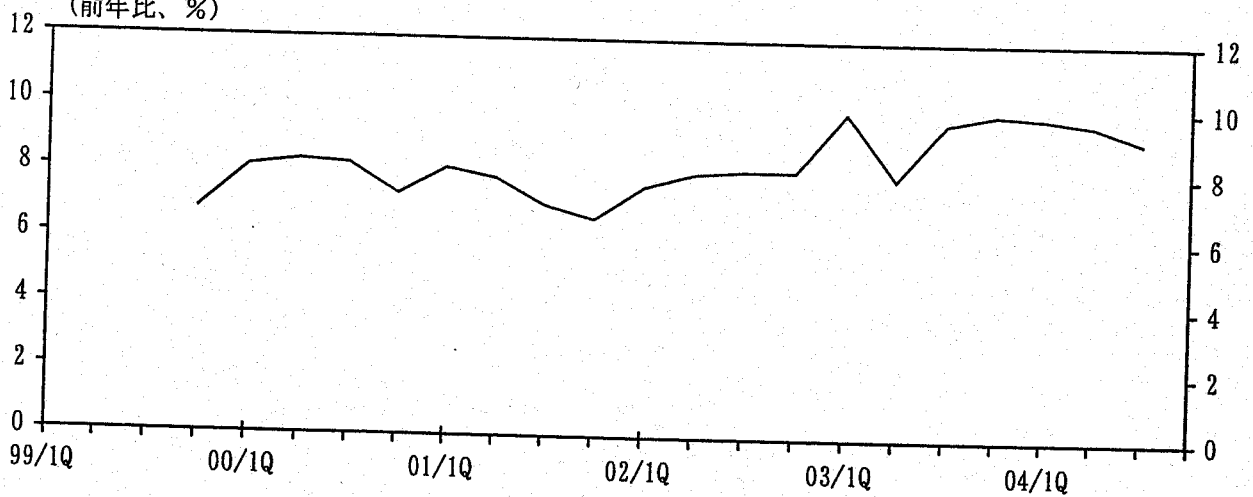
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

中国 (1)

(1) 実質GDP

(前年比、%)

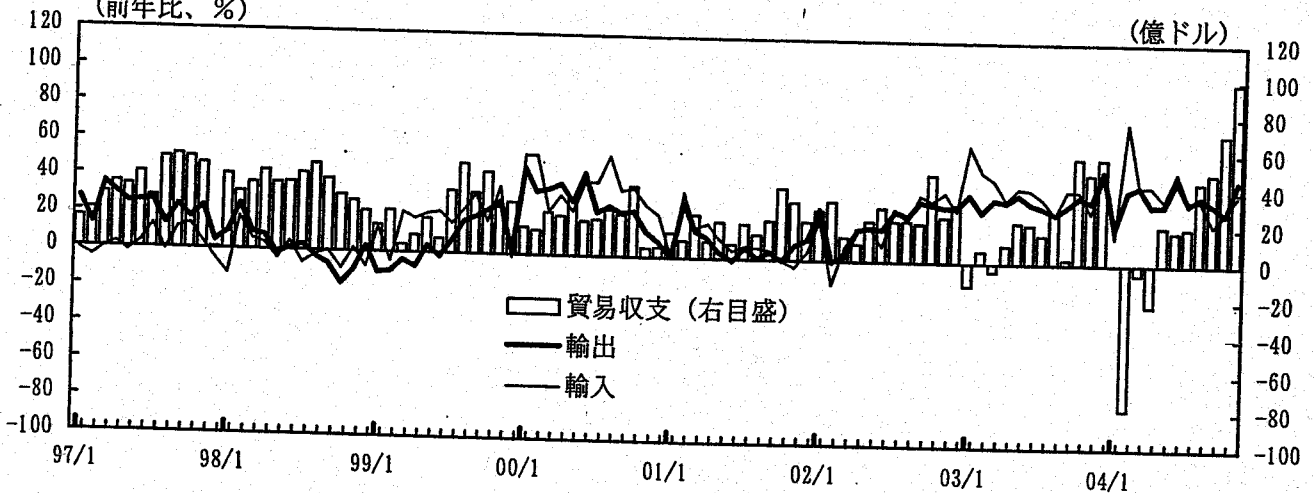


直近: 3Q

(2) 貿易

(前年比、%)

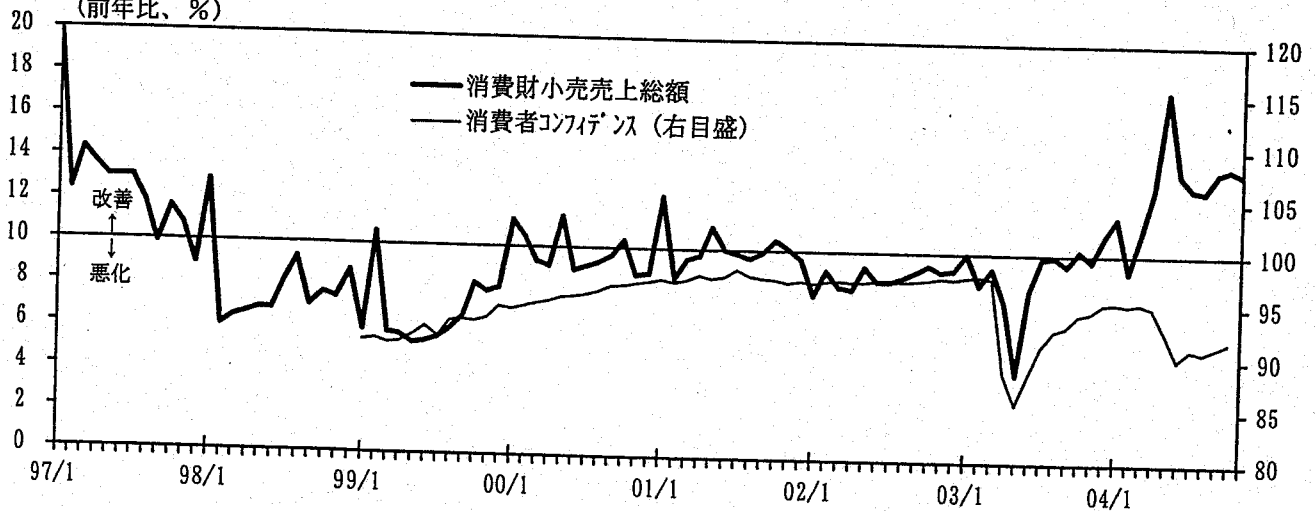
(億ドル)



直近: 11月

(3) 個人消費

(前年比、%)

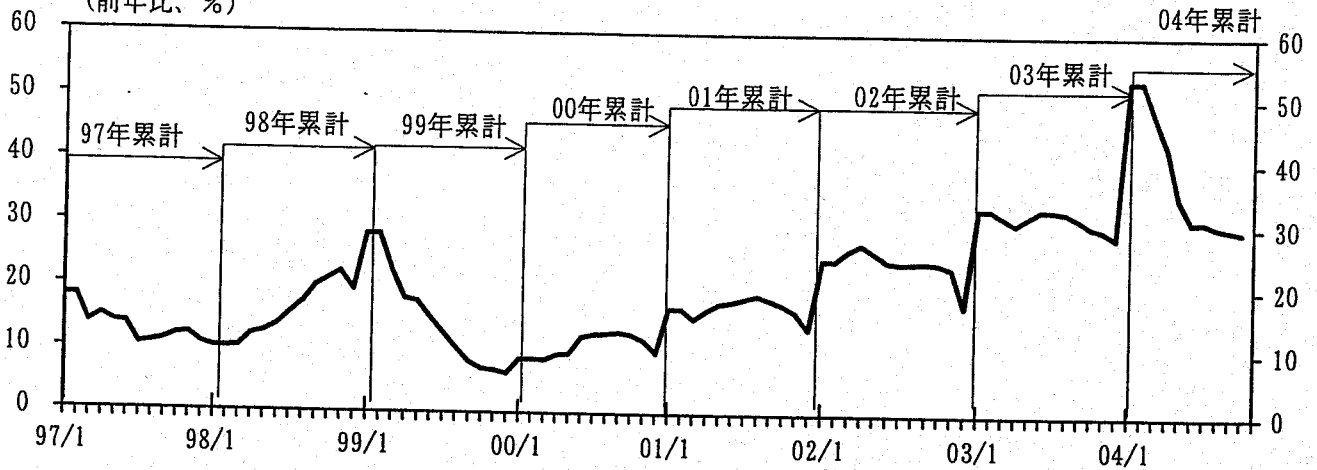


直近: 11月

中国 (2)

(1) 固定資産投資 (年初来累計ベース)

(前年比、%)

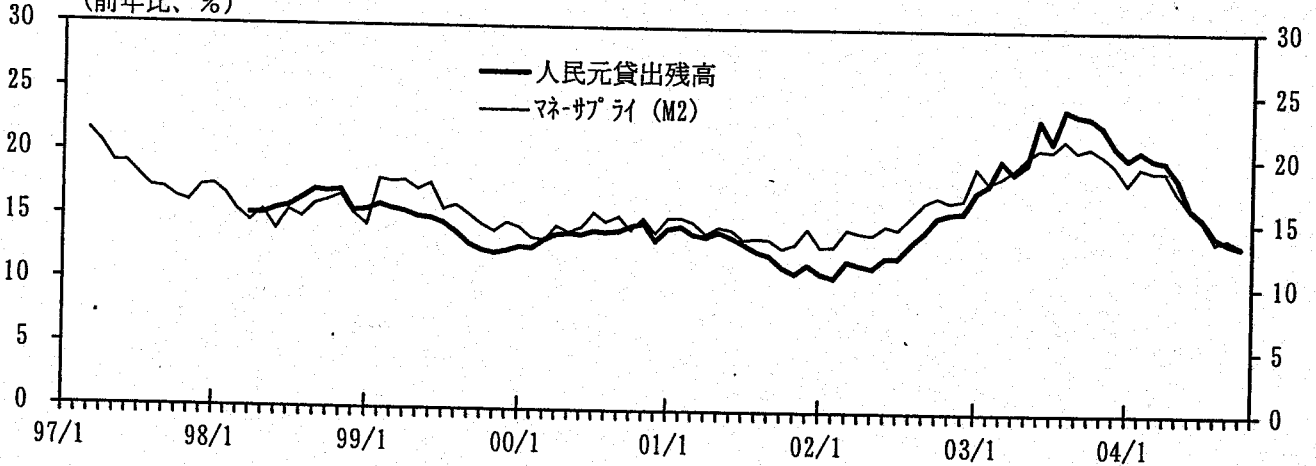


直近：10月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) M2と人民元貸出

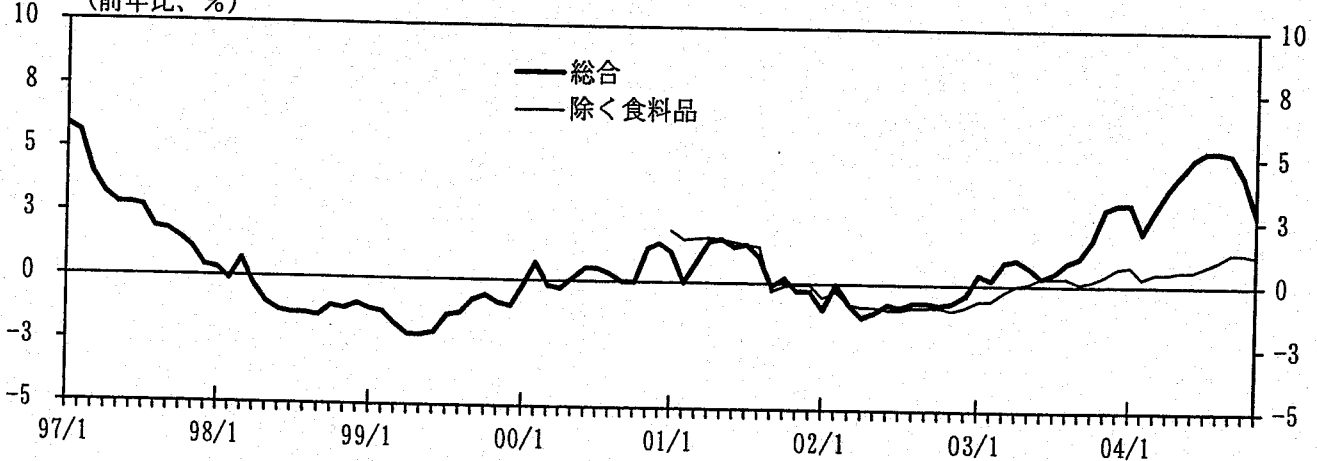
(前年比、%)



直近：10月

(3) 消費者物価

(前年比、%)

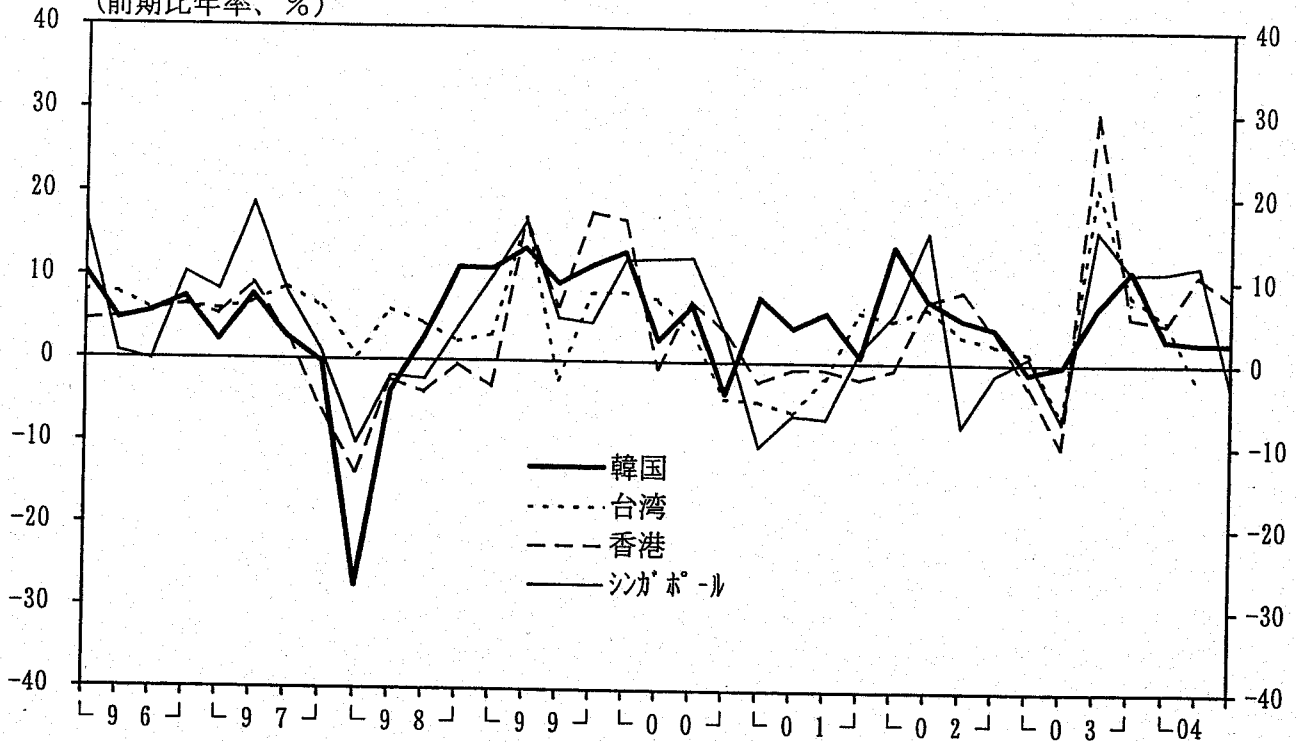


直近：11月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs

(前期比年率、%)

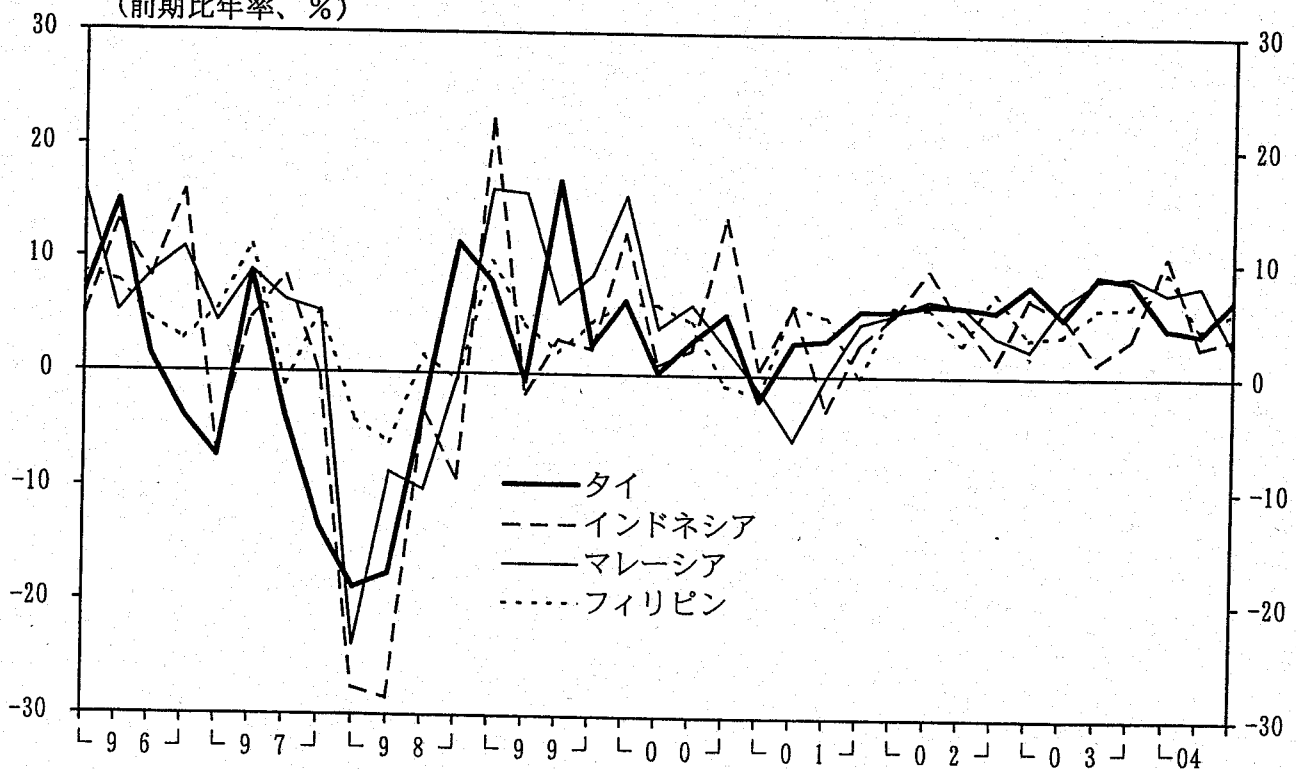


(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポールが現地統計。
台湾(旧ベース<96年基準>)はX-11による季節調整値(当局作成)。

直近: 3Q

(2) ASEAN

(前期比年率、%)

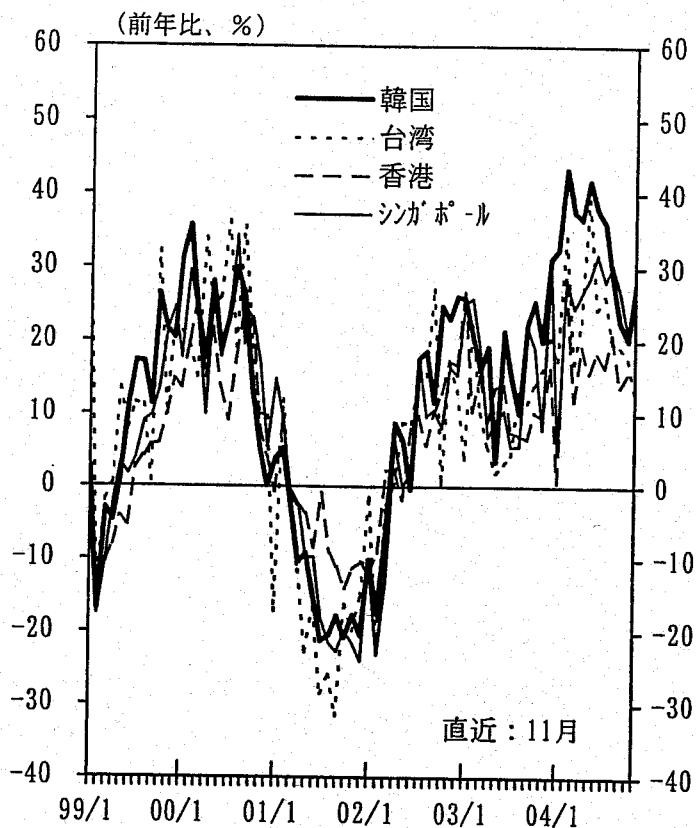


(注) 季節調整値は、タイ、フィリピンが現地統計。
インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

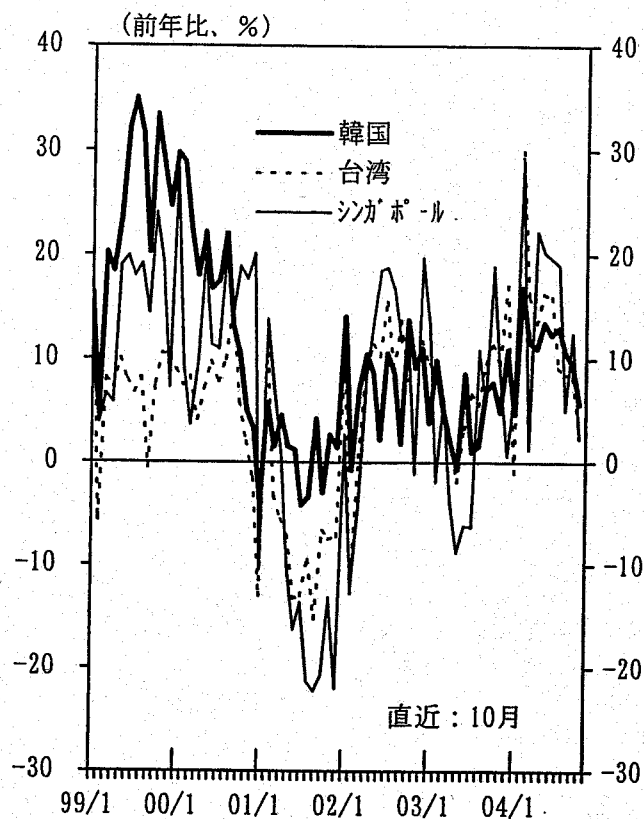
直近: 3Q

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

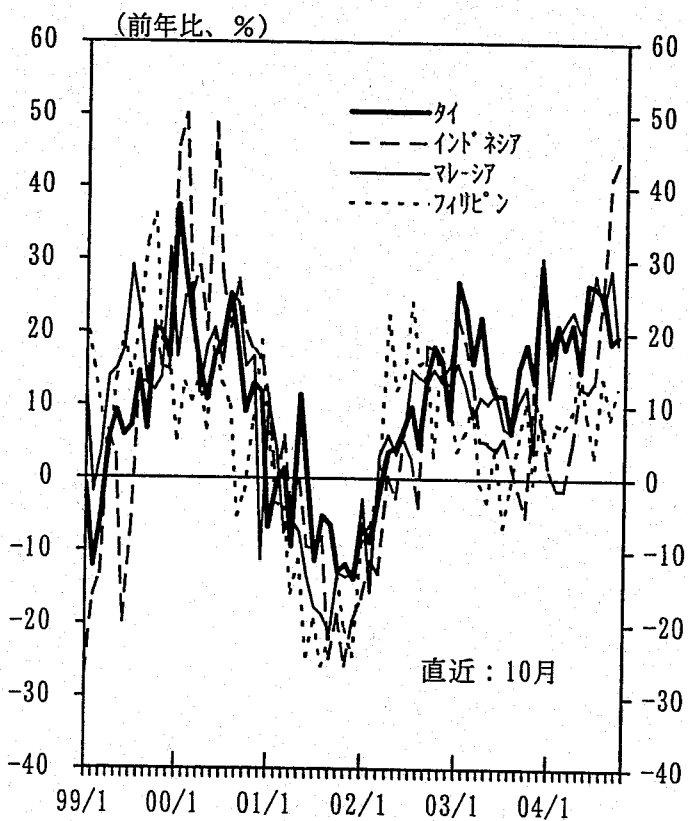
(1) NIEsの輸出



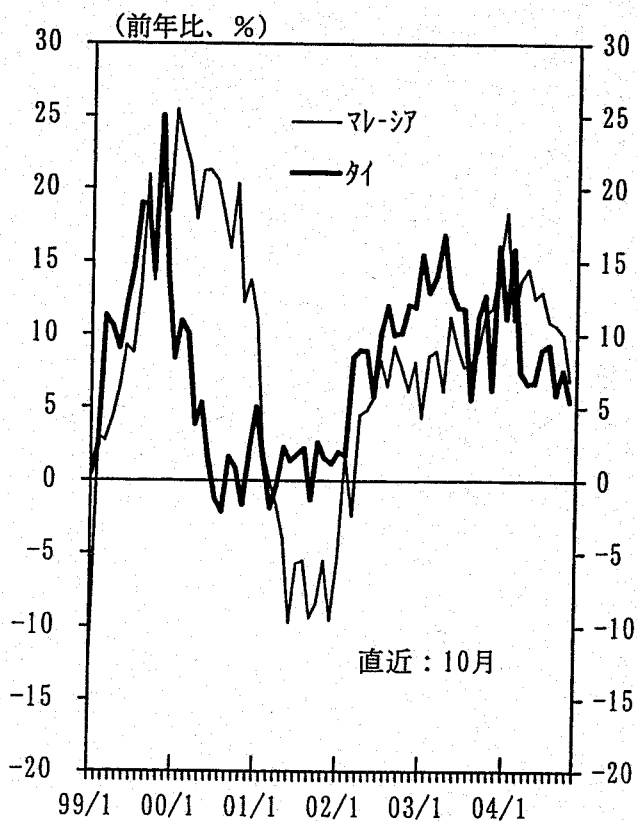
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

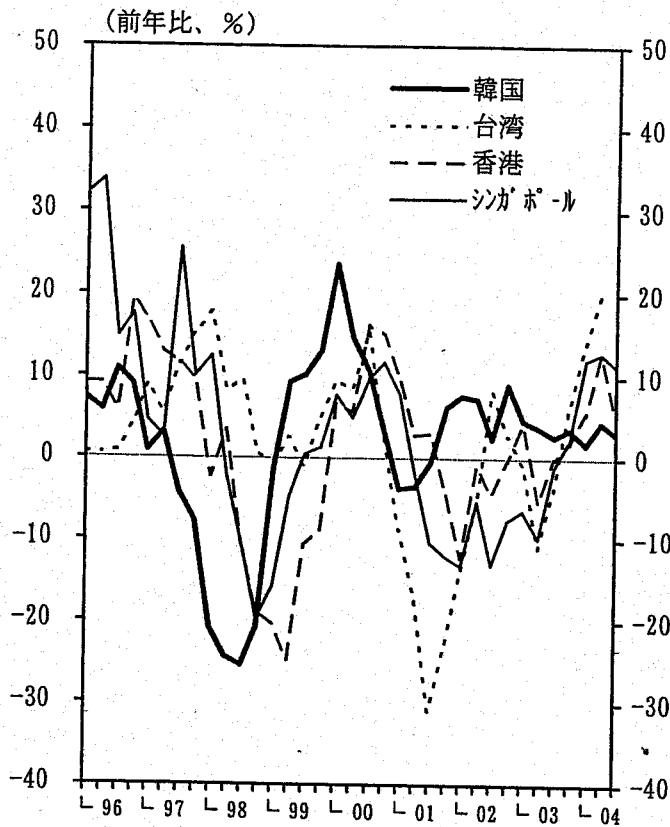


(4) ASEANの生産

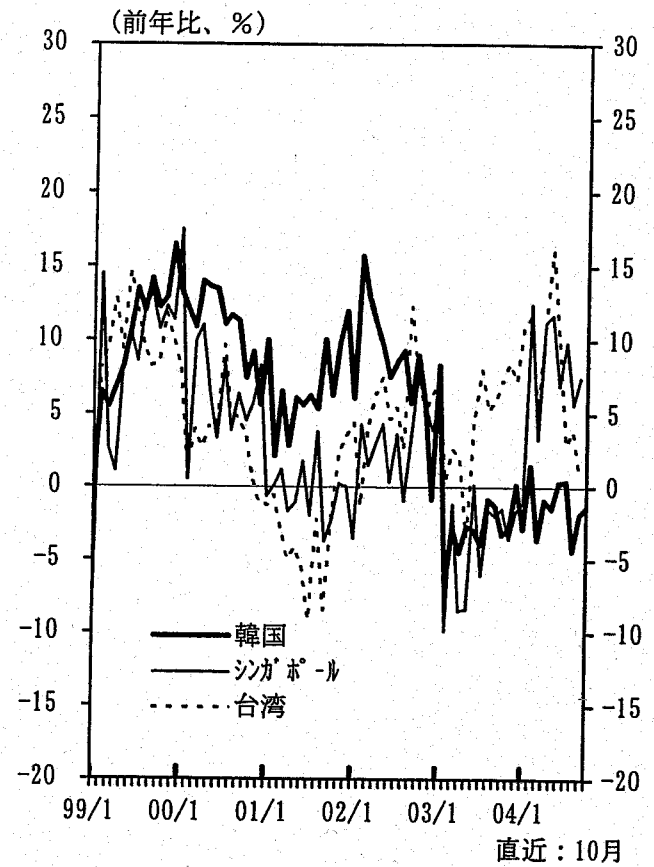


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

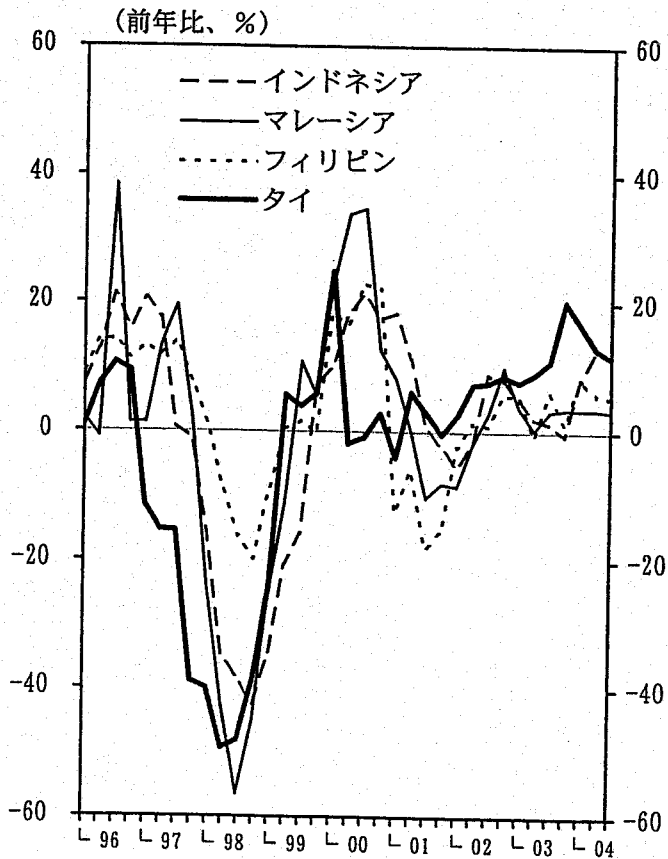
(1) NIEsの総固定資本形成



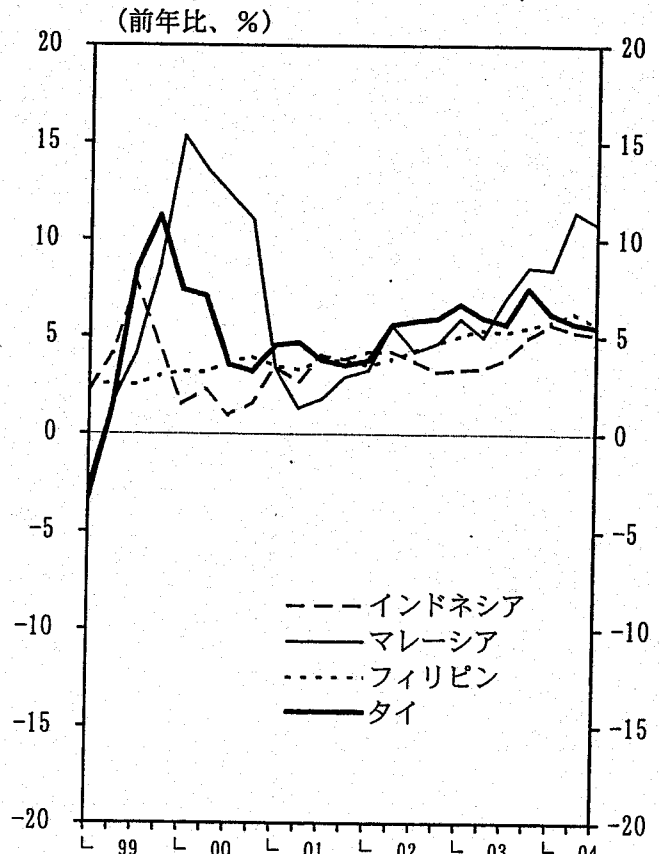
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



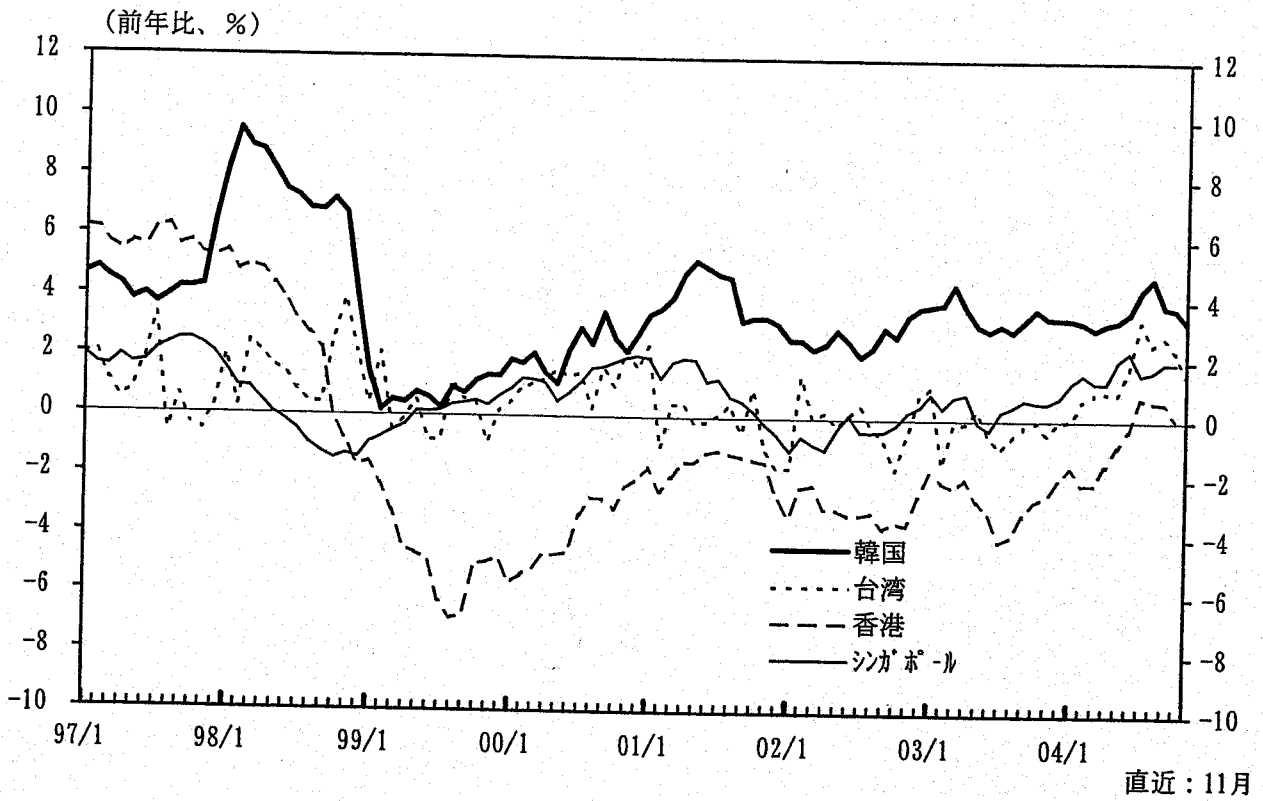
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



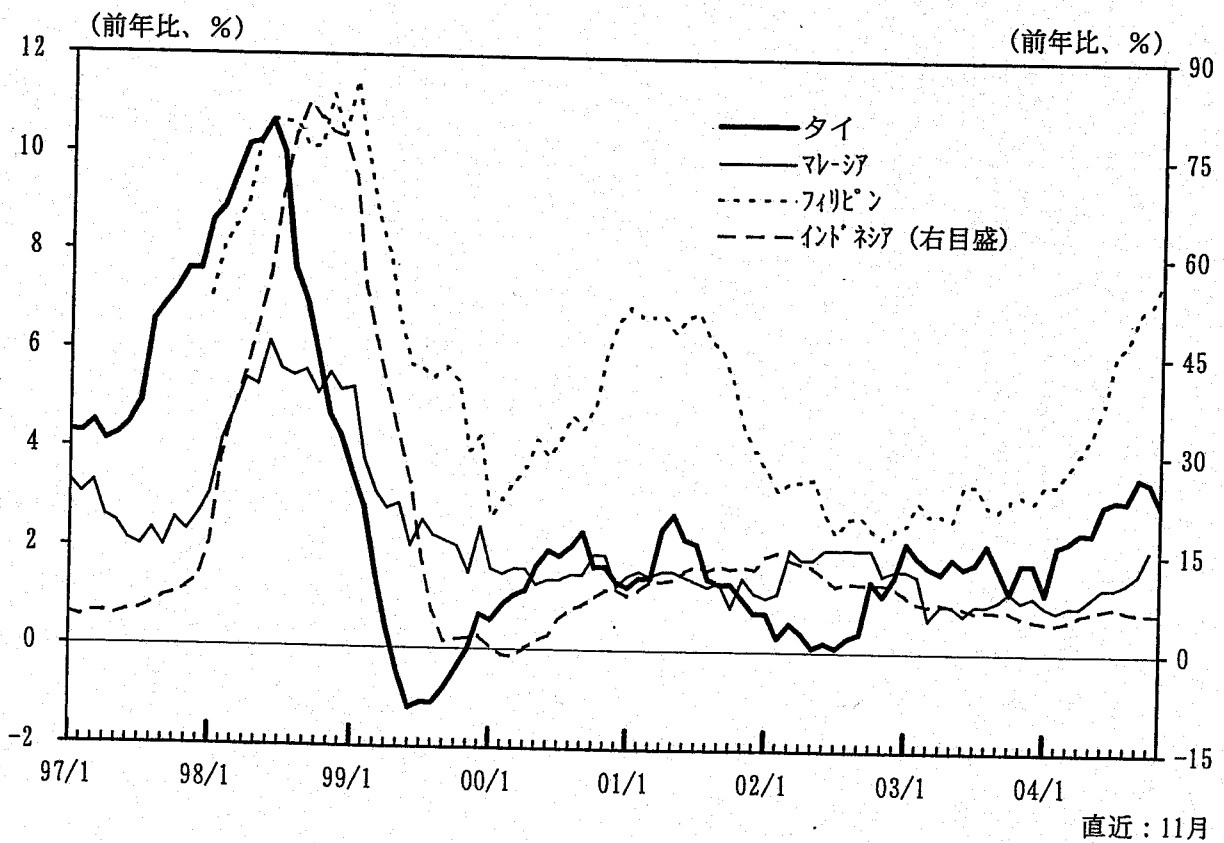
(図表3-9)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



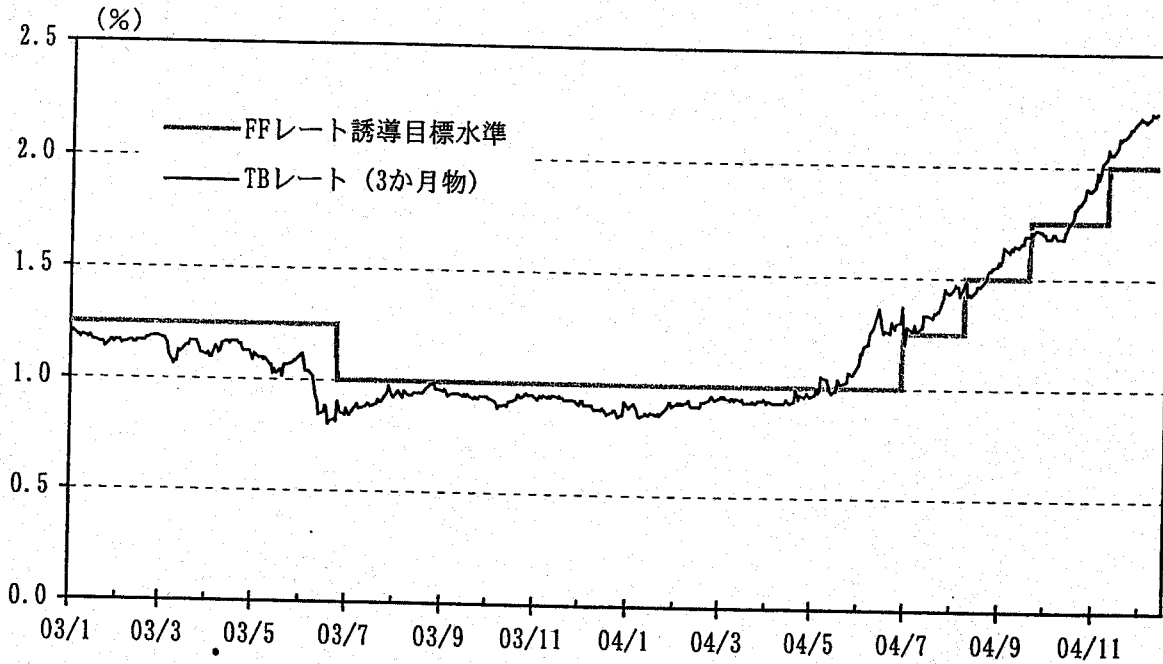
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

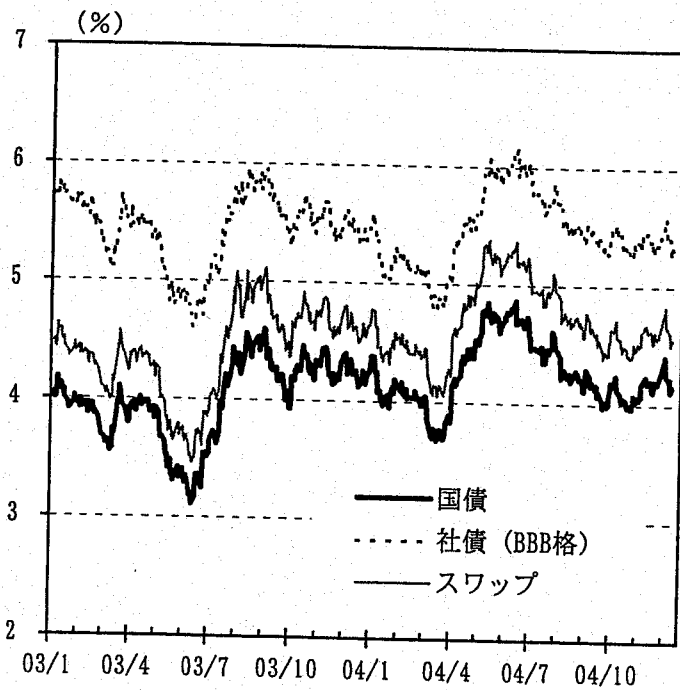
(1) 政策金利・短期金利



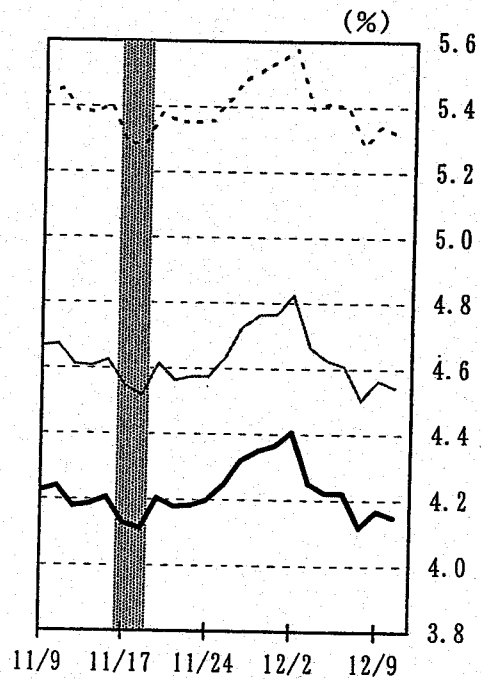
(出所) Bloomberg

直近は12月10日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

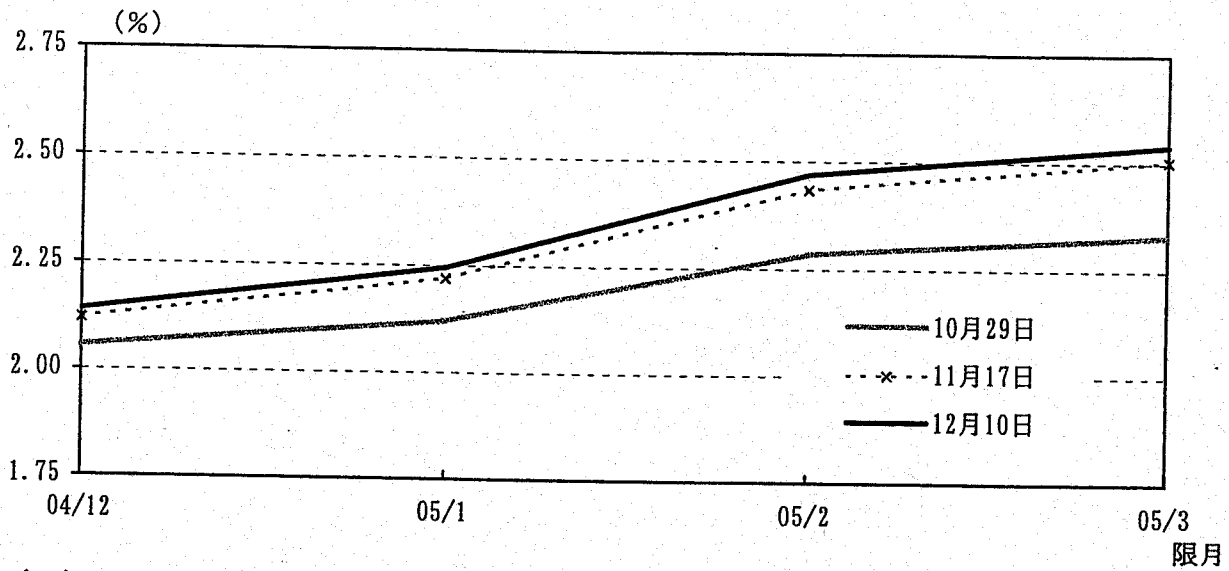
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

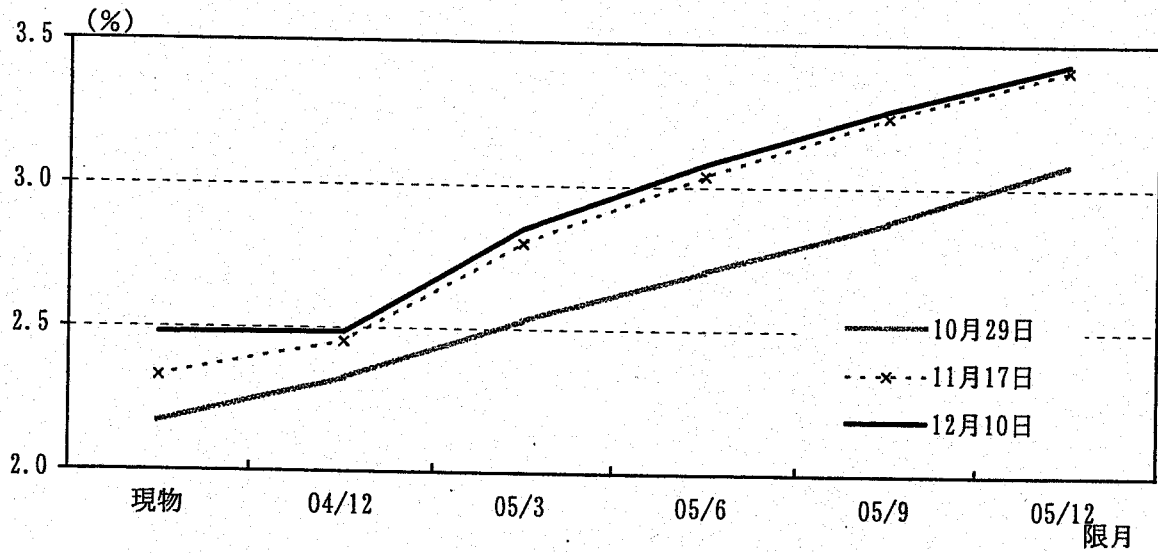
いずれも直近は12月10日

先行きの金利観 (米国)

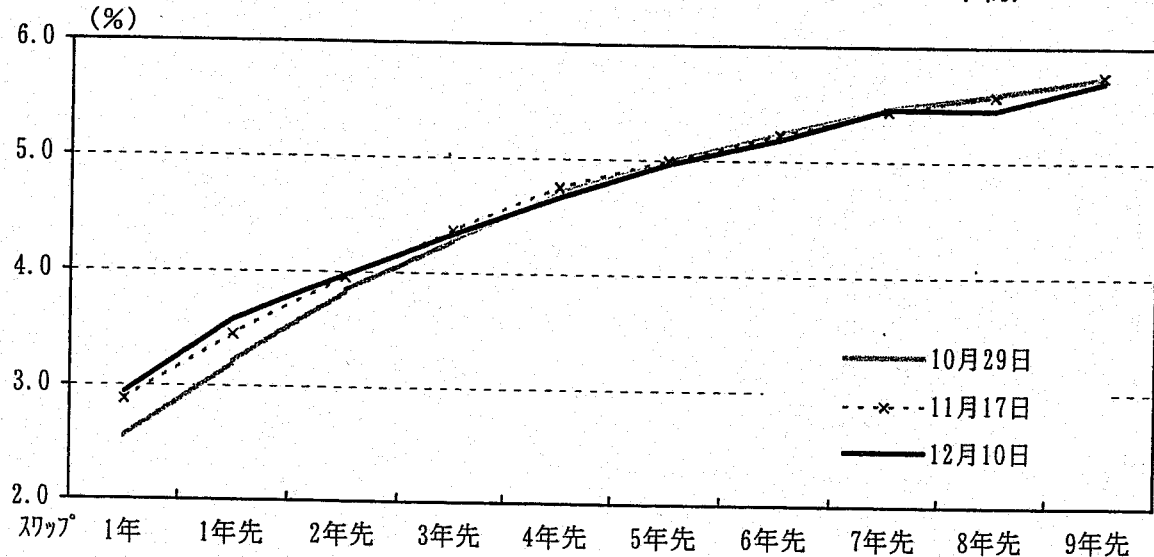
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



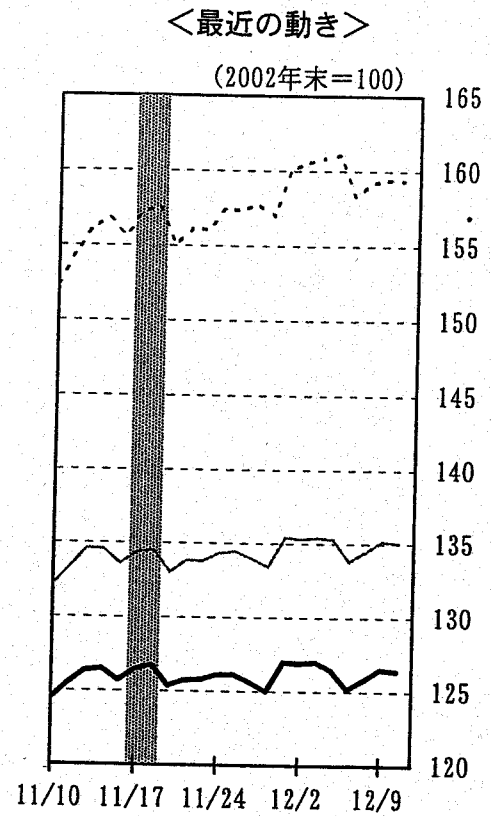
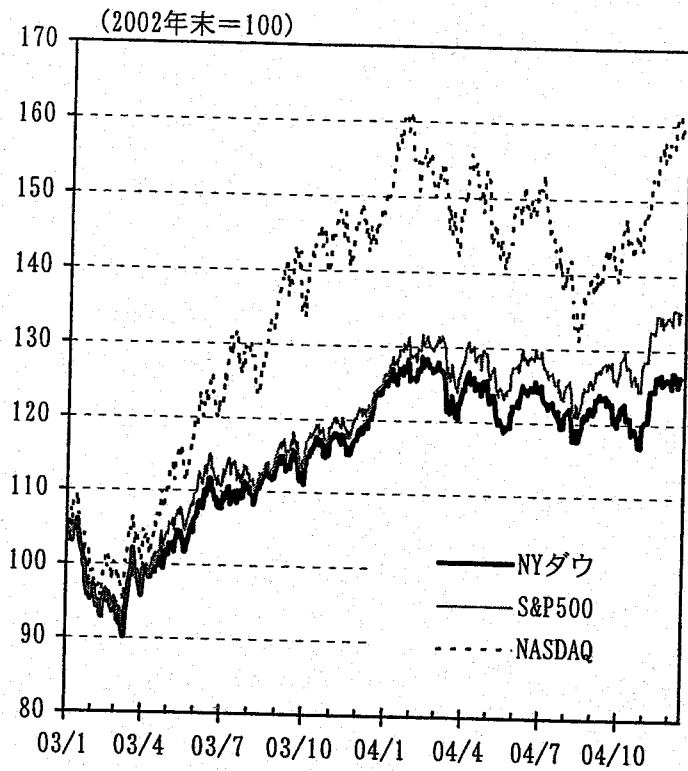
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

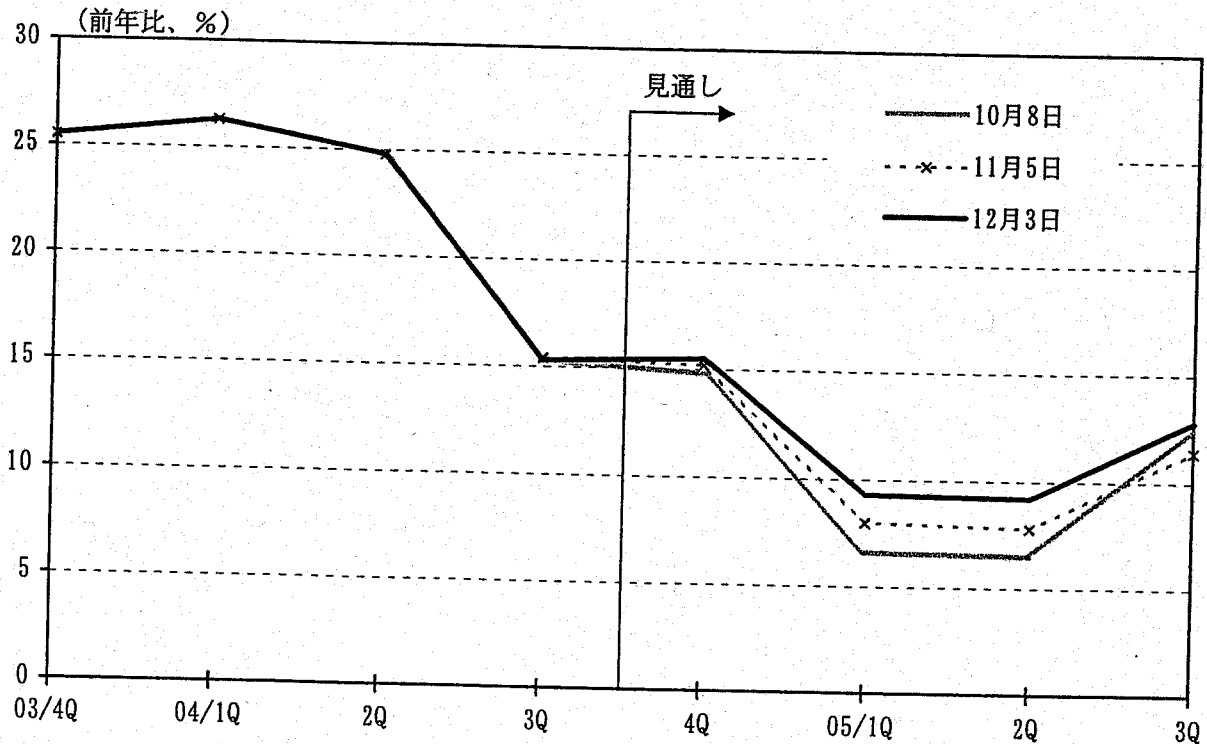
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

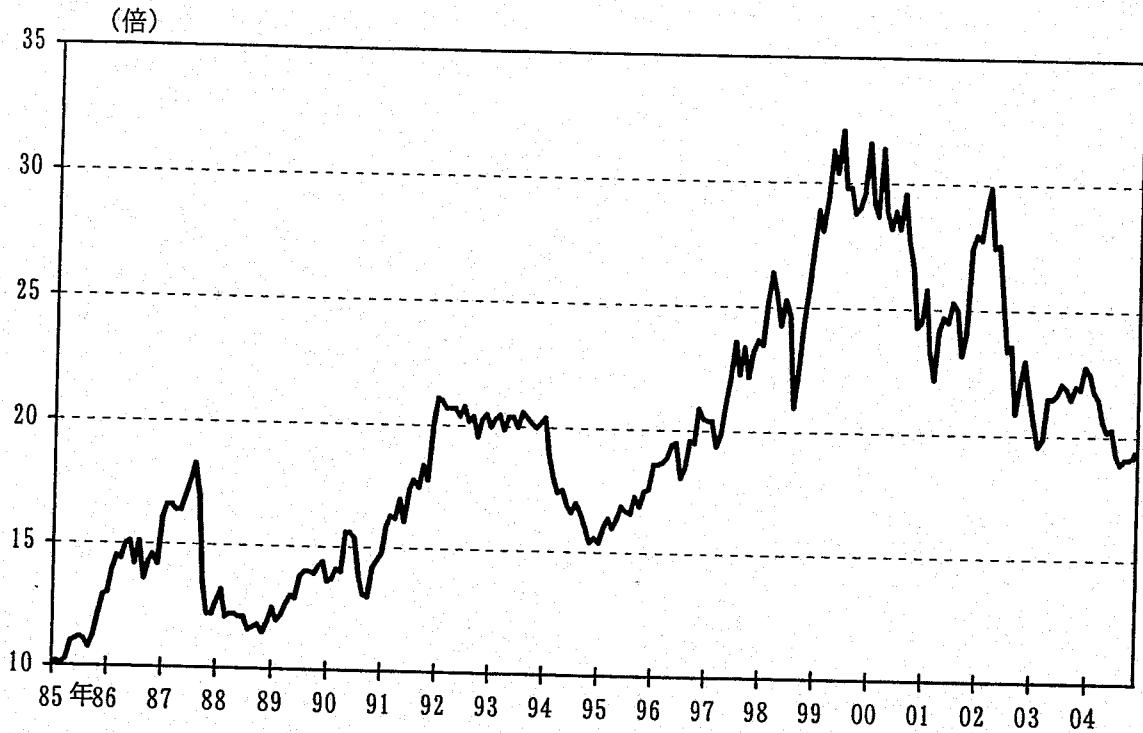
いずれも直近は12月10日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

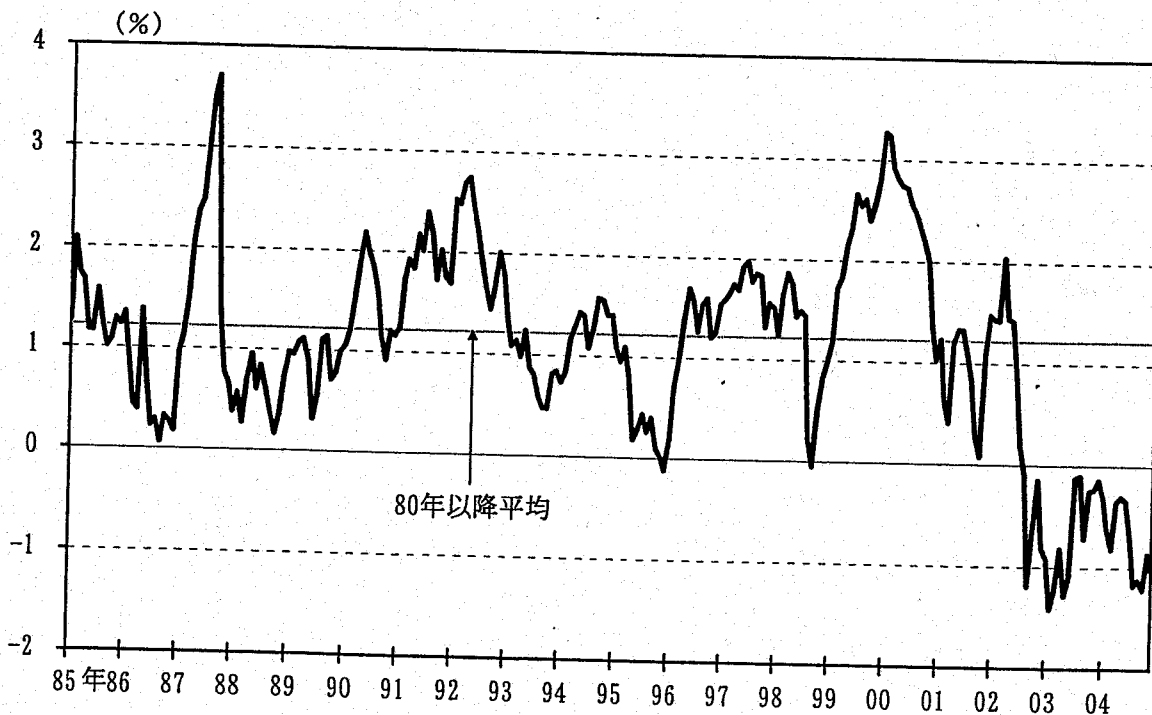
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は12月10日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



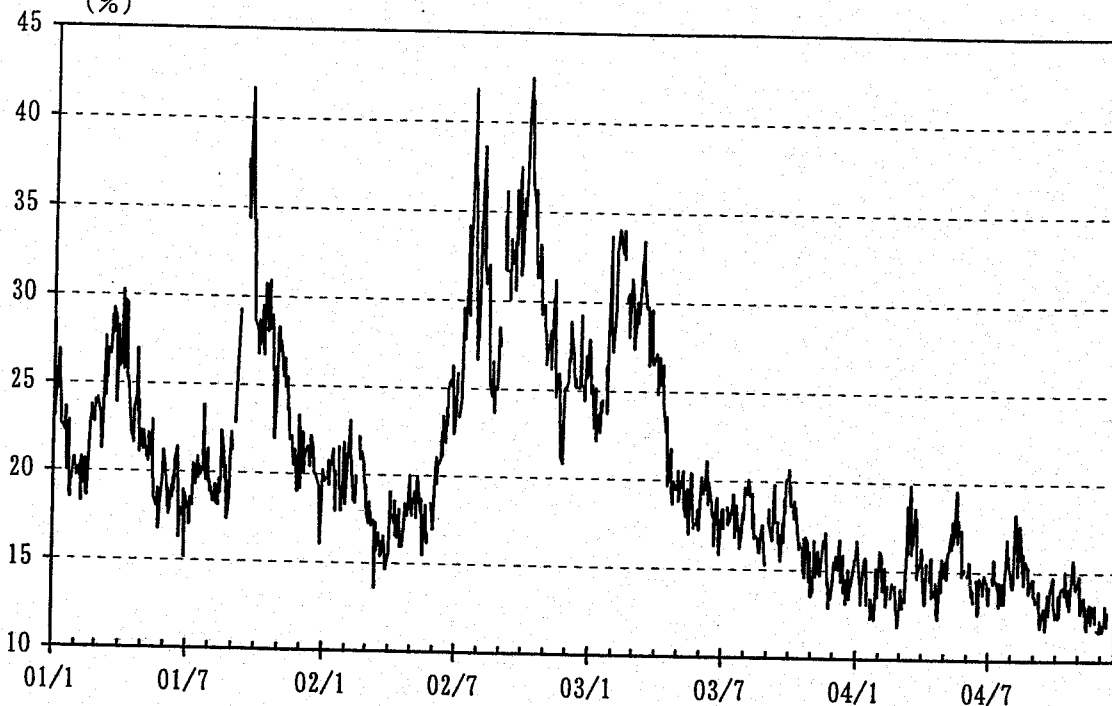
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は12月10日

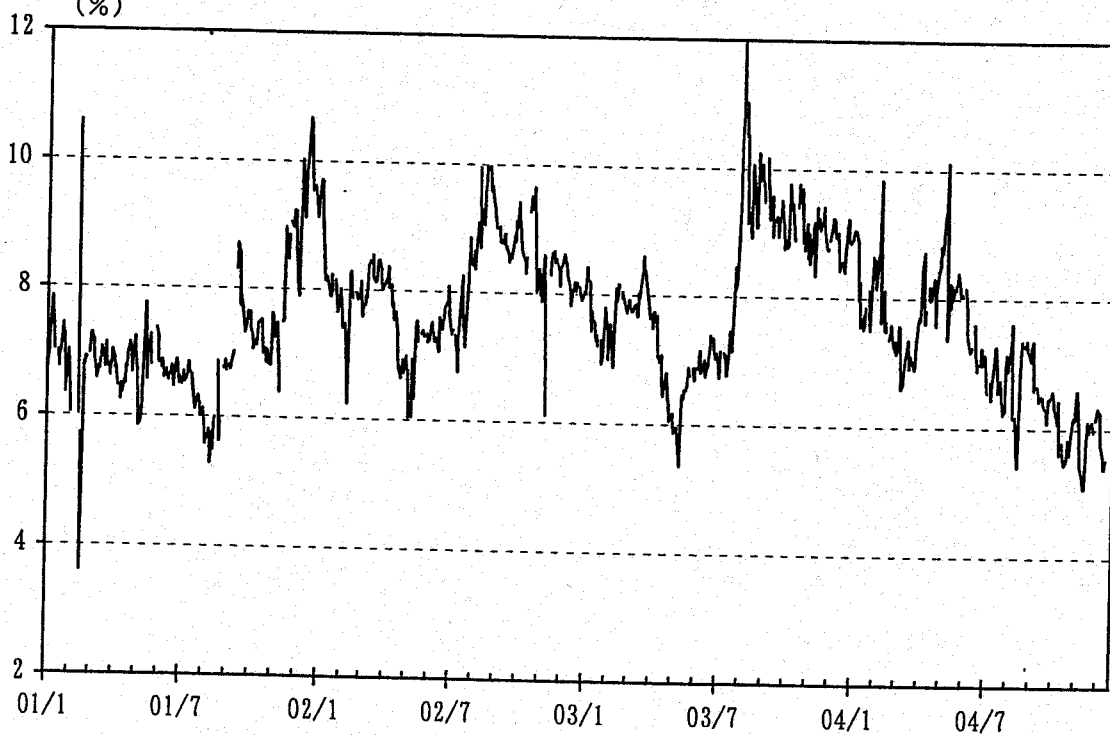
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)
(%)



直近は12月10日

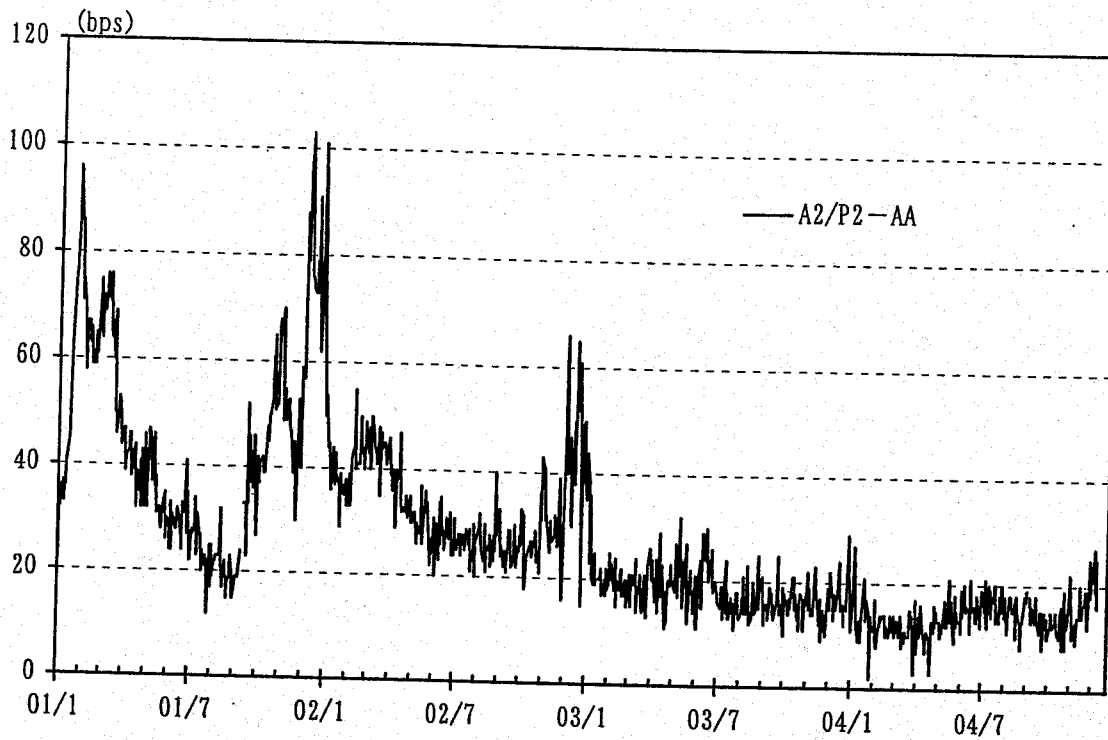
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ
(%)



直近は12月10日

(出所) Bloomberg

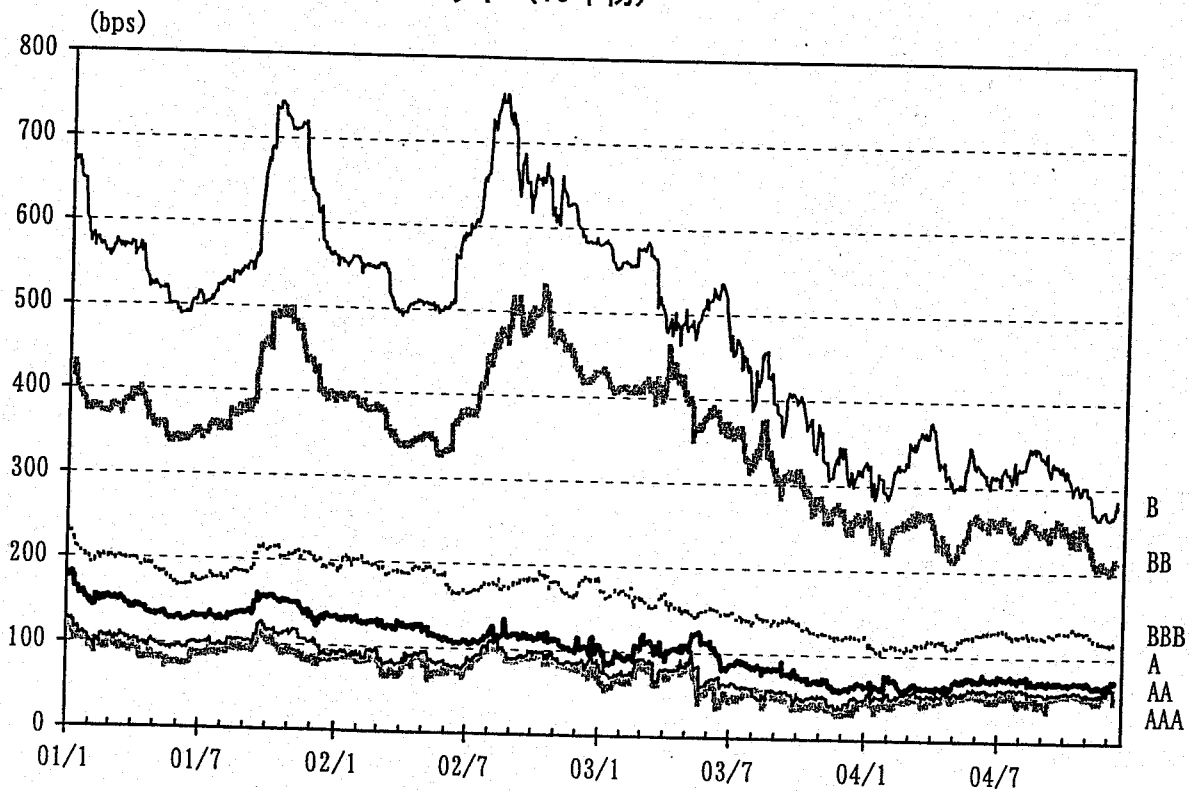
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は12月9日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



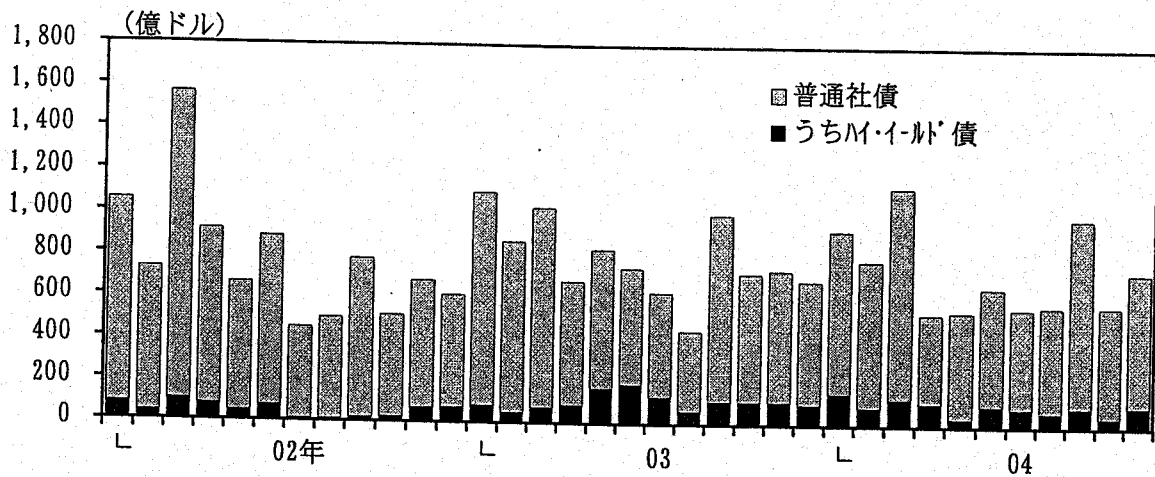
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は12月10日

企業の資金調達 (米国)

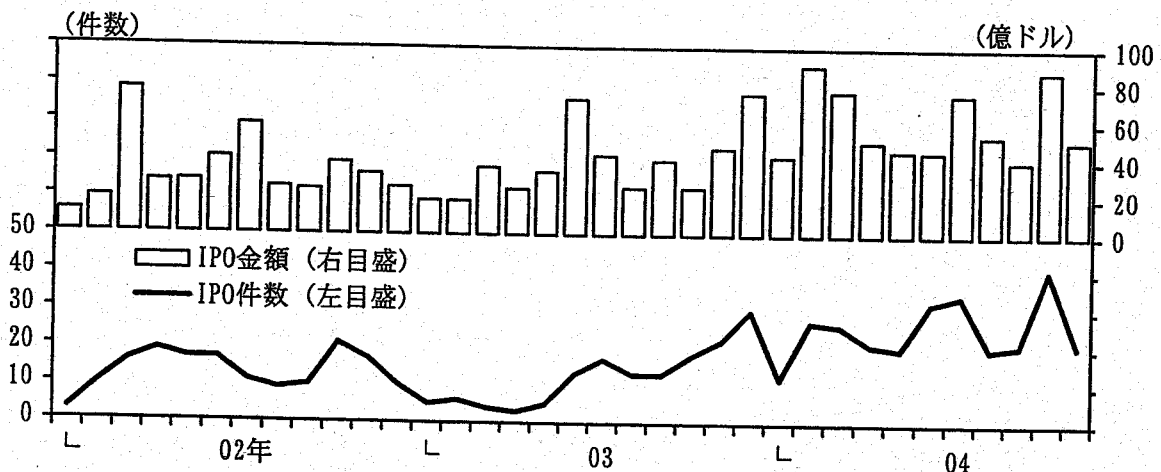
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は11月

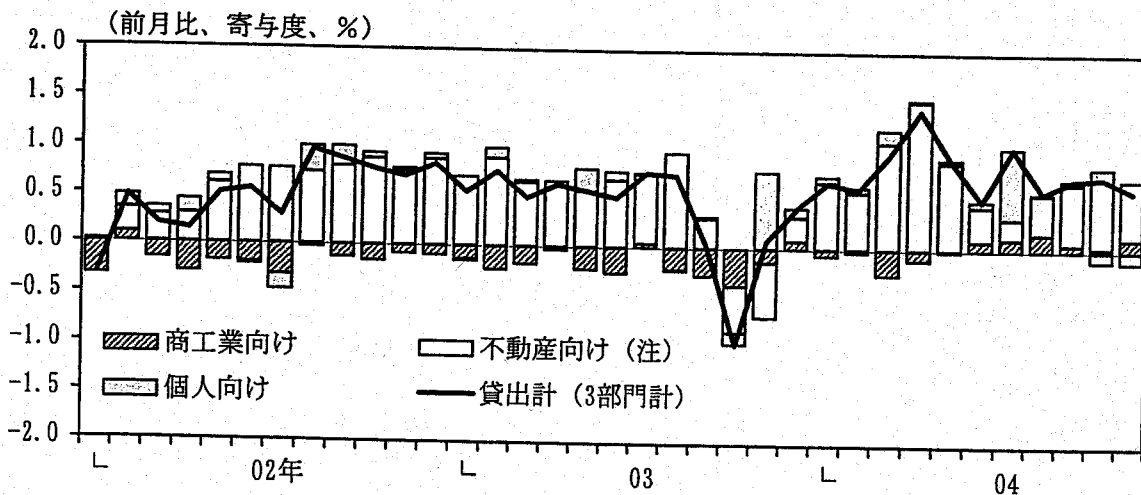
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は11月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

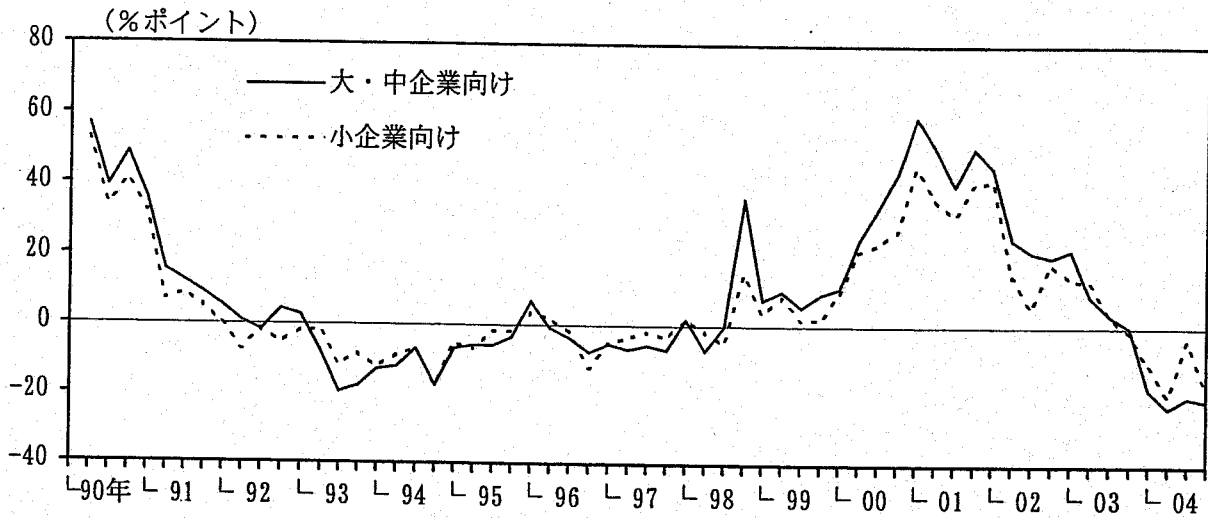
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

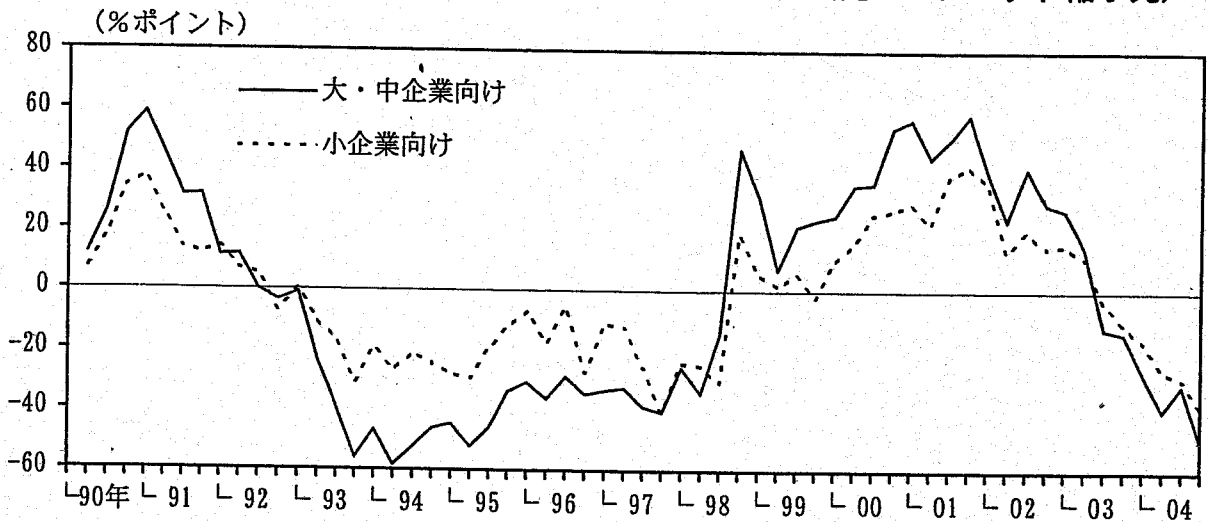
直近は11月

FRBによる2004年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

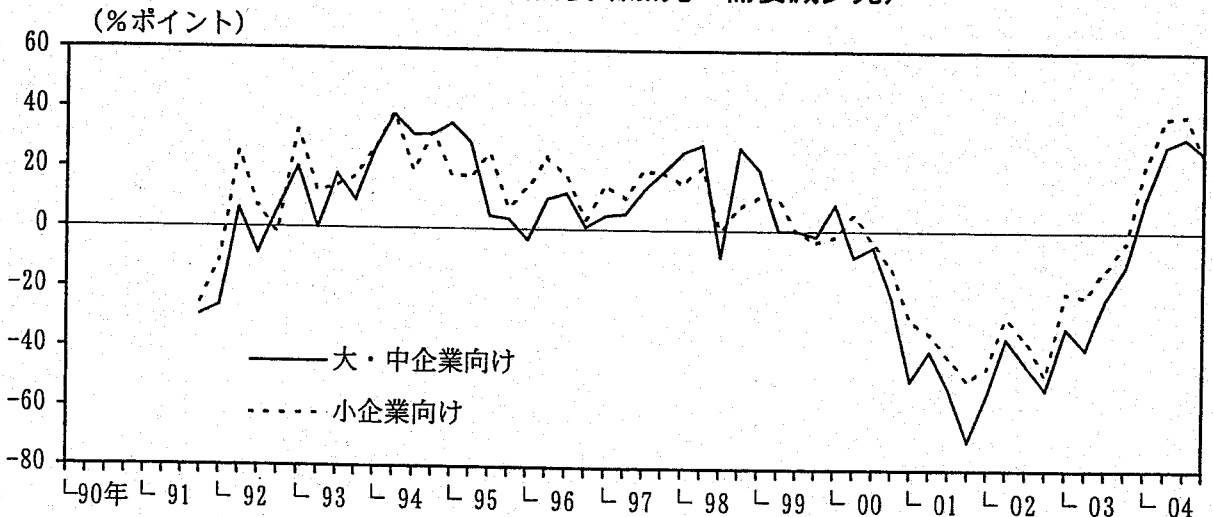
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

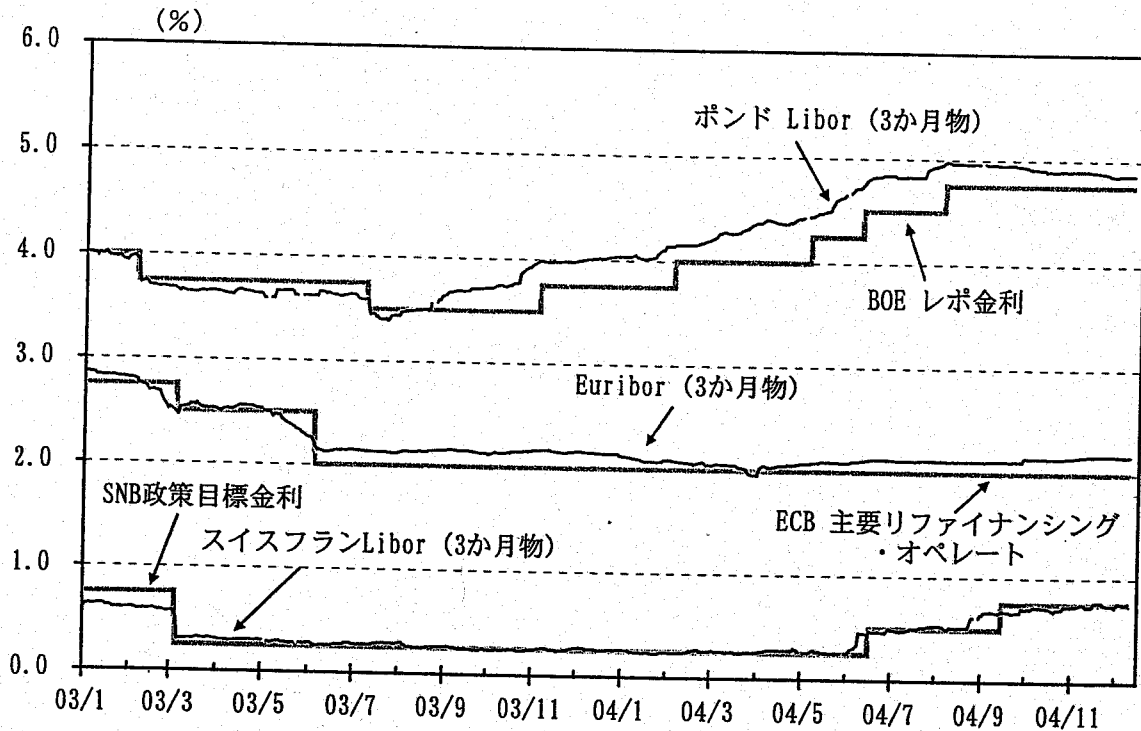


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

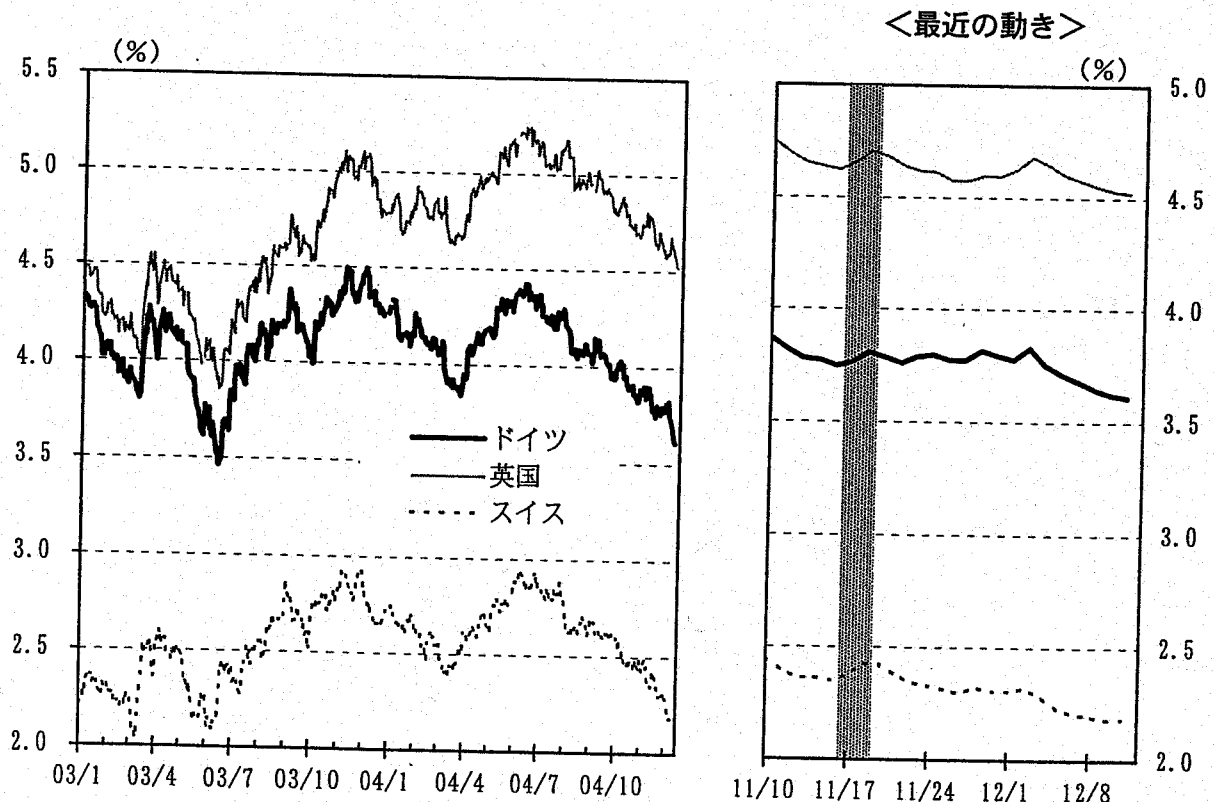
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は12月10日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



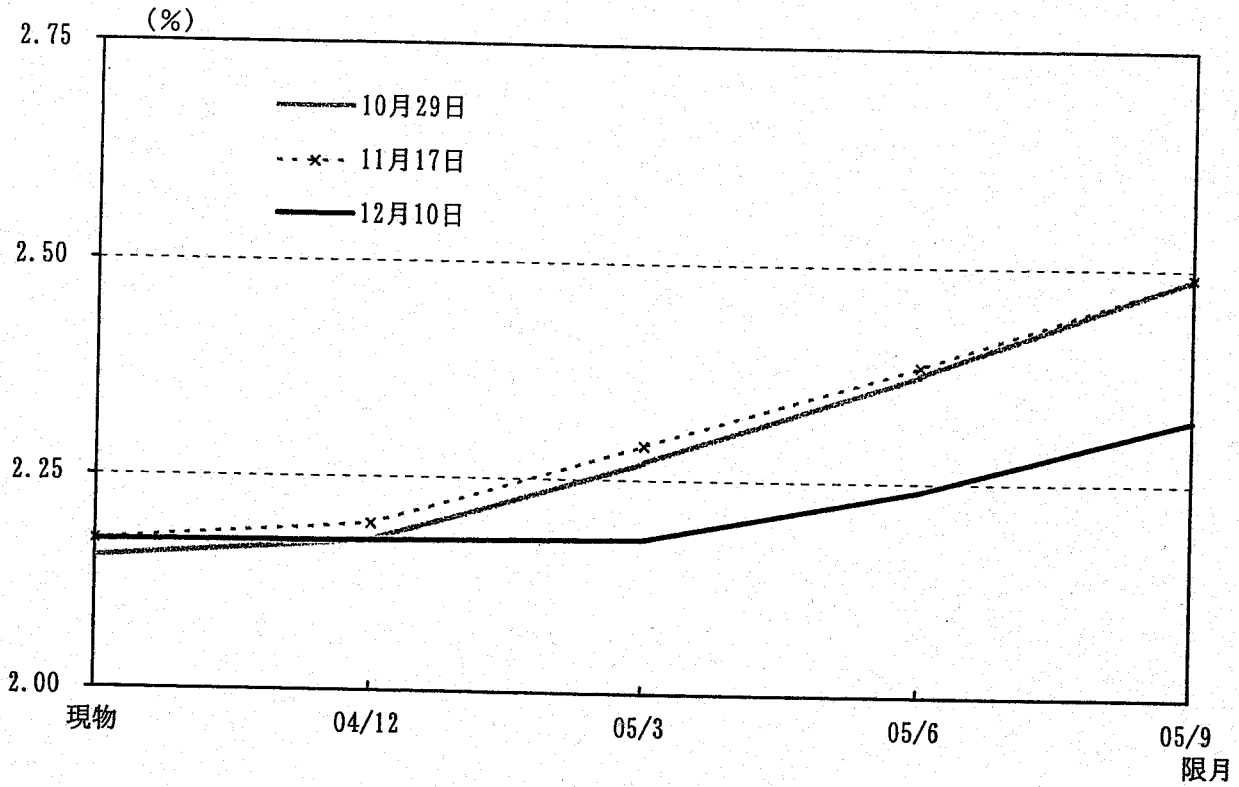
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

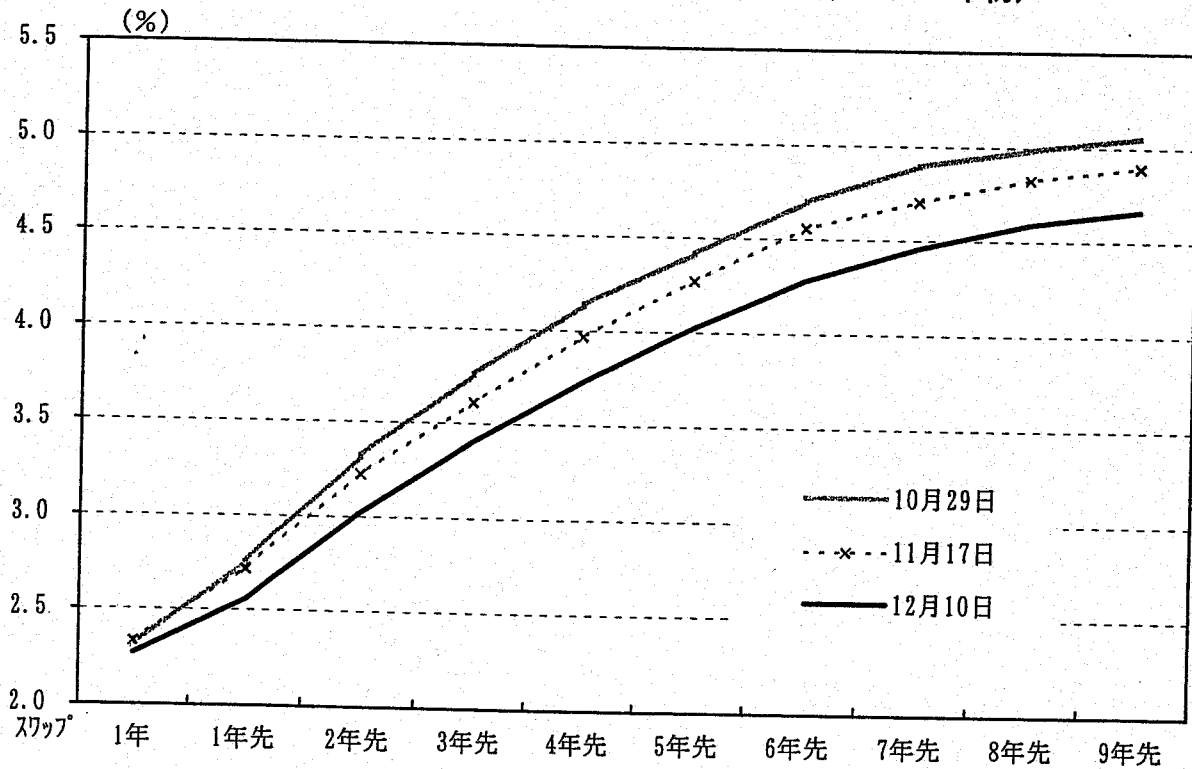
いずれも直近は12月10日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



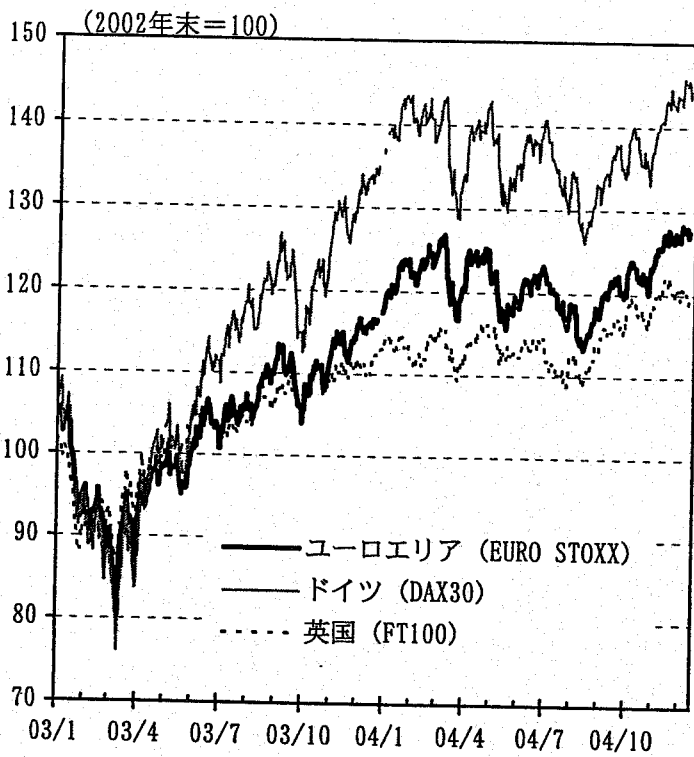
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



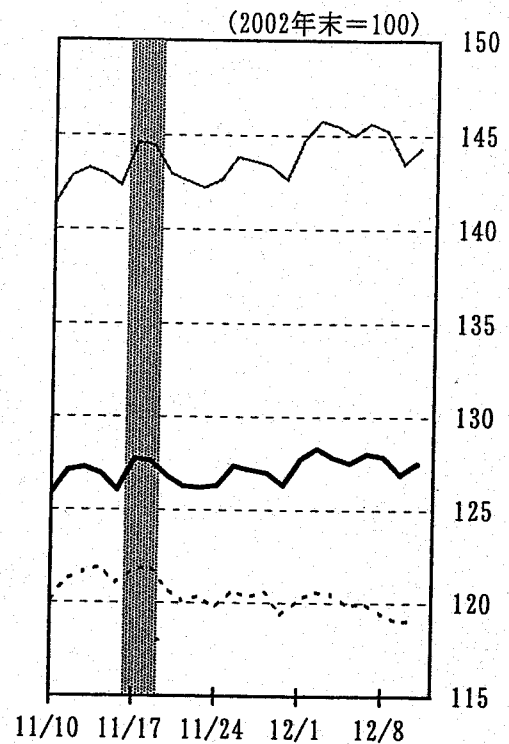
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

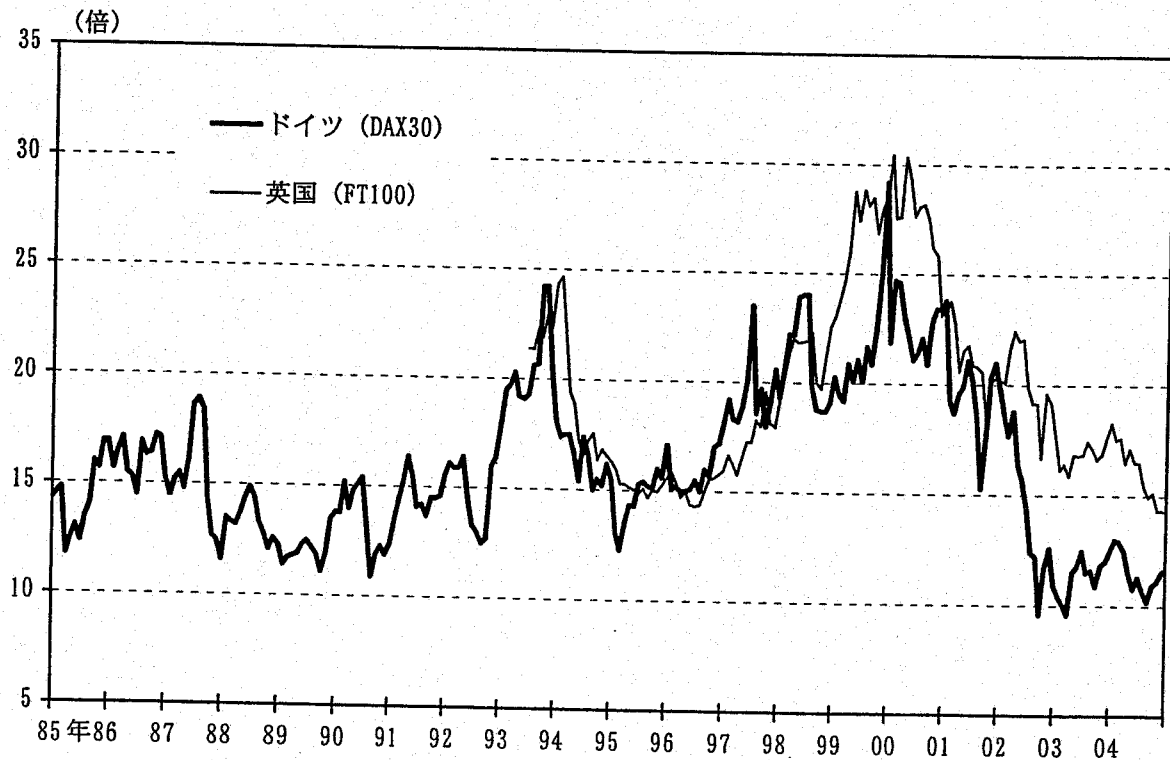


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月10日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



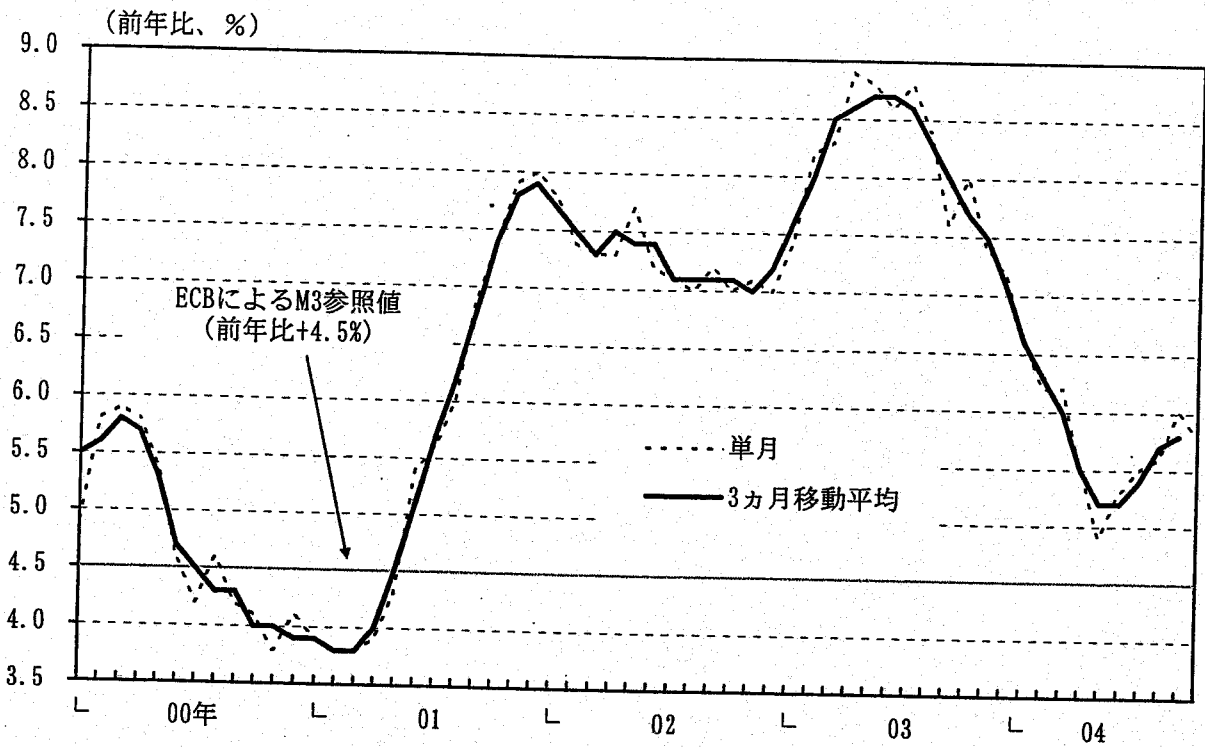
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は12月10日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

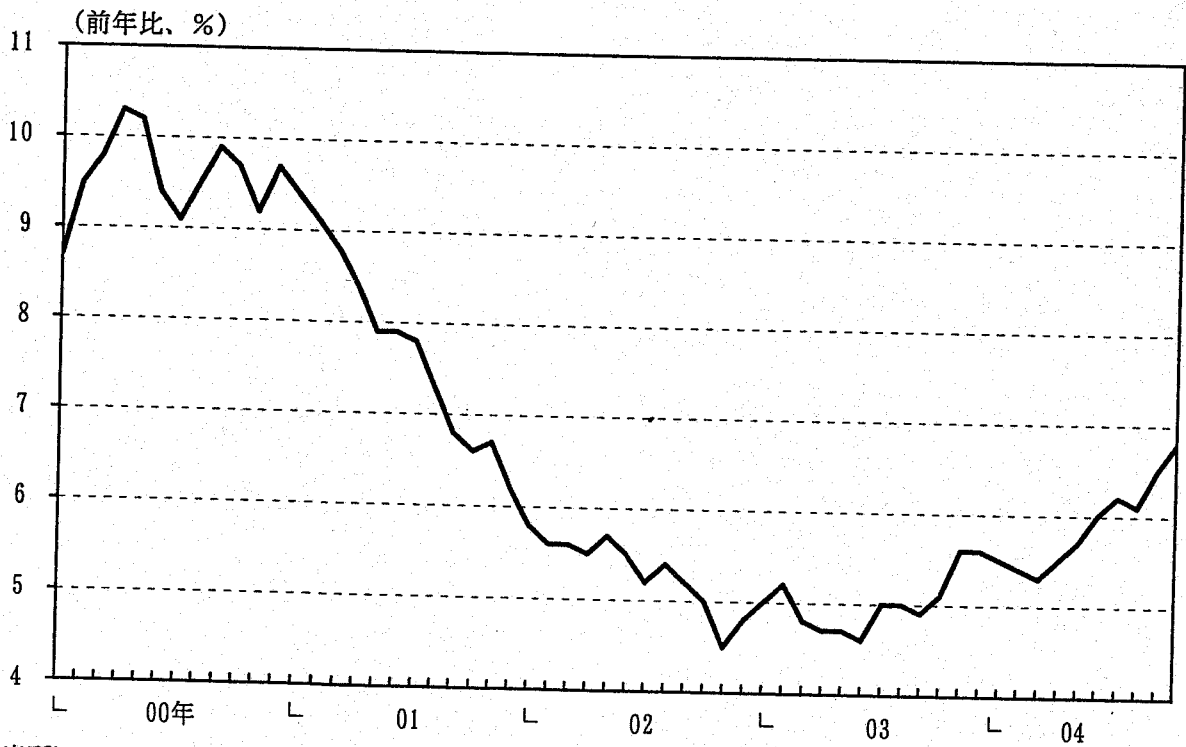
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は10月

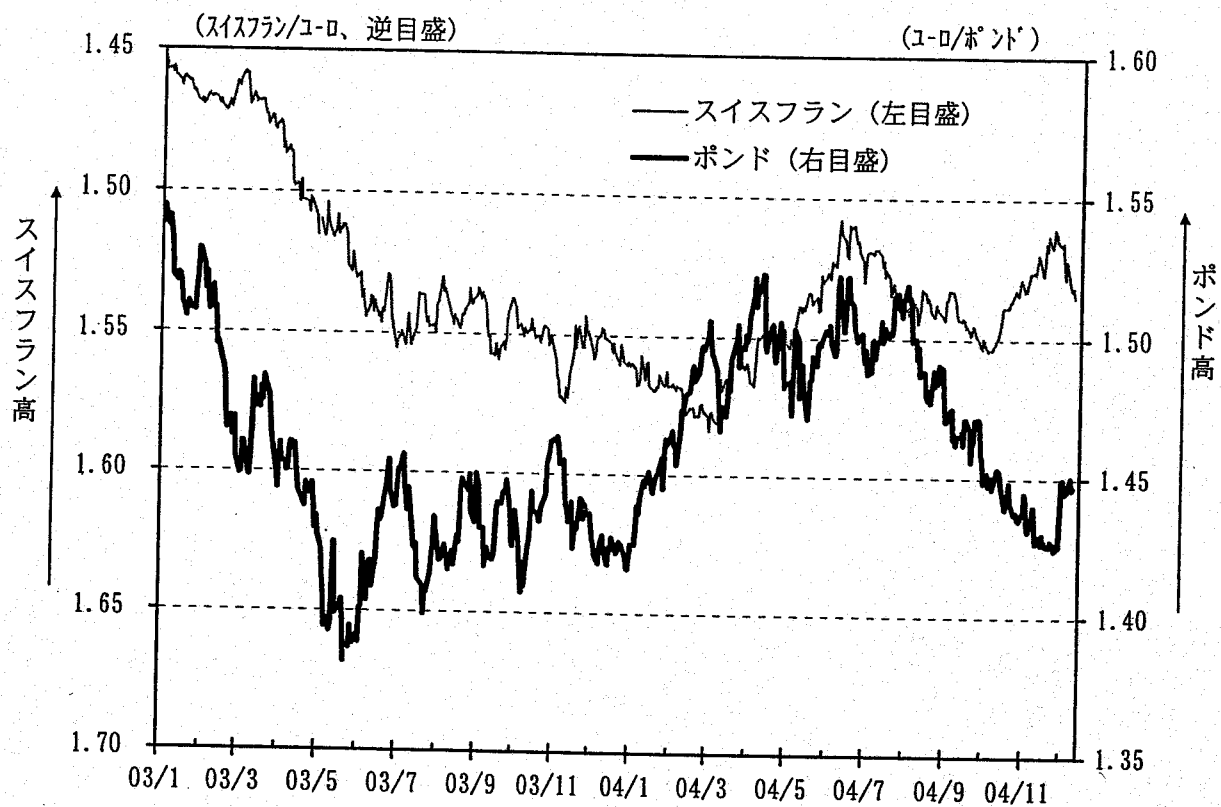
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は10月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

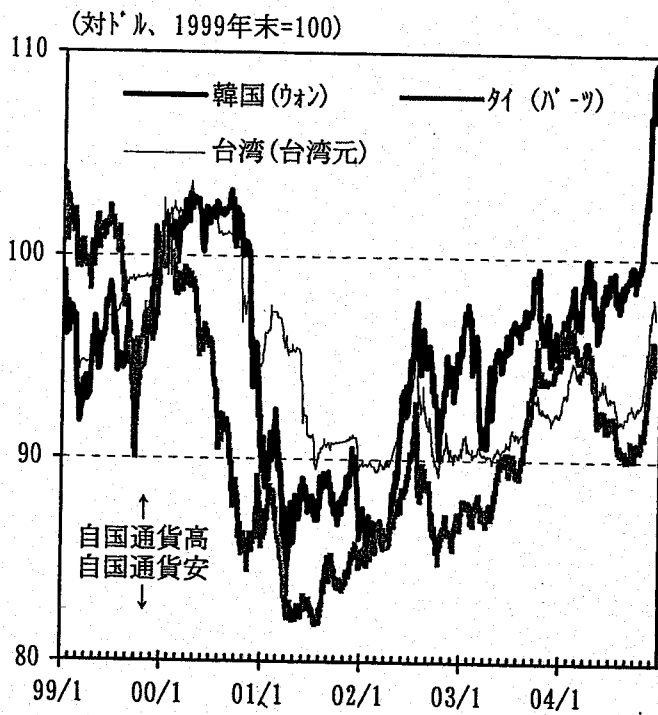


(出所) Bloomberg

直近は12月10日

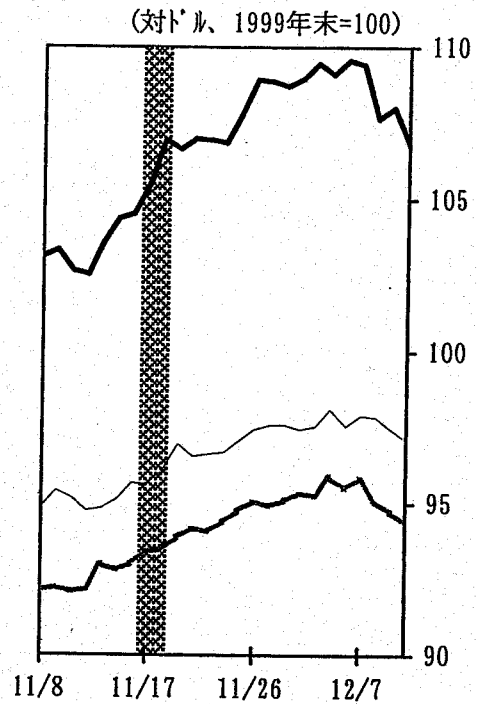
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



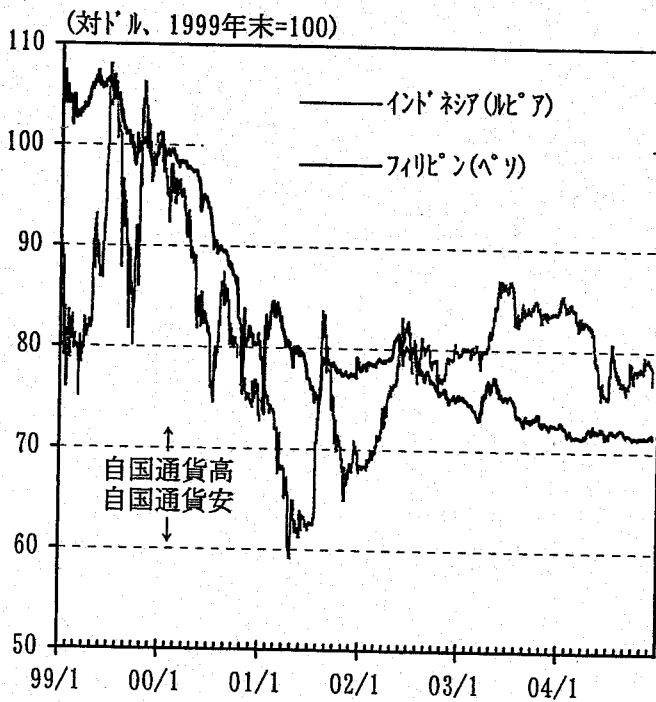
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



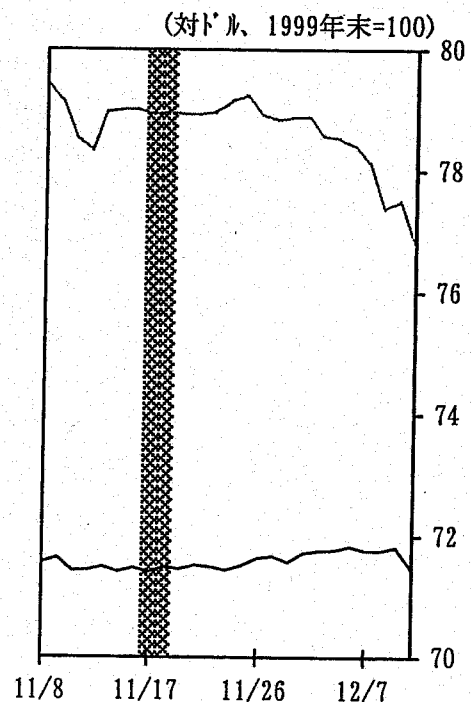
いずれも直近は12月10日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

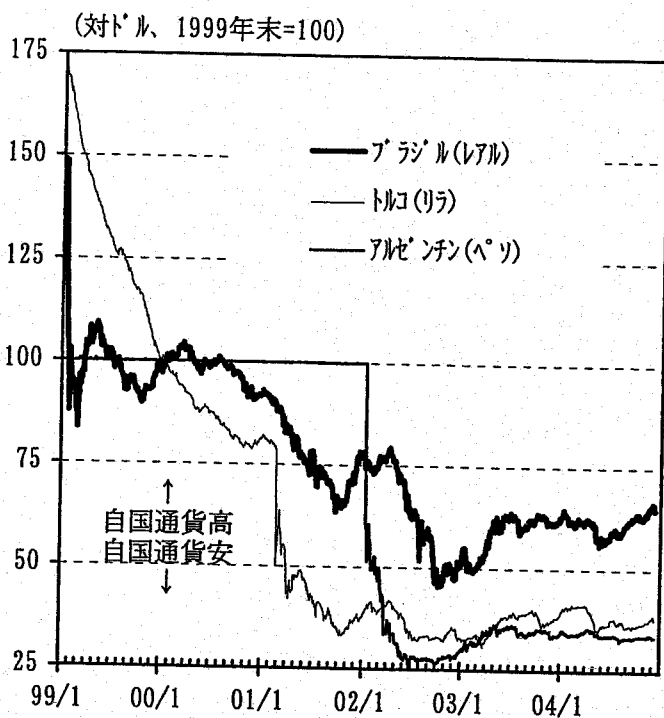
<最近の動き>



いずれも直近は12月10日

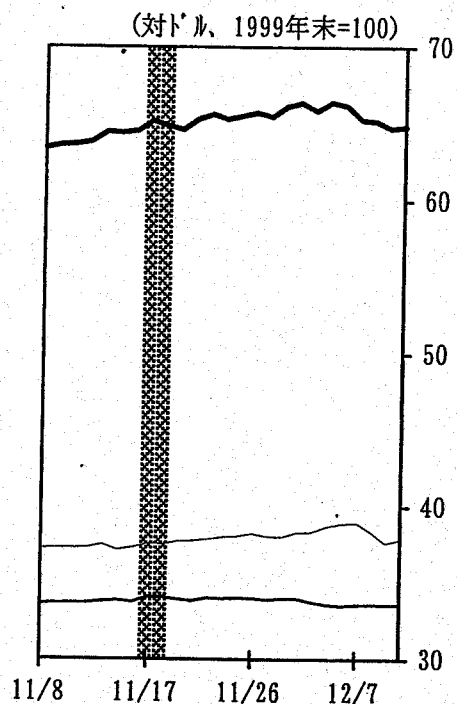
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



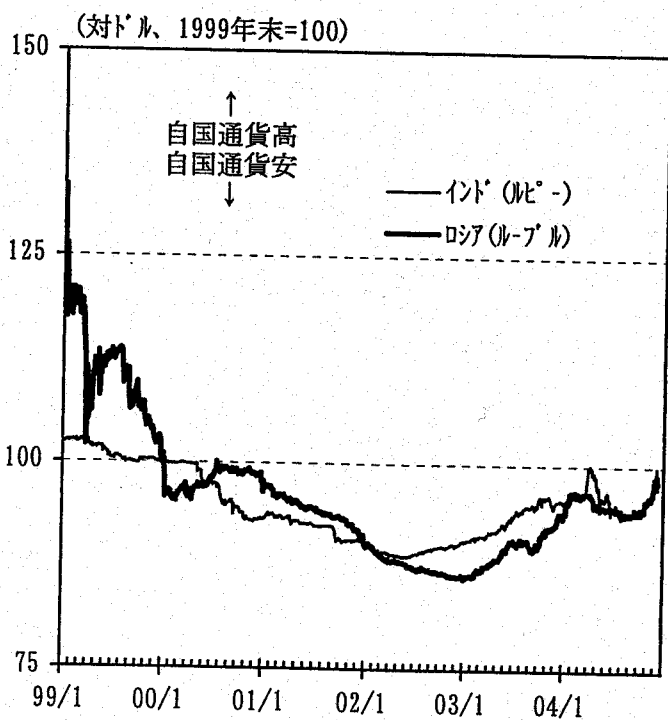
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



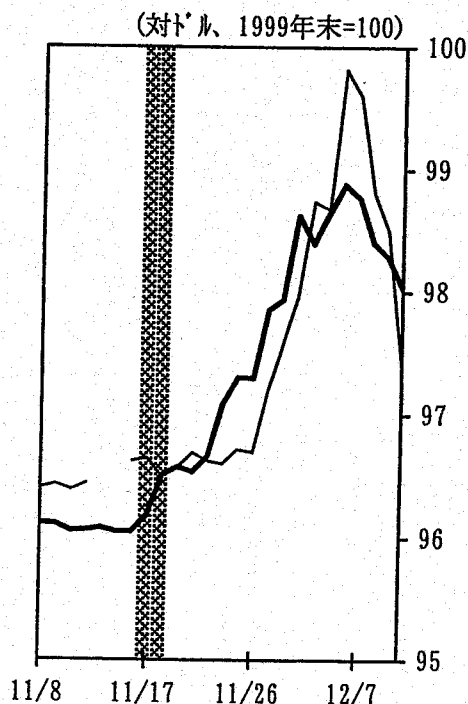
いずれも直近は12月10日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

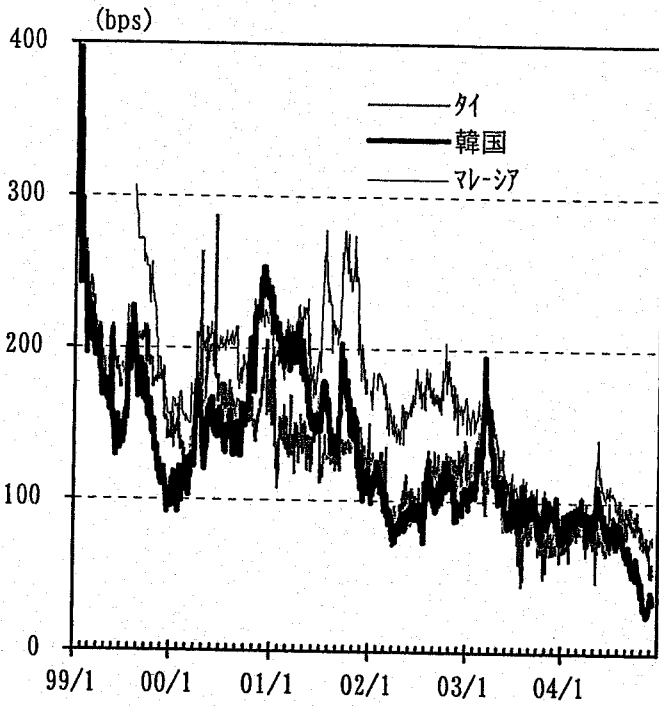
<最近の動き>



いずれも直近は12月10日 (インド休場: 11/12-15)

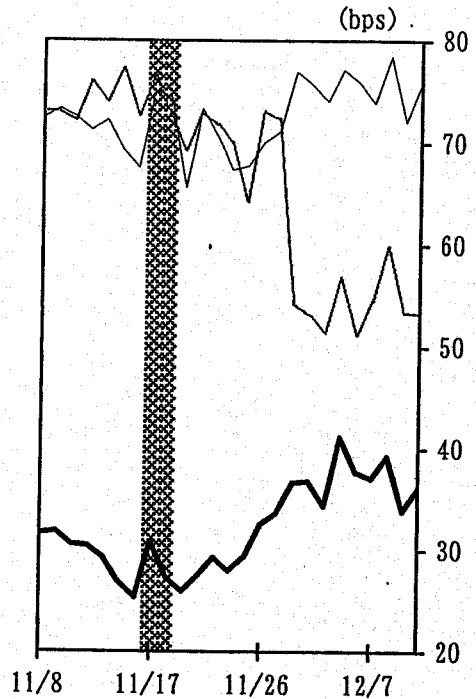
対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



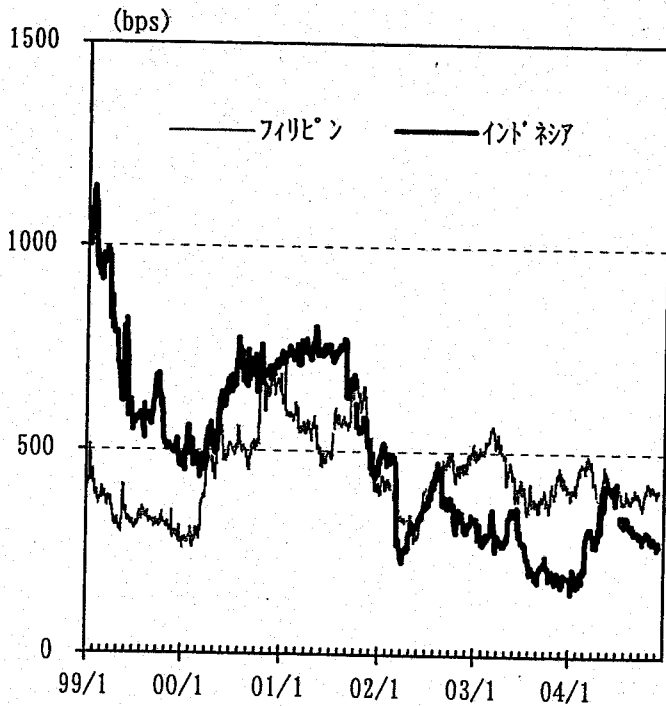
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は12月10日

(2) インドネシア、フィリピン

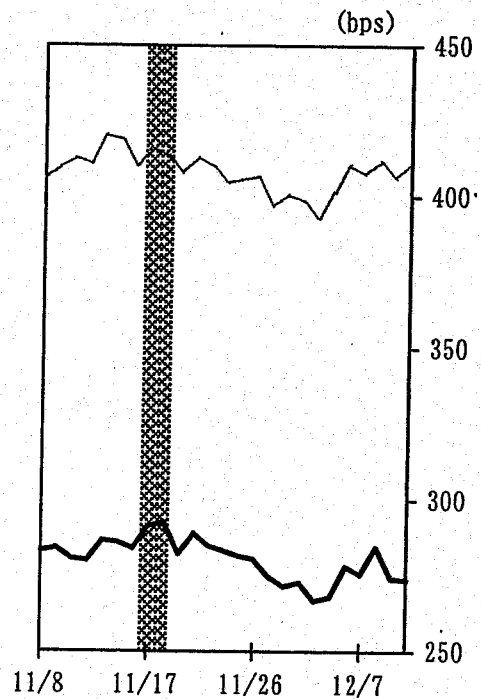


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈子社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

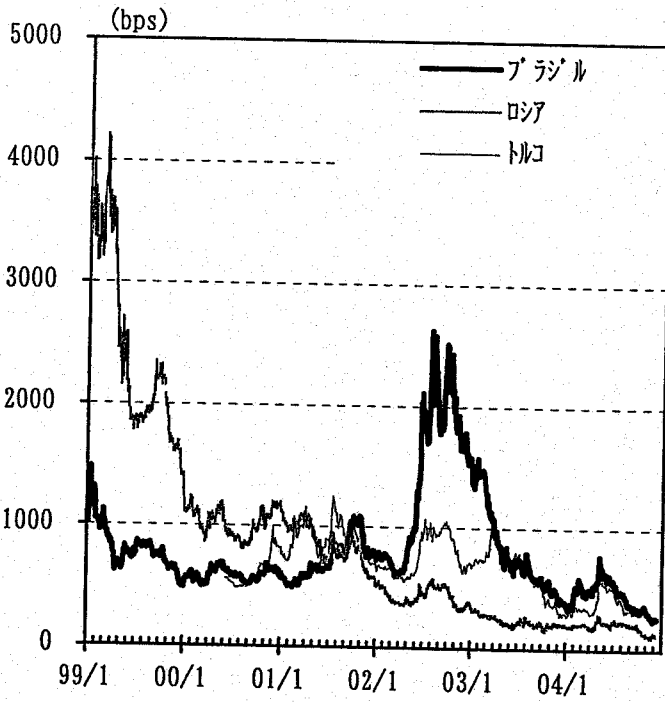
<最近の動き>



いずれも直近は12月10日

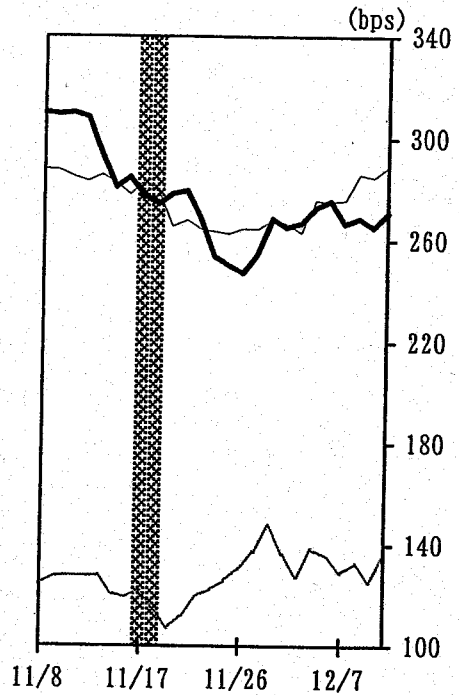
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



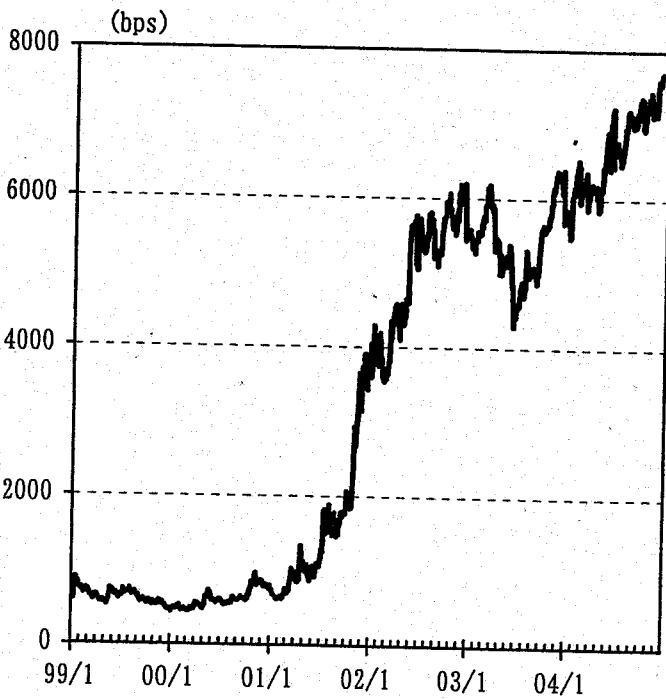
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



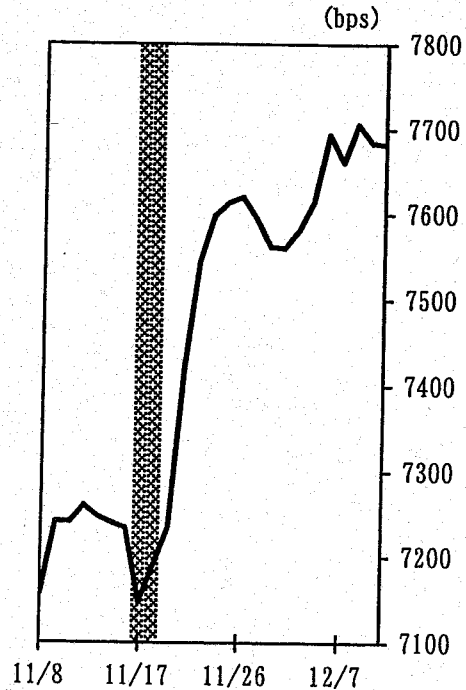
いずれも直近は12月10日

(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

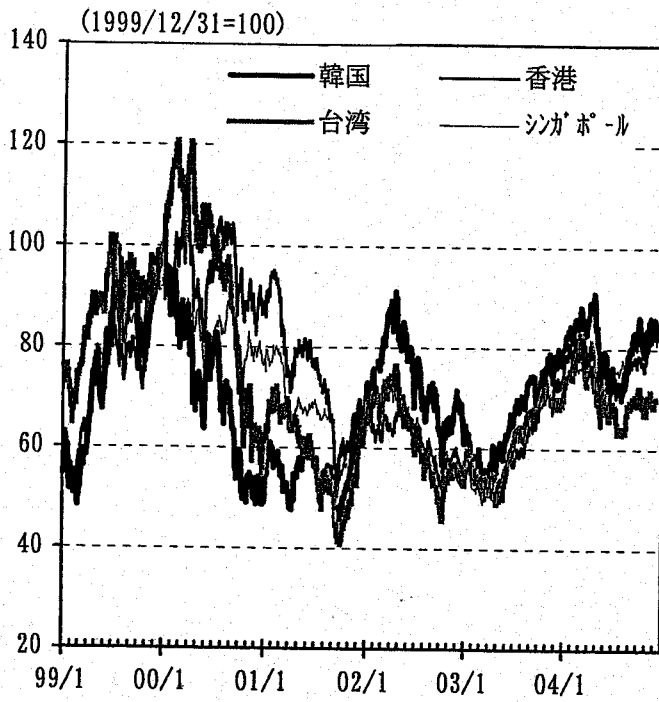
<最近の動き>



いずれも直近は12月10日

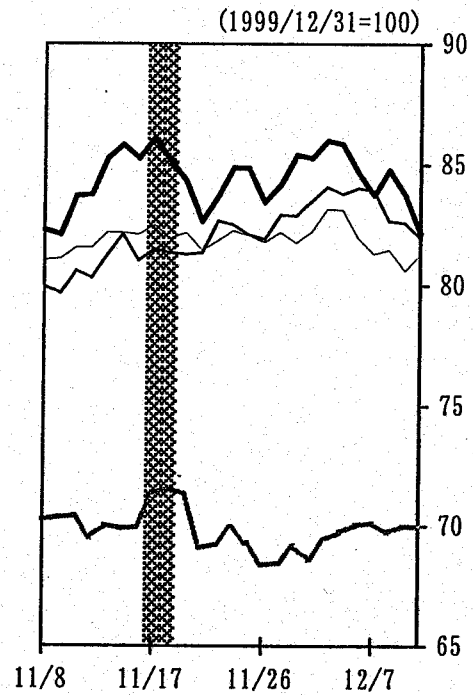
株価

(1) NIEs



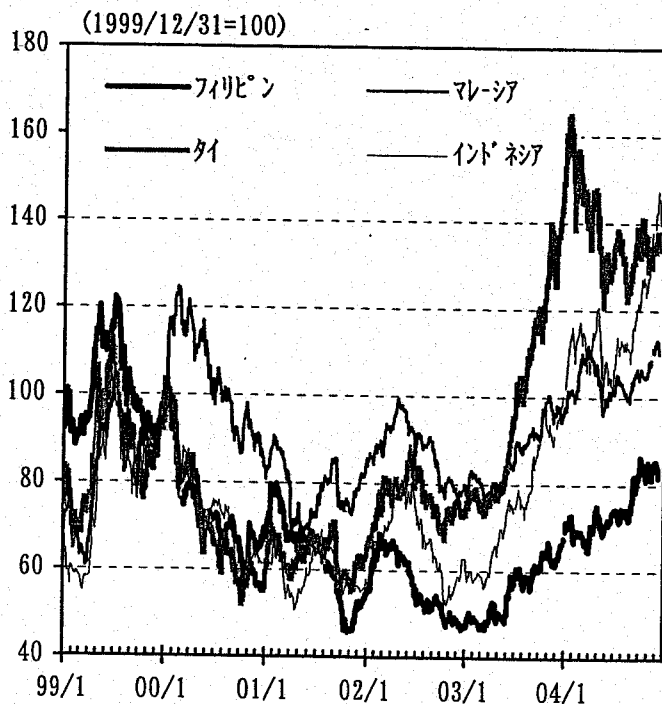
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



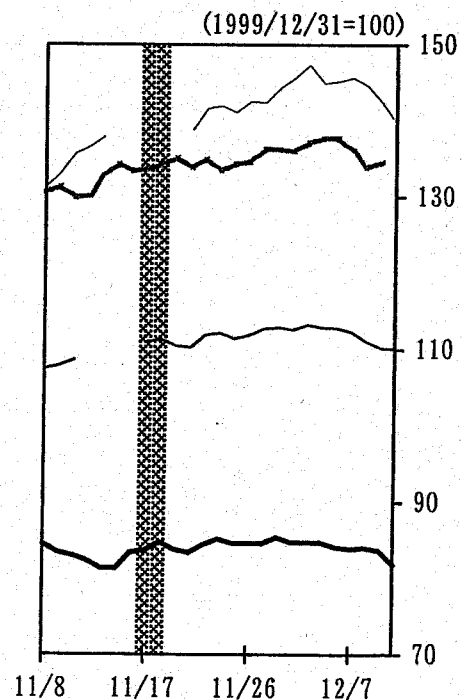
いずれも直近は12月10日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

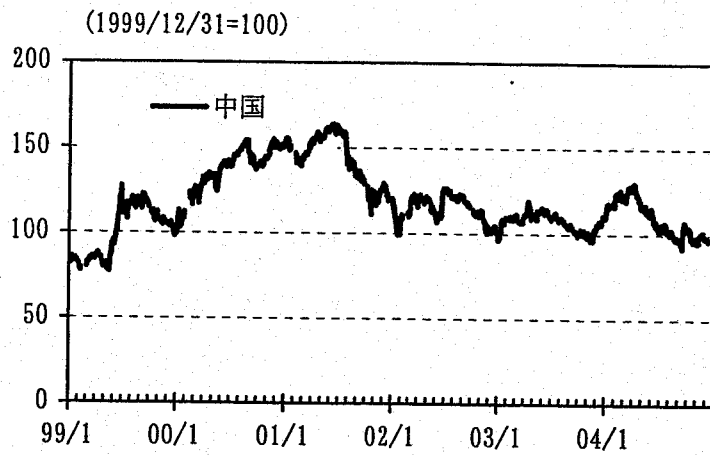
<最近の動き>



いずれも直近は12月10日(休場: マレーシア11/11-16、インドネシア11/15-19、タイ12/10)

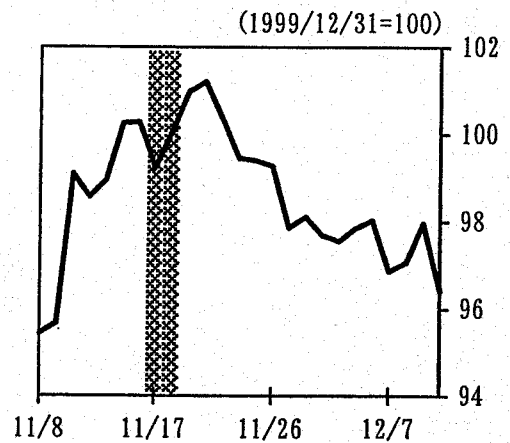
株価

(3) 中国(上海総合)



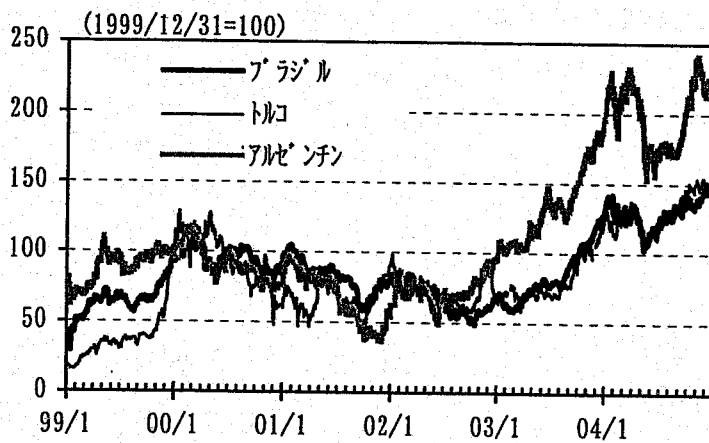
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



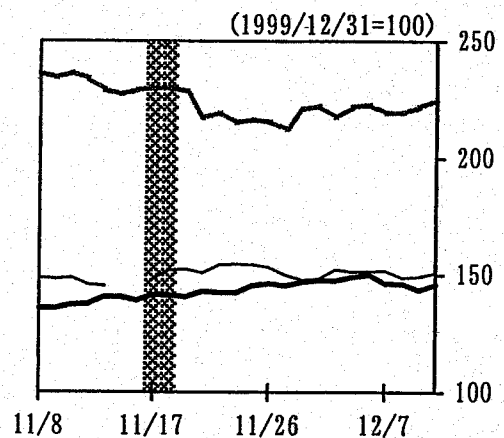
いずれも直近は12月10日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



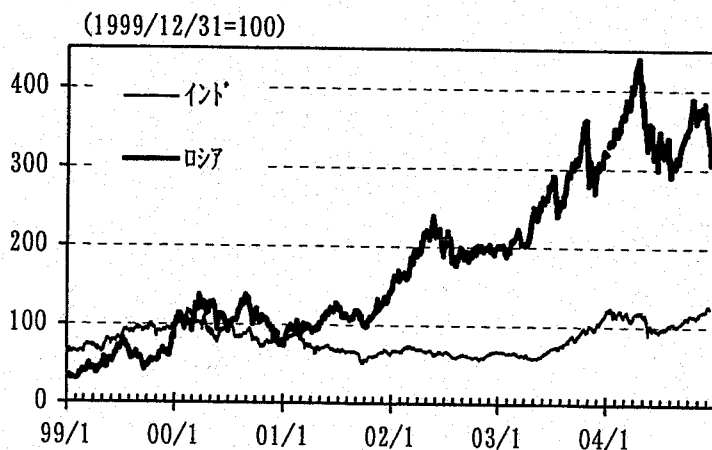
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



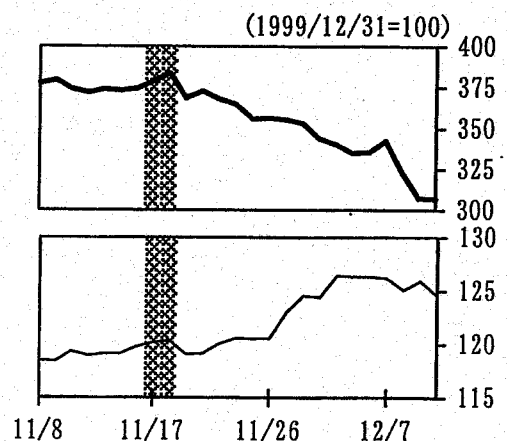
いずれも直近は12月10日(トルコ休場: 11/15-16)

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は12月10日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2003年 実績	(前年比、%) (参考)						2003年 IMF GDP 対比
		2004年			2005年			
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		
		9月時点	直近(12月)		9月時点	直近(12月)		
米 国	3.0	4.3	4.3	4.4	3.5	3.6	3.5	21.0
E U	0.9	2.6	2.4	2.3	2.5	2.3	2.1	21.7
ユーロエリア	0.5	2.2	1.8	1.8	2.2	2.0	1.7	15.8
ドイツ	▲0.1	2.0	1.8	1.7	1.8	1.6	1.3	4.5
フランス	0.6	2.6	2.5	2.2	2.3	2.3	1.9	3.2
英国	2.2	3.4	3.3	3.2	2.5	2.6	2.5	3.2
東ア ジ ア	7.5	7.8	7.7	8.0	6.5	6.7	6.9	19.5
NIEs	3.1	5.5	5.7	5.7	4.0	4.6	4.3	3.4
ASEAN-4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.4	5.1	5.3	3.5
中国	9.3	9.0	8.9	9.3	7.5	7.7	8.0	12.6
日 本	1.3	4.4	4.3	3.9	2.3	1.8	1.5	7.0
世界計	3.9	5.0	4.8	4.9	4.3	4.2	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2003年 実績	(前年比、%)					
		2004年			2005年		
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し	
		9月時点	直近(12月)		9月時点	直近(12月)	
米 国	2.3	3.0	2.7	2.7	3.0	2.4	2.5
E U	2.0	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9
ユーロエリア	2.1	2.1	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8
ドイツ	1.1	1.8	1.6	1.7	1.3	1.4	1.4
フランス	2.1	2.4	2.2	2.2	2.1	1.7	1.8
英国	1.4	1.6	1.5	1.3	1.9	1.8	1.7
東ア ジ ア	1.7	3.8	3.8	3.9	3.2	3.5	3.7
NIEs	1.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.5
ASEAN-4	4.0	4.7	4.4	4.5	4.8	4.6	4.9
中国	1.2	4.0	4.0	4.2	3.0	3.4	3.7
日 本	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.1

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカタール、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、ボリビアを除外したベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域が n. a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、民間見通しのEUは、RPIXベース (2004年見通し+2.2%、2005年見通し+2.3%) で算出されている。

要 注 意
一 覧 後 廃 棄

<特定情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2004年12月13日
国 際 局

各位

国際局が2004年10月12～13日会合、10月29日会合、11月17～18日会合における金融政策決定会合資料－3として配布いたしました資料「海外経済・国際金融の現状評価」の一部に誤りがありましたので、下記の通りご報告申し上げます。

記
(正誤表)

- 2004年10月12～13日会合、10月29日会合、11月17～18日会合の3回分
- 『海外経済・国際金融の現状評価』図表一覧」46ページ
図表7「国際機関等による海外経済見通し」(1) 実質GDPの(参考)2003年IMF GDP ウェイトのうちEUの計数

(誤) 19.8 → (正) 21.7

10月12～13日会合資料を例に該当箇所をお示しすると、以下のとおりです。

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2003年 実績	(前年比、%) (参考)						2003年 IMF GDP ウェイト
		2004年			2005年			
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		
		6月時点	直近(9月)		6月時点	直近(9月)		
米 国	3.0	4.3	4.7	4.3	3.5	3.7	3.6	21.0
E U	0.9	2.6	2.2	2.4	2.5	2.3	2.3	誤 19.8
ユーロエリア	0.5	2.2	1.7	1.8	2.2	2.1	2.0	15.8
ドイツ	▲0.1	2.0	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	4.5
フランス	0.5	2.6	2.1	2.5	2.3	2.1	2.3	3.2
英国	2.2	3.4	3.1	3.3	2.5	2.6	2.6	3.2

以 上

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.12.16

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月17日）以降に判明したもの。

	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	3.3	3.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.7	0.5	0.4	0.1	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	0.4	1.2	0.7	0.5	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.3	0.5	0.2	0.3	0.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.6	1.4	1.8	1.6	0.8	0.1
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,693	1,751	1,710	1,791	1,739	1,681
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	96.3	100.4	91.7	96.7	92.9	90.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,920	1,969	2,027	1,905	2,027	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	1.9	3.3	▲0.6	5.4	▲4.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲503.6	▲517.8	▲554.6	▲509.3	▲554.6	
11. ISM 製造業指数	53.3	62.1	59.8	57.3	58.5	56.8	57.8
非製造業指数	58.1	64.5	59.9	60.6	56.7	59.8	61.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.2	0.8	0.7	▲0.1	0.6	0.3
13. 製造業稼働率（％）	73.4	76.1	76.6	76.7	76.3	76.6	76.7
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.6	5.5	5.5	5.4	5.5	5.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	209 218	134 93	208 192	119 96	303 279	112 102
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.5	0.1	2.0	0.1	1.7	0.5
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	1.2	0.5	0.8	0.2	0.6	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.7	0.4	0.4	0.3	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	3.9	1.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したもの。

		※								
		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	0.5	1.9	1.2					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	▲0.1	1.7	0.4					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	0.6	2.5	0.3					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	2.9	1.9	5.9	4.2	2.9	4.2	3.5	2.9	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	▲0.2	0.3	▲0.8	▲0.1	0.7	
	(前年比、%)	0.0	0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,094	1,114	1,085	1,143	1,048	1,114	1,139	1,147
	(前年比、%)	▲4.4	▲1.5	3.0	▲3.5	4.3	▲9.5	▲0.6	3.9	4.8
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲18	▲15	▲14	▲14	▲14	▲13	▲14	▲13
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲0.6	▲0.9	6.3	▲1.5	0.4	6.5	
	(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.9	2.7	4.6	4.6	▲0.9	4.6	
7. 輸出	<前期比、%>			3.2	0.7		0.5	0.1		
	(前年比、%)	2.0	▲2.4	11.8	8.4		12.3	6.1		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			3.4	1.0	▲0.3	▲2.4	2.6	▲1.2	
	(前年比、%)	3.7	1.4	11.3	8.8	6.5	6.7	8.9	6.5	
9. 輸入	<前期比、%>			4.5	5.2		3.3	▲1.8		
	(前年比、%)	▲3.0	0.3	8.6	13.5		19.4	13.2		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.0	0.2		▲0.6	0.5		
	(前年比、%)	▲0.5	0.3	3.0	2.4	[0.1]	1.8	2.9	▲0.1	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.8	49.4	54.4	53.9	51.4	53.9	53.1	52.4	50.4
12. 失業率	(%)	8.4	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.3	1.0	1.0	0.4	0.2	0.7	
	(前年比、%)	▲0.1	1.4	2.0	3.1	4.0	3.1	3.3	4.0	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.8	0.5	0.5	0.3	0.1	0.3	
	(前年比、%)	2.3	2.1	2.3	2.2	2.4	2.3	2.1	2.4	2.2
	コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・鉱工業生産の[]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近11月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10月ベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月17日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.3	9.3	9.6 < 2.6 >	9.1 < 8.2 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.6	15.8	15.3	16.1	15.7	14.8
軽工業	12.1	14.3	16.0	15.0	14.1	15.1	15.1	13.0
重工業	13.2	18.2	19.2	16.9	16.5	17.2	16.6	16.4
3. 財政支出	16.7	11.8	9.1	13.3	13.9	16.8	13.9	
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	15.0	13.4	14.1	14.0	14.2	13.9
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(31.0)	(29.9)	(28.9)	(29.9)	(29.5)	28.9
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	37.3	22.9	29.7	16.7	22.2	35.7
実行ベース	12.5	1.4	15.4	48.3	28.1	44.0	53.4	4.8
7. 輸出 <>内は前期比	22.4	34.6	37.1 < 13.7 >	34.7 < 3.8 >	37.2 < 10.7 >	33.1 ▲ 2.7 >	28.3 < 6.7 >	15.9 < 7.0 >
8. 輸入	21.2	39.9	42.9	30.1	33.8	22.0	29.1	38.3
9. CPI	▲ 0.8	1.2	4.4	5.3	3.6	5.2	4.3	2.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2004/1Q	2Q	3Q
韓国	3.8	7.0	3.1	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.6 (5.5)	2.6 (4.6)
台湾	▲ 2.2	3.9	3.3	(4.2)	(5.9)	(6.7)	(7.9)	(5.3)
香港	0.5	1.9	3.2	30.1 (4.0)	5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	7.8 (7.2)
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.1 (7.5)	11.9 (12.5)	▲ 3.0 (7.5)
タイ	2.2	5.3	6.9	8.9 (6.8)	8.5 (7.7)	4.3 (6.7)	3.9 (6.4)	6.9 (6.0)
インドネシア	3.8	4.3	4.5	1.3 (3.7)	3.5 (4.1)	10.6 (5.1)	2.7 (4.5)	3.5 (5.0)
マレーシア	0.3	4.1	5.3	8.6 (5.3)	8.9 (6.6)	7.4 (7.8)	8.1 (8.2)	2.6 (6.8)
フィリピン	1.8	4.3	4.7	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.9 (6.3)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。なお台湾の新ベース(01年基準)の計数は、03年10以降のみの公表となっているため、季節調整値は算出していない。インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	3.6 (38.8)	0.9 (29.0)	7.1 (23.9)	▲ 5.9 (22.7)	11.0 (20.2)	3.7 (27.8)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	10.3 (28.8)	2.8 (21.6)	▲ 3.9 (14.9)	9.7 (19.0)	▲ 6.2 (17.5)	▲ 2.2 (12.5)
香港 <141.3>	5.4	11.8	5.9 (17.7)	0.7 (17.0)	4.6 (15.4)	▲ 3.4 (13.9)	6.6 (15.4)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	10.7 (29.1)	4.1 (28.5)	4.7 (20.9)	2.3 (26.9)	2.8 (20.9)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.4 (20.9)	0.5 (23.3)	9.3 (19.6)	▲ 2.1 (18.8)	10.2 (19.6)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	7.6 (9.7)	13.0 (26.6)	14.1 (43.7)	15.6 (41.4)	1.3 (43.7)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	6.7 (21.9)	5.6 (26.9)	(18.7)	1.9 (28.8)	(18.7)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.9	4.4 (10.8)	▲ 0.7 (8.4)	8.3 (12.3)	7.9 (8.4)	1.3 (12.3)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	11.3 (29.1)	6.3 (26.7)	5.6 (25.5)	6.5 (26.6)	2.2 (25.5)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	2.7	2.4	8.6	5.9	▲ 0.1	5.0	0.6	▲ 0.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D.I.-50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	1.2 (12.3)	▲ 0.1 (11.0)	0.6 (5.7)	2.5 (9.5)	▲ 0.9 (5.7)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.5	78.8	80.1	79.6	80.1
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	92.9	86.1	87.2	93.4	92.2
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	▲ 0.4 (15.2)	▲ 0.0 (8.7)	(2.9)	1.2 (8.2)	(2.9)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.2	80.4	79.5	80.5	79.5
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	5.2 (20.7)	▲ 0.9 (11.9)	4.2 (2.4)	▲ 0.7 (12.5)	5.7 (2.4)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.4	51.5	55.9	53.9	50.9	53.2	51.5
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	▲ 0.4 (7.4)	0.4 (7.6)	1.5 (5.5)	4.7 (7.6)	0.0 (5.5)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	1.9 (13.3)	▲ 0.4 (10.5)	1.6 (6.9)	0.7 (10.0)	1.2 (6.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	2.5 (4.5)	▲1.8 (3.0)				
	機械投資推計指数	8.3	▲2.3	4.2 (2.5)	▲2.5 (2.2)	2.7 (▲0.9)	▲3.2 (▲0.5)	3.3 (▲0.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲2.1	▲2.0	▲0.7 (20.1)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.9	▲0.0 (12.9)	4.0 (11.5)				
	民間投資指数(PII)	23.4	13.1	(17.3)	(9.8)	(3.9)	(8.5)	(3.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾(旧ベース<96年基準>)の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	8.2	▲2.0	▲0.7 (▲0.7)	1.5 (▲1.9)	0.0 (▲1.4)	2.3 (▲1.9)	▲1.0 (▲1.4)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	64.8	64.0	65.0	65.1	62.8
台湾	小売指数	5.4	4.4	(12.3)	(2.5)		(0.8)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	77.2	75.1	76.3	75.7	75.3	77.4
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲3.0	3.7 (9.9)	▲0.2 (7.7)		2.0 (7.5)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.6	5.4	▲0.1 (5.3)	▲0.7 (3.8)	0.2 (2.1)	0.5 (3.5)	0.0 (2.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

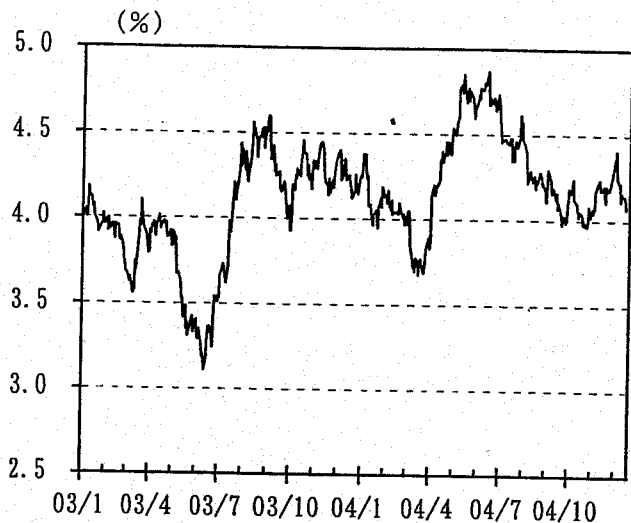
		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/9月	10月	11月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.4 (2.7)	4.3 (3.1)	3.5 (3.2)	3.9 (3.2)	3.8 (3.4)	3.3 (3.1)
台湾	()内はコア	▲0.2 (0.7)	▲0.3 (▲0.6)	1.2 (0.7)	2.9 (1.1)	1.9 (0.8)	2.8 (1.0)	2.4 (0.9)	1.5 (0.7)
香港		▲3.1	▲2.7	▲0.9	0.7	0.1	0.6	0.1	
シンガポール		▲0.4	0.5	1.9	1.7	2.0	2.0	2.0	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	2.6 (0.4)	3.3 (0.6)	3.2 (0.6)	3.6 (0.6)	3.5 (0.6)	3.0 (0.6)
インドネシア		11.9	6.8	6.4	6.7	6.2	6.3	6.2	6.2
マレーシア		1.8	1.2	1.2	1.5	2.2	1.6	2.1	2.2
フィリピン		2.9	3.0	4.5	6.4	7.3	6.9	7.1	7.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

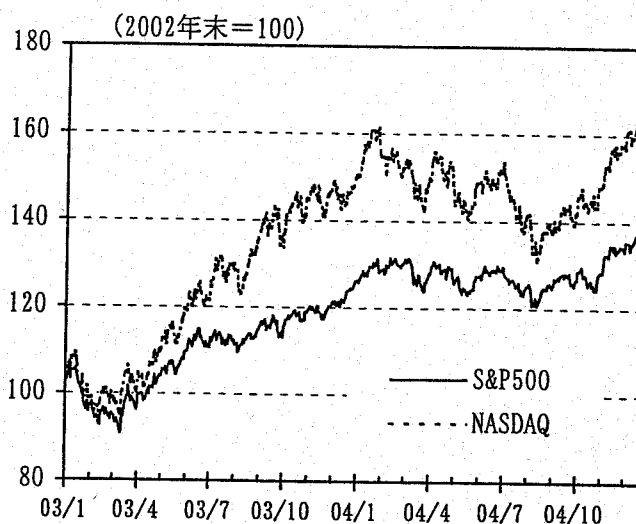
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

米国の金融指標

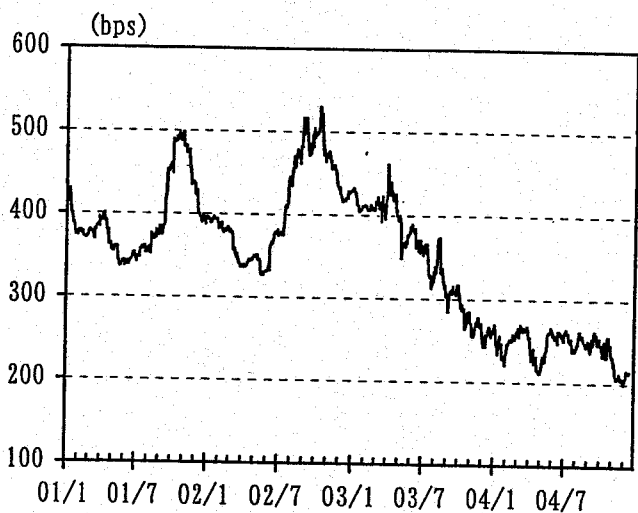
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



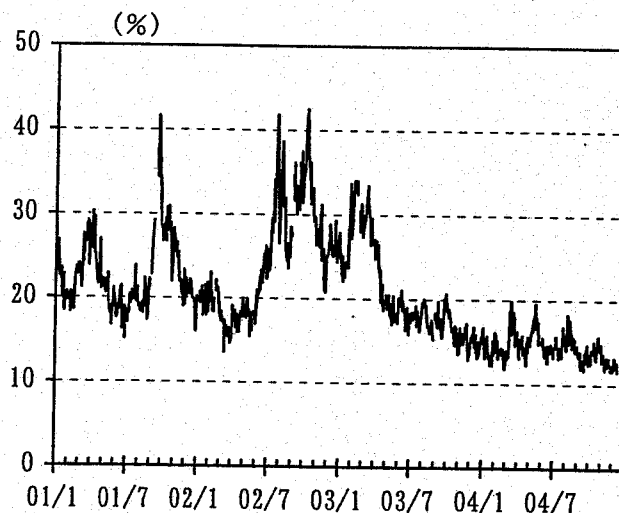
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



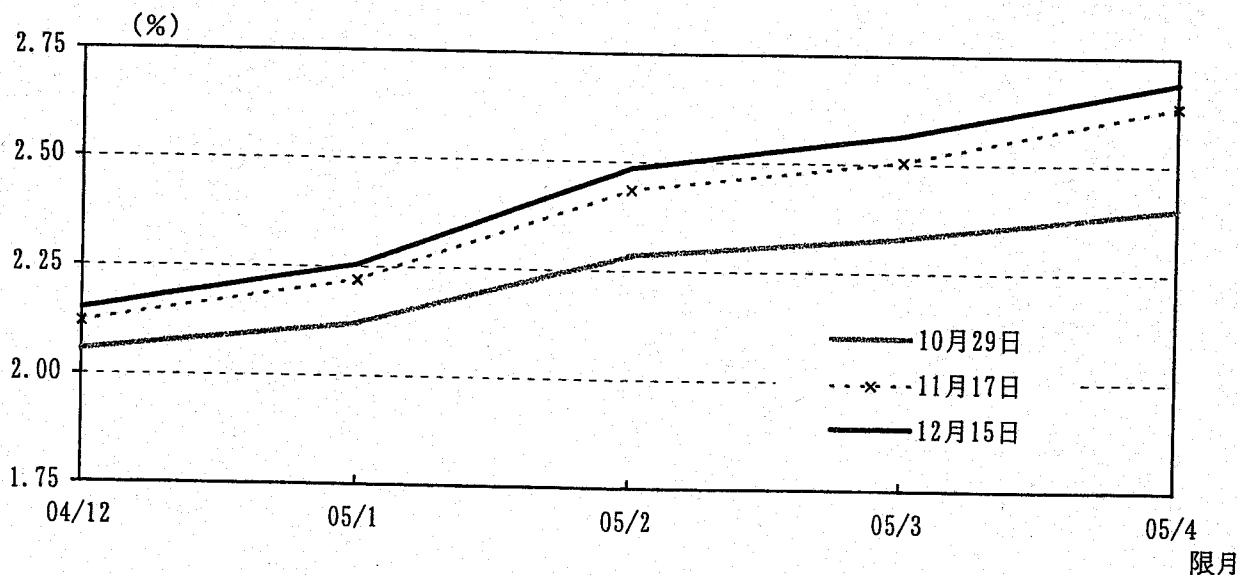
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

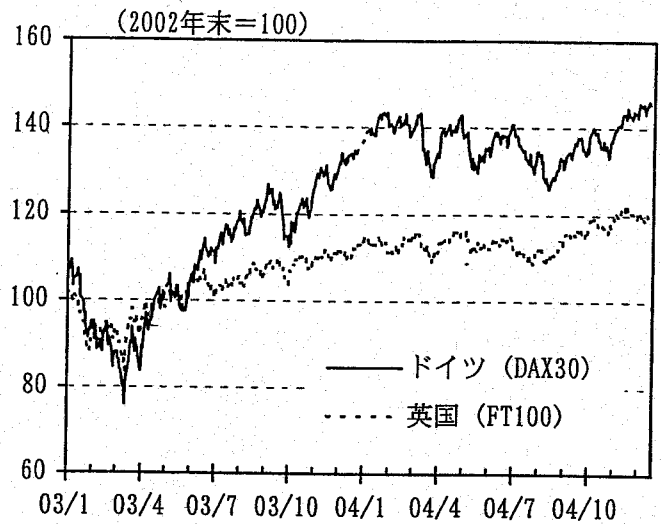
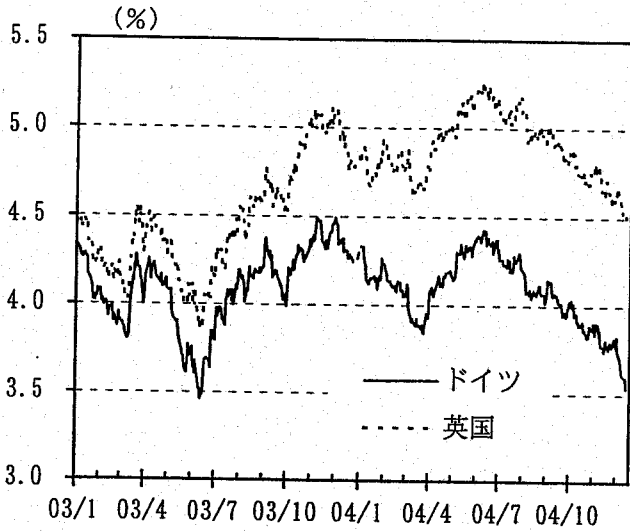


(出所) Bloomberg

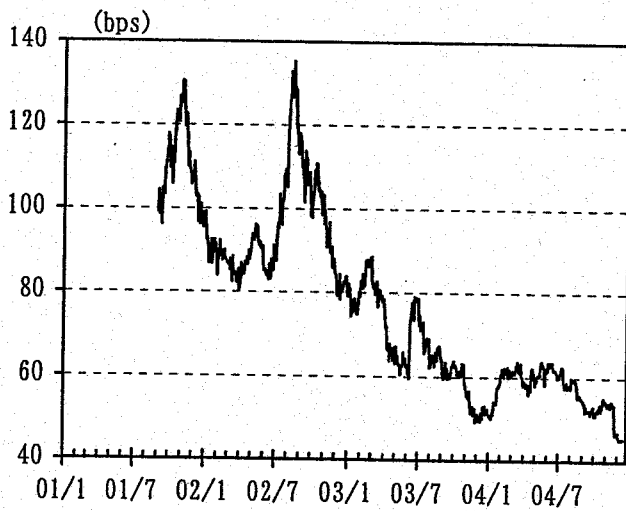
直近は12月15日

欧州の金融指標

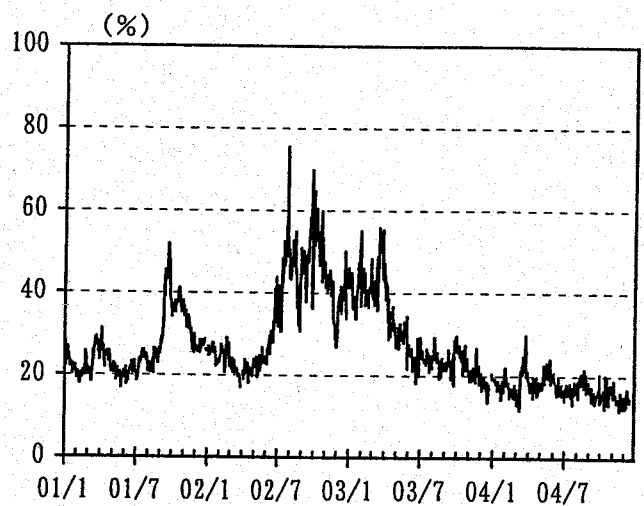
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



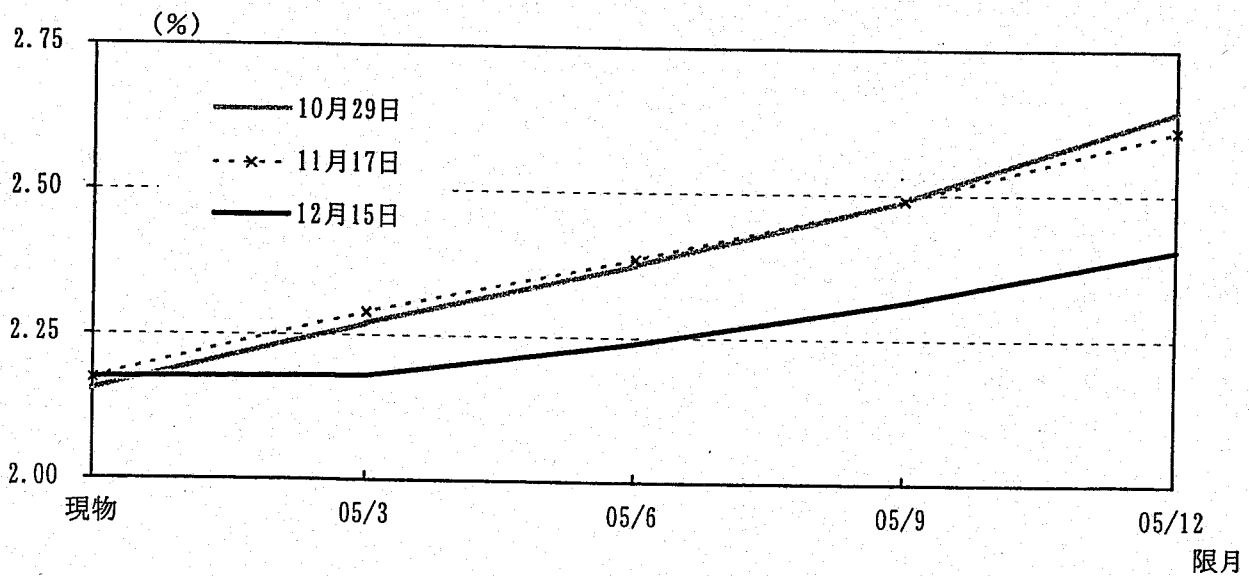
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は12月15日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.12.13
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出が横ばい圏内で推移する中で、IT関連分野の在庫調整などから、生産に弱めの動きがみられる。一方、設備投資は、企業収益が改善するもとで引き続き増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、生産に弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている」と判断される。

—— この1か月に判明した経済指標をみると、鉱工業生産を中心に、内外のIT関連分野における需給調整の影響が幾分強まっている。

もっとも、米国や中国を中心に、海外経済の拡大基調は維持されている。また、法人季報等によれば、企業収益は幅広い分野で改善傾向を続け、かつ高水準に達している。こうしたもとで、設備投資は、IT関連等で機械投資の増勢が幾分鈍化しているものの、建築着工床面積が前年を大幅に上回るなど、全体として増加基調を続けている。また、企業収益の増加や雇用過剰感の後退を背景に、雇用関連指標は着実に改善している。

このように、足もとの経済指標は、IT関連分野の調整色が幾分強まっているが、企業収益や雇用の改善にみられるように、内需回復の基盤はしっかりしている。また、IT関連分野の在庫調整も、深刻なものとはならない蓋然性が依然として高い。以上を踏まえると、景気全体として、回復の動きが維持されていると判断される¹。

¹ もっとも仮に今後、生産関連の指標がしばらく弱い動きを続けた場合、景気回復基調が基本的に保たれる場合であっても、景気基準日付の観点からは、本年夏頃が事後的にみていったん「景気の山」をつけたと認定されることになる可能性は、排除できない。

— この間、連鎖基準方式に改定された7～9月の実質GDP（2次速報値）をみると、前期比は+0.1%（年率+0.2%）とほぼ横ばいの動きとなった（図表1）²。内訳をみると、①個人消費が5四半期連続の増加と底堅く推移したが³、②純輸出がマイナス寄与となったほか、③公共投資も引き続き減少した。この間、設備投資は、2003年度の確報化の影響もあって、4～6月、7～9月と増加を続ける姿に改定された。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

— 7～9月のGDPデフレーター（連鎖ベース）は、下落幅が縮小した（図表2、4～6月の前年比-1.7%、7～9月同-1.3%）⁴。これには、設備投資デフレターのマイナス幅が、建設財の価格上昇等により目立って縮小したことなどが、影響している。

（先行き）

景気の先行きを考えると、当面は、IT関連分野の在庫調整の影響が残ると予想されるが、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとの、輸出や生産は基調的には増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとの、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高い。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」とみられる。ただし、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

² 今回の1次速報値から2次速報値への改定には、通常の基本統計の追加に伴う改定のほかに、固定基準年方式から連鎖基準方式へ移行したことや、家計最終消費支出の推計方法が変更されたことなども、影響している。また、2003年度の確報化に伴い、公共投資や設備投資を中心に、計数がやや大きく遡及改定された。

³ ただし、4～6月、7～9月ともかなり下方修正され、他の個人消費関連指標とより整合的な姿になった。

⁴ この間、為替相場や原油価格の直接的な影響を受けにくい内需デフレーターも、4～6月の前年比-1.1%から7～9月は-0.7%へと、下落幅が縮小している。

—— ミクロ情報によれば、10～12月の生産は、弱含みになるとみられる。業種別にみると、一般機械は輸出向けを中心に増加するが、電子部品・デバイスが在庫調整によりかなり減少するほか、需要が堅調な自動車も鋼材のボトルネックから小幅減少となる見通し。年明け後は、電子部品・デバイスの在庫調整が進むことなどを背景に、生産は緩やかに増加に向かうと考えられる。もっとも、電子部品を巡る在庫調整の深度や最終需要の動向については、内外の年末商戦動向を中心に、注意深くみていく必要がある。

—— この間、原油価格は、WTI、北海ブレントとも、10月の高値に比べて2割以上下落している。

—— なお、12月15日（水）に公表される短観については、民間調査機関の予想では、IT関連分野の調整から、製造業を中心に業況判断がやや悪化すると見込まれている。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高の一服等により、上昇テンポが緩やかになるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— なお、本年11月より、固定電話料金（県外通話料）が値下げされており、来年1月にかけては、基本料金や県内市外通話料等も引き下げられる見込みである。これら固定電話料金引き下げが消費者物価指数にどのように反映されるかについて、現時点で確定はしていないが、全国CPI前年比を0.3%程度引き下げる可能性を念頭に置いておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は（図表3、4）、減少している。先行きについては、2004年度の当初予算がかなり削減されていることなどからみて、基調として減少傾向をたどると考えられる。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、このところ振れが大きいですが、均してみれば緩やかな減少傾向が続いている。また、工事進捗の状況を示す公共工事出来高をみると、7～9月の4～6月対比は-3.7%の減少となっている。

- 2004年度の当初予算が地方中心にかなり削減されたため、公共投資は今後も減少傾向が続くと見込まれる。なお、台風および新潟中越地震の被害が多額に上っていることから、補正予算はまとまった規模になるとみられるが、その工事進捗は大部分来年度にずれ込むと考えられる。

(輸出入)

実質輸出は(図表5、6(1))、海外経済の拡大基調が続いているものの、IT関連分野における世界的な需給調整の影響から、足もと横ばい圏内の動きとなっている。

- 実質輸出の伸び率は、4～6月の前期比+3.2%から、7～9月の同+0.1%へと減速した後、10月の7～9月対比も+1.3%と小幅の増加にとどまった。

- 10月の輸出が小幅ながらも増加した背景には、7～9月に減少したデジタル家電などの消費財が、米国やEU向けに持ち直したことが影響している。一方、半導体製造装置(資本財・部品)や半導体電子部品(情報関連)は、IT関連分野の需給調整から、NIESやASEAN向けを中心にこのところ幾分弱い動きとなっている。このほか、科学光学機器(携帯電話部品や液晶パネルなど情報関連)やパソコンの輸出も減少している。

この間、中間財(化学、鉄鋼)は、メーカーの生産余力が低下する中で、国内供給を優先させていることから、減少が続いている。自動車も、海外需要は好調ながら、鋼材需給がタイト化する中での国内供給優先方針や、不安定な配船事情もあって、減少した。

- 上記輸出の動きを、地域別に整理すると(図表7(1))、米国向けは、デジタル家電等の消費財が増加する一方、自動車が減少したため、横這い圏内の動きとなった(図表8)。また、これまで堅調な増加を続けてきたEU向けも、欧州主要国の内需減速の影響などから、横這い圏内の動きとなった。東アジア向け輸出は(図表9)、資本財・部品(半導体製造装置を含む)や中間財(化学・鉄鋼)がNIEs向けを中心に減少したことから、全体でも減少した。この間、本年春以降、景気過熱抑制政策の影響がみられていた中国向け輸出は、足もと持ち直している。

- なお、世界半導体出荷は、本年前半におけるきわめて高い伸びの反動もあって、7～9月に増加が一服した後、10月は7～9月対比-3.5%と減少に転じた(図表10)。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に拡大を続

けると予想されることから(図表 11)、基調的には増加を続けるとみられる。もっとも、しばらくの間、世界的な I T 関連需要が高い伸びを取り戻す可能性は低いとみられることなどから、今後の輸出の増加テンポは、緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 為替相場については、実効レートでみた円高は小幅にとどまっていることもあり、現状の水準であれば、輸出の増加を抑制するほどの影響を持つとは考えにくい(図表 12)。もっとも、市場にはドル安センチメントが根強いいため、今後の為替動向には注意が必要である。

—— 中国経済については、景気過熱抑制策の影響が夏場にかけて部分的にみられたが、全体として高成長が続いている。米国経済も、個人消費や設備投資が総じて底堅く推移しており、今後も潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。目先は、クリスマス商戦の仕上がりが目される。

実質輸入は(図表 5、6(1))、国内需要が回復する中で、増加傾向を続けている。

—— 実質輸入の動きを四半期ベースで見ると、7~9月に前期比+2.1%、10月の7~9月対比も同+2.8%の増加となっている。ただし、10月の輸入の増加には、大型の航空機がかなり寄与しており、同要因を除くと+1%前後の伸びにとどまっている。

—— 財別にみると(図表 13(2))、情報関連(半導体電子部品など)が、生産面での調整の動きなどを反映して足もとの伸びが止まっているほか、資本財・部品も、航空機を除くと、前期における高い伸びの反動もあって10月は横ばいになった。一方、消費財(音響映像機器など)や素原料などは増加している。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は(図表 5、6(2))、上記輸出入の動きを反映して、増加傾向が頭打ちとなっている。先行きについても、目先は横ばい圏内で推移する可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、海外旅行の増加や原油価格上昇の影響もあって、このところ黒字幅が縮小している。今後も、原油価格上昇の影響

響がなお残ることから、目先は黒字幅の縮小傾向が続くとみられる。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加傾向にある(図表 14)。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、増加が続くと予想される。

—— 法人季報で名目ベースの設備投資動向をみると(図表 14、15)、7~9月の前期比は-1.0%の減少となった⁵。これは、製造業が伸びを取り戻した一方で、非製造業中堅中小企業がそれを上回る大幅な減少となったことによる。もっとも、後者の減少は、これまでの大幅増加の反動という側面が大きい。また、台風による建設投資の遅れも、非製造業を中心に生じたものとみられる。こうした特殊要因を勘案すると、設備投資は引き続き増加傾向にあると考えられる。

—— 設備投資のうち機械投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)をみると、半導体製造装置などIT関連分野の調整を受け、足もとはやや減少している(図表 16)。

—— 先行指標についてみると、機械受注(民需<除く船舶・電力>)が、4~6月に大幅に増加した後、7~9月は前期比-8.4%、10月の7~9月対比も-3.4%の減少となった(図表 17(1))。製造業では、半導体製造装置や電子計算機などを中心に電気機械からの受注が減少している。この間、非製造業については、設備投資に含まれない携帯電話が減少している可能性が高いことなどを考慮すると、実勢としては横ばい圏内の動きとなっている。

建築着工床面積は(図表 17(2))、増加傾向を続けており、その水準は、大店立地法施行直前の駆け込みや再開発案件の集中がみられた2000年のピークに接近してきている。内訳をみると、期ごとの振れはあるが、鋳工業(工場)、不動産(オフィスビル)、卸小売(ショッピングセンター等)、運輸(物流・配送拠点)、その他(病院)といった幅広い業種で増加の動きがみられる。

⁵ 公表された法人季報では、設備投資の前期比が+2.4%の増加になっているが、これを調査統計局で断層調整すると前期比はマイナスとなる。なお、断層調整とは、回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に合わせて設備投資額を修正するもの。

—— 企業収益について（図表 18）、法人季報で売上高経常利益率をみると（図表 19）、業種・規模を問わず、既往ピークの更新あるいはバブル期並の水準まで達しており、好調の持続が確認できる⁶。また、大企業の年度収益予想をみても（図表 20(1)）、製造業、非製造業とも 2004 年度は二桁の増益が続き、2005 年度についても、製造業を中心に増益の持続が見込まれている。なお、2004 年度の収益について、半期ベースでみると、上期は、素材や自動車を中心に上方修正される一方、下期は、電気・精密などで下方修正されている。また、中小企業の収益に関する DI をみても（図表 20(2)）、足もとについては改善傾向が一服気味となっている。

—— なお、為替相場については、9 月短観における想定レート（106 円台）に比べてさしたる円高ではなく、輸出企業の多くが本年度下期の為替予約を済ませている模様であることも考えると、少なくとも本年度収益への影響は軽微とみられる。もちろん、今後の動きについては、注意してみいく必要がある。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表 21、24(3)）。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかな増加に向かう可能性が高いとみられるもとの、緩やかに回復していくと予想される。

—— 11 月の乗用車新車登録台数は、新型車の販売好調から増加した（図表 22(2)）。もっとも、12 月は、生産面における鋼材不足の影響が、登録台数にも多少及ぶ可能性がある。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、薄型テレビや DVD レコーダーを中心に順調な増加傾向が続いている（図表 22(2)）。

—— 全国百貨店、スーパーの販売額は、緩やかな減少傾向をたどっている⁷。また、コンビニエンス・ストアの販売額は、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 23(1)）。いずれの指標も、8～10 月については、台風などの天候要因に足を引っ張られた面がある。

⁶ 製造業大企業の利益率は、2004/2Q に既往ピークを更新し、3Q も高水準にある。非製造業・大企業は、2004/3Q に既往ピーク更新。中堅中小企業の 2004/3Q の利益率については、製造業、非製造業が、それぞれ、90/3Q、89/4Q 以来の高水準となっている。

⁷ 10 月のスーパー売上高は一見まずまずであるが、これは生鮮野菜等の高騰によるものであり、実態的には弱い。

—— サービス関連の統計をみると（図表 23(2)）、外食売上高や旅行取扱額は、夏場にいったん高水準となった後、最近では、台風などの影響から、やや水準が切り下がっている。

—— 販売統計合成指数（実質）は、悪天候の影響を受けた小売店の販売不調から、このところやや冴えない動きとなっている（図表 24(1)）⁸。一方、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、概ね横ばいの動きとなっている（図表 24(2)）。

—— この間、需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世帯、実質）は、本年前半にサンプル要因とみられる強い動きを示した後、夏頃からは反動減となっている（図表 22(1)）。コア・ベース（名目）でも⁹、基本的には同様の動きである（4～6 月前期比+1.7%、7～9 月-2.1%、10 月の 7～9 月対比-0.5%）。

—— 需要・供給両面の月次統計を GDP に近い方法で合成した消費包括指数は（図表 24(3)）、10 月の 7～9 月対比は+0.0%と横這いとなった¹⁰。

—— この間、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表 25）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 26、27）、基調的には横ばい圏内で推移している。

—— 住宅着工戸数は、このところ 120 万戸前後で推移している。10 月の 7～9 月対比は、前期比-2.7%となったが、これは、持家の駆け込み着工の反動減によるものと考えられる¹¹。

⁸ なお、10 月の販売統計合成指数は、作成時点では利用不能であった旅行取扱高について、季節調整済み計数を 9 月と同水準と仮定して作成している。

⁹ 「コア・ベース」とは、GDP 速報の推計に利用されない品目（乗用車等）や、そもそも GDP に含まれない項目（贈与金等）を除いたベースのこと。

¹⁰ 消費包括指数とは、「消費財総供給」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。直近の消費包括指数は 12 月 7 日までに公表された統計をもとに算出されている。

¹¹ 住宅ローン減税（2008 年まで毎年、最高控除額が引き下げられる形で段階的に縮小の予定）の本年分の控除適用を受けるためには、本年末までの入居が条件となっており、持家の場合、それにぎりぎり間に合う着工のタイミングが夏場と言われている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は（図表 28、29）、7～9月に前期比-0.7%と小幅減少した後、10月は7～9月対比で-1.5%と減少した。

—— 業種別にみると、電子部品・デバイスが在庫調整によりやや大きく減少しており、鉱工業全体（10月の7～9月対比で上記の通り-1.5%）のうち-1.0%ポイントの寄与となっている。また、情報通信機器（パソコンや携帯電話）がモデルの端境期要因もあって減少しているほか、半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置も減少するなど、全体としてIT関連分野の調整色がやや強まっている。輸送機械については、台風上陸に伴う工場の操業停止もあって、10月の生産は若干減少した。この間、需要好調な素材関連では、生産能力の上限に達している企業が多いことから、生産増には結びつきにくいという状況が続いている。

—— 財別出荷の動きをみても（図表 30）、資本財（半導体製造装置）や生産財（電子部品・デバイス）など、IT関連が足もと減少している。

在庫については、全体としては横ばい圏内ながら、電子部品・デバイスでは在庫調整がやや深まるなど、財別に区々の動きとなっている。

—— 在庫は、7～9月に前期比+2.1%の増加となった後、10月の7～9月対比は同-1.0%と小幅の減少となった。これは、前月末における自動車の輸出船待ち在庫が減少したことによる面が大きく、電子部品・デバイスの在庫は増加した。

—— 在庫循環図をみると（図表 31）、10月の鉱工業全体では、45度線を越えて一気に第2象限に突入する姿となっているが、日数要因を勘案すれば、なお第1象限の原点付近に位置していると考えられる¹²。もっとも、電子部品・デバイスに関しては、前回のITバブル崩壊局面よりも依然として小回りであるとは言え、在庫調整がやや深まってきている。

—— デジタル家電の販売が内外とも総じて好調な中で、電子部品・デバイスの在庫調整がやや深まっている背景には、①デジタル家電各社の販売計画

¹² 本年10月は昨年よりも休日数が2日多い。こうした日数要因は、在庫水準には影響しないが、出荷には下押しに作用するため、在庫循環図上では、10月の位置がその分左へずれた形になっていると考えられる。そうした左方への「ずれ」の大きさは、日数が調整されている季節調整値の前年比などと照らし合わせると、2～3%程度とみられる。ちなみに、生産に関しては、10月の前年比-0.8%から、11月が予測指数通りであれば、同+7.0%と大幅に伸びが高まる形となる。

がそれぞれシェア拡大を目論む強気のものであったため、結局下方修正を余儀なくされて部品の発注量を減らしている、②携帯電話やパソコンの世界需要が幾分下振れている、といった事情があるとみられる。

もっとも、①デジタル家電市場の成長自体は続き、②パソコンや携帯電話の世界需要も大きくは落ち込まないとの見方が多いこと、③過剰在庫が大きく膨らむ前に生産が抑制されてきていることなどを踏まえると、IT関連分野の在庫調整は、ITバブルが崩壊した2001年のような大幅な調整には至らないと考えられる。しかし、当初想定よりは調整がやや長引く可能性が高まってきており、当面、内外年末商戦の動向を中心に、IT関連需要の動向を注意深くみていく必要がある。

生産の先行きについては、IT関連分野の在庫調整の影響が残る中で、鋼材不足による自動車の減産も見込まれることから、当面、弱含みの動きが続くとみられる。もっとも、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、生産は、年明け後、次第に増加基調を取り戻していくと考えられる。

—— 10～12月の生産は、11月（前月比+3.7%）、12月（同-2.2%）の生産予測指数から計算すると、前期比+0.2%と横這い圏内の動きとなる。もっとも、11月の増加予想に織り込まれている半導体製造装置の後ずれ分や携帯電話の新機種立ち上げなどは、計画通り実現するかどうか不透明である。そのほか、電子部品・デバイスや一般機械（特にIT関連向け）が、このところ生産予測に対して下振れる傾向があることや、鋼材不足による自動車の減産が12月の予測指数にまだ完全には反映されていないこと、などを踏まえると、10～12月の生産は予測指数よりも慎重にみておく必要がある。

—— ちなみに、企業ヒアリングによれば、10～12月の生産は、一般機械が輸出向けを中心に増加する一方、電気機械や自動車が減少するため、全体では小幅減少の計画となっている。来年1～3月の生産については、電気機械が、在庫調整圧力の減退から増加に転じるほか、自動車も、一部先での鋼材調達難は続くものの幾分増加し、全体として小幅の増加となる見通し。もっとも、1～3月については不確実性がかなり大きい。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表32）、労働需給を反映する求人関連

指標や失業率は、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、こうしたもとの、雇用者数も増加傾向にある。この間、賃金については、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いているが、特別給与を中心に、マイナス幅は徐々に縮小している。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まっている。

先行きについては、企業は正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの活用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとの、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高いと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表 33）、新規求人の伸びは、一頃に比べて鈍化してきているが、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に、増加を続けている。こうしたもとの、有効求人倍率が上昇基調にあるほか、失業率も緩やかな低下傾向にある。

—— 雇用については（図表 34）、労働力調査の雇用者数、毎勤統計の常用労働者数ともに、前年比で増加を続けている。

—— 賃金について（図表 35(2)）、内訳をみると、所定内給与が引き続き減少しているが、特別給与が企業収益の増加やリストラの一巡を背景に、減少幅が縮小してきている。この結果、一人当たり名目賃金全体の前年比も、減少幅が縮小している。なお、パート比率の上昇テンポはこのところ鈍化しているが、これがどの程度基調的な動きとして一人当たり賃金のマイナス幅縮小に寄与していくかについては、不確実性が大きい。

この間、大企業の冬季賞与については、製造業大企業が中心のアンケート調査結果でみると、収益好調等を背景に、夏季賞与並みの増加が見込まれている¹³。非製造業や中小企業の動向、さらには非正規雇用比率上昇の影響などに不確実性が残るが、本年夏季賞与を押し下げた特殊要因（公務員に準じる職員の賞与減少、卸売のサンプル要因）が剥落ないしむしろ押

¹³日本経済新聞社のアンケート調査によると、本年の夏季賞与と冬季賞与は、それぞれ前年比でみて、+3.4%、+3.4%となっている。（冬季賞与は、11月12日時点の中間集計ベース、回答社数は284社<うち製造業237社>）

また、日本経団連のアンケート調査では、夏季、冬季の賞与は、前年比がそれぞれ+2.9%、+2.0%となっている。（冬季賞与は、11月24日時点の中間集計ベース、回答社数150社<うち製造業129社>）

し上げ方向に転じることなどを踏まえると¹⁴、冬季賞与は全体として概ね下げ止まると期待される。

—— 雇用者所得は（図表 35 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して下げ止まっている。今後は、次第に緩やかな増加へ向かうとみられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、高値圏ながら、上昇の動きは足もと一服している（図表 37）。

—— 原油価格は、暖房油を含めた在庫の増加や、米国北東部の気温が総じて高めであることなどから、このところ軟調に推移しており、WTI、北海ブレントとも 10 月の高値に比べ 2 割を超える下落となっている。わが国の輸入の大宗をなす中東産原油については、ドバイ価格でみて、8 月の高値よりも 5 ドル以上低い 30 ドル台前半となっている¹⁵。

銅、アルミなど非鉄の市況は、投機筋の活発な動き等を背景に、値動きの荒い展開となっているが、均してみれば高水準横ばいとなっている。

輸入物価を 3 か月前比でみると、上記国際商品市況の上昇が一服してきたことや、ドル安・円高の動きもあって、頭打ちの動きになりつつある（図表 38）。

国内商品市況をみると（図表 39）、化学がこれまでの原油高の影響を主因に、また鋼板類が需給逼迫から上昇を続けているが、全体としてみると、原油価格の反落や円高などを背景に、上昇テンポは鈍化している。

—— 鋼板類は、薄板（自動車向け）、厚板（造船向け、建築向け）ともに引き続き上昇傾向にある。一方、石油製品（ガソリン）は、引き続き高水準ながらも、足もとでは反落している。

¹⁴ 公務員賞与の支給月数は、年度全体では前年比不変（4.4 か月分）である。しかし、昨年は夏 2.25 か月分、冬 2.15 か月分であったのに対し、本年は夏 2.1 か月分、冬 2.3 か月分と、夏冬の坂が逆転している。

¹⁵ 10 月の需給逼迫が軽質油中心であったため、最近の低下幅も軽質油の方がかなり大きい。ちなみに、通常 5 ドル前後である WTI とドバイの価格差は、10 月のピーク時に 18 ドル弱まで拡大した後、足もとは 10 ドル弱まで縮小している。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整ベース) を3か月前比で見ると、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している(図表40、41)。先行きについては、原油高の一服等から、上昇テンポは緩やかになるとみられる。

—— 3か月前比の内訳をみると(図表40)、石油・石炭製品(「為替・海外市況連動型」に分類)や化学・プラスチック製品(図表中「素材(その他)」に分類)が、これまでの原油高の影響等から上昇しているほか、「鉄鋼・建材関連」も製品需給の引き締まりから引き続き上昇している。この間、農林水産物(「その他」に分類)は、米や豚肉などの下落から、下落している。

—— 需要段階別の動きをみると(図表41)、石油製品、化学製品、鉄鋼等の中間財価格が引き続き上昇しているが、最終財価格については、夏頃にはガソリン価格の上昇等からいったん下げ止まったが、その後は汎用コンピュータなど機械類の下落幅拡大などを反映して、全体として軟調となっている。

企業向けサービス価格 (国内需給要因) は(図表42)、下落を続けているが、その下落テンポはこのところ緩やかになってきている。先行きも、下落が続くと考えられるが、高水準の企業収益を背景に企業の経費抑制圧力が幾分緩まる方向にあるとみられるため、需給が改善している分野を中心に、下落テンポがマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 価格改定の集中した10月の動きをみると、「一般サービス」で、機械修理を中心に、需給の改善などからマイナス幅が縮小した。また、「不動産」も、都心部におけるオフィス・スペースの余剰感が薄れてきたことなどを背景に、マイナス寄与が若干ながら縮小した。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、小幅のマイナスとなっている(図表43)。

—— 10月の消費者物価(全国、除く生鮮食品)の前年比は-0.1%と、9月(同0.0%)に比べて0.1%ポイント低下した¹⁶。これには、米価格の下落

¹⁶ なお、長雨や台風の影響から生鮮野菜等が高騰したため(生鮮野菜は前年比+29.9%)、生鮮食品を含む総合では、+0.5%の上昇となった(図表36)。

や、電力料金の引き下げ（東京電力）が影響しており、それ以外の財やサービスは、緩やかながらマイナス幅縮小ないしプラス幅拡大の方向にあるように窺われる。

消費者物価の先行きについては、以下の諸点を踏まえると、前年比小幅のマイナスで推移するとみられる。

- ① マクロの需給環境は緩やかに改善を続けると見込まれるが、その程度は、短期間のうちに物価を目立って押し上げるほどではないとみられる。
- ② 一方、労働生産性の上昇や賃金の下落から、ユニットレーバークストは低下を続けている。その低下テンポはやや鈍化しているが、当面なお物価押し下げに働き続けると考えられる。
- ③ 米価格については、年末頃にかけてマイナス幅が拡大していくと見込まれる。
- ④ 電気代や電話代といった公共料金下落傾向が根強い。電話代については、固定電話料金の一部（NTT コミュニケーションズの県外通話料にかかるマイライン登録者向け割引等）が11月に引き下げられて、既に東京のCPIに反映されているほか、来年1月に予定されているNTT東西の料金引き下げ（基本料金引き下げ、県内市外通話料にかかるマイライン登録者向け割引等）もCPIに反映される可能性が高い。
- ⑤ この間、石油製品（ガソリン、灯油）は、これまでの原油価格上昇分が既に概ね転嫁されたため、原油価格が一段高とならない限り、今後の前年比プラス幅拡大余地は限られる見込み。

—— 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の11月の前年比は（図表44）、前月と同じ -0.3% となった¹⁷。これは、婦人セーターの高級化等を背景とした「被服」のプラス寄与の拡大を、米価格と固定電話通信料の下落が相殺したことによる。

—— 米の全国CPI前年比に対する寄与は、7～9月は $+0.13\%$ ポイントの押し上げ要因であったが、米価格が昨年9月以前の水準に戻ると考えれば、10～12月は -0.2% ポイント程度の押し下げ寄与に転じる計算。

¹⁷ 生鮮野菜価格のピークは10月下旬頃であるが、価格調査のタイミングから、生鮮食品を含む総合の前年比は、11月に $+0.6\%$ の上昇と、10月に比べ 0.3% ポイントさらに上昇した（図表36）。

- 固定電話料金引き下げの全国 CPI 前年比に対する寄与は、11 月に約 -0.1%ポイントになる見込み。今後、1 月に予定されている NTT 東西の料金引き下げのほか、他社でも同様の動きがある。これらが CPI にどう反映されるか確定はしていないが、NTT 東西分で最大 0.2%程度、追加的に CPI を押し下げることになる可能性を念頭においておく必要がある。
- 石油製品の全国 CPI 前年比に対する寄与は、7~9 月の+0.2%ポイントから、10~12 月の+0.3%ポイントへと押し上げ寄与が幾分拡大する見込み。

(地価)

市街地価格指数をみると(図表 45)、商業地、住宅地ともに下落傾向が続いているが、六大都市を中心に下落幅は縮小傾向にある。

- 地方圏でも優良地では下げ止まりに向かう動きもみられており、下落が加速している土地との二極化が進んでいる。非効率な資産の処分と経済合理性のある土地の再開発が地方圏にも徐々に及び、市場実勢での取引が増加しつつあるものと推測される。9 月短観において、土地投資が大幅に上方修正されていたことも、こうした動きと整合的である。

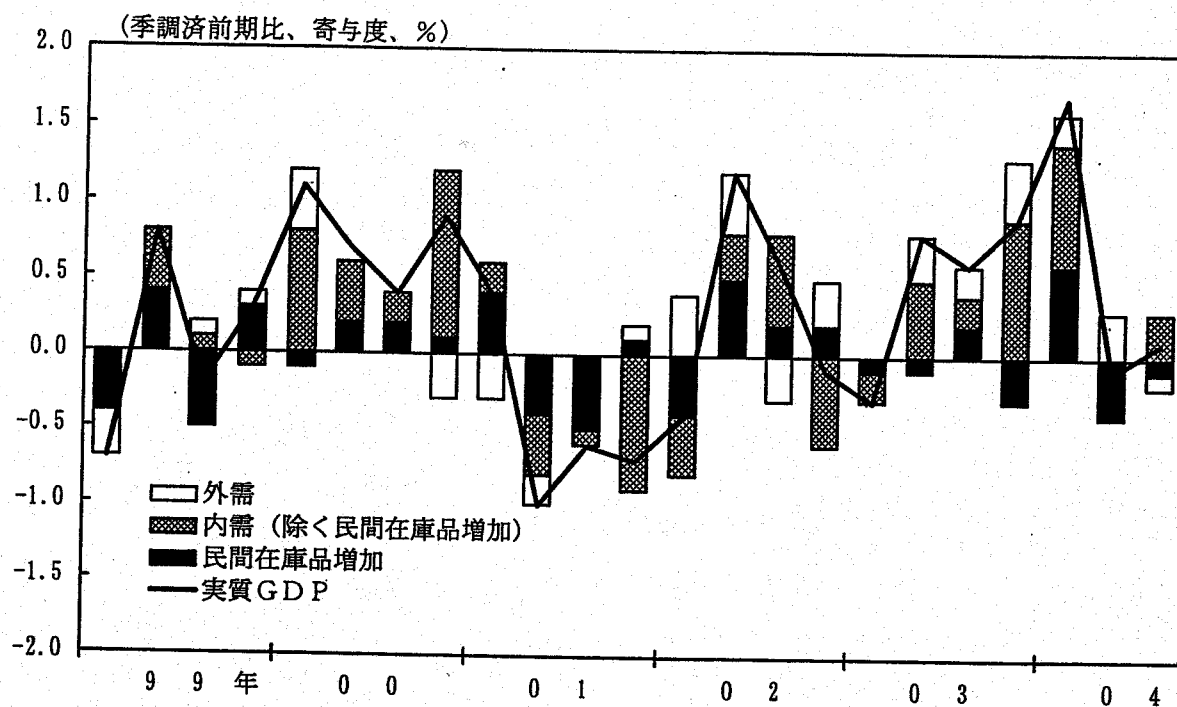
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 26) 住宅関連指標 |
| (図表 2) GDPデフレーター | (図表 27) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資関連指標 | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 29) 生産 |
| (図表 5) 輸出入関連指標 | (図表 30) 財別出荷 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 31) 在庫循環 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 米国向け輸出の動向 | (図表 33) 労働需給 |
| (図表 9) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) 雇用者数 |
| (図表 10) 情報関連輸出の動向 | (図表 35) 所得 |
| (図表 11) 海外経済 | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表 12) 実質実効為替レート | (図表 37) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 38) 輸入物価 |
| (図表 14) 設備投資関連指標 | (図表 39) 国内商品市況 |
| (図表 15) 設備投資の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 40) 国内企業物価 |
| (図表 16) 設備投資一致指標 | (図表 41) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 設備投資先行指標 | (図表 42) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 企業収益関連指標 | (図表 43) 消費者物価（全国） |
| (図表 19) 企業収益の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 44) 消費者物価（東京） |
| (図表 20) 企業収益の動向 | (図表 45) 地価関連指標 |
| (図表 21) 個人消費関連指標 | |
| (図表 22) 個人消費（その1） | |
| (図表 23) 個人消費（その2） | |
| (図表 24) 個人消費（その3） | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%, ()内は寄与度%)

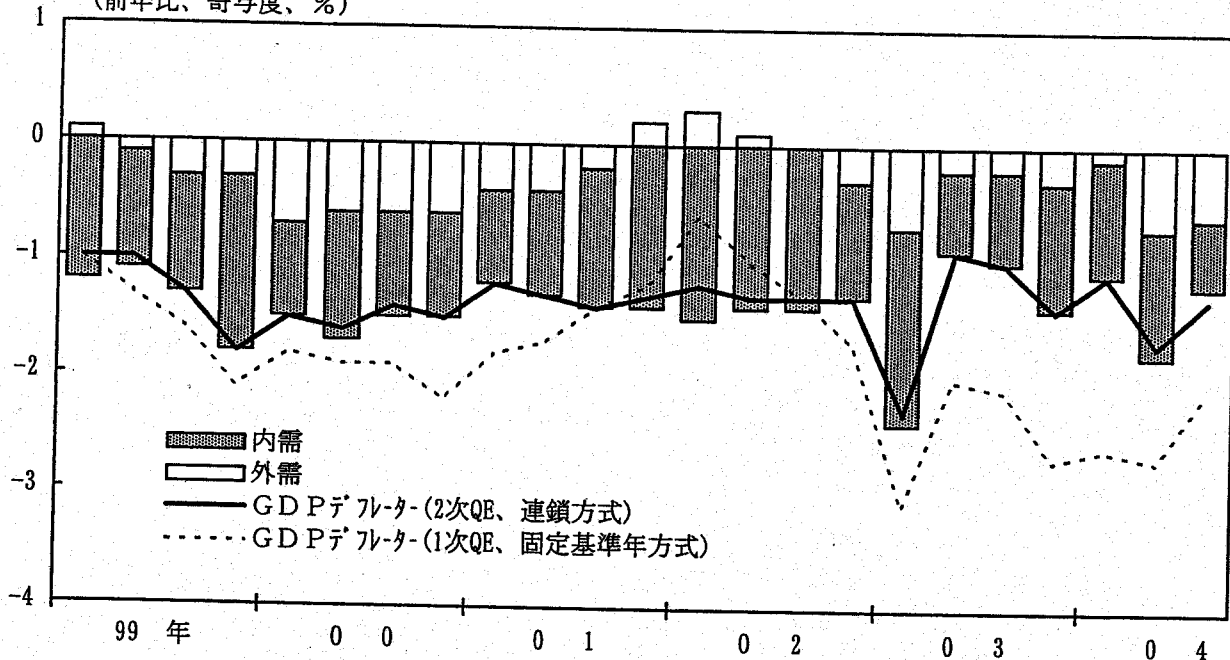
	2003年		2004年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.6	0.9	1.7	-0.1	0.1
国内需要	0.4	0.6	1.4	-0.4	0.2
民間最終消費支出	0.3	0.6	0.9	0.3	0.2
民間企業設備	0.2	4.8	-2.3	4.3	1.1
民間住宅	2.1	-1.0	0.4	0.9	0.7
民間在庫品増加	(0.2)	(-0.3)	(0.6)	(-0.4)	(-0.1)
公的需要	-0.2	-0.8	2.9	-3.4	-0.1
公的固定資本形成	-3.2	-3.6	8.6	-16.8	-2.2
純輸出	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(-0.1)
輸出	3.3	5.3	4.6	3.4	0.6
輸入	2.1	2.7	3.3	1.7	1.8
名目GDP	0.2	0.5	1.1	-0.6	-0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

GDPデフレーター

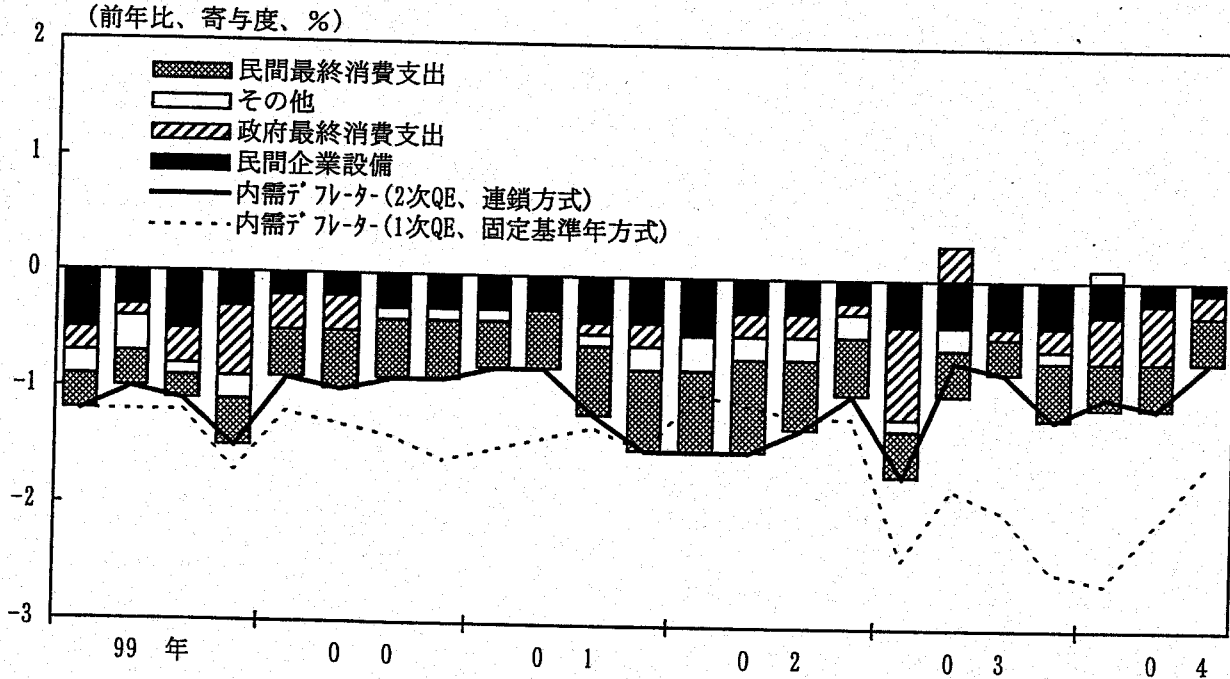
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



(2) 内需デフレーター

(前年比、寄与度、%)



(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/4～6月			04/8月		
		7～9	10～12	9	10		
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.7 (-10.4)	3.6 (-12.4)	3.1 (-22.4)	1.3 (-2.6)	1.2 (-11.4)	1.0 (-22.4)
		〈 5.4〉	〈 -2.7〉	〈 -14.1〉	〈 20.2〉	〈 -10.1〉	〈 -13.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-12.8)	1.2 (-18.2)	0.8 (-31.2)	0.4 (-9.8)	0.4 (-13.0)	0.3 (-31.2)
		〈 6.7〉	〈 -1.5〉	〈 -28.7〉	〈 30.1〉	〈 -11.7〉	〈 -28.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.5 (-9.0)	2.4 (-10.1)	2.2 (-19.1)	0.9 (0.6)	0.8 (-10.9)	0.7 (-19.1)
		〈 4.7〉	〈 -3.2〉	〈 -6.9〉	〈 15.6〉	〈 -9.3〉	〈 -5.2〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 2004/10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

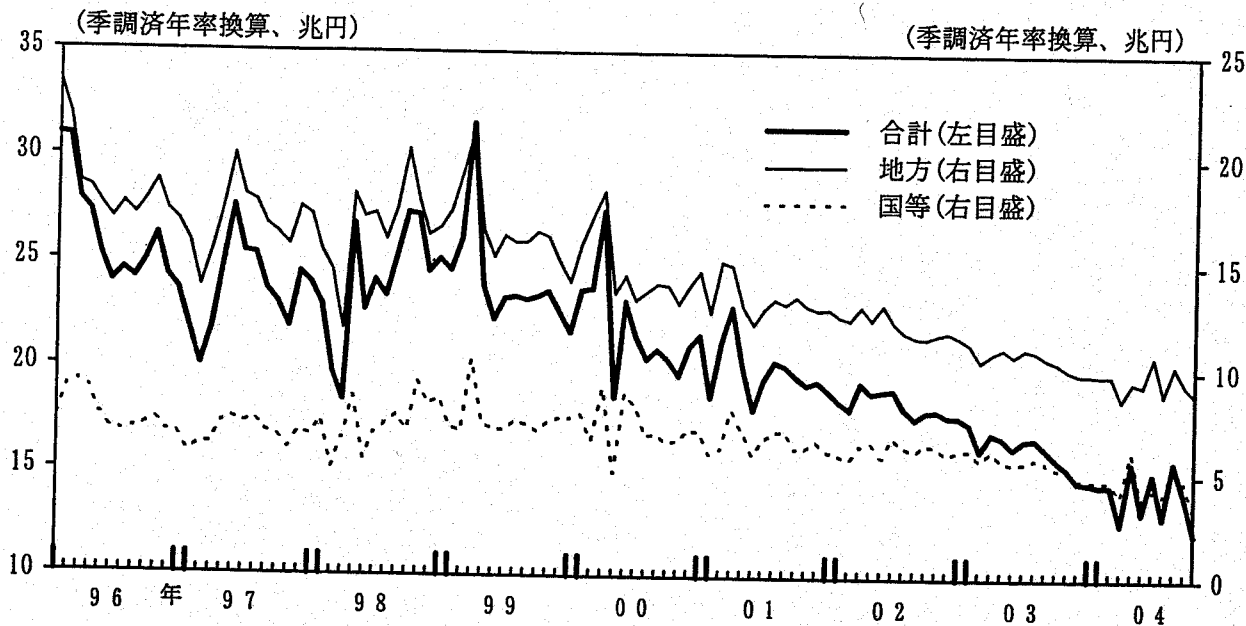
	03年度	04/1～3月			04/7月		
		4～6	7～9	8	9		
公共工事出来高金額	23.6 (-14.1)	5.6 (-13.9)	5.2 (-18.0)	5.0 (-16.3)	1.7 (-17.8)	1.7 (-17.1)	1.7 (-14.2)
		〈 -3.2〉	〈 -7.8〉	〈 -3.7〉	〈 -0.5〉	〈 -0.6〉	〈 1.7〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

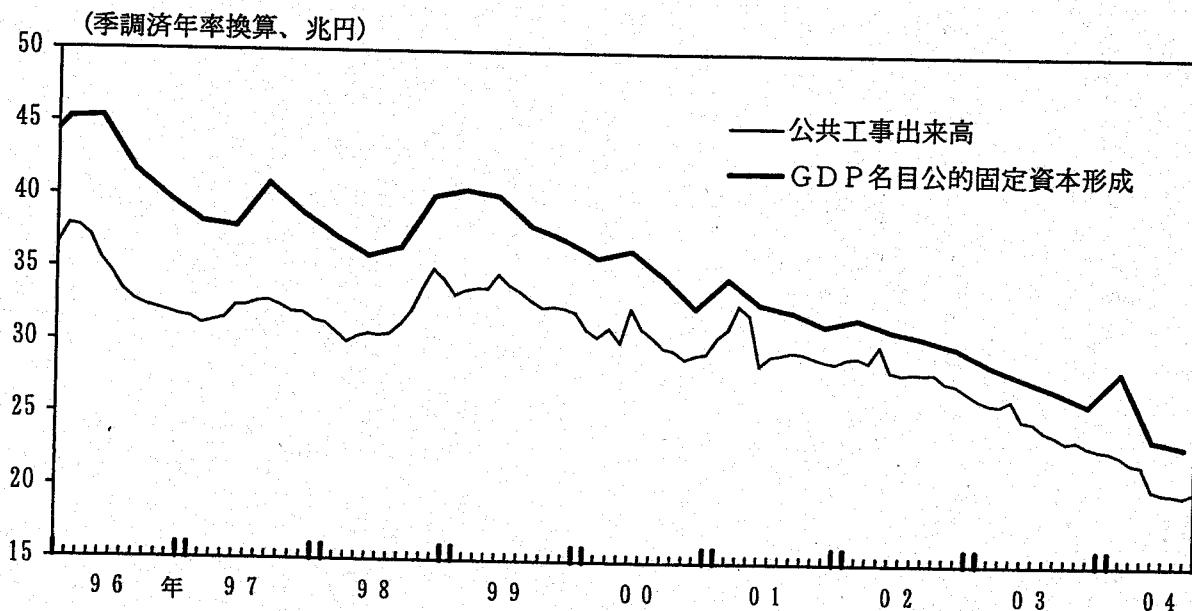
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/8月	9	10
実質輸出	(10.5)	< 3.2> (18.4)	< 0.1> (14.4)	< 1.3> (8.5)	< 0.8> (12.4)	<-1.7> (12.7)	< 2.2> (8.5)
実質輸入	(7.0)	< 1.3> (6.9)	< 2.1> (8.2)	< 2.8> (3.1)	< 2.4> (14.1)	<-0.3> (5.9)	< 2.2> (3.1)
実質貿易収支	(26.8)	< 9.7> (75.8)	<-6.1> (40.3)	<-3.5> (27.7)	<-4.2> (4.6)	<-6.2> (36.1)	< 2.3> (27.7)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/8月	9	10
経常収支	17.30	4.72 <-4.3>	4.62 <-2.1>	4.08 <-11.6>	1.73 < 25.0>	1.50 <-13.6>	1.36 <-9.1>
[名目GDP比率]	[3.5]	[3.7]	[3.7]				
貿易・サービス収支	9.61	2.65 <-4.5>	2.51 <-5.3>	1.98 <-21.0>	1.03 < 46.0>	0.77 <-25.5>	0.66 <-14.1>

(注) 2004/10~12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7~9月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/8月	9	10
輸出総額	56.06 (6.3)	15.12 (13.4)	15.55 (12.5)	16.42 (11.7)	4.78 (10.5)	5.46 (12.4)	5.47 (11.7)
輸入総額	44.83 (4.1)	11.97 (9.0)	12.61 (13.0)	12.95 (12.7)	4.21 (18.5)	4.23 (12.5)	4.32 (12.7)
収支尻	11.23 (16.2)	3.15 (33.7)	2.94 (10.3)	3.47 (8.1)	0.57 (-26.4)	1.23 (12.3)	1.16 (8.1)

(注) 2004/10~12月の原計数金額は10月の四半期換算値、前年比は10月の前年同月比。

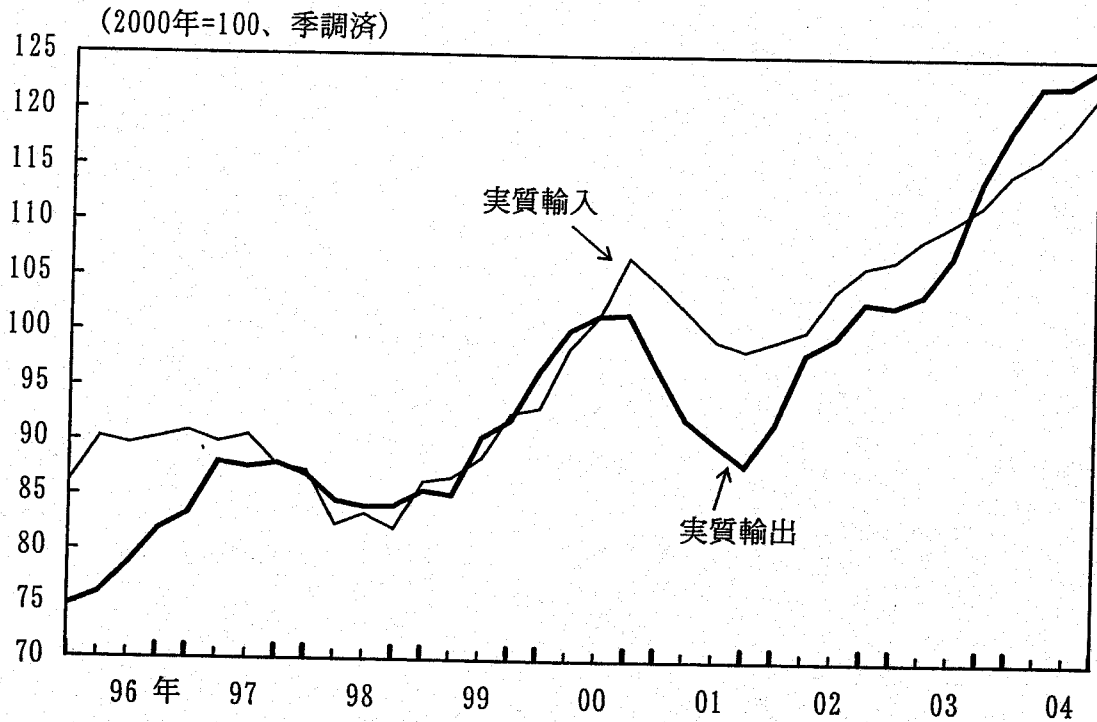
＜為替相場＞

	01年末	02	03	04/7月末	8	9	10	11
ドル-円	131.47	119.37	106.97	111.67	109.86	110.92	105.87	103.17
ユーロ-円	115.90	124.42	133.71	134.52	132.72	136.68	135.17	136.63

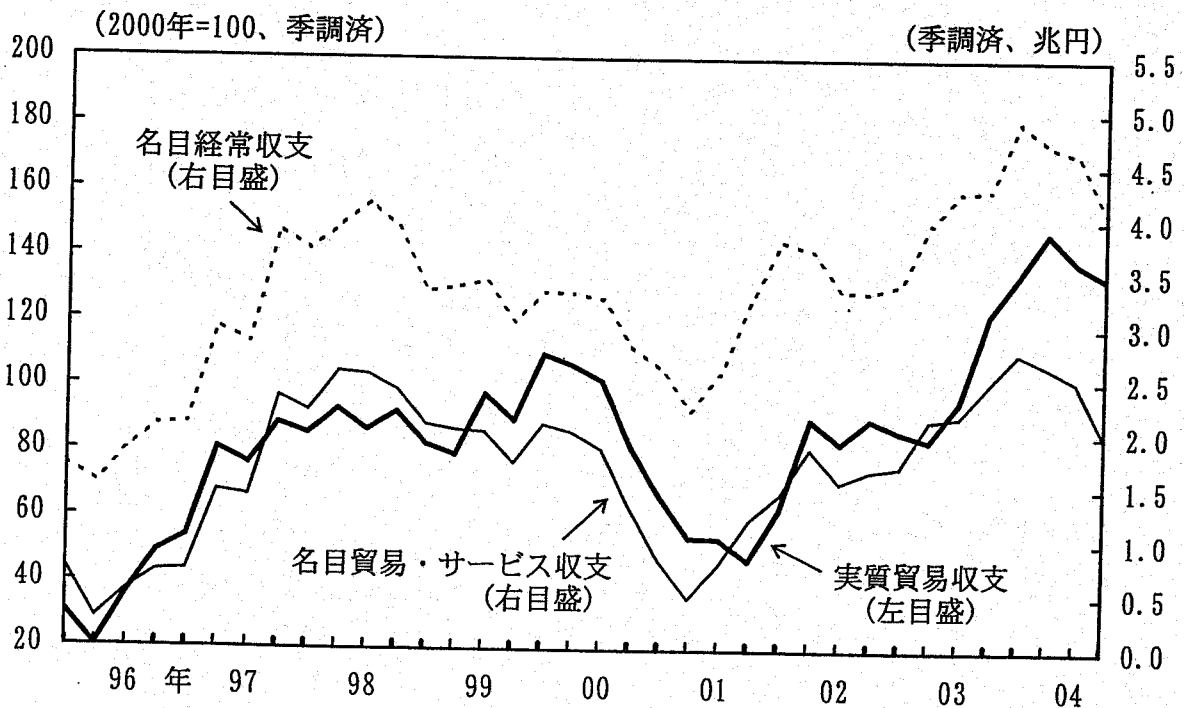
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10月の値。
3. 2004/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 8月	9	10
米国	<24.6>	1.4	-6.2	2.6	2.7	3.0	-0.9	-0.2	5.4	-4.0	0.8
EU	<15.3>	-0.0	13.9	3.9	9.8	1.8	3.6	-0.4	9.2	-7.7	2.1
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	8.4	8.8	0.3	1.0	-1.2	-0.1	-1.5	-0.2
中国	<12.2>	35.5	41.1	5.3	11.0	1.4	0.5	4.8	-1.0	1.4	4.2
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	12.2	8.1	0.2	1.5	-3.9	0.7	-3.4	-1.9
韓国	<7.4>	19.1	19.2	9.2	13.2	-1.5	-1.4	-9.1	-4.8	-2.3	-6.1
台湾	<6.6>	14.6	16.1	17.0	5.8	0.7	8.0	-2.5	2.3	-5.9	0.8
香港	<6.3>	16.9	18.2	9.1	6.9	-0.4	1.4	-4.5	2.4	0.7	-5.7
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	10.6	8.5	2.6	-2.6	0.8	7.6	-7.6	3.8
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	3.5	7.7	-0.8	0.3	-2.4	-1.0	-0.4	-1.8
タイ	<3.4>	16.5	18.3	5.5	7.4	0.9	0.5	5.5	0.1	-2.6	7.3
実質輸出計		7.2	8.9	6.4	4.1	3.2	0.1	1.3	0.8	-1.7	2.2

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10月の7~9月対比。

(2) 財別

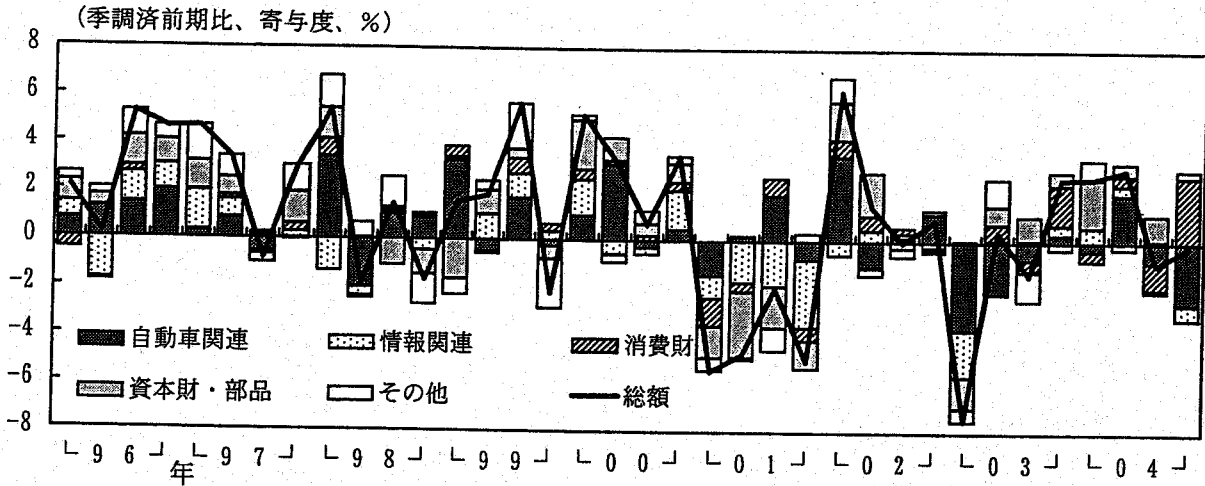
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 8月	9	10
中間財	<15.6>	8.8	5.6	4.0	5.9	-3.8	-1.9	-2.4	-1.9	-4.0	1.0
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	5.9	-1.5	7.2	0.5	-3.0	-0.5	-1.5	-1.9
消費財	<7.0>	7.9	14.9	9.4	6.2	1.5	-6.4	12.4	4.1	4.0	8.2
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	4.7	5.6	5.0	-1.0	-0.8	2.0	-2.8	0.5
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	6.3	7.3	6.1	2.6	0.2	5.6	-7.3	3.5
実質輸出計		7.2	8.9	6.4	4.1	3.2	0.1	1.3	0.8	-1.7	2.2

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10月の7~9月対比。

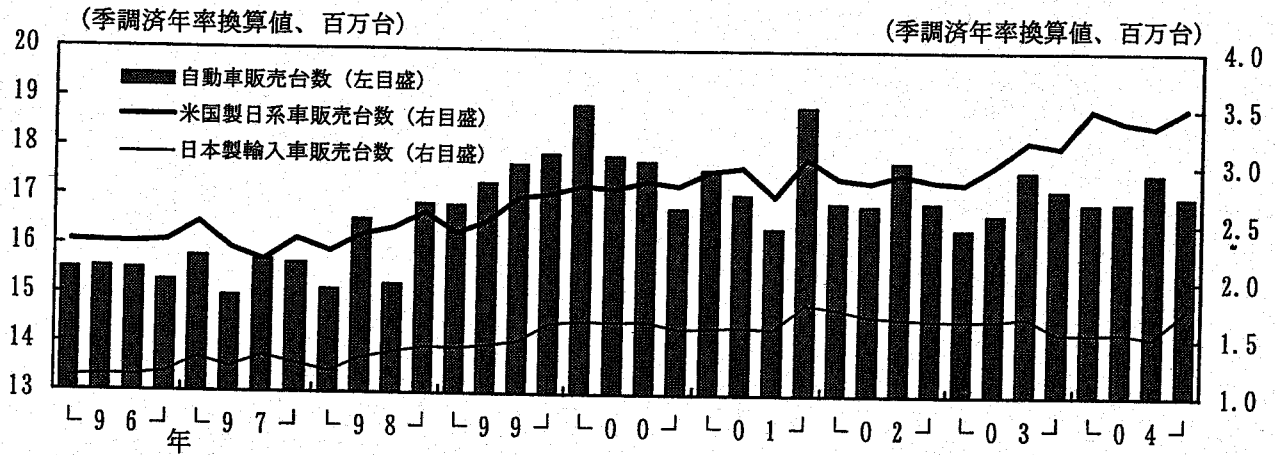
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

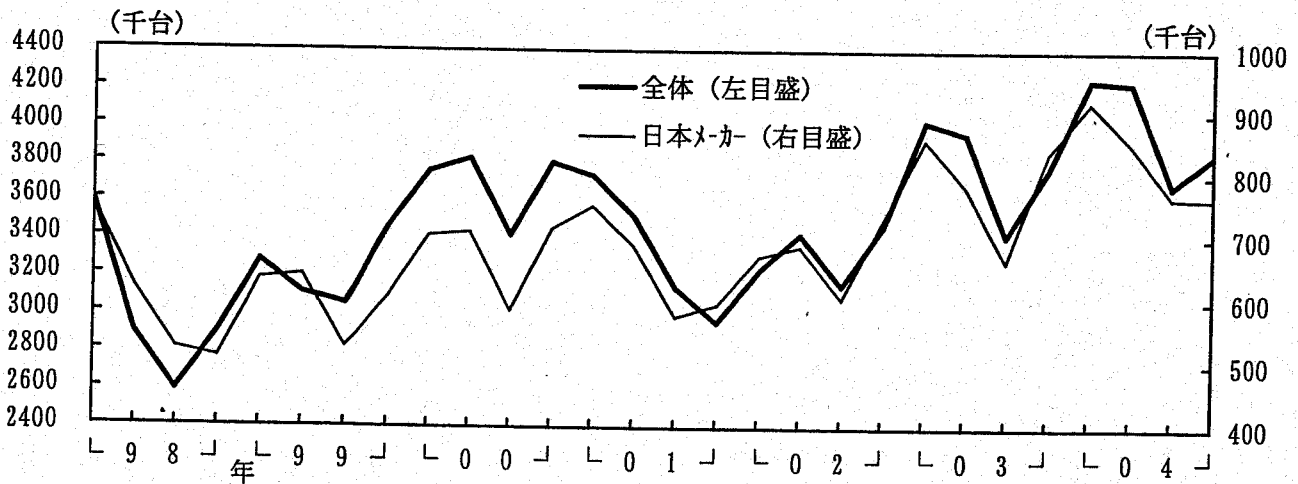
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

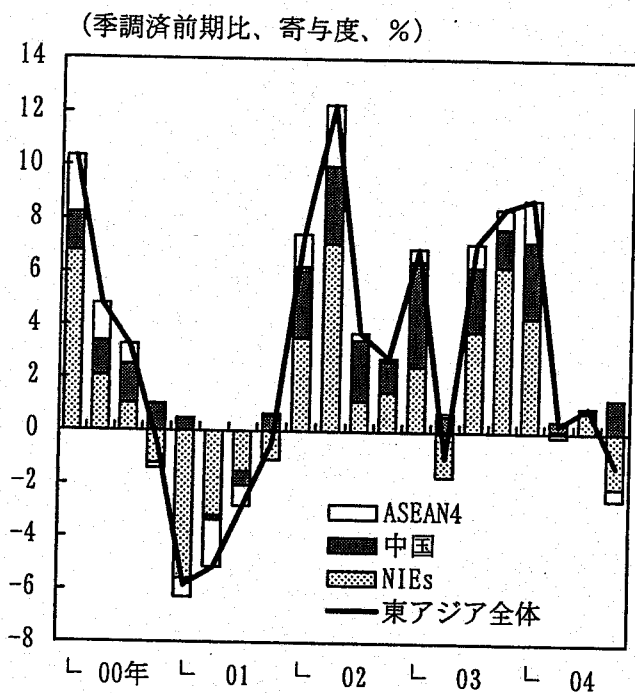


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2004/4Qは10月の7~9月対比。
 2. (2) の自動車販売台数の2004/4Qは、10~11月の平均値。なお11月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,638万台(季調済年率)に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2004/4Qは10月の値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2004/4Qは10月の値。

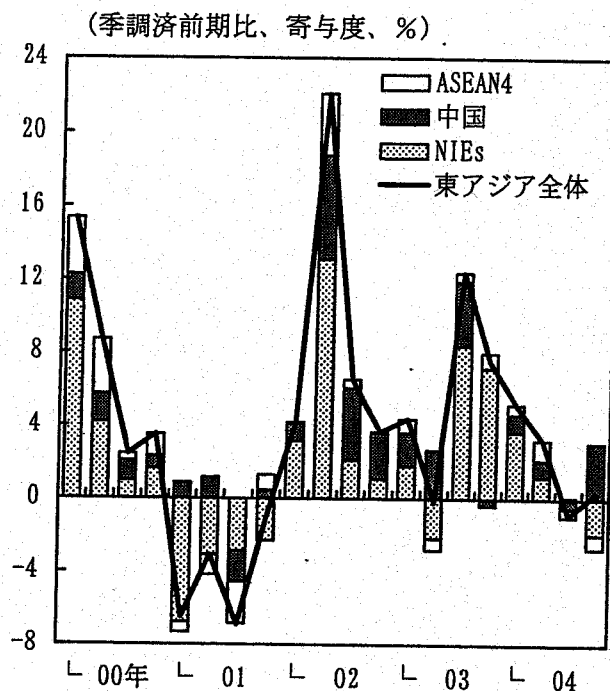
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

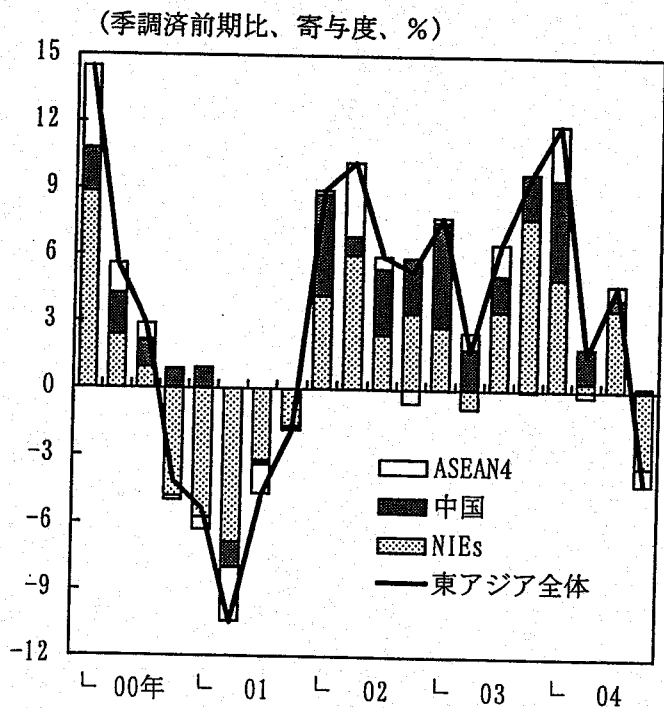
(1) 全体



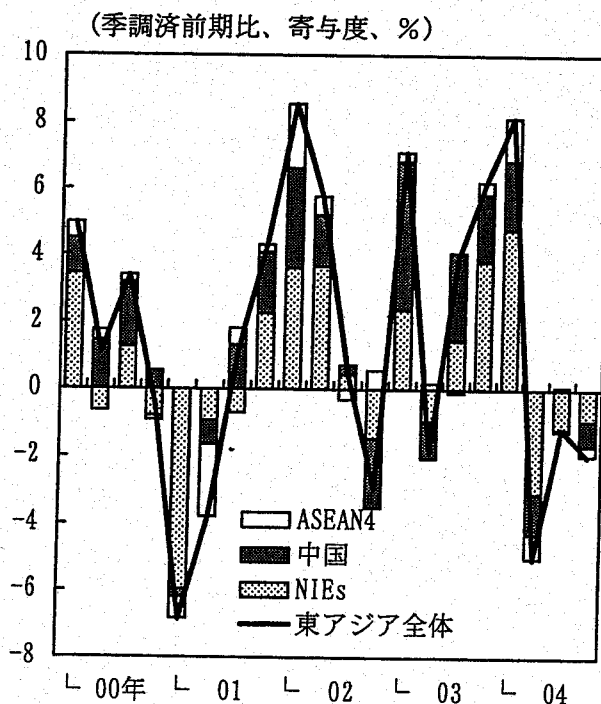
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



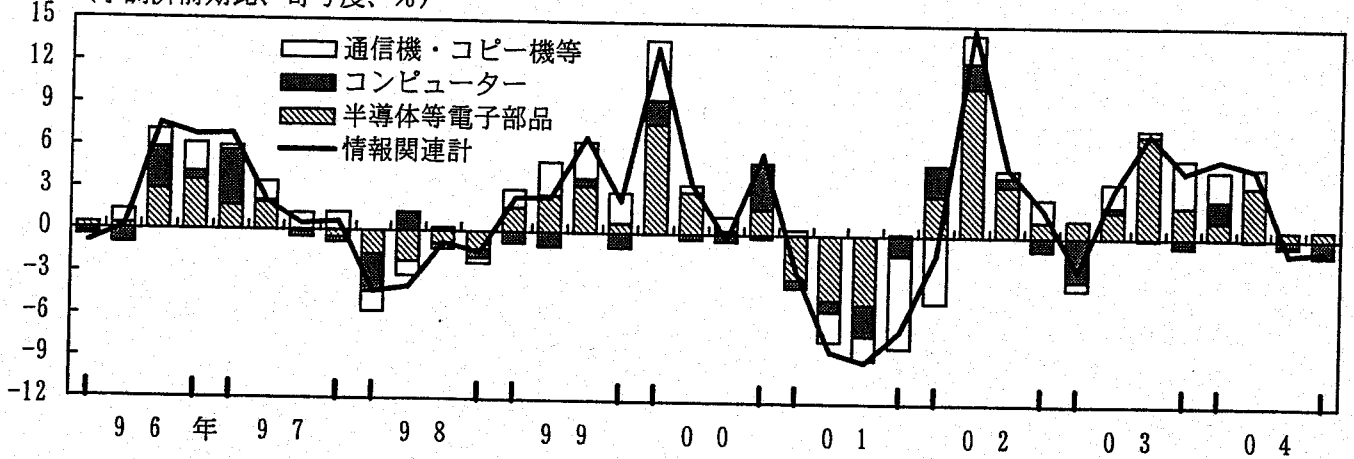
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2004/4Qは10月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

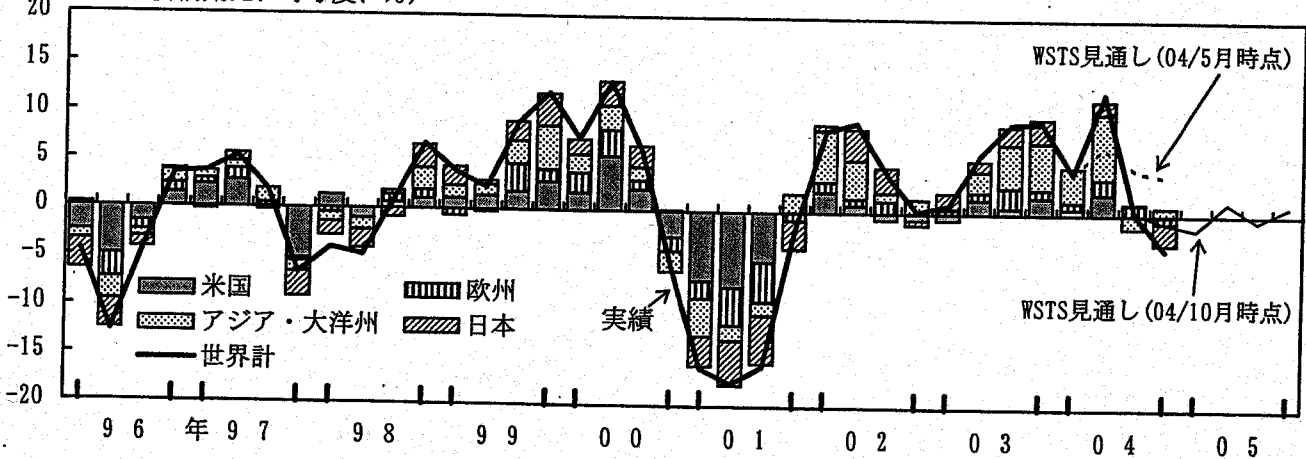
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



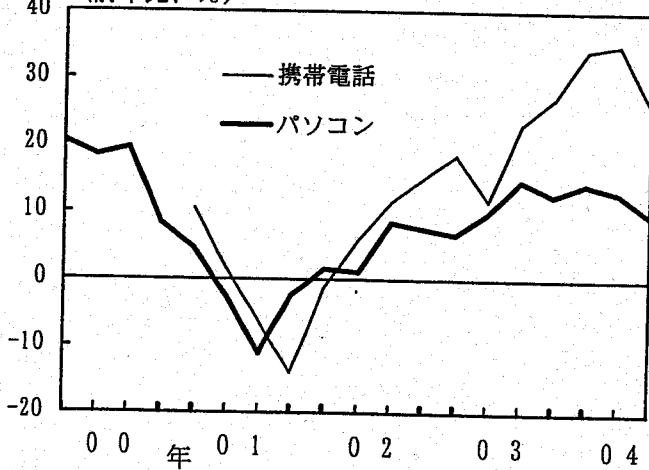
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



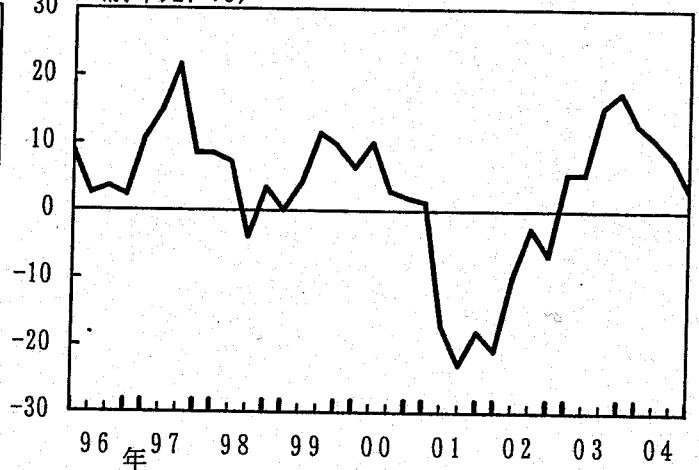
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2004/4Qは10月の7~9月対比。
- 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
- 3. (4) の2004/4Qは、10月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-デー-カ-リスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2003年通関 輸出額(%)	2004年見通し		2005年見通し	
		今回	11/17・18日 決定会合時点	今回	11/17・18日 決定会合時点
米 国	[24.6]	4.4	(4.4)	3.5	(3.5)
E U	[15.3]	2.3	(2.3)	2.1	(2.2)
うち ドイツ	[3.5]	1.7	(1.9)	1.3	(1.5)
フランス	[1.5]	2.2	(2.4)	1.9	(2.2)
英国	[2.8]	3.2	(3.2)	2.5	(2.6)
東アジア	[44.9]	7.1	(7.0)	5.5	(5.5)
中国	[12.2]	9.3	(9.2)	8.0	(8.0)
NIEs	[23.5]	6.4	(6.3)	4.3	(4.3)
うち 韓国	[7.4]	4.8	(4.8)	4.2	(4.1)
台湾	[6.6]	5.8	(5.8)	4.2	(4.2)
ASEAN4	[9.2]	6.1	(5.9)	5.3	(5.1)
うち タイ	[3.4]	6.1	(6.1)	5.7	(5.6)
ラテンアメリカ	[3.5]	5.4	(5.3)	3.9	(3.8)
世界計	[100.0]	5.4	(5.3)	4.3	(4.3)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/12月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/12月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/11月号

「11/17・18日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/11月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/11月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/10月号

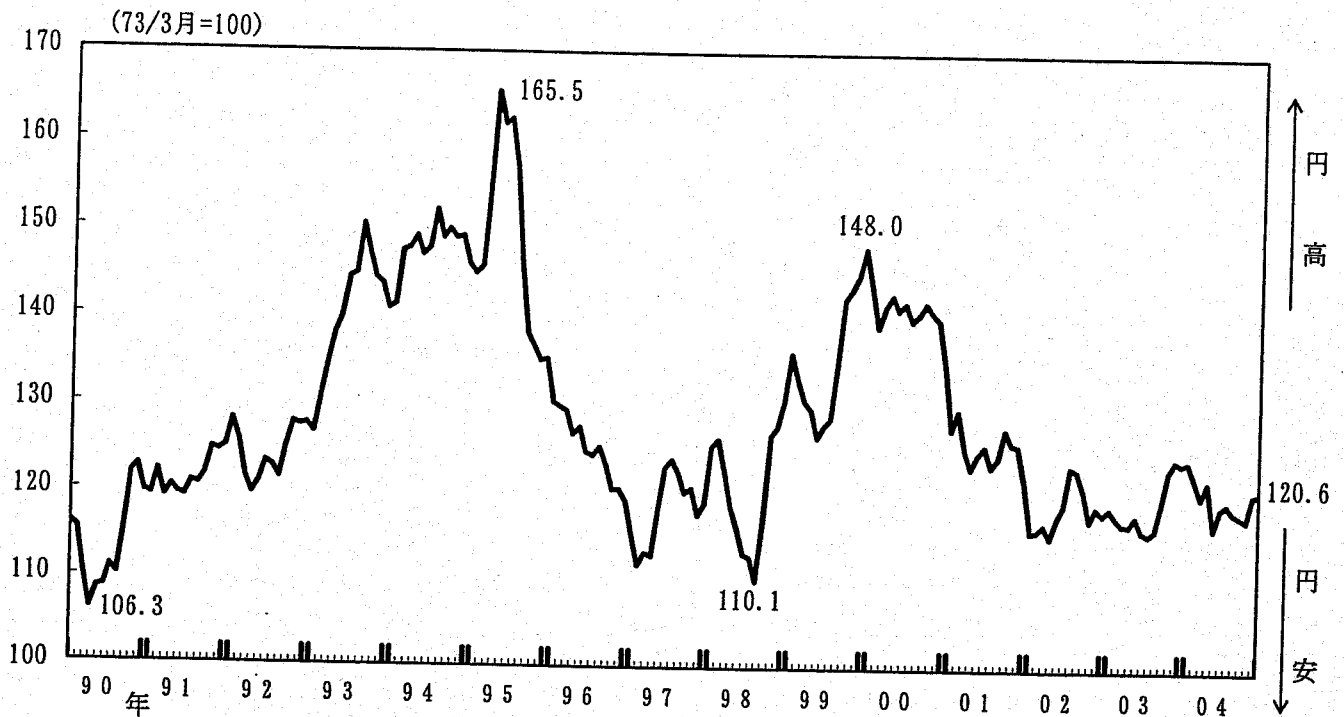
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

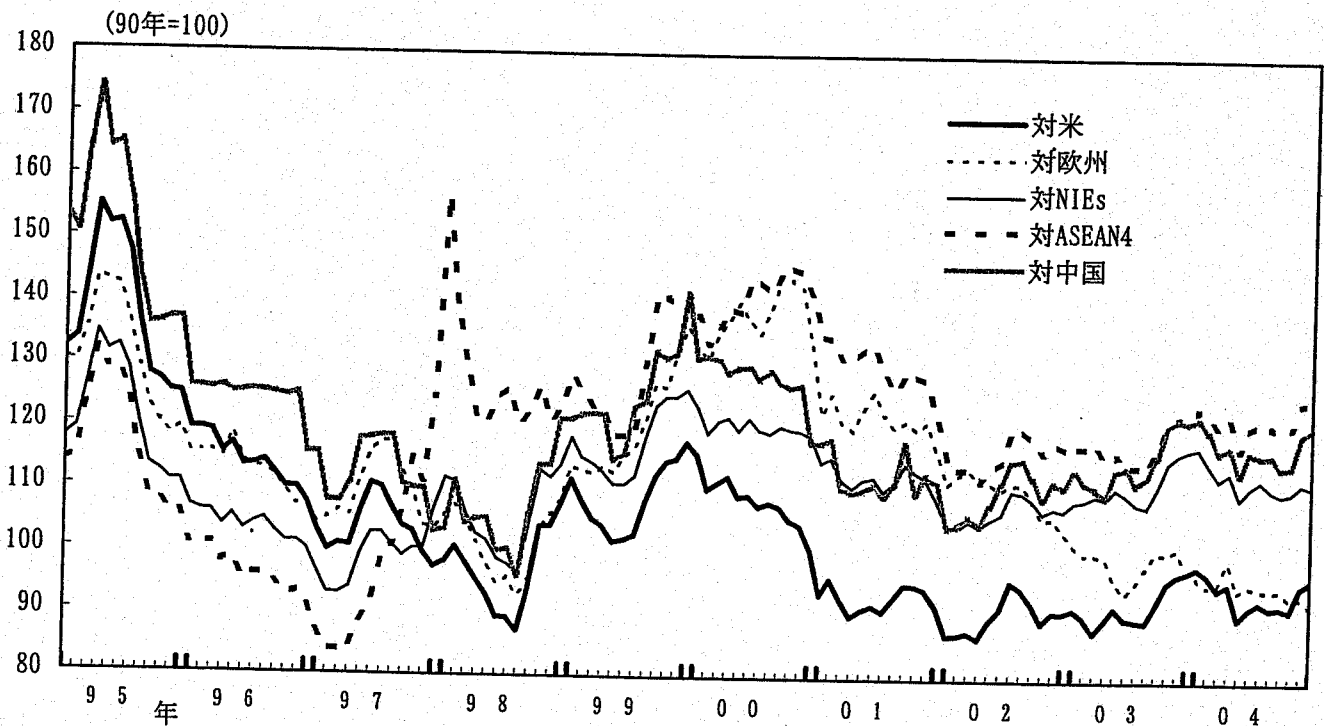
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近12月は10日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 8月	9	10
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	1.3	-3.6	3.9	-0.1	10.6	1.9	3.1	7.8
EU	<12.8>	2.3	6.4	3.1	6.8	-1.4	-0.3	2.4	2.2	-7.1	6.8
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	3.6	4.7	1.6	3.8	0.0	1.8	1.6	-1.6
中国	<19.7>	13.8	21.9	3.6	6.7	3.3	4.2	2.8	2.3	2.8	0.2
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	5.5	4.8	-0.1	2.1	-4.4	-1.1	3.1	-5.9
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	7.8	9.4	0.8	-5.3	-7.3	-0.0	5.0	-10.2
台湾	<3.7>	5.4	7.1	2.2	3.3	-0.7	7.3	-1.0	-0.7	-0.1	-0.8
香港	<0.4>	3.4	-5.7	5.3	5.7	5.9	5.0	-19.5	-13.7	4.2	-17.5
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	5.9	-4.4	-1.0	12.1	1.3	-3.6	8.5	-2.8
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	2.1	1.5	0.4	4.6	-0.7	3.6	-1.6	-0.8
タイ	<3.1>	7.6	11.5	3.4	2.3	3.9	4.4	2.2	0.6	-2.2	3.5
実質輸入計		1.1	6.8	1.6	2.5	1.3	2.1	2.8	2.4	-0.3	2.2

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10月の7~9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 8月	9	10
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-3.4	3.2	-0.7	3.9	4.4	2.3	-5.4	7.5
中間財	<13.4>	1.4	4.5	1.0	3.3	2.0	2.3	-2.4	0.5	-0.9	-2.0
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	0.2	-0.0	-0.0	-0.5	1.5	5.9	-7.1	4.7
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	6.3	0.7	4.0	-1.6	5.8	0.1	1.8	4.6
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	5.2	4.3	2.1	4.0	-0.4	-0.1	4.8	-3.4
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	6.5	3.0	4.5	2.3	14.1	-0.4	-1.0	15.1
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	4.8	7.8	1.2	7.0	0.0	5.0	-0.4	-1.3
実質輸入計		1.1	6.8	1.6	2.5	1.3	2.1	2.8	2.4	-0.3	2.2

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/4Qは10月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12(注3)	2004/8月	9	10
機械受注(注1)	(8.2)	< 10.3>	<- 8.4>	<- 3.4>	< 3.1>	<- 1.9>	<- 3.1>
[民需、除く船舶・電力]		(11.9)	(3.8)	(- 9.9)	(5.4)	(5.0)	(- 9.9)
製造業	(17.2)	< 18.4>	<-12.0>	<- 5.3>	< 9.6>	<- 7.0>	<- 3.6>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< 5.0>	<- 5.1>	<- 2.7>	< 0.1>	< 1.8>	<- 3.9>
建築着工床面積(注2)	(8.0)	<- 3.9>	< 8.8>	<- 4.2>	< 11.0>	<- 3.5>	<- 5.2>
[民間非居住用]		(14.6)	(19.8)	(16.3)	(26.5)	(12.9)	(16.3)
うち鉱工業	(11.5)	< 21.7>	<-10.1>	< 2.4>	<- 8.0>	< 37.4>	<-14.0>
うち非製造業	(7.1)	<-10.2>	< 14.0>	<- 3.2>	< 16.9>	<- 9.3>	<- 1.7>
資本財出荷	(5.7)	< 5.6>	< 1.4>	<- 1.9>	<- 2.3>	<- 3.2>	< 0.9>
[除く輸送機械]		(17.7)	(16.7)	(5.8)	(19.7)	(11.4)	(5.8)

(注) 1. 機械受注の2004/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+1.8%、製造業+8.1%、非製造業(除く船舶・電力)-3.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	02年度	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	7~9
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 5.6>	< 1.5>	< 3.2>	<- 1.0>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 9.3>	< 0.5>	<- 1.3>	< 7.4>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< 4.9>	< 1.2>	< 4.9>	<- 4.3>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上を使用)。なお、法人企業統計季報については2004/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は6月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2003年度実績	2004年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	3.5	3.5 (2.0)	1.5 (5.0)
	製造業	7.0	17.7 (15.3)	2.1 (8.0)
	非製造業	2.3	- 2.1 (- 3.3)	1.2 (3.7)
うち大企業・全産業	全産業	1.5	6.1 (5.7)	0.4 (4.3)
	製造業	5.4	20.7 (20.4)	0.3 (8.0)
	非製造業	- 0.1	0.0 (- 0.5)	0.4 (2.5)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5	- 7.1 (-14.1)	8.2 (10.2)
	製造業	13.1	10.2 (- 0.9)	11.2 (14.9)
	非製造業	12.3	-12.5 (-18.3)	7.1 (8.5)

(注) 土地投資額を含む。

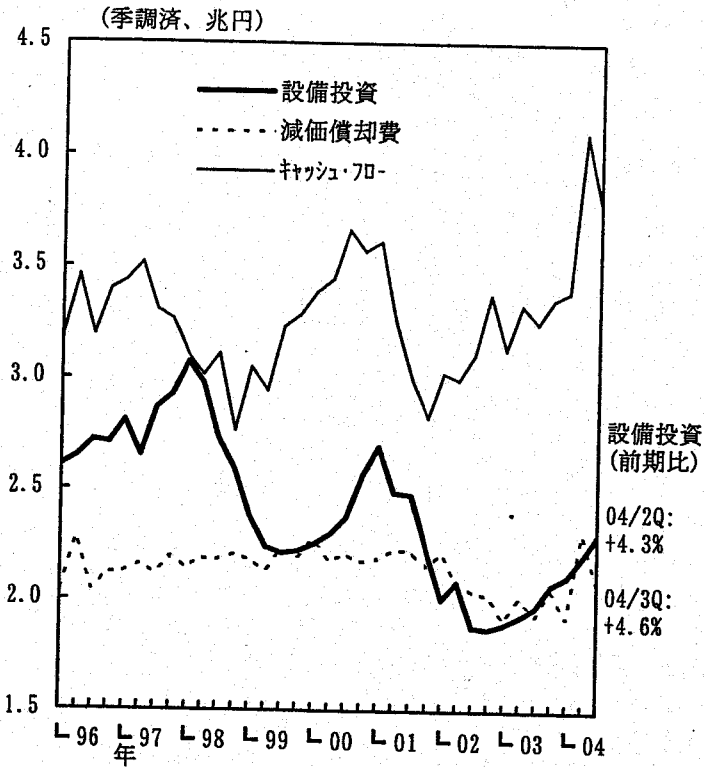
— 前年比:%、()内は2003年8月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	- 1.1 (4.9)	6.9 (- 6.1)	- 7.6
うち製造業	11.3 (16.2)	18.8 (-11.0)	- 7.9
うち非製造業	- 6.0 (0.2)	1.3 (- 5.1)	- 7.5

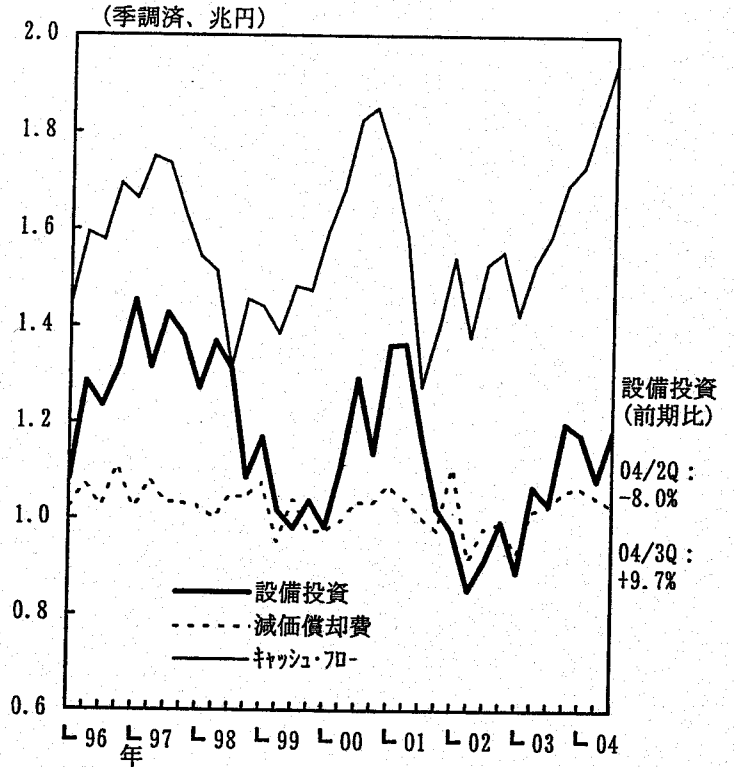
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

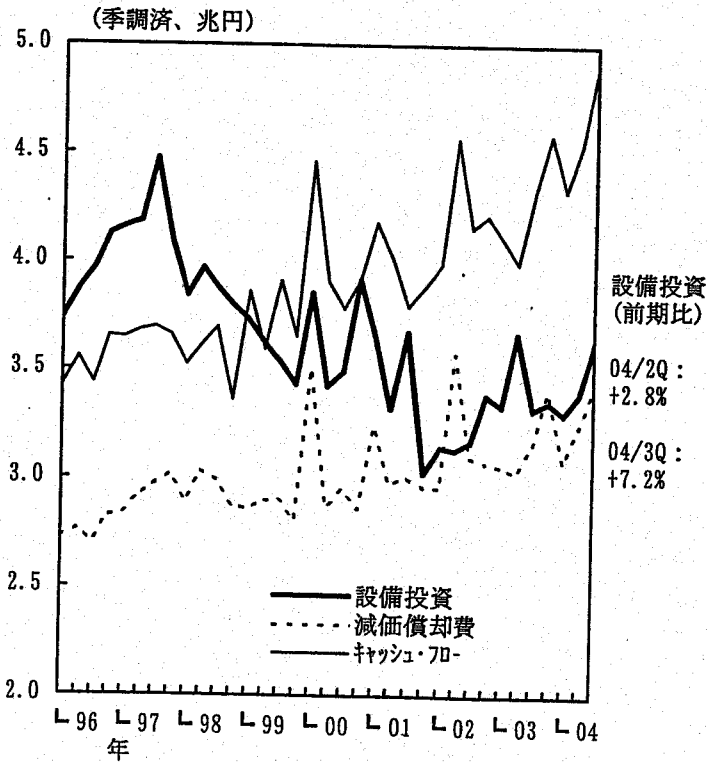
(1) 製造業大企業



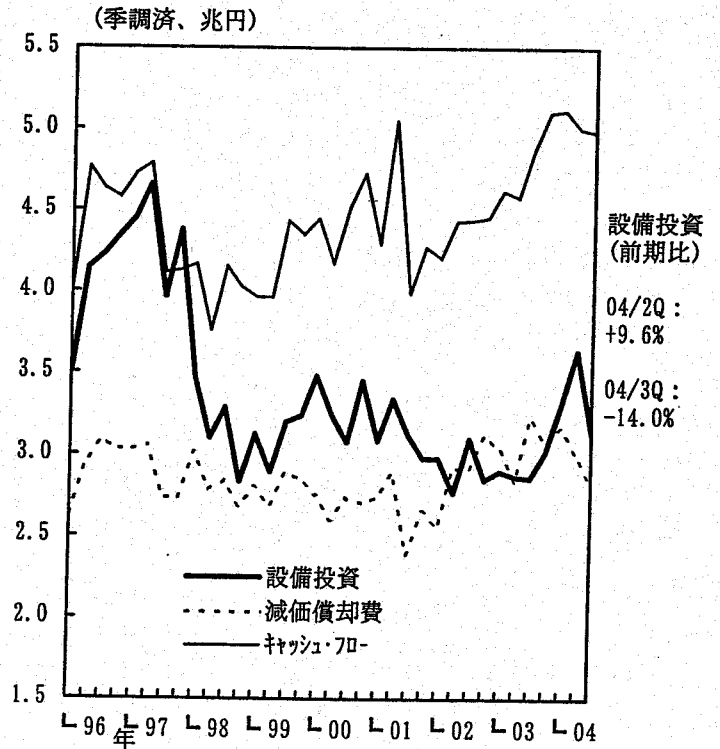
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



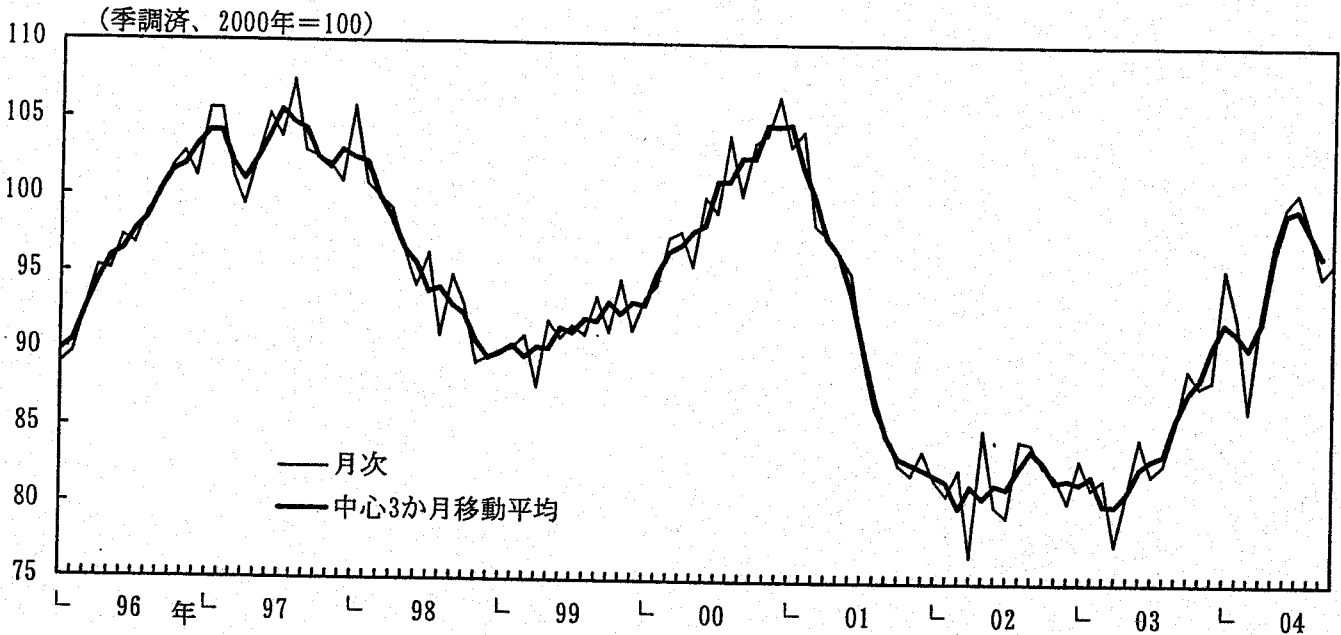
(4) 非製造業中堅中小企業



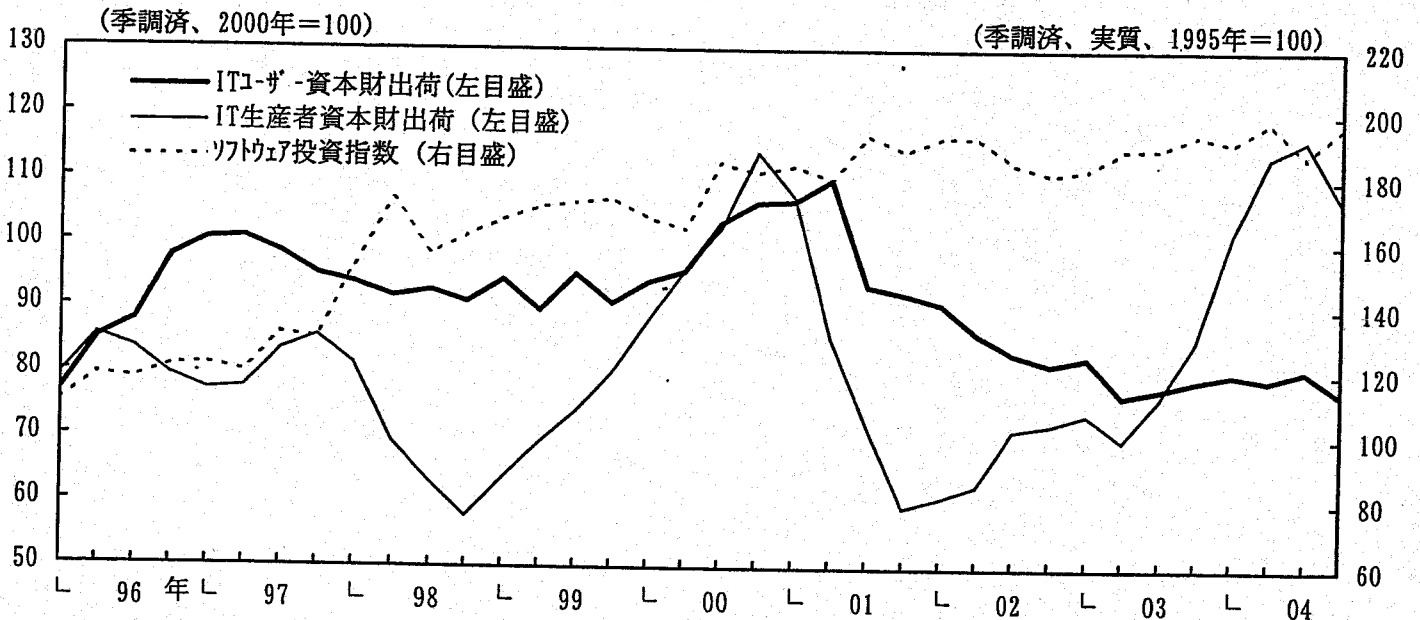
(注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移



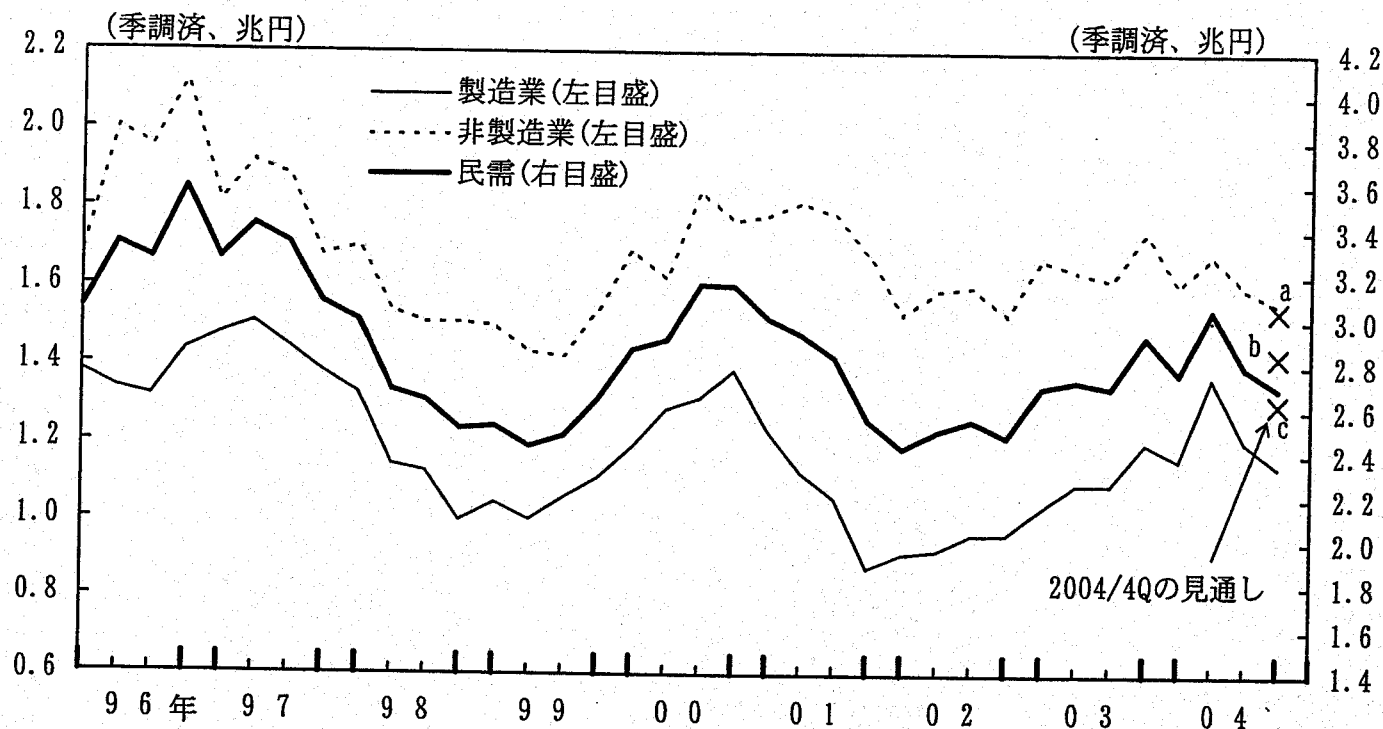
(注)

- 「ITユーザー資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・カメラ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITユーザー資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の出荷ウェイトは287.3/10000 (資本財<除く輸送機械>の出荷ウェイトは1375.5/10000)。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSPPI「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 2004/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

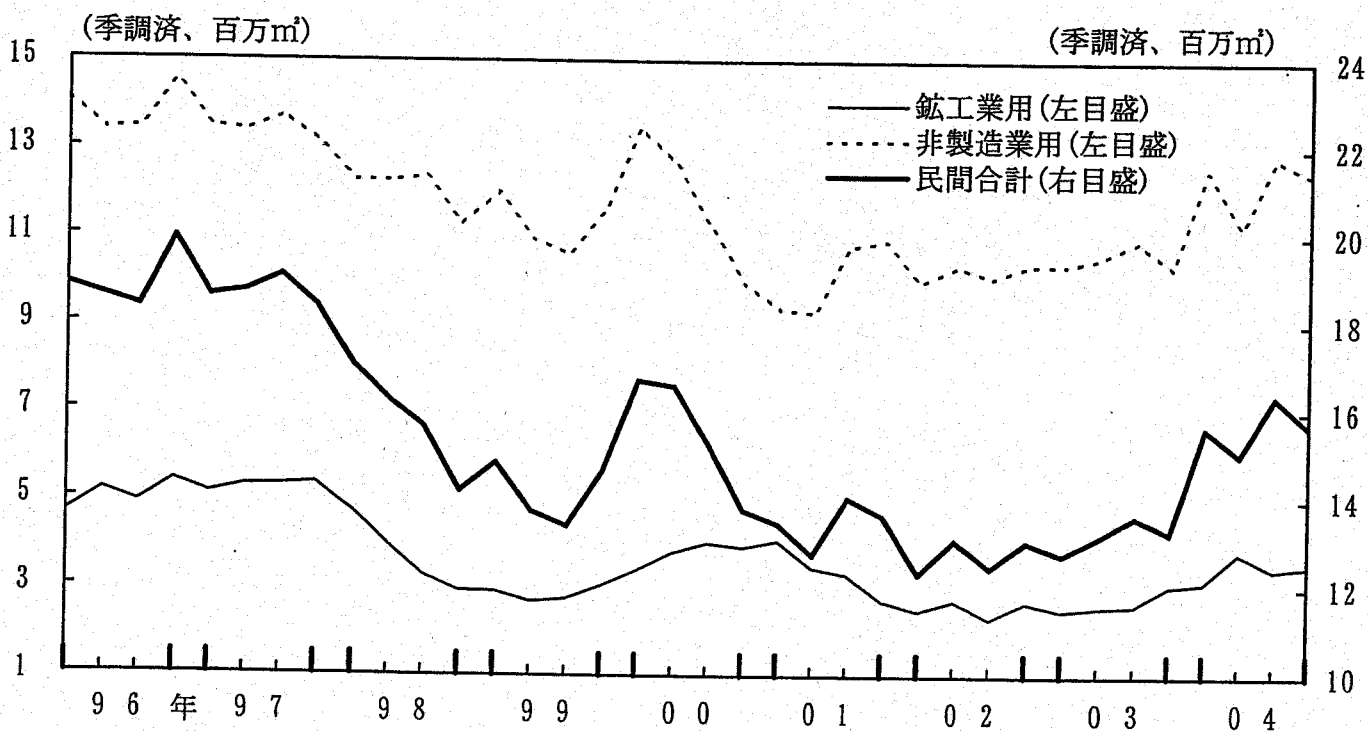
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2004/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	計画	計画
製造業	4.90 (20.3)	5.58 (18.0)	0.29 (6.6)		4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	5.25 (18.2)	5.89 (17.8)
非製造業	3.40 (10.7)	3.69 (9.2)	0.10 (2.0)		3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	3.71 (14.2)	3.67 (5.0)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	計画	計画
製造業	3.14 (35.7)	3.63 (19.9)	0.04 (2.0)		2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.44 (39.3)	3.82 (7.1)
非製造業	2.07 (2.2)	2.24 (7.4)	-0.03 (-1.7)		1.48 (-8.7)	2.61 (8.9)	1.78 (20.6)	2.66 (0.5)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2003年		2004年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	2.97	3.26	3.41	3.72	3.88
製造業	大企業	4.81	4.70	5.19	6.17	5.72
	中堅中小企業	2.94	3.23	3.32	3.83	4.45
非製造業	大企業	3.36	3.53	3.96	3.90	4.35
	中堅中小企業	2.11	2.59	2.50	2.64	2.84

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2004年12月時点）＞

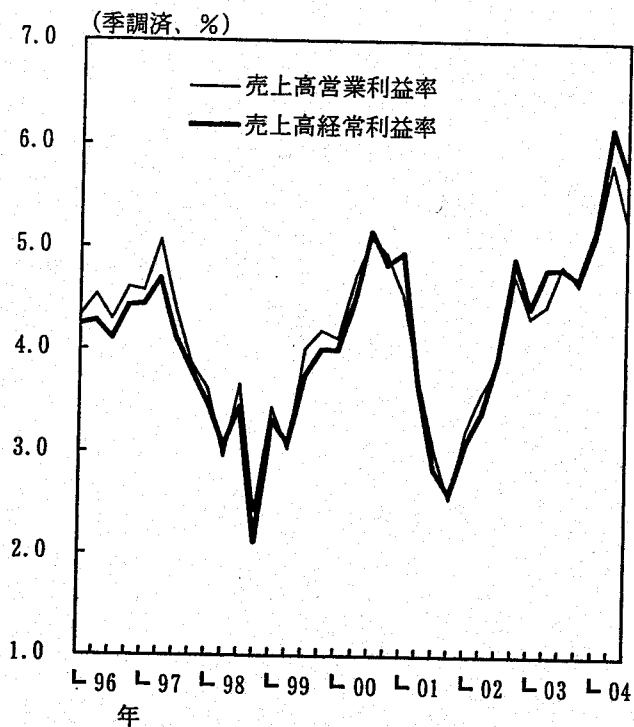
— 前年比、％、()内は前回＜2004年9月時点＞

	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2	21.9 (18.5)	5.0 (6.9)
製造業	25.1	24.4 (22.2)	3.5 (6.5)
	28.0	22.5 (19.2)	8.8 (10.2)
非製造業	31.6	25.2 (21.8)	5.7 (9.9)
	15.8	20.9 (17.4)	-1.7 (1.0)
	14.5	23.0 (22.9)	-0.7 (0.1)

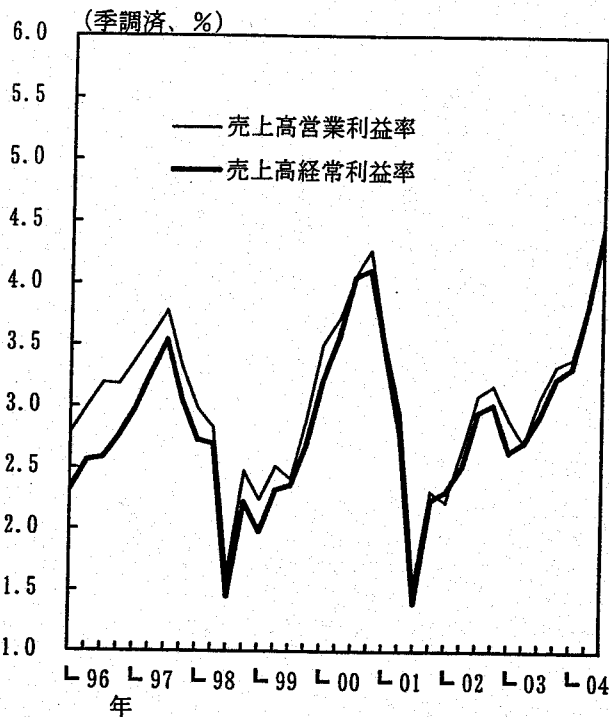
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。12月時点は、野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の343社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

企業収益の業種別・規模別推移 (法人季報)

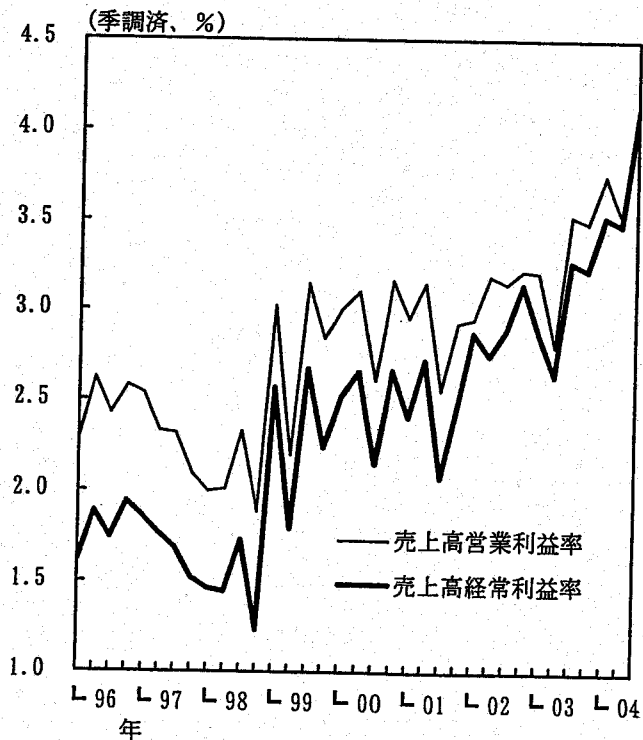
(1) 製造業大企業



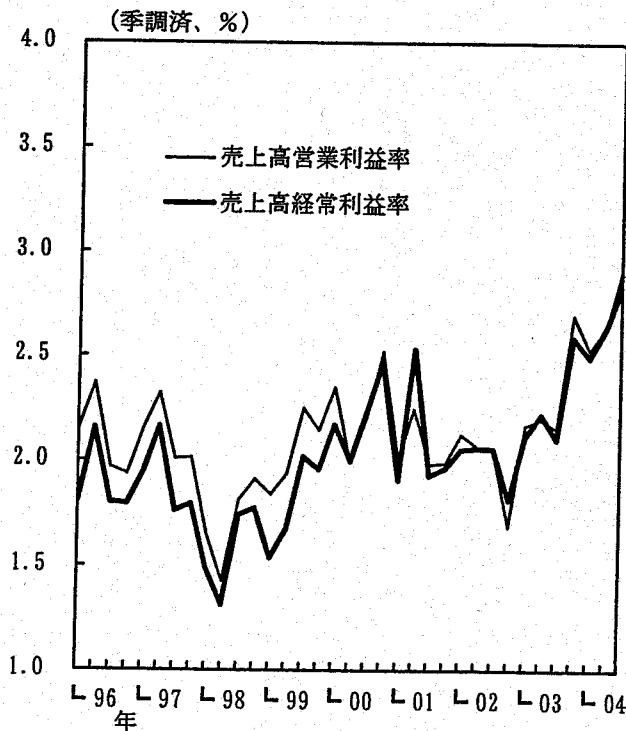
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。

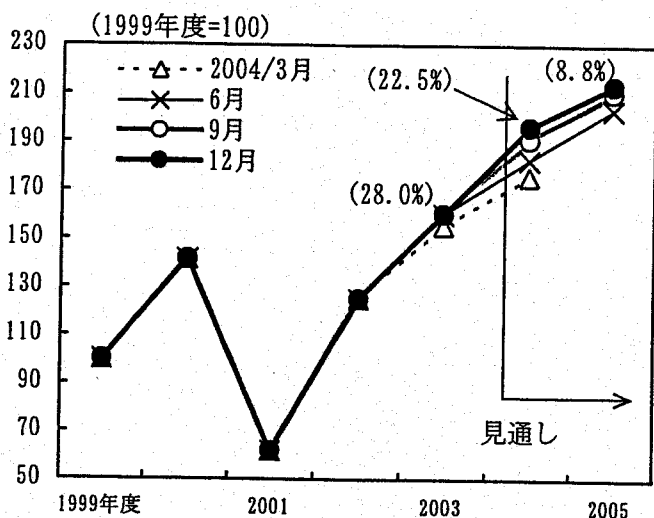
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

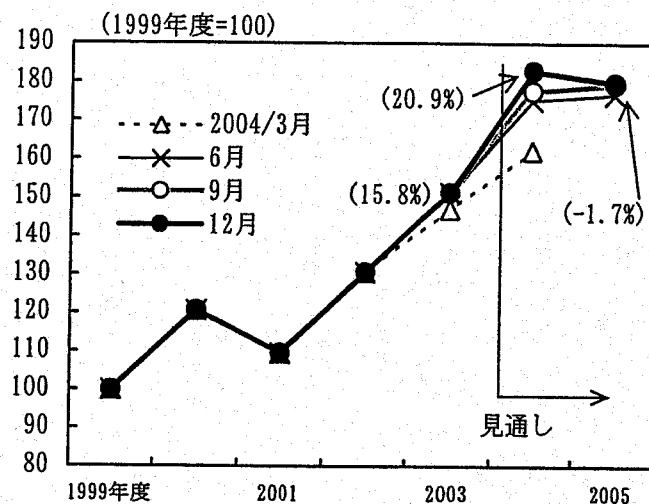
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業

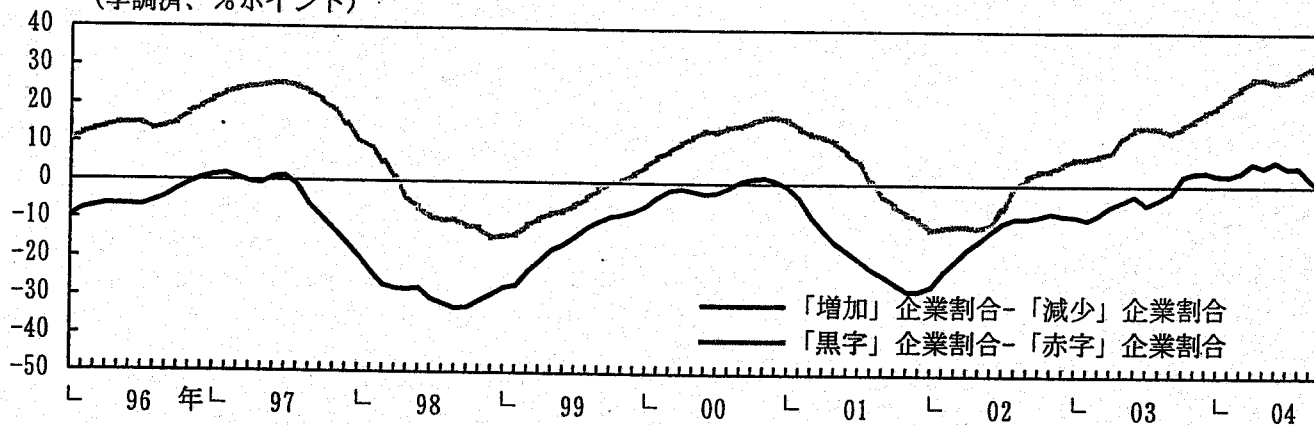


(注) () 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/12月は上場・公開企業343社 (製造業216社、非製造業127社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

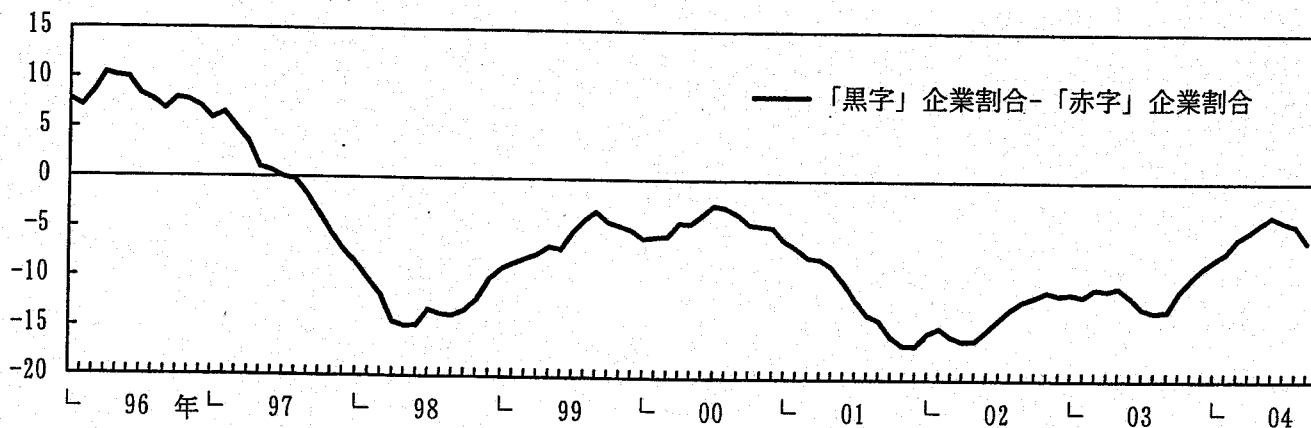
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表 2 1)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は 2003 年度売上高(名目、10 億円)

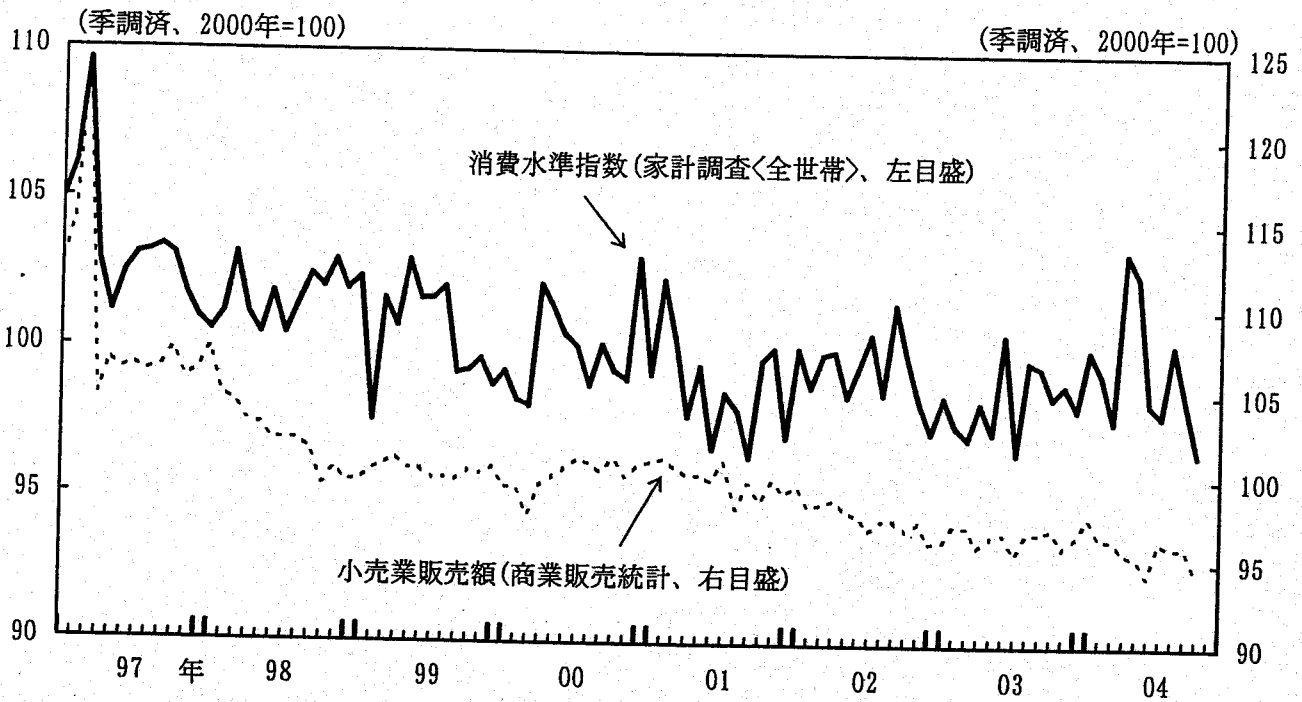
	03 年度	04/4~6 月	7~9	10~12 ^(注 4)	04/8 月	9	10	11
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(2.8)	(0.2)	(-1.8)	(0.5)	(-1.0)	(-1.8)	
		< 2.4>	< -2.5>	< -2.3>	< 2.5>	< -1.9>	< -1.8>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(4.0)	(0.9)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	
		< 3.1>	< -3.8>	< -0.6>	< 3.4>	< -1.1>	< -1.0>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-1.4)	(-0.3)	(-2.3)	(-1.4)	(-0.5)	(-2.3)	
[122,880]		< -1.8>	< 1.0>	< -1.5>	< -0.4>	< 0.0>	< -1.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(-3.3)	(2.3)	(2.0)	(4.2)	(2.2)	(-5.3)	(9.6)
[474 万台]		< -7.6>	< 4.9>	< 0.1>	< 2.3>	< -1.7>	< -2.5>	< 6.2>
同 出荷額ベース	(-0.6)	< -7.5>	< 5.9>	< -0.6>	< 2.0>	< -1.5>	< -3.1>	< 5.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-6.8)	(1.9)	(3.3)	(4.7)	(1.8)	(-3.8)	(10.4)
[340 万台]		< -7.6>	< 7.8>	< -0.1>	< 3.1>	< -3.0>	< -2.0>	< 6.0>
家電販売(NEBA ベース、実質)	(16.6)	(13.3)	(13.3)	(15.6)	(7.7)	(8.2)	(15.6)	
[2,533]		< 3.6>	< 3.8>	< 3.4>	< -2.2>	< 4.0>	< 1.4>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-3.0)	(-3.0)	(-3.6)	(-4.7)	(-4.2)	(-3.6)	
[8,654]		< -1.7>	< -0.6>	< -2.5>	< -2.4>	< 0.2>	< -1.8>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-4.1)	(-2.8)	(-2.8)	(-2.7)	(-5.1)	(-2.8)	
[1,982]		< -1.5>	< 0.2>	< -2.0>	< 0.1>	< -3.0>	< 0.0>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-4.6)	(-3.7)	(-4.7)	(-5.8)	(-3.0)	(-4.7)	
[12,037]		< -2.1>	< -1.0>	< -0.1>	< -2.0>	< 1.7>	< -0.5>	
〈店舗調整後〉	(-3.9)	< -2.1>	< -1.0>	< -0.1>	< -2.0>	< 1.7>	< -0.5>	
〈店舗調整前〉	(-0.7)	< -0.4>	< -0.2>	< 0.7>	< -1.6>	< 2.5>	< -0.5>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.1)	(4.3)	(2.1)	(2.3)	(0.6)	(2.1)	
[6,794]		< 0.5>	< 0.1>	< 0.0>	< -1.1>	< -0.1>	< 0.5>	
旅行取扱額(主要 50 社)	(-8.9)	(25.2)	(10.4)	(-0.3)	(11.6)	(7.7)	(-0.3)	
[4,843]		< 13.2>	< -4.5>	< -4.2>	< 0.3>	< 0.7>	< -4.7>	
うち国内	(0.8)	< -0.2>	< -4.6>	< 0.5>	< 2.6>	< 3.4>	< -2.6>	
うち海外	(-22.9)	< 12.0>	< 2.3>	< 1.0>	< 0.1>	< 8.7>	< -4.4>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	75.4	72.7	72.6	75.4	71.6	72.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を 2000 年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2004/10~12 月の新車登録台数は 10~11 月の値、それ以外は 10 月の値を使用。

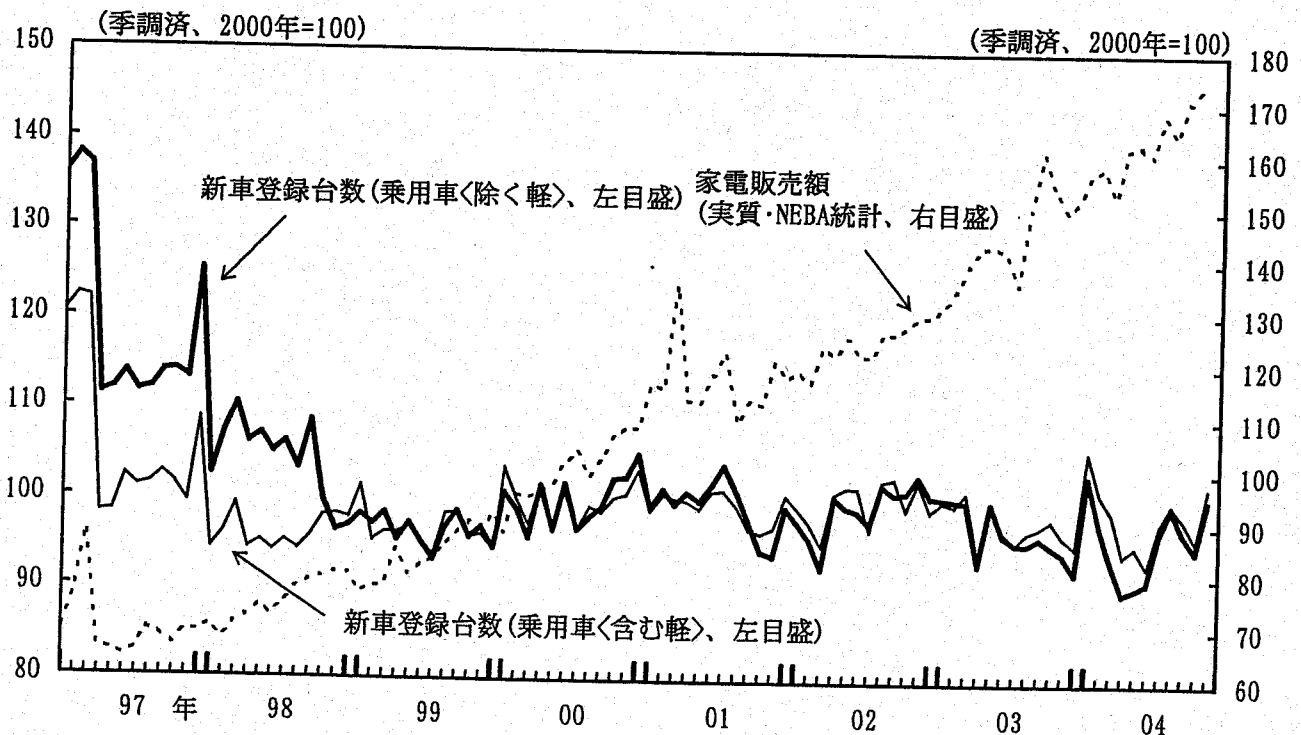
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



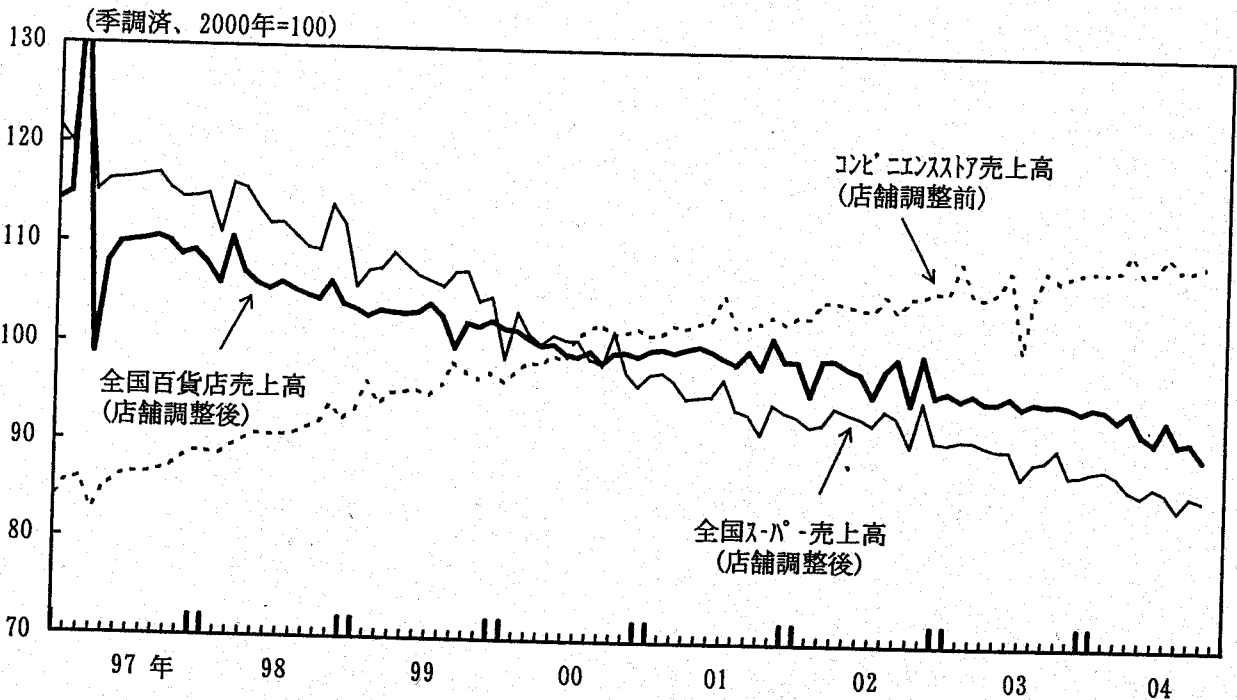
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

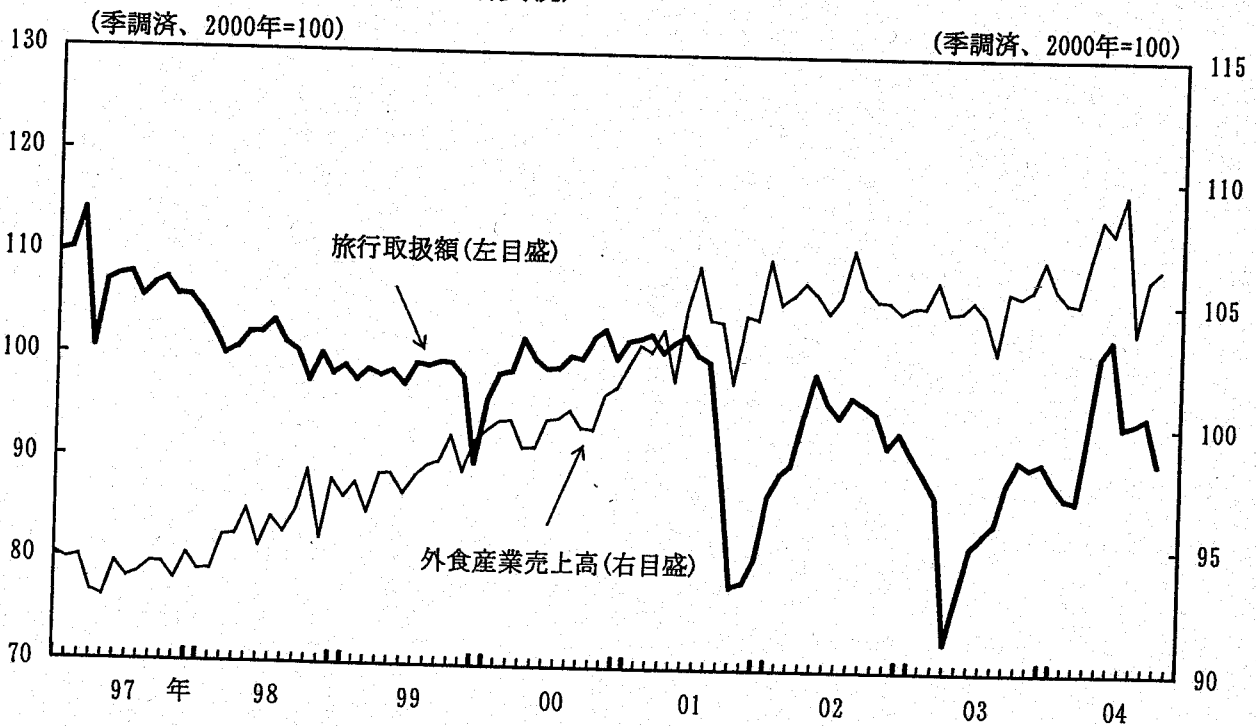
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

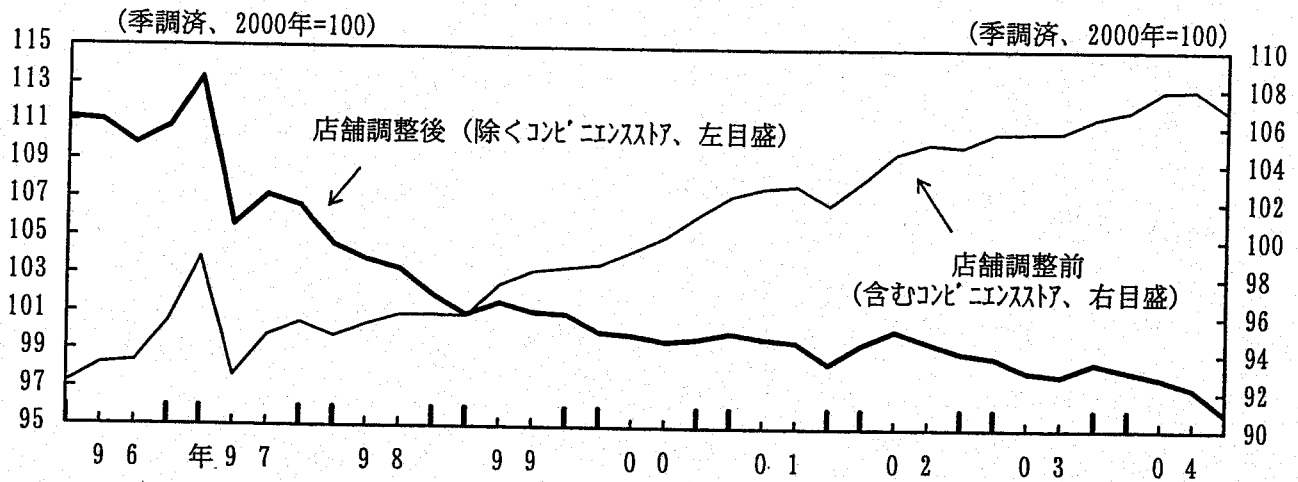


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

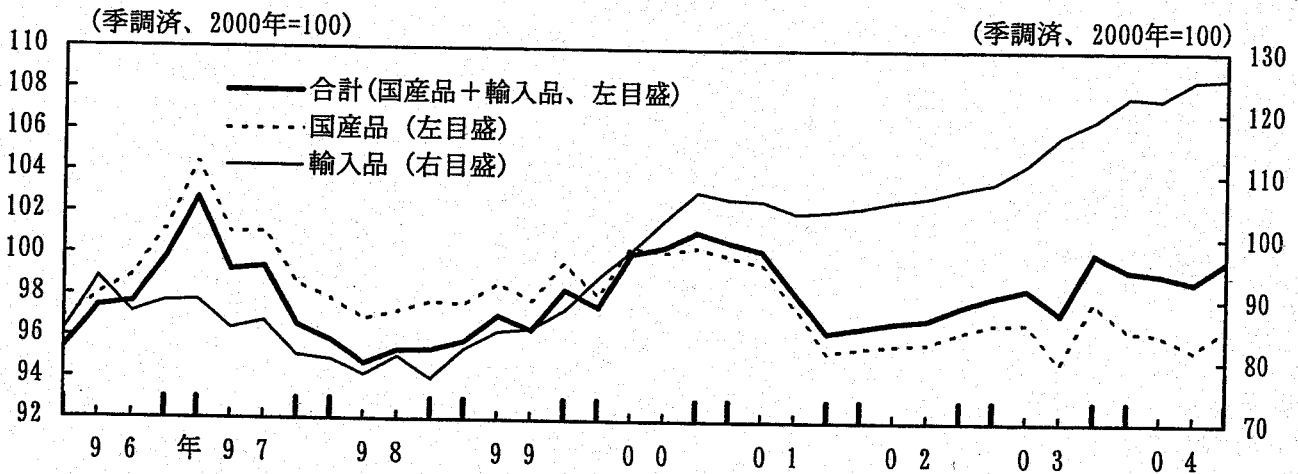
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

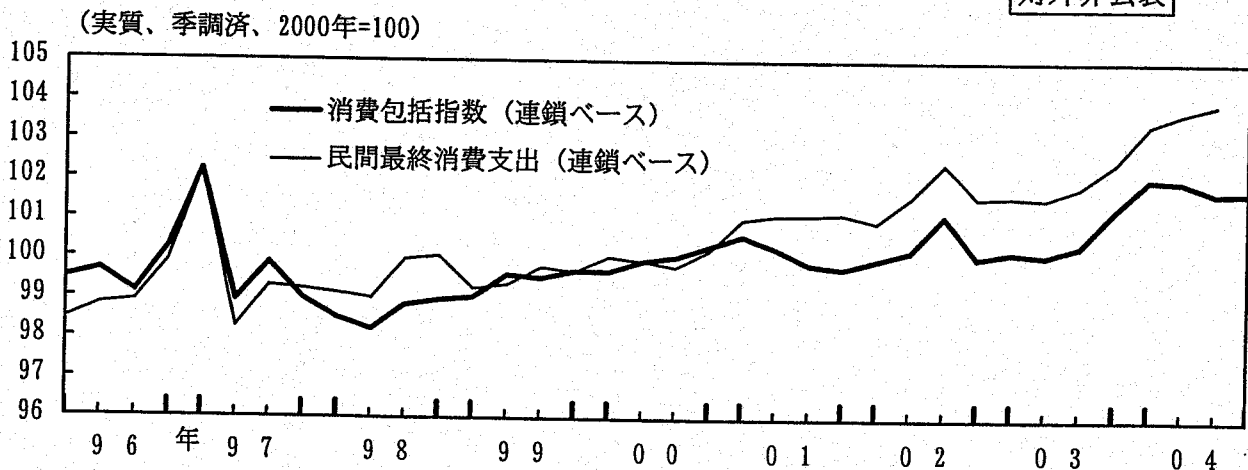


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

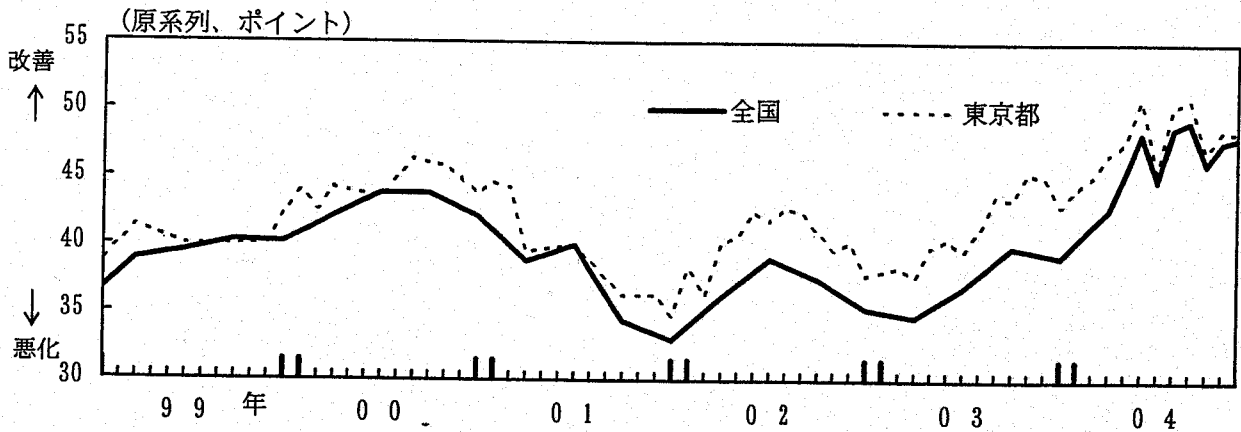


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。
 また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. (1)、(2)の2004/4Qは10月の値。消費包括指数は12/7日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」
 「企業物価指数」など

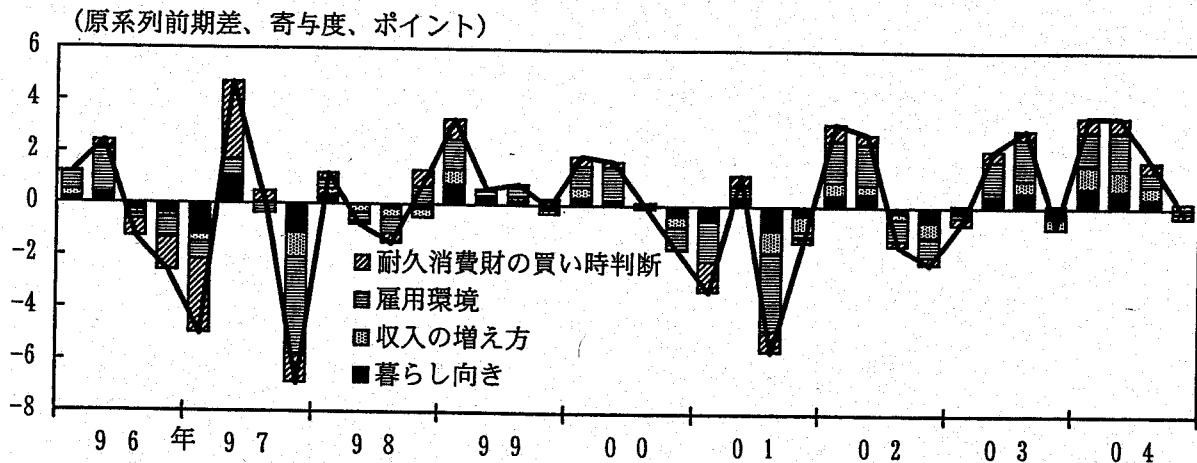
消費者コンフィデンス

(1) 消費者態度指数 (月次)



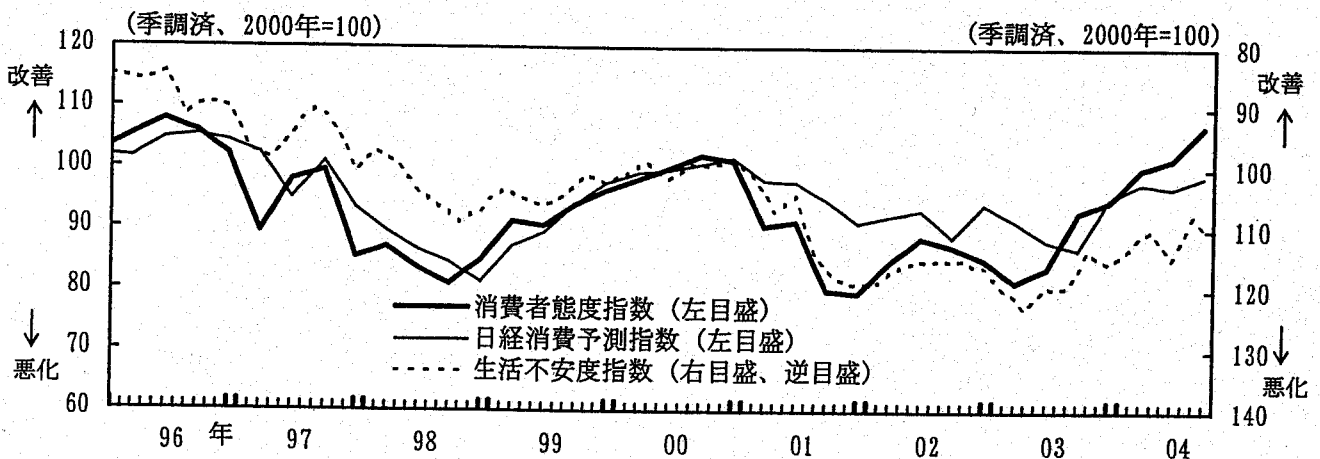
(注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(注) 2004/4Qは10~11月の平均値を用いて算出。

(3) 各種コンフィデンス指標 (季調済)



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/8月	9	10
総戸数	117.4 (2.5)	115.5 〈- 4.4〉 (- 3.7)	122.5 〈 6.1〉 (9.4)	119.2 〈- 2.7〉 (1.5)	117.4 〈- 5.5〉 (10.5)	125.9 〈 7.3〉 (10.1)	119.2 〈- 5.3〉 (1.5)
持家	37.3 (2.1)	36.8 〈 2.2〉 (- 6.0)	40.1 〈 8.9〉 (5.9)	35.8 〈-10.8〉 (- 4.5)	41.7 〈 4.7〉 (10.5)	38.7 〈- 7.3〉 (- 0.8)	35.8 〈- 7.6〉 (- 4.5)
分譲	33.4 (5.6)	33.6 〈- 2.2〉 (3.1)	35.9 〈 6.8〉 (14.1)	36.0 〈 0.5〉 (4.3)	31.0 〈-17.7〉 (3.2)	39.0 〈 25.8〉 (23.4)	36.0 〈- 7.5〉 (4.3)
貸家系	46.7 (0.6)	45.6 〈- 9.2〉 (- 6.2)	47.0 〈 2.9〉 (9.3)	47.0 〈 0.1〉 (3.9)	45.8 〈- 2.1〉 (15.8)	48.3 〈 5.3〉 (10.6)	47.0 〈- 2.7〉 (3.9)

(注) 2004/10～12月の季調済年率換算戸数は10月の値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.3)	8.8 〈 3.9〉 (1.3)	8.4 〈- 3.7〉 (- 0.9)	8.9 〈 5.2〉 (6.8)	8.1 〈- 4.5〉 (- 0.4)	7.9 〈- 2.6〉 (15.0)	9.9 〈 25.7〉 (0.3)
期末在庫（戸）	8,072	7,347	6,503	6,566	6,503	7,081	6,566
新規契約率（％）	78.2	78.9	80.0	77.6	77.0	74.7	80.4

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2004/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

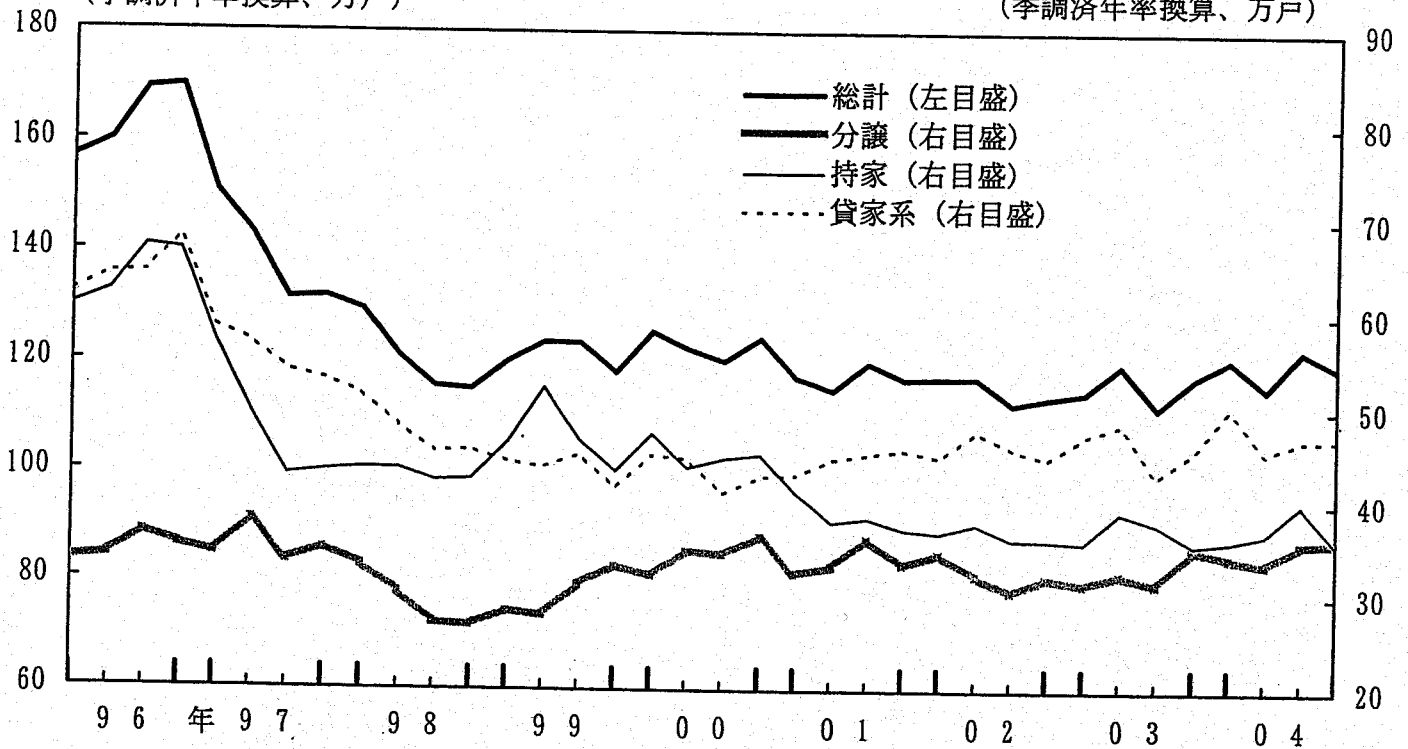
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

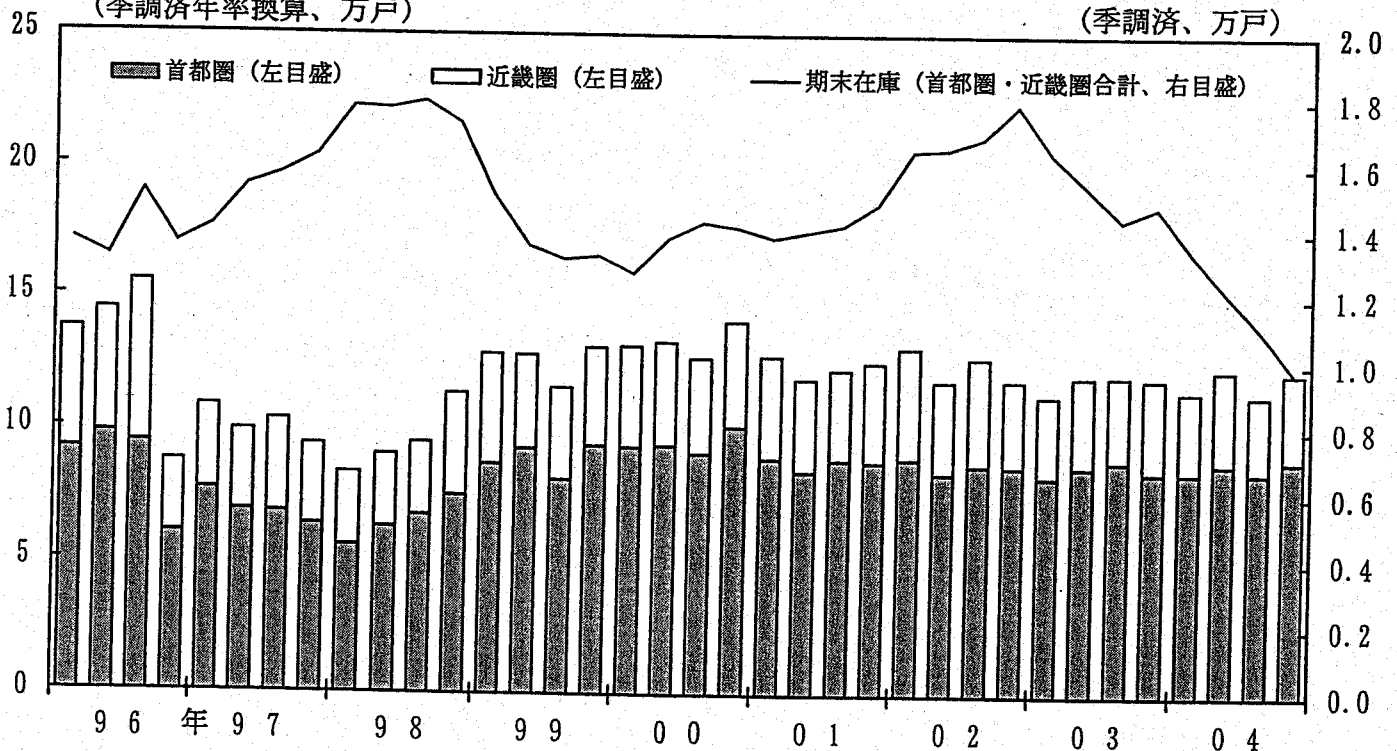


(注) 2004/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— < >内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12**	04/8月	9	10	11†	12†
生産	(3.5)	< 2.6> (7.4)	<-0.7> (6.3)	< 0.2> (3.2)	< 0.1> (9.7)	<-0.4> (4.1)	<-1.3> (-0.8)	< 3.7> (7.0)	<-2.2> (3.4)
出荷	(4.2)	< 2.9> (7.1)	<-1.1> (5.9)	<-1.0> (-1.6)	<-2.3> (7.3)	< 1.6> (3.8)	<-1.3> (-1.6)		
在庫	(-1.0)	<-0.4> (-1.0)	< 2.1> (0.7)	<-1.0> (0.0)	< 1.9> (-1.1)	< 2.1> (0.7)	<-1.0> (0.0)		
在庫率	94.0	93.4	98.2	96.9	97.5	98.2	96.9		
稼働率	98.7	102.3	102.3	102.1	102.6	102.1	102.1		
大口電力 需要量***	(0.2)	< 1.9> (2.7)	< 0.5> (5.0)	<-0.8> (2.3)	<-1.3> (4.5)	< 0.1> (2.9)	<-0.5> (2.3)		

* 生産の2004/11、12月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫、在庫率及び稼働率は10月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2004/10～12月の季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— < >内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/6月	7	8	9
第3次産業 活動指数	(1.3)	<-0.1> (2.4)	< 1.6> (2.3)	<-0.4> (2.2)	< 0.9> (2.8)	<-0.8> (3.0)	< 0.3> (2.2)	< 0.1> (1.3)
全産業* 活動指数	(1.2)	<-0.1> (2.5)	< 1.8> (2.8)	<-0.3> (2.5)	< 0.7> (3.3)	<-0.6> (2.8)	< 0.2> (3.2)	<-0.1> (1.6)

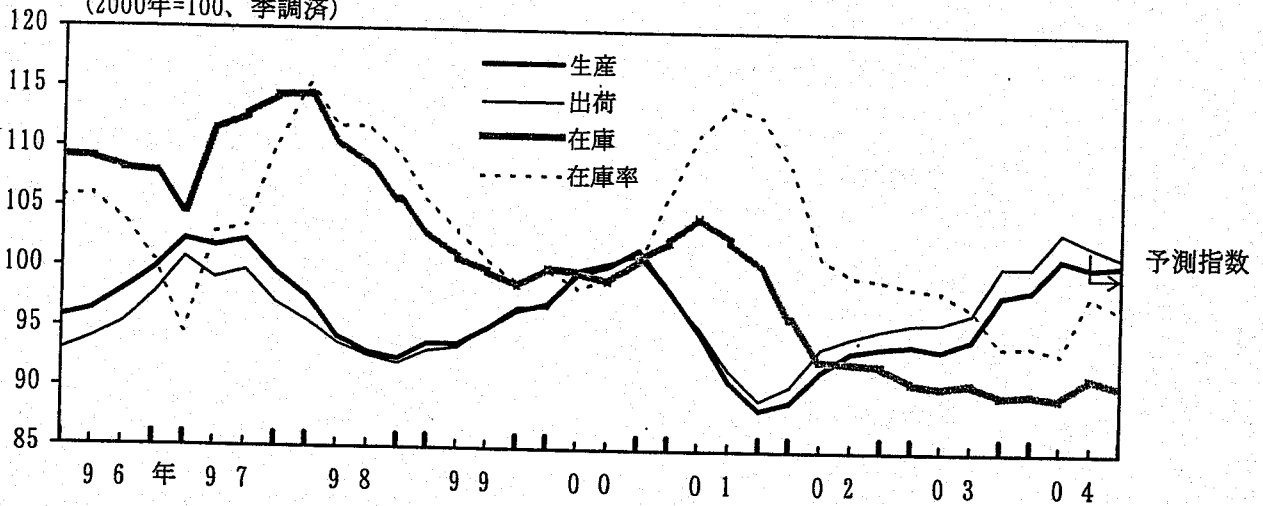
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

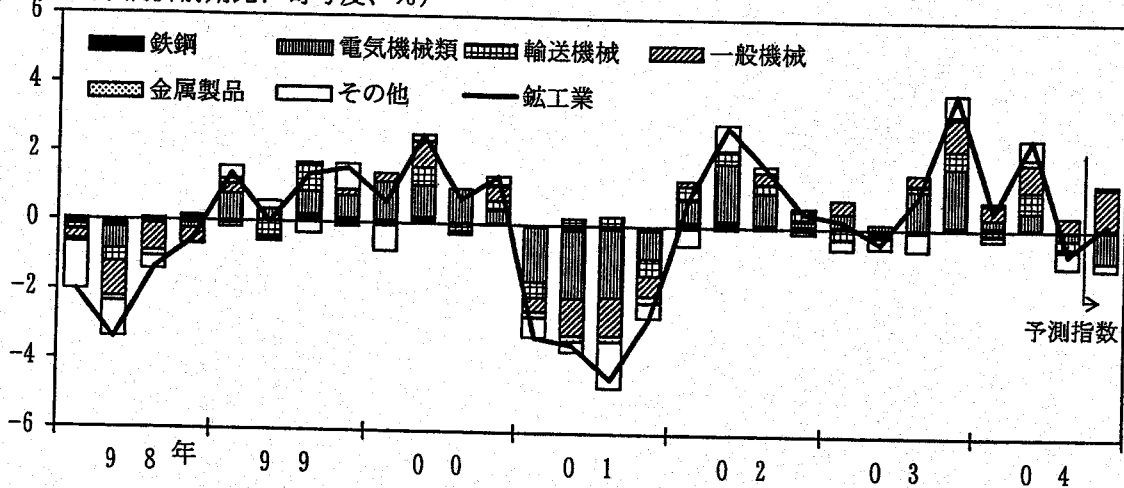
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



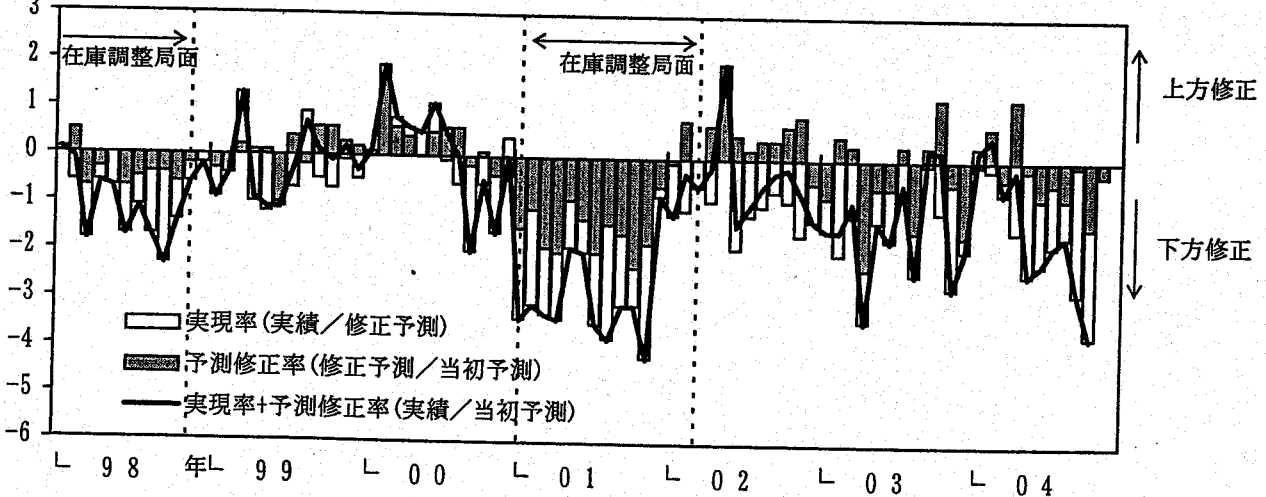
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

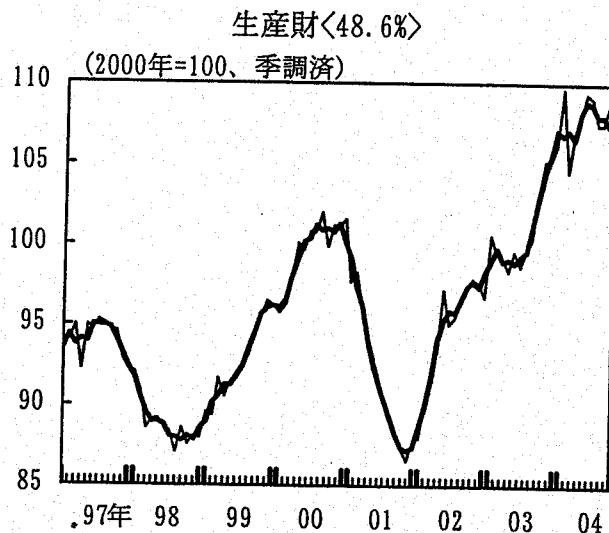
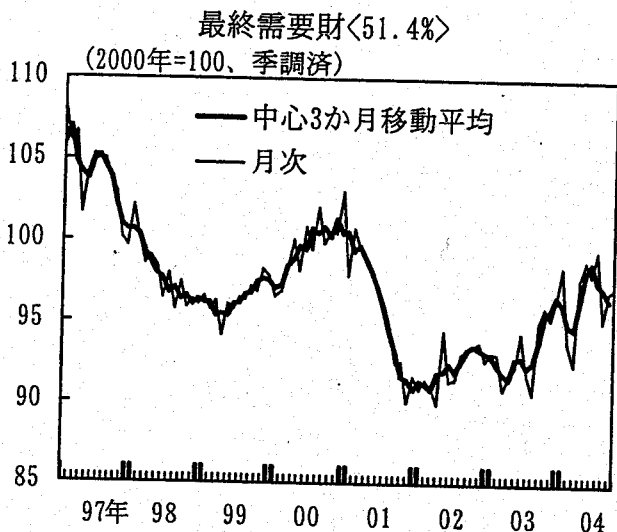


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2004/4Qの出荷、在庫及び在庫率は10月の値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

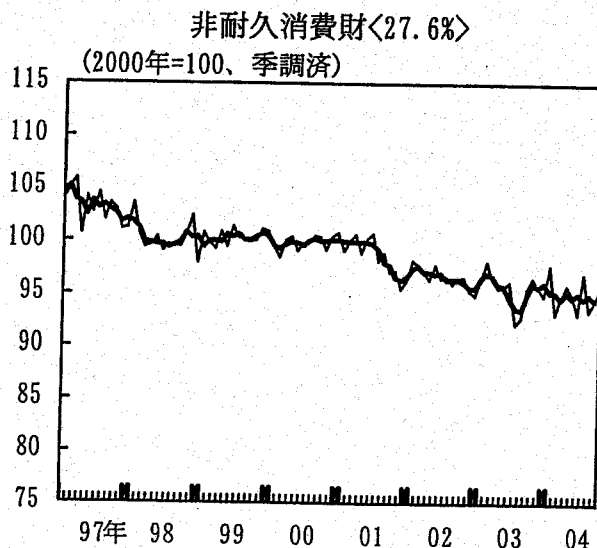
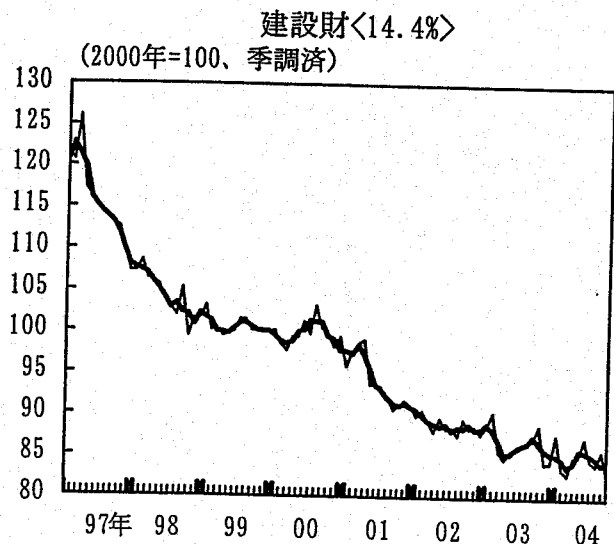
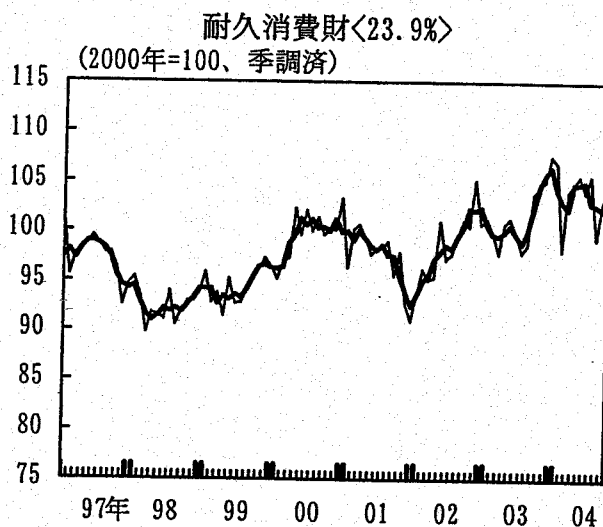
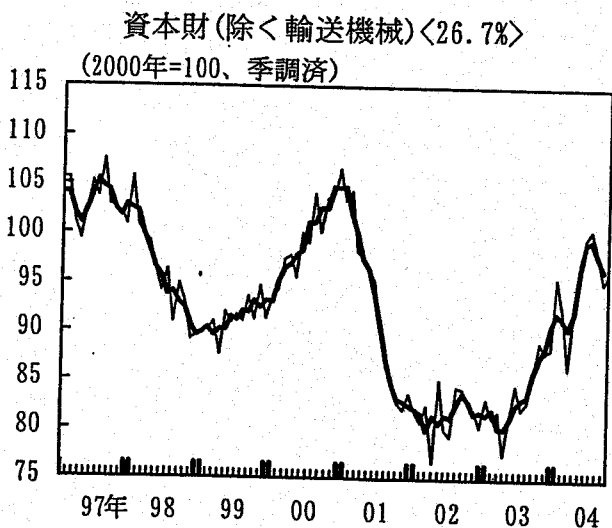
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

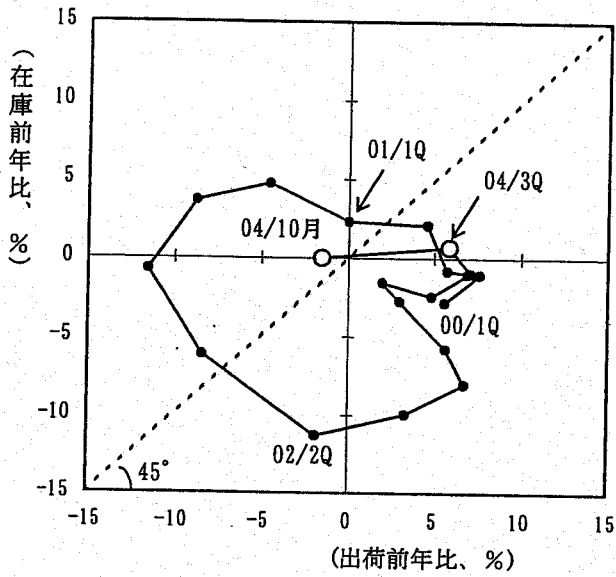
(2) 最終需要財の内訳



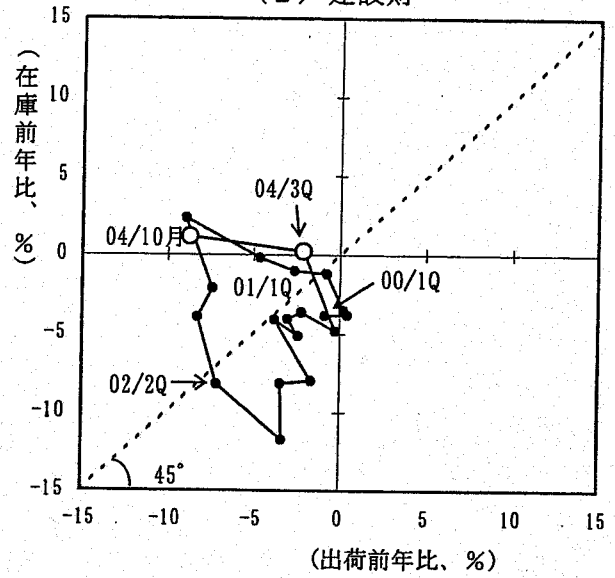
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

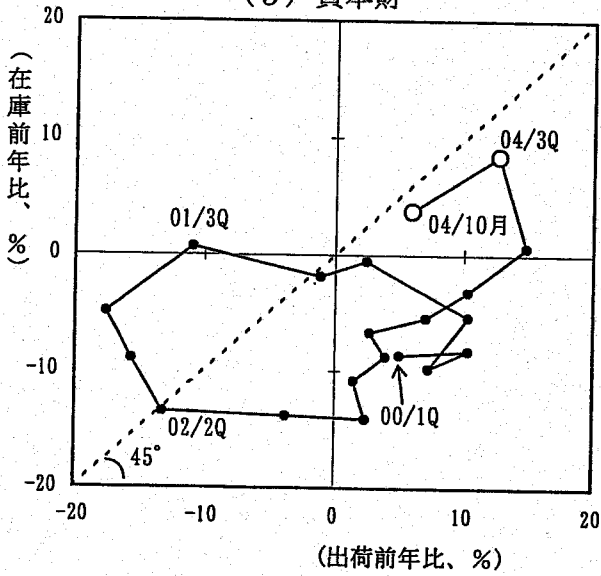
(1) 鉱工業



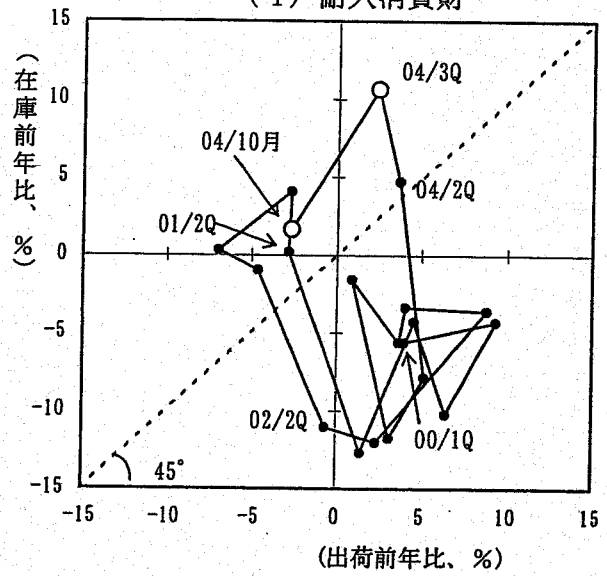
(2) 建設財



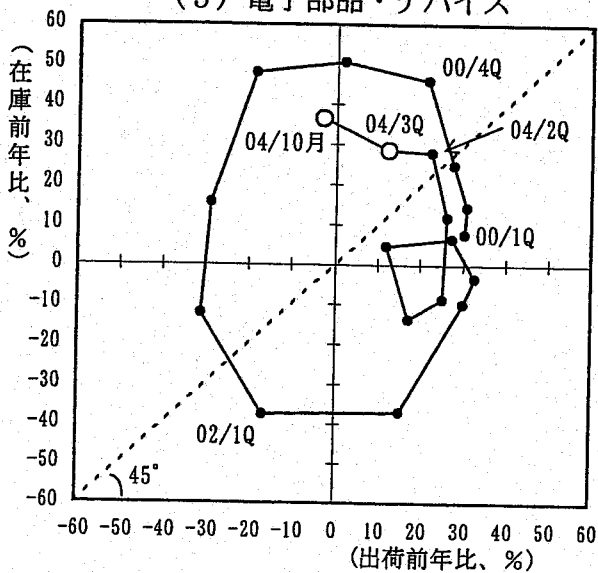
(3) 資本財



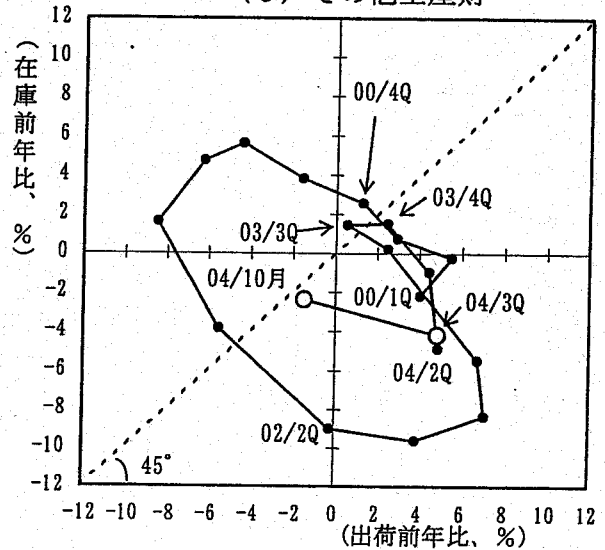
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.80	0.83	0.88	0.83	0.84	0.88
有効求職	(-7.0)	< -1.4>	< -1.6>	< -4.6>	< 2.5>	< -2.4>	< -3.9>
有効求人	(14.3)	< 1.9>	< 3.1>	< 0.4>	< 3.3>	< -1.1>	< 0.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.26	1.29	1.45	1.23	1.37	1.45
新規求職	(-2.4)	< -6.7>	< 0.9>	< -12.0>	< 9.5>	< -9.0>	< -9.0>
新規求人	(13.7)	< -0.4>	< 3.2>	< -1.1>	< 5.3>	< 1.7>	< -3.9>
うち製造業	(14.2)	(13.9)	(11.8)	(6.2)	(13.5)	(11.6)	(6.2)
うち非製造業	(13.6)	(16.6)	(12.1)	(-1.3)	(14.0)	(11.6)	(-1.3)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	(13.4)	(11.8)	(7.7)	(13.4)	(11.6)	(7.7)
	1.45	1.56	1.35	1.35	1.34	1.30	1.35

<労働力調査>

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/8月	9	10
労働力人口	(-0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(0.3)	(-0.2)	(-0.3)
就業者数	(0.0)	< -0.0>	< 0.1>	< -0.4>	< 0.4>	< -0.4>	< -0.3>
雇用者数	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)
		< 0.3>	< -0.0>	< -0.3>	< 0.5>	< -0.1>	< -0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	342	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.6)
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	< 0.5>	< -0.4>	< -0.1>	< 0.4>	< -0.3>	< 0.0>
完全失業率(季調済、%)	5.1	309	318	311	322	305	311
	139	114	121	116	118	113	116
	5.1	4.6	4.8	4.7	4.8	4.6	4.7

<毎月勤労統計>

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/8月	9	10
常用労働者数(a)	(-0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
製造業		< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.1>	< 0.0>
非製造業	(-1.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)
名目賃金(b)	(-0.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.8)
所定内給与	(-0.9)	(-1.1)	(-0.2)	(-0.5)	(0.2)	(-0.5)	(-0.5)
所定外給与	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.6)
特別給与	(3.3)	(4.7)	(4.2)	(2.8)	(4.4)	(2.7)	(2.8)
雇用者所得(a×b)	(-3.3)	(-3.7)	(0.7)	(-8.5)	(9.5)	(15.8)	(-8.5)
	(-1.4)	(-0.7)	(0.3)	(-0.0)	(0.9)	(-0.0)	(-0.0)

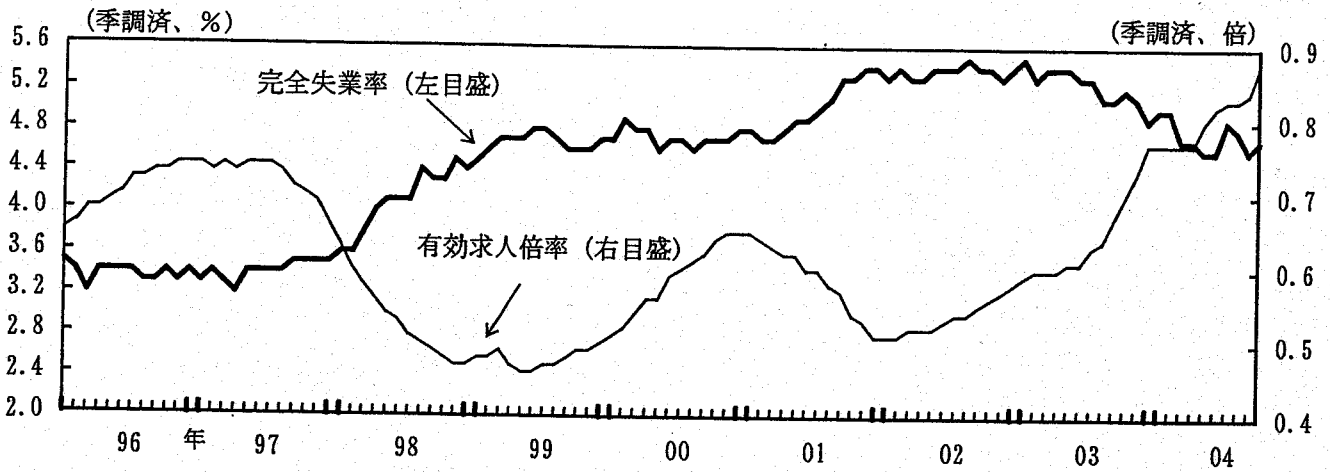
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2004/10月の値は速報値。

2. 2004/10~12月の季節調整値は10月の値、季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

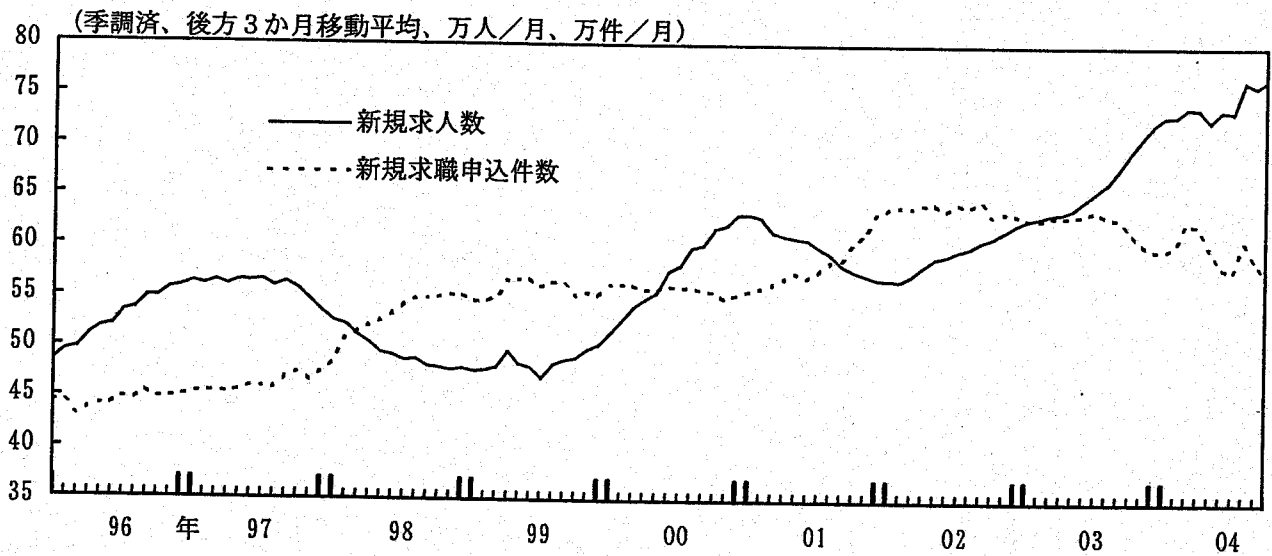
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

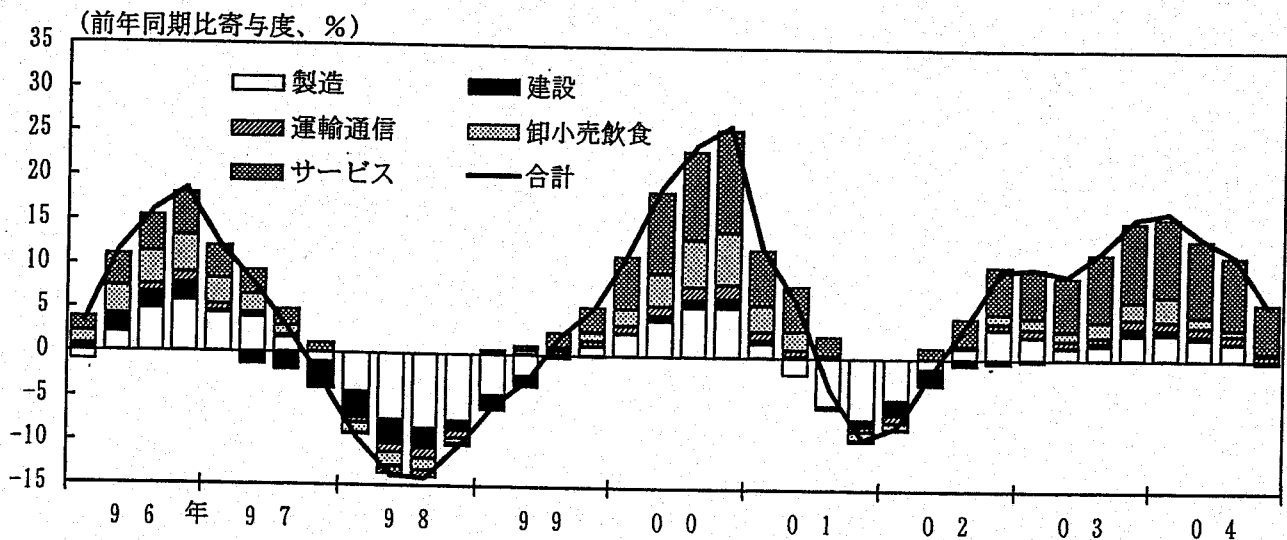


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳



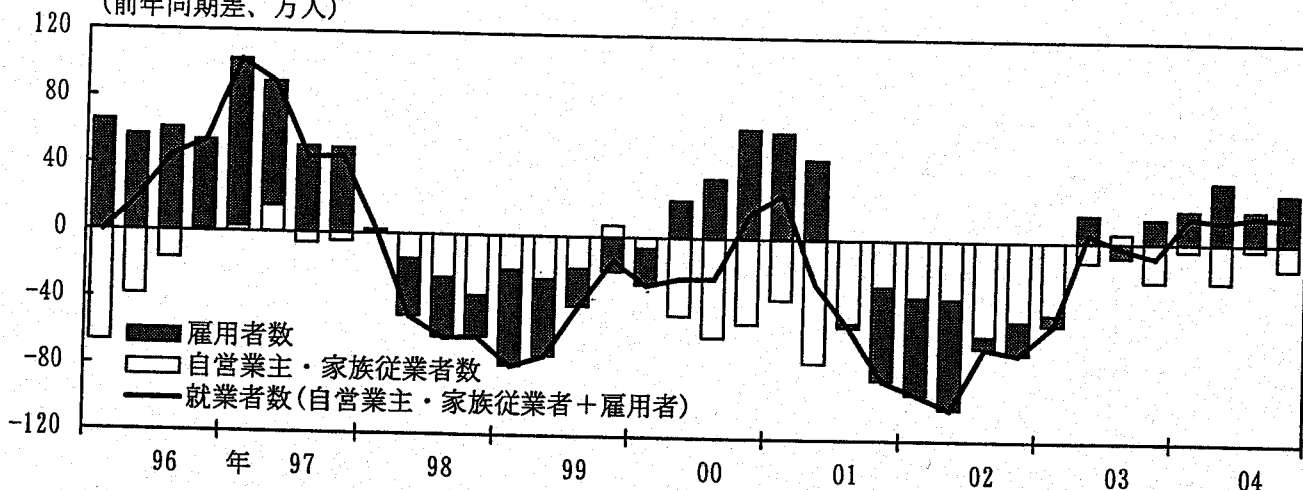
(注) 2004/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

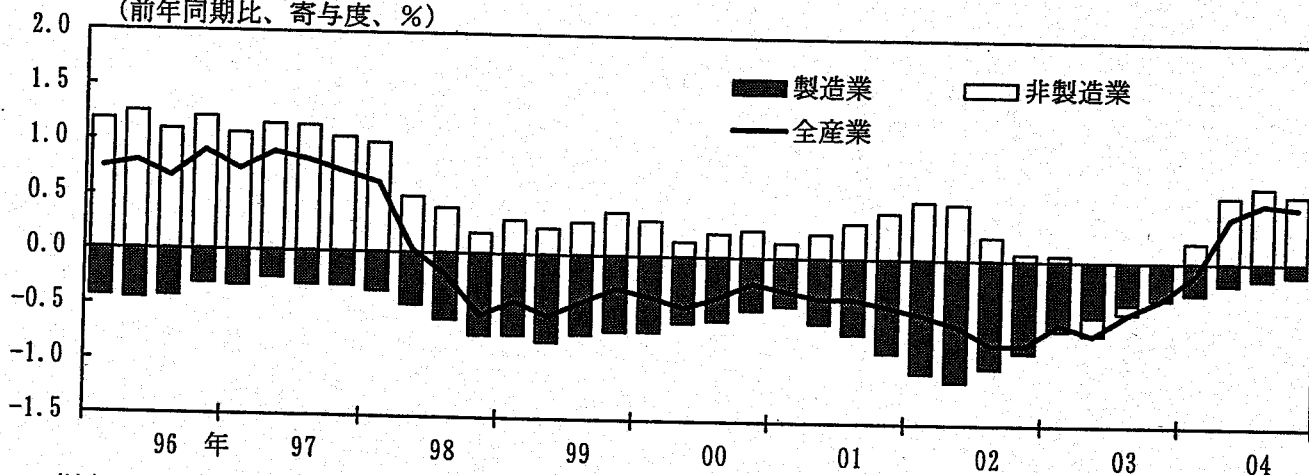
(前年同期差、万人)



(注) 2004/4Qは10月の前年同月差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

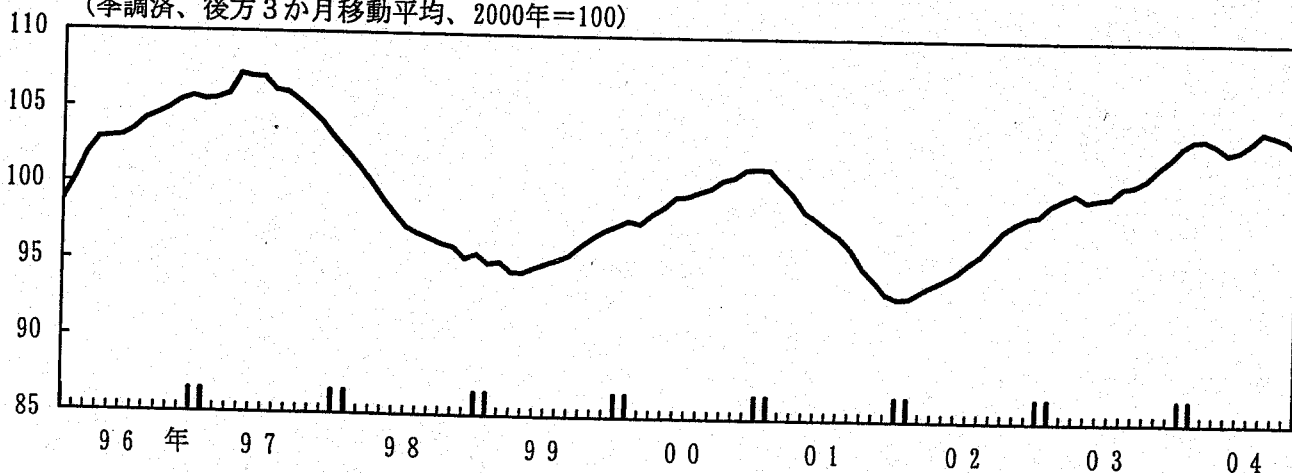
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 2004/4Qは10月の前年同月比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

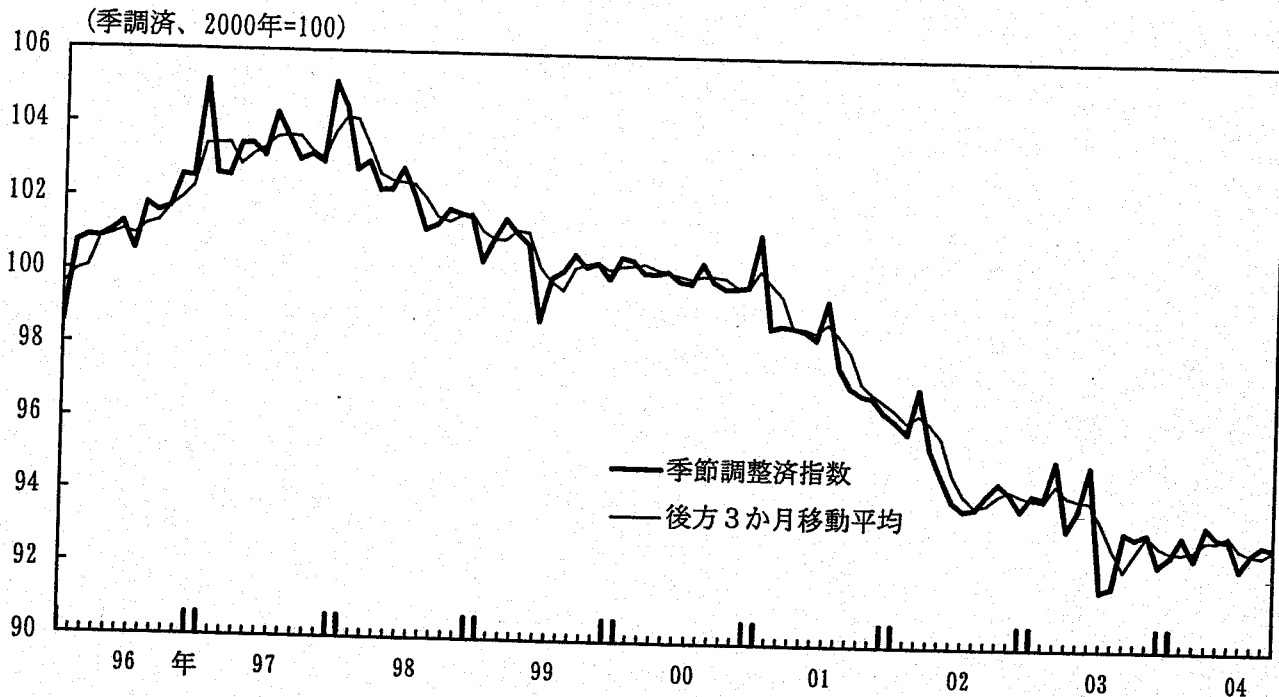
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

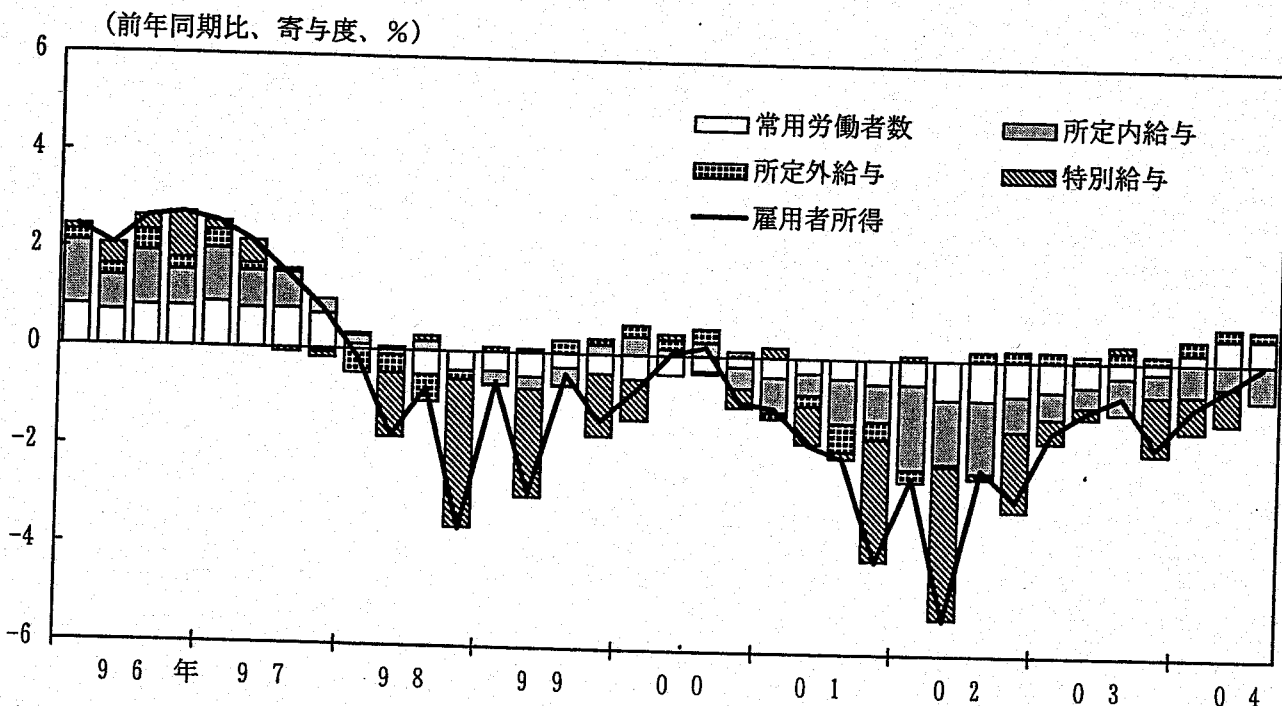
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2004/3Qは、9～10月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

- ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

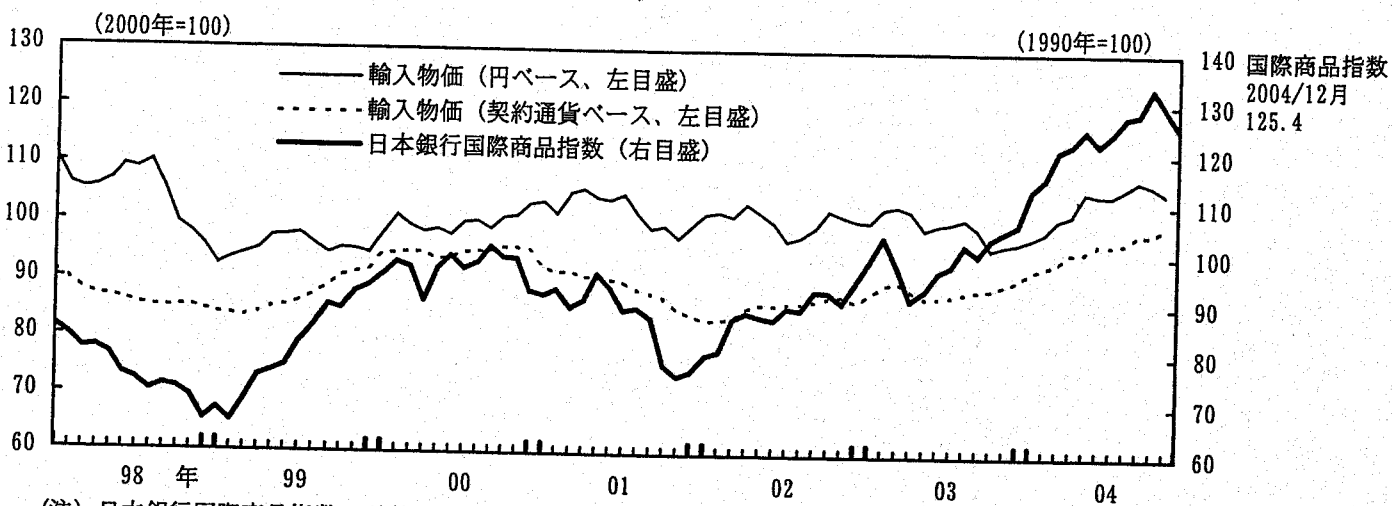
	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/8月	9	10	11
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.5)	(-3.3)	(-0.8)	(3.2)	(-1.1)	(0.9)	(4.0)	(2.3)
		<0.9>	<1.3>	<-0.7>	<0.9>	<-0.1>	<0.0>	<-1.8>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.7)	(1.0)	(2.7)	(3.5)	(2.8)	(3.1)	(3.4)	(3.7)
		<0.0>	<1.1>	<0.6>	<0.4>	<0.2>	<0.2>	<0.2>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-1.8)	(3.9)	(6.3)	(10.6)	(5.3)	(8.7)	(11.7)	(9.5)
		<5.2>	<2.1>	<-0.1>	<1.1>	<1.4>	<-0.7>	<-1.3>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(3.3)	(10.0)	(11.5)	(12.1)	(10.9)	(12.2)	(11.8)	(12.5)
		<3.7>	<1.9>	<1.9>	<0.4>	<1.7>	<-0.2>	<1.6>
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<5.7>	<3.0>	<3.6>	<2.6>	<0.5>	<3.9>	<-2.9>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<4.4>	<2.5>	<1.4>	<1.2>	<0.9>	<0.1>	<0.6>
国内企業物価	(-0.5)	(1.1)	(1.7)	(2.0)	(1.7)	(1.8)	(2.0)	(2.0)
		<0.5>	<0.5>	<0.4>	<0.1>	<0.1>	<0.2>	<0.1>
					[0.6]	[0.4]	[0.4]	[0.4]
CSP I	(-0.7)	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)	
うち		<-0.3>	<0.2>	<0.0>	<0.1>	<-0.2>	<0.1>	
国内需給要因	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)	
		<-0.3>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	<0.1>	<-0.1>	
					[-0.1]	[0.0]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(-0.2)	(0.0)	(0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.1)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.6)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)	(0.0)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
公共料金 [1705]	(1.3)	(-0.6)	(-0.7)	(-1.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-1.2)	(-1.9)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSP I国内需給要因とは、CSP I総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSP Iの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 東京CPIの2004年11月のデータは中旬速報値。
6. 輸出物価、輸入物価、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2004年10~12月は、10~11月平均のデータを、CSP I、全国CPIの2004年10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

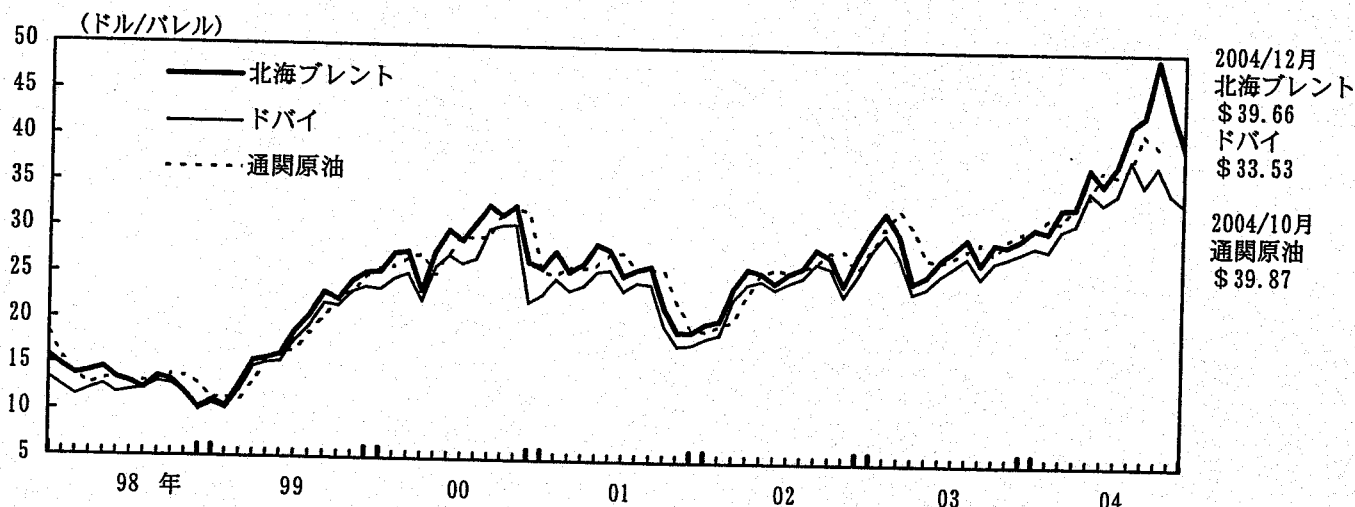
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



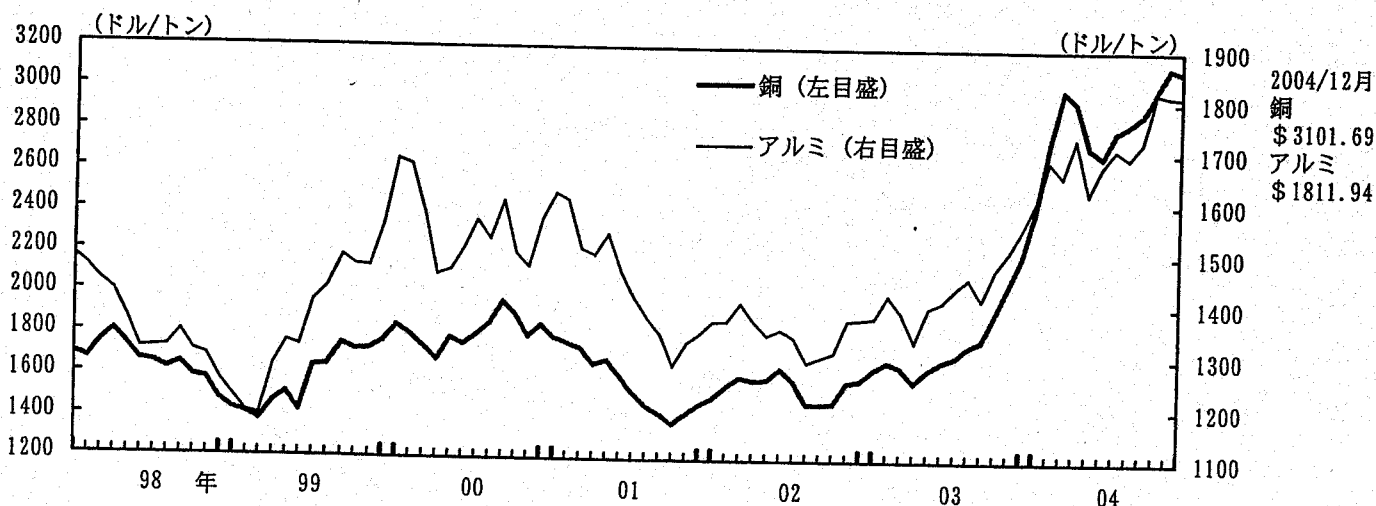
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近12月は10日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近12月は10日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近12月は10日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	-2.8	3.9	6.3	10.6	5.3	8.7	11.7	9.5
金属・同製品	[8.1]	17.1	23.2	22.5	26.9	21.4	24.2	29.6	24.2
木材・同製品	[3.2]	4.0	10.7	8.7	7.6	8.3	8.4	9.9	5.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-9.3	9.8	19.5	29.4	17.0	25.6	30.5	28.3
化学製品	[6.7]	-1.7	0.1	5.6	14.1	5.2	8.3	14.3	13.8
その他	[59.9]	-3.1	-1.4	-1.8	0.0	-2.2	-0.9	1.0	-1.0

— []はウェイト (%)

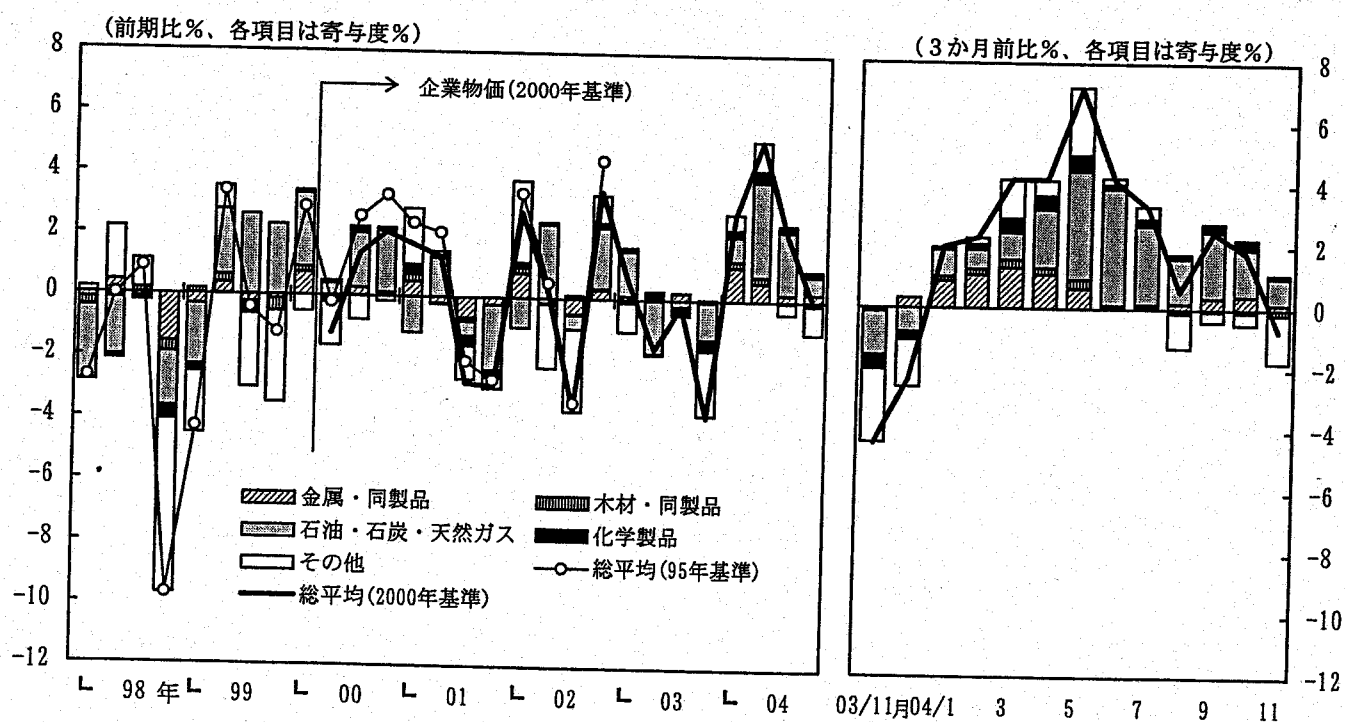
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	2.8	5.2	2.1	-0.1	0.6	2.5	1.8	-0.7
金属・同製品	[8.1]	12.4	6.0	2.2	2.6	1.9	3.9	4.4	1.6
木材・同製品	[3.2]	6.0	5.6	-1.1	-3.4	-3.4	-1.7	-2.5	-5.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	3.3	12.8	7.9	2.1	5.6	8.1	5.7	3.2
化学製品	[6.7]	2.9	5.0	3.0	2.6	2.1	3.9	4.6	1.5
その他	[59.9]	0.9	1.7	-0.6	-1.8	-2.2	-0.7	-0.9	-3.0

— []はウェイト (%)



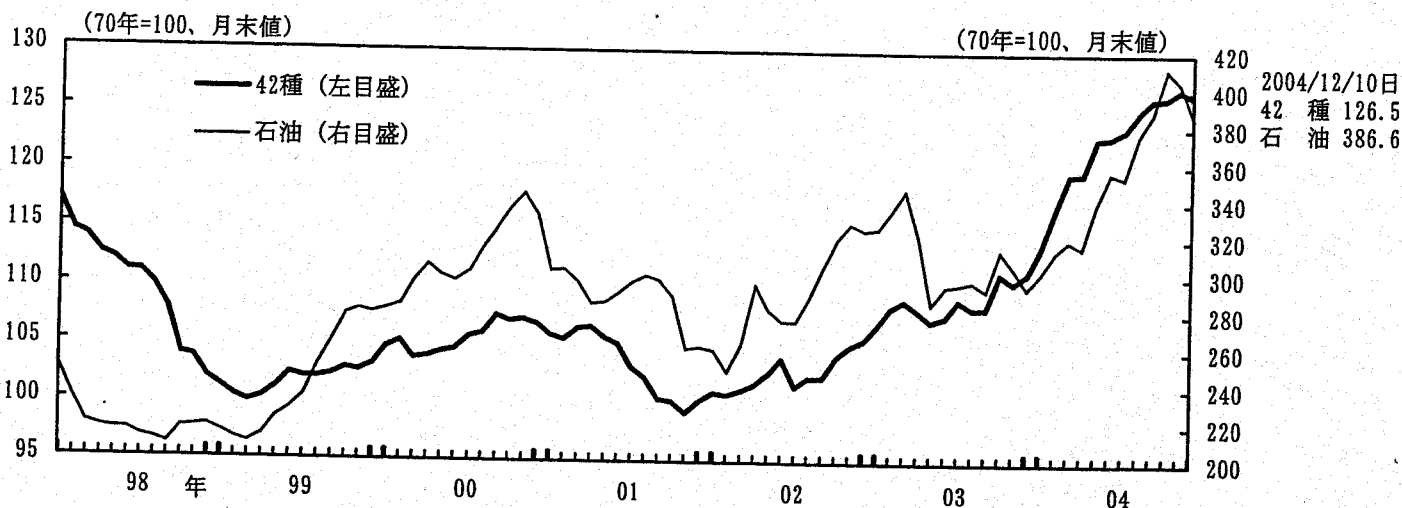
(注) 2004/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

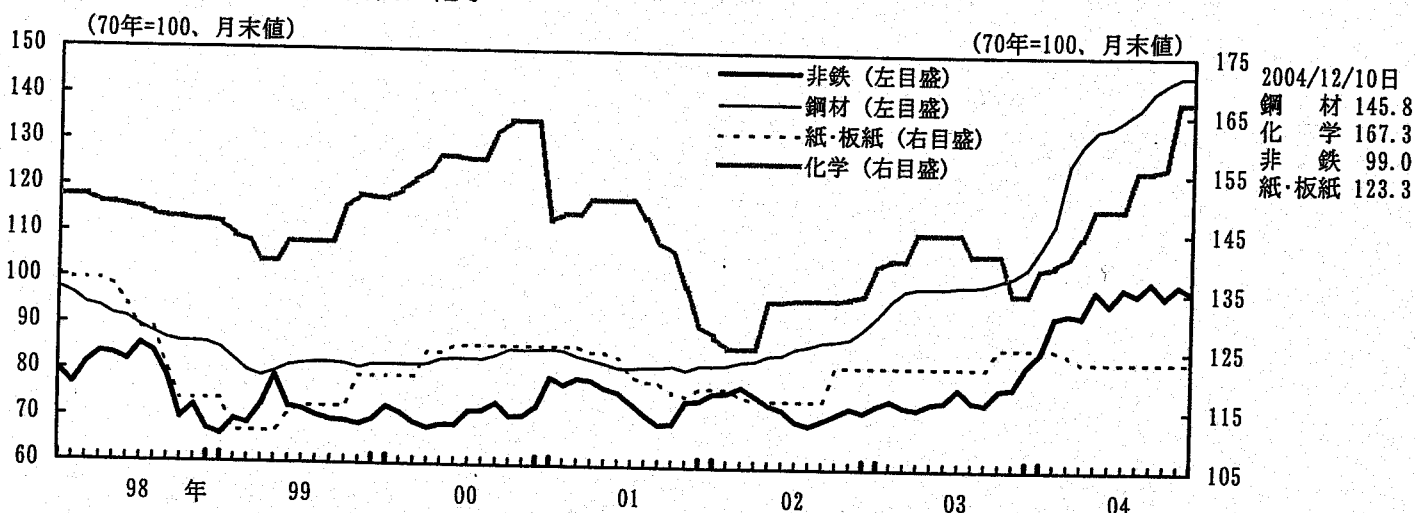
国内商品市況

(1) 日経商品指数

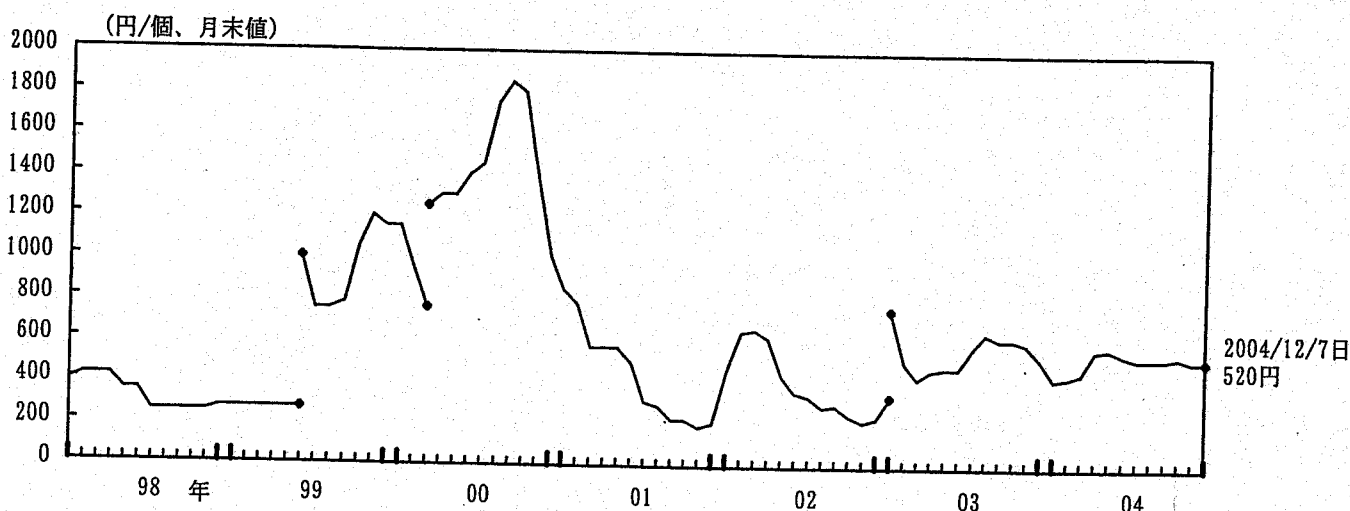
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

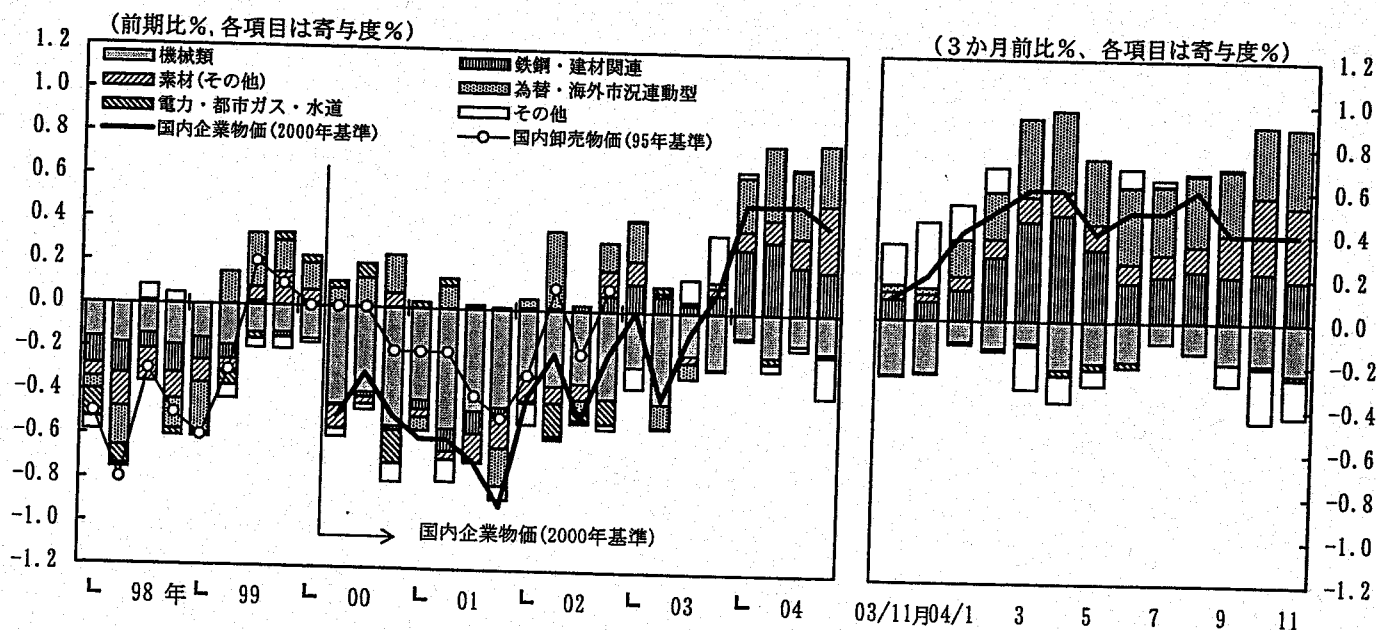
		(四半期)				(月次)			
		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	0.1	1.1	1.7	2.0	1.7	1.8	2.0	2.0
機械類	[37.5]	-2.7	-2.2	-2.1	-1.8	-2.1	-2.1	-1.7	-2.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	3.7	5.8	7.2	8.0	7.3	7.2	8.2	8.0
素材(その他)	[16.7]	0.6	1.1	2.2	3.8	2.0	2.5	3.7	3.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	1.4	8.2	14.1	18.1	13.2	15.9	18.1	18.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.4	-0.9	-0.8	-1.2	-0.8	-0.8	-1.2	-1.2
その他	[23.2]	1.4	1.2	0.7	-0.7	0.9	0.3	-0.8	-0.6

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

		(四半期)				(月次)			
		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/8月	9	10	11
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4
機械類	[37.5]	-0.2	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.2	2.5	1.6	1.4	1.7	1.6	1.6	1.4
素材(その他)	[16.7]	0.5	0.6	0.8	1.8	0.7	1.1	2.1	2.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.8	5.0	4.3	3.8	4.6	4.1	4.4	4.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.3	-0.6	0.2	-0.4	0.2	0.2	-0.3	-0.4
その他	[23.2]	0.1	-0.2	-0.1	-0.8	0.0	-0.4	-1.1	-0.8

— []はウェイト(%)

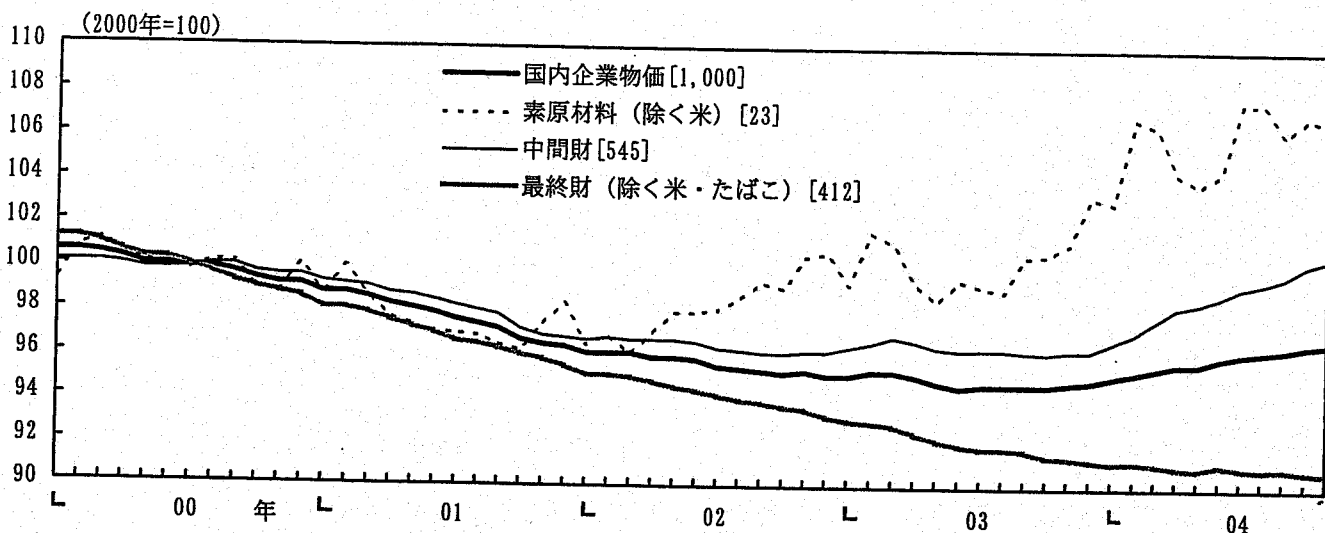


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2004/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

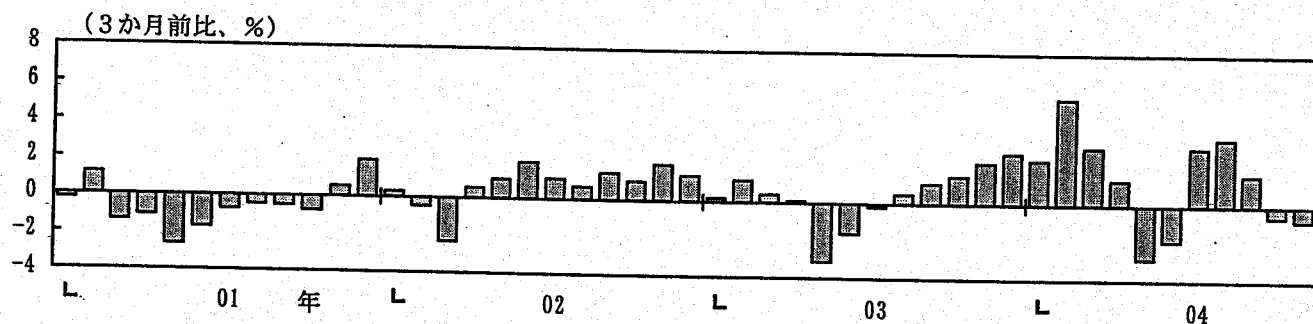
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

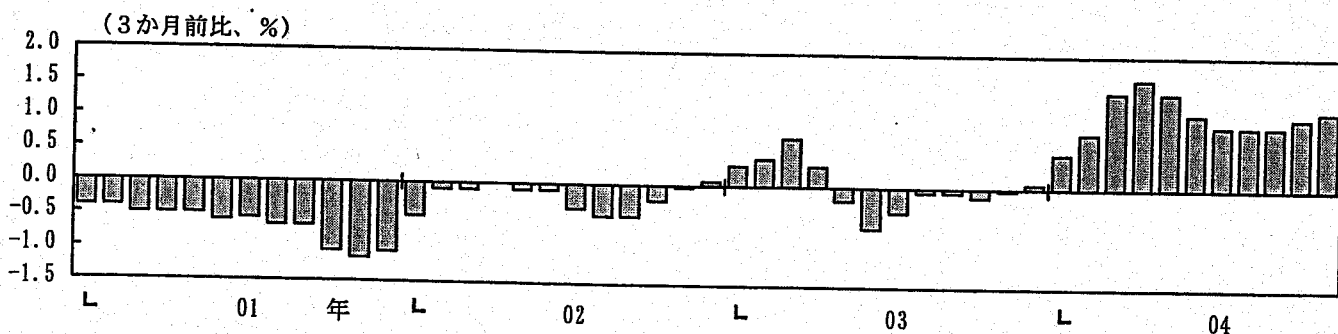


(2) 各需要段階別指数の推移

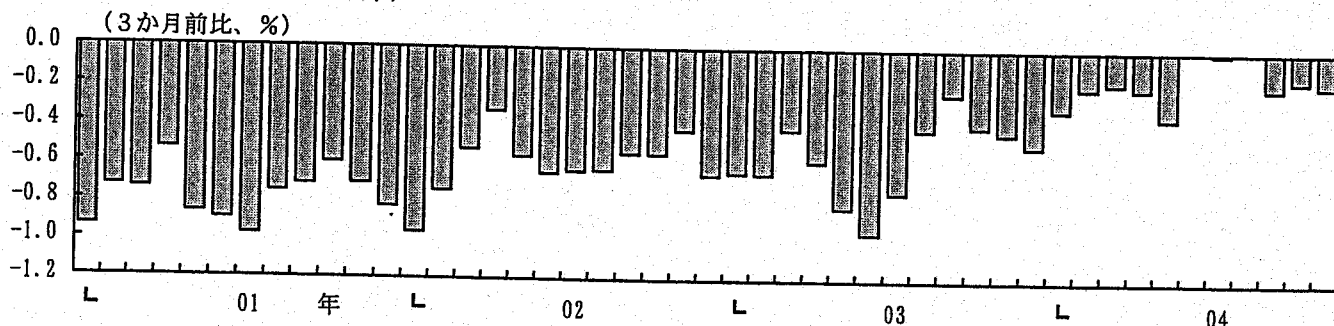
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	(前年比, %)				(前年比, %)			
	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/7月	8	9	10
総平均	-0.7	-0.4	-0.3	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	0.1
国内需給要因								
[100.0]	-1.2	-0.9	-0.8	-0.5	-0.8	-0.9	-0.8	-0.5
リース・レンタル [10.4]	-4.1	-3.3	-2.8	-3.2	-2.5	-2.9	-2.9	-3.2
通信・放送 [6.2]	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
不動産 [11.0]	-3.4	-3.2	-2.8	-2.3	-2.8	-3.0	-2.7	-2.3
一般サービス [65.0]	-0.8	-0.5	-0.6	-0.3	-0.6	-0.5	-0.6	-0.3
広告 [7.4]	0.0	1.0	1.4	1.5	1.4	0.6	1.8	1.5

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

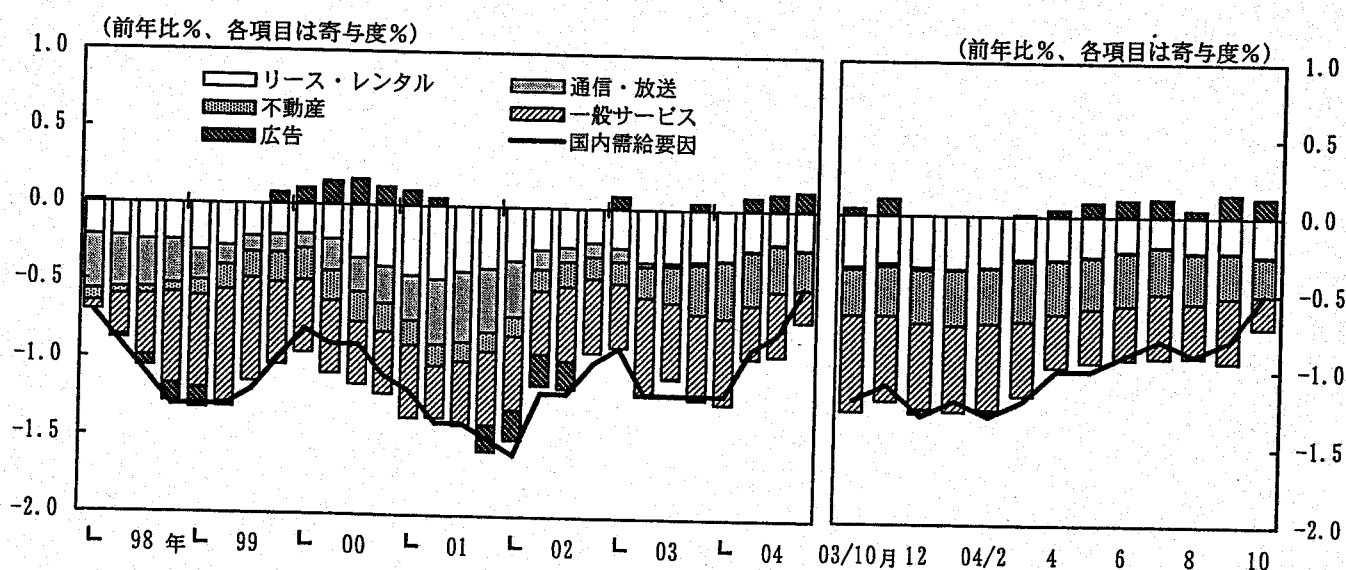
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/7月	8	9	10
総平均	0.1	-0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0
国内需給要因								
[100.0]	-0.2	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
リース・レンタル [10.4]	-1.0	-1.0	-0.1	-0.7	-0.1	-0.1	-0.3	-1.0
通信・放送 [6.2]	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産 (季調済) [11.0]	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5	-0.2	-0.6	-0.6	-0.8
一般サービス (季調済) [65.0]	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
広告 (季調済) [7.4]	0.1	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.8	0.6

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

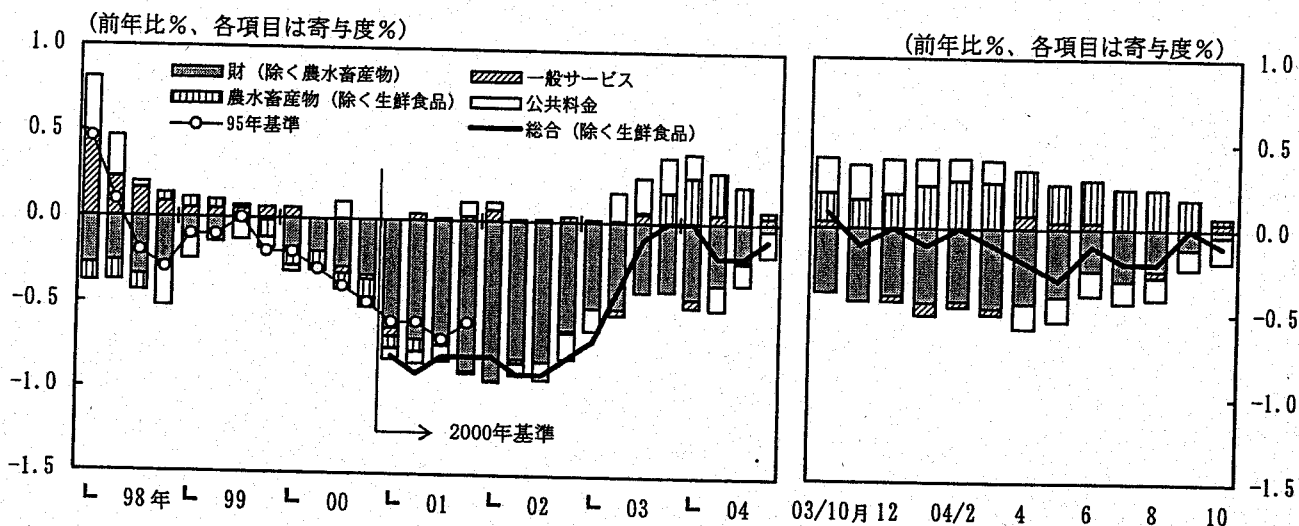


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2004/4Qは、10月の値を用いて算出。

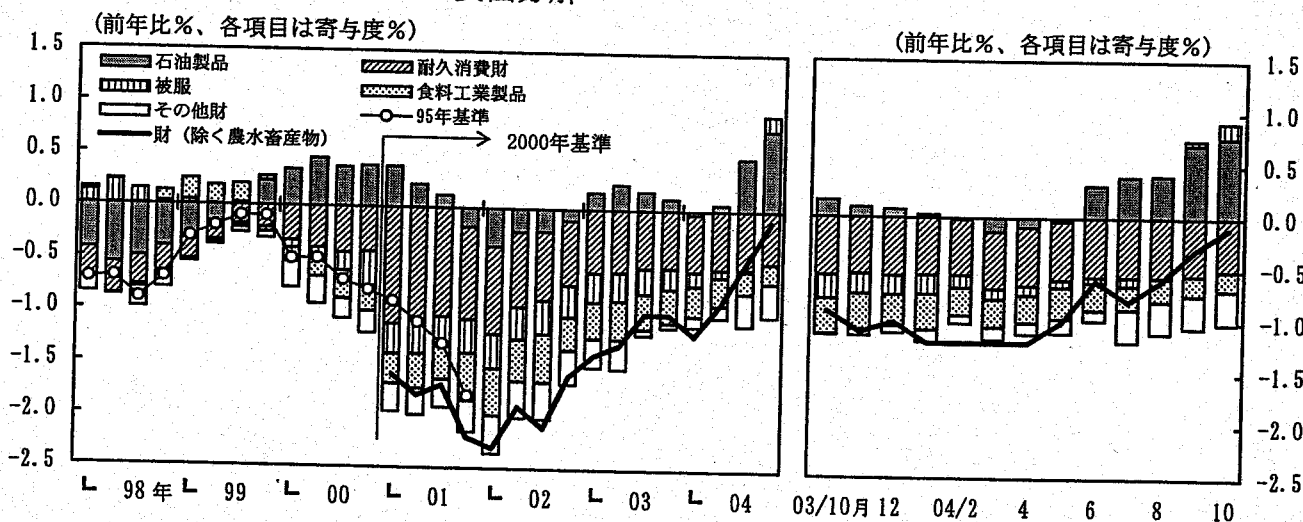
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

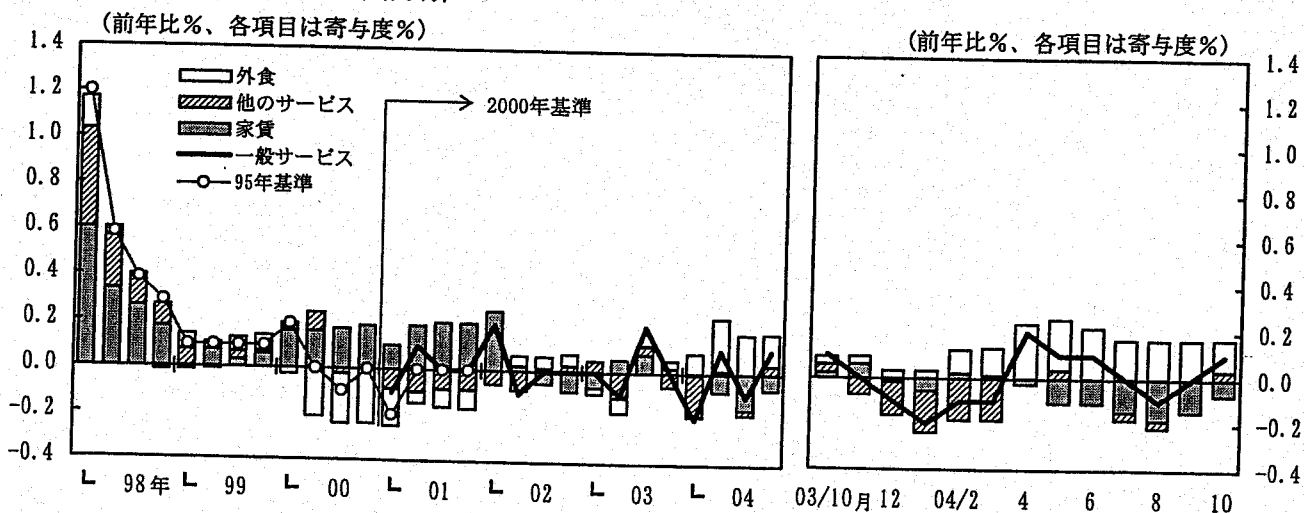
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

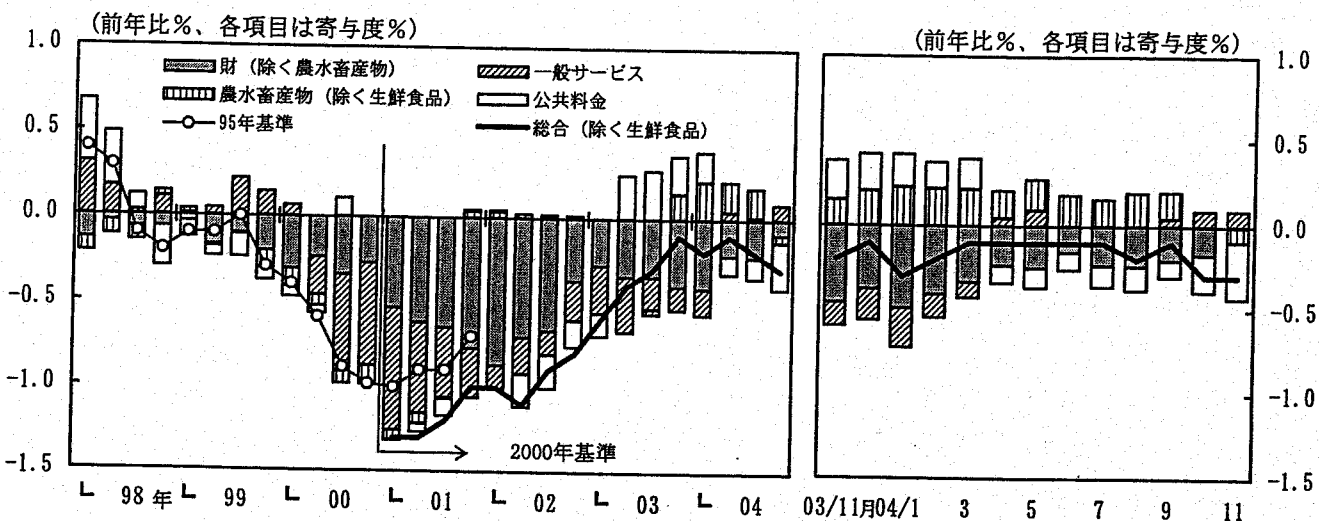


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/4Qは、10月の値を用いて算出。

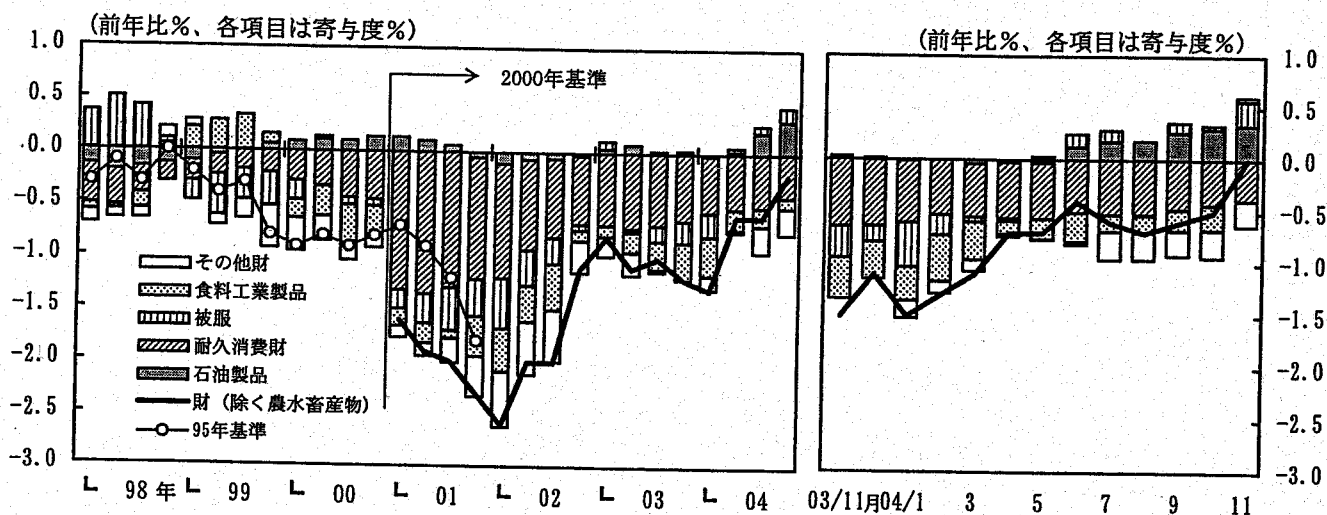
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

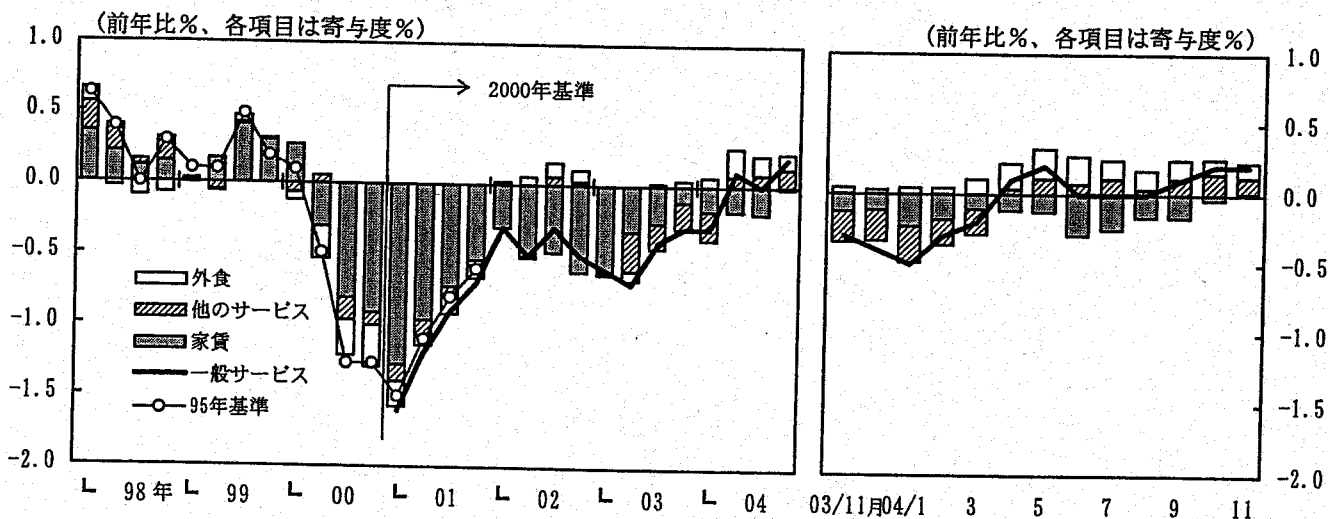
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/11月のデータは中旬速報値。
 4. 2004/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		02/9月末	03/3月末	9月末	04/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0
	住宅地	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7
	住宅地	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		01/7月時点	02/1	7	03/1	7	04/1	7
住宅地	東京圏	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3
	大阪圏	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8
	名古屋圏	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9
	三大圏平均	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0
	地方平均	-2.5	—	-3.4	—	-4.3	—	-4.4
商業地	東京圏	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9
	大阪圏	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6
	名古屋圏	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2
	三大圏平均	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0
	地方平均	-5.9	—	-6.8	—	-7.4	—	-7.1

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q	3Q
空室率	東京23区	6.6	7.0	6.9	5.9	5.9	5.9
	大阪市	11.0	10.6	10.6	10.4	10.0	9.9
	名古屋市	8.7	8.7	8.7	8.4	8.8	8.7
	平均募集賃料(前期比)						
	東京23区	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0
	大阪市	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3	-2.1
	名古屋市	-0.1	1.3	-2.4	-1.0	-0.5	1.4

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
02年	03年	03/4Q	04/1Q	04/2Q	2004/6月	7	8
1,600	1,608	428	420	398	124	126	122
(-2.7)	(0.5)	(2.0)	(9.6)	(-6.6)	(4.2)	(-3.5)	(3.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

短観(概要) — 2004年12月1日
第123回 全国企業短期経済観測調査

本件の対外公表は
12月15日(水) 8時50分

(参考) 事業計画の前送となっている想定為替レート(大企業・製造業)

調査対象企業数	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,187社	6,040社	10,227社	97.8%
うち大企業	1,163社	1,231社	2,394社	99.0%
中堅企業	1,139社	1,649社	2,788社	98.4%
中小企業	1,885社	3,160社	5,045社	97.0%
金融機関	—	—	207社	100.0%

(円/ドル)

	2003年度		2004年度	
	上期	下期	上期	下期
2004年9月調査	113.81	117.99	106.21	106.07
2004年9月調査	—	—	106.54	106.12
2004年12月調査	—	—	107.64	108.96
2004年12月調査	—	—	108.96	106.31

1. 業況判断

	大企業				中堅企業				中小企業			
	2004年9月調査		2004年12月調査		2004年9月調査		2004年12月調査		2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	26	21	14	10	11	3	2	5	5	3	0	0
繊維	0	5	-7	-16	-22	-6	-21	-9	-34	-31	0	-1
木材・木製品	15	8	0	-9	-15	0	-15	1	-5	-10	-6	-30
紙・パルプ	25	22	3	2	-2	-4	-4	0	-9	-2	-11	-20
化学	21	11	7	8	4	8	0	0	0	0	0	-9
石油・石炭製品	33	28	33	42	40	21	30	-2	13	16	22	9
窯業・土石製品	23	13	-5	7	-2	8	0	-10	-32	-25	10	14
鉄鋼	58	54	9	-31	-34	-25	-23	11	-34	-28	-22	-18
非鉄金属	34	21	68	63	5	45	44	-24	37	36	19	-21
食品	20	12	10	36	16	16	22	-4	17	14	30	34
金属製品	4	7	6	0	-4	6	2	2	-11	13	13	-12
金属機械	38	36	3	6	14	3	3	-11	16	13	7	-14
一般機械	28	21	34	36	34	31	24	-10	21	21	23	11
電気機械	16	3	18	8	6	8	-12	-17	16	6	25	17
造船・重機等	41	31	-7	-4	11	-4	-7	-18	0	0	4	0
自動車	18	18	33	35	30	22	20	-5	39	21	34	0
精密機械	25	18	13	32	32	28	18	-14	13	8	7	-1
素材業種	27	21	9	4	5	4	2	-3	-7	-6	-1	-8
加工業種	11	10	17	12	13	12	4	-11	11	8	8	-6
非製造業	-13	-14	-1	-2	-4	-2	-3	1	-17	-16	-14	-4
建設	15	12	4	8	-28	4	-29	-1	-32	-39	-28	-18
不動産	24	20	10	16	4	4	1	-3	3	3	6	3
卸売	-5	7	6	5	4	2	1	-3	-12	-8	-11	-12
小売	7	5	5	-17	-15	-6	-7	8	-28	-18	6	-20
運輸	13	7	7	-12	-15	-3	-20	-5	-7	-12	-10	-15
通信	19	8	2	32	23	25	28	5	3	3	0	6
情報サービス	18	5	4	19	24	28	27	3	17	14	8	3
電気・ガス	19	16	-2	34	29	24	13	-5	-6	-11	0	15
対事業所サービス	9	16	0	22	17	27	15	-2	-4	-4	6	-19
対個人サービス	7	5	5	-2	-9	4	-1	8	-1	-3	-1	-7
飲食店・宿泊	19	20	-4	-18	-34	-11	-16	18	-33	-23	-36	-3
リース	19	15	6	31	8	3	0	-8	-12	-7	0	-10
金融業	19	15	12	5	2	2	-1	-3	-9	-9	-7	-12
全規模合計	13	10	11	-2	4	4	-7	11	11	11	11	11
製造業	-7	-7	-7	0	-9	-9	-2	-7	-7	-7	-7	-7
非製造業	2	0	1	-1	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3

(注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化率は、前回調査の「最近」との対比、「先行き」の変化率は、今回調査の「先行き」との対比(以下、同じ)。

3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

1. 業況判断 (続)

<参考> 業況判断の選択肢別社数構成比

	2004年9月調査						2004年12月調査					
	最近			先行き			最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業	26	14	5	22	11	5	15	2	-1			
1. 良い	33	31	26	31	28	25	23	20	19			
2. さほど良くない	60	52	53	60	55	55	69	62	61			
3. 悪い	7	17	21	9	17	20	8	18	20			
非製造業	11	-2	-17	11	-4	-14	10	-3	-18			
1. 良い	22	18	13	22	17	14	18	14	11			
2. さほど良くない	67	62	57	67	62	58	74	69	60			
3. 悪い	11	20	30	11	21	28	8	17	29			

(注) 業況判断は、「良い」「悪い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)

2. 需給・在庫・価格判断

	大企業						中小企業					
	2004年9月調査			2004年12月調査			2004年9月調査			2004年12月調査		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	-8	-11	-3	-10	-9	0	-26	-23	2	-25	-26	-3
製造業のうち 素材業種	-10	-9	-10	-11	-11	-4	-34	-29	7	-36	-31	-2
加工業種	-7	-11	-4	-11	-14	-3	-19	-20	-1	-19	-24	-4
非製造業	-26	-29	1	-25	1	-27	-38	-36	2	-38	-38	-2
製造業のうち 素材業種	1	-1	-2	-1	-2	-4	-8	-8	0	-11	-12	-4
加工業種	0	-3	1	0	-2	-3	-14	-12	2	-14	-14	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	1	-2	-4	-3	-2	-5	-5	-6	-1	-5	-11	-5
製造業	13	13	0	13	13	3	11	11	0	11	11	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	15	14	-1	14	14	-2	16	14	-2	16	14	-2
製造業のうち 素材業種	12	13	1	13	13	1	16	16	0	16	16	0
加工業種	12	10	-2	10	10	-2	22	22	0	22	22	0
非製造業	12	15	3	15	15	3	13	13	0	13	13	0
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	-5	-9	-1	-6	-9	-9	-16	-13	3	-16	-13	-2
製造業	12	10	13	13	13	1	-9	-9	2	-9	-9	-2
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	-14	-19	-2	-16	-19	-3	-20	-23	4	-20	-23	-3
製造業のうち 素材業種	-13	-12	0	-13	-13	0	-25	-24	2	-25	-24	-1
加工業種	34	31	38	38	38	4	40	41	3	40	41	3
非製造業	46	41	47	47	47	1	41	41	-1	41	41	-3
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	28	27	33	33	33	5	40	40	4	40	40	4
製造業	8	8	11	11	11	3	16	20	5	16	20	5
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)												
製造業												
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)												
製造業												
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)												
製造業												
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)												
製造業												

3. 売上・収益計画

	2003年度		2004年度 (計画)		修正率
	(前年度比・%)		(前年度比・%)		
	2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期	
大企業	製造業	1.4	—	5.1	1.5
	国内	0.6	—	4.0	1.1
	輸出	3.7	—	8.8	2.7
	非製造業	0.7	—	2.0	1.3
中堅企業	全産業	1.0	—	3.2	1.4
	製造業	4.1	—	4.9	0.7
	非製造業	-0.1	—	2.1	0.1
	全産業	0.9	—	2.8	0.2
中小企業	製造業	2.6	—	4.3	0.6
	非製造業	-0.7	—	0.5	1.0
	全産業	0.0	—	1.3	0.9
	製造業	2.0	—	5.0	1.2
全規模合計	非製造業	0.1	—	1.5	0.9
	全産業	0.7	—	2.6	1.0

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

	2003/上期		2003/下期		2004/上期		2004/下期 (計画)		修正率
	(前年同期比・%)		(前年同期比・%)		(前年同期比・%)		(前年同期比・%)		
	2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期	2004/上期	2004/下期	2004/上期	2004/下期	
大企業	0.8	1.9	—	6.1	1.5	4.3	1.5	4.3	1.5
	0.0	1.2	—	4.3	0.6	3.7	0.6	3.7	1.5
	3.2	4.2	—	11.5	4.2	6.2	4.2	6.2	1.2
	0.8	0.6	—	2.2	1.6	1.8	1.6	1.8	1.0
中堅企業	0.8	1.1	—	3.7	1.6	2.8	1.6	2.8	1.2
	3.8	4.4	—	7.6	0.8	2.4	0.8	2.4	0.5
	-0.9	0.6	—	2.6	0.5	1.7	0.5	1.7	-0.3
	0.2	1.5	—	3.9	0.6	1.8	0.6	1.8	-0.1
中小企業	1.0	4.2	—	6.0	0.7	2.8	0.7	2.8	0.5
	-1.6	0.1	—	1.5	1.3	-0.4	1.3	-0.4	0.8
	-1.0	0.9	—	2.5	1.2	0.2	1.2	0.2	0.7
	1.3	2.7	—	6.3	1.3	3.7	1.3	3.7	1.1
全規模合計	-0.3	0.5	—	2.1	1.3	1.1	1.3	1.1	0.6
	0.2	1.1	—	3.4	1.3	1.9	1.3	1.9	0.8

	2003年度		2004年度 (計画)		修正率
	(前年度比・%)		(前年度比・%)		
	2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期	
大企業	製造業	20.3	—	24.0	5.1
	うち素材業種	22.5	—	36.9	8.3
	加工業種	19.1	—	16.9	3.1
	非製造業	10.7	—	10.4	1.0
中堅企業	全産業	15.1	—	16.9	3.1
	製造業	30.4	—	27.6	3.7
	非製造業	11.6	—	9.1	-1.5
	全産業	17.3	—	15.3	0.4
中小企業	製造業	35.7	—	20.8	0.8
	非製造業	2.2	—	5.3	-2.0
	全産業	9.8	—	9.6	-1.1
	製造業	23.2	—	24.0	4.4
全規模合計	非製造業	8.7	—	8.9	-0.1
	全産業	14.4	—	15.3	1.9

	2003/上期		2003/下期		2004/上期		2004/下期 (計画)		修正率
	(前年同期比・%)		(前年同期比・%)		(前年同期比・%)		(前年同期比・%)		
	2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期	2004/上期	2004/下期	2004/上期	2004/下期	
大企業	31.3	12.5	—	35.4	14.6	14.5	14.6	14.5	-2.8
	33.2	14.3	—	46.7	14.8	28.2	14.8	28.2	2.5
	30.2	11.5	—	28.9	14.5	7.3	14.5	7.3	-5.9
	3.7	17.5	—	30.9	14.6	-7.1	14.6	-7.1	-11.6
中堅企業	15.3	15.0	—	33.1	14.6	3.4	14.6	3.4	-7.1
	40.6	24.6	—	58.0	11.8	8.0	11.8	8.0	-2.9
	7.2	14.2	—	20.6	4.7	2.6	4.7	2.6	-5.2
	17.1	17.4	—	33.9	7.6	4.3	7.6	4.3	-4.4
中小企業	31.4	38.8	—	41.1	1.3	7.4	1.3	7.4	0.3
	-8.7	8.9	—	21.0	0.3	-2.9	0.3	-2.9	-3.4
	1.0	15.5	—	27.4	0.7	-0.2	0.7	-0.2	-2.4
	32.2	16.9	—	38.4	12.5	12.7	12.5	12.7	-2.4
全規模合計	1.5	14.5	—	27.5	10.3	-4.2	10.3	-4.2	-8.2
	12.9	15.5	—	32.2	11.3	2.8	11.3	2.8	-5.7

3. 売上・収益計画 (続)

売上高通常利益率

	2003年度		2004年度 (計画)		修正幅
	修正幅	修正率	修正幅	修正率	
大企業	製造業	4.90	5.78	0.20	
	非製造業	3.40	3.68	-0.01	
	全産業	3.99	4.52	0.07	
中堅企業	製造業	3.28	3.99	0.12	
	非製造業	2.15	2.29	-0.04	
	全産業	2.43	2.72	0.00	
中小企業	製造業	3.14	3.64	0.01	
	非製造業	2.07	2.17	-0.07	
	全産業	2.29	2.48	-0.05	
全規模合計	製造業	4.34	5.13	0.16	
	非製造業	2.72	2.92	-0.03	
	全産業	3.23	3.63	0.03	

	2003/上期		2004/上期		2004/下期 (計画)		修正率
	修正幅	修正率	修正幅	修正率	修正幅	修正率	
	4.64	5.14	5.92	0.67	5.64	-0.25	
	3.27	3.53	4.19	0.48	3.22	-0.45	
	3.81	4.16	4.88	0.55	4.19	-0.37	
	2.68	3.83	3.94	0.39	4.03	-0.15	
	1.62	2.62	1.91	0.08	2.65	-0.13	
	1.89	2.92	2.43	0.16	2.99	-0.14	
	2.60	3.65	3.46	0.02	3.81	-0.01	
	1.48	2.61	1.76	-0.02	2.55	-0.11	
	1.71	2.83	2.13	-0.01	2.81	-0.09	
	3.98	4.68	5.18	0.52	5.08	-0.19	
	2.36	3.05	2.95	0.24	2.89	-0.28	
	2.87	3.56	3.67	0.33	3.59	-0.25	

当期純利益

	2003年度		2004年度 (計画)		修正率
	修正率	修正率	修正率	修正率	
大企業	製造業	76.6	69.9	2.6	
	うち素材業種 加工業種	61.1	2.7倍	4.3	
	非製造業 全産業	82.7	34.4	1.5	
中堅企業	製造業	3.2倍	24.5	-10.4	
	非製造業 全産業	2.3倍	47.0	-3.4	
	製造業	41.5	53.4	1.3	
中小企業	非製造業	77.1	2.1倍	30.9	
	全産業	58.9	86.8	18.0	
	製造業	63.7	42.4	-2.1	
全規模合計	非製造業	13.8	23.9	-8.0	
	全産業	25.8	29.6	-6.1	
	製造業	69.7	64.0	1.9	
	2.0倍	34.9	-4.1		
	86.6	48.1	-1.2		

	2003/上期		2004/上期		2004/下期 (計画)		修正率
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	
	56.0	2.2倍	57.7	12.6	86.3	-6.9	
	60.0	65.0	2.0倍	10.0	5.0倍	-2.4	
	54.1	2.3倍	34.4	14.8	34.5	-9.5	
	21.4	利益	0.8	-6.4	66.8	-14.3	
	35.5	利益	27.5	3.8	77.3	-10.3	
	73.5	26.5	81.2	10.1	35.7	-5.2	
	-31.2	2.6倍	5.1倍	2.8倍	53.7	-4.0	
	14.0	86.0	2.9倍	72.5	46.9	-4.4	
	62.9	64.3	41.6	0.6	43.1	-4.3	
	-31.8	39.1	66.3	-11.5	12.4	-6.6	
	-4.5	44.4	54.1	-6.4	19.7	-5.9	
	58.2	85.2	57.7	10.9	71.2	-6.3	
	8.0	9.9倍	25.9	4.6	43.1	-10.1	
	27.6	3.5倍	41.3	7.9	54.9	-8.4	

4. 設備投資計画等

設備投資額 (含む土地投資額) (注)

	2003年度				2004年度				2003/上期				2004/上期				2004/下期			
	2003年度		修正率		2004年度		修正率		2003/上期		修正率		2004/上期		修正率		2004/下期		修正率	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
大企業	5.4	5.4	—	—	23.4	2.2	—	—	-2.6	12.8	—	—	20.9	-12.7	25.4	17.6	—	—	—	—
製造業	5.4	5.4	—	—	23.4	2.2	—	—	-2.6	12.8	—	—	20.9	-12.7	25.4	17.6	—	—	—	—
非製造業	-0.1	-0.1	—	—	1.1	1.1	—	—	0.2	-0.3	—	—	-2.1	-4.6	3.7	6.1	—	—	—	—
全産業	1.5	1.5	—	—	7.7	1.5	—	—	-0.6	3.3	—	—	4.6	-7.5	10.2	9.7	—	—	—	—
中堅企業	8.4	8.4	—	—	11.7	0.4	—	—	4.4	12.1	—	—	11.6	-5.1	11.9	5.7	—	—	—	—
製造業	8.4	8.4	—	—	11.7	0.4	—	—	4.4	12.1	—	—	11.6	-5.1	11.9	5.7	—	—	—	—
非製造業	1.7	1.7	—	—	4.2	2.9	—	—	-10.0	13.8	—	—	11.1	3.9	-1.4	2.1	—	—	—	—
全産業	3.5	3.5	—	—	6.3	2.2	—	—	-6.3	13.3	—	—	11.3	1.1	2.2	3.2	—	—	—	—
中小企業	13.1	13.1	—	—	18.0	7.2	—	—	14.1	12.2	—	—	12.1	2.6	23.6	11.4	—	—	—	—
製造業	13.1	13.1	—	—	18.0	7.2	—	—	14.1	12.2	—	—	12.1	2.6	23.6	11.4	—	—	—	—
非製造業	12.3	12.3	—	—	-5.4	8.2	—	—	30.0	-3.3	—	—	-8.5	5.1	-1.7	11.9	—	—	—	—
全産業	12.5	12.5	—	—	0.3	7.9	—	—	26.1	0.4	—	—	-3.9	4.4	5.0	11.8	—	—	—	—
製造業	7.0	7.0	—	—	20.8	2.6	—	—	0.8	12.6	—	—	18.0	-9.6	23.0	14.8	—	—	—	—
非製造業	2.3	2.3	—	—	0.4	2.6	—	—	3.3	1.3	—	—	-1.4	-1.4	2.0	6.2	—	—	—	—
全産業	3.5	3.5	—	—	6.2	2.6	—	—	2.6	4.3	—	—	4.0	-4.1	8.1	8.9	—	—	—	—

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

ソフトウェア投資額

	2003年度		修正率		2004年度		修正率	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
大企業	7.4	7.4	—	—	-8.2	-2.0	—	—
製造業	7.4	7.4	—	—	-8.2	-2.0	—	—
非製造業	-8.7	-8.7	—	—	0.6	0.1	—	—
全産業	-3.5	-3.5	—	—	-2.5	-0.6	—	—
中堅企業	22.8	22.8	—	—	32.3	2.4	—	—
製造業	22.8	22.8	—	—	32.3	2.4	—	—
非製造業	-0.8	-0.8	—	—	10.0	6.7	—	—
全産業	1.0	1.0	—	—	12.1	6.2	—	—
中小企業	-6.4	-6.4	—	—	20.2	1.5	—	—
製造業	-6.4	-6.4	—	—	20.2	1.5	—	—
非製造業	31.2	31.2	—	—	-11.6	1.8	—	—
全産業	22.7	22.7	—	—	-6.1	1.7	—	—
製造業	7.3	7.3	—	—	-4.5	-1.5	—	—
非製造業	-4.1	-4.1	—	—	1.6	1.8	—	—
全産業	-1.0	-1.0	—	—	-0.2	0.9	—	—

ソフトウェアを含む設備投資額 (除く土地投資額)

	2003年度		修正率		2004年度		修正率	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
大企業	5.6	5.6	—	—	21.4	0.8	—	—
製造業	5.6	5.6	—	—	21.4	0.8	—	—
非製造業	-1.3	-1.3	—	—	2.2	-0.4	—	—
全産業	0.7	0.7	—	—	8.0	0.0	—	—
中堅企業	7.6	7.6	—	—	14.3	-0.3	—	—
製造業	7.6	7.6	—	—	14.3	-0.3	—	—
非製造業	1.6	1.6	—	—	6.7	3.3	—	—
全産業	3.1	3.1	—	—	8.8	2.2	—	—
中小企業	8.8	8.8	—	—	25.5	6.2	—	—
製造業	8.8	8.8	—	—	25.5	6.2	—	—
非製造業	5.6	5.6	—	—	-0.4	2.7	—	—
全産業	6.3	6.3	—	—	6.1	3.7	—	—
製造業	6.3	6.3	—	—	6.1	3.7	—	—
非製造業	0.2	0.2	—	—	20.8	1.3	—	—
全産業	1.9	1.9	—	—	7.9	0.9	—	—

土地投資額

	2003年度		修正率		2004年度		修正率	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
大企業	7.0	7.0	—	—	-18.9	2.2倍	—	—
製造業	7.0	7.0	—	—	-18.9	2.2倍	—	—
非製造業	11.2	11.2	—	—	-24.1	74.8	—	—
全産業	10.3	10.3	—	—	-23.0	89.6	—	—
中堅企業	47.1	47.1	—	—	-32.3	41.5	—	—
製造業	47.1	47.1	—	—	-32.3	41.5	—	—
非製造業	0.4	0.4	—	—	-16.0	4.3	—	—
全産業	5.4	5.4	—	—	-18.4	7.9	—	—
中小企業	46.5	46.5	—	—	-33.1	18.2	—	—
製造業	46.5	46.5	—	—	-33.1	18.2	—	—
非製造業	68.3	68.3	—	—	-30.0	62.0	—	—
全産業	63.8	63.8	—	—	-30.5	52.1	—	—
製造業	26.4	26.4	—	—	-26.5	59.2	—	—
非製造業	26.4	26.4	—	—	-25.0	48.7	—	—
全産業	26.2	26.2	—	—	-25.3	50.5	—	—

生産・営業用設備判断

	2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
	最近	先行き	最近	先行き
大企業	5	7	5	5
製造業	5	7	5	5
非製造業	2	2	2	2
全産業	4	4	3	3
中堅企業	5	3	3	3
製造業	5	3	3	3
非製造業	2	0	1	1
全産業	4	1	2	2
中小企業	2	2	2	2
製造業	2	2	2	2
非製造業	4	2	3	3
全産業	3	1	3	3
製造業	4	2	3	3
非製造業	3	1	2	2
全産業	3	2	3	3

5. 金融機関の設備投資計画

金融機関の設備投資額 (含む土地投資額) (注)

	2003年度		2004年度 (計画)		修正率	前年度比・%
	修正率	投資額	修正率	投資額		
金融機関計	—	37.4	—	-14.2	—	1.7
銀行業	—	-0.8	—	10.0	—	1.2
信用金庫・系統金融機関等	—	-1.3	—	1.8	—	-2.7
証券業	—	11.5	—	38.6	—	9.6
保険業	—	2.1倍	—	-35.6	—	1.8
貸金業・投資業等	—	42.3	—	-18.5	—	5.4
(参考) 全産業+金融機関	—	4.3	—	5.6	—	2.6
うち 非製造業+金融機関	—	3.3	—	-0.1	—	2.5

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

金融機関のソフトウェア投資額 (前年度比・%)

金融機関計	-0.7	19.3	-1.9
銀行業	3.1	12.6	-3.5
信用金庫・系統金融機関等	-12.0	-14.3	2.6
証券業	15.7	46.9	-5.8
保険業	-12.6	14.0	-1.4
貸金業・投資業等	-11.9	49.9	16.9
(参考) 全産業+金融機関	-0.9	2.9	0.3
うち 非製造業+金融機関	-3.4	5.4	0.9

金融機関の土地投資額 (前年度比・%)

金融機関計	3.4倍	-73.3	16.0
銀行業	28.3	13.8	19.7
信用金庫・系統金融機関等	-16.9	-51.8	33.7
証券業	-100.0	—	—
保険業	5.2倍	-80.1	14.1
貸金業・投資業等	17.3倍	-100.0	-100.0
(参考) 全産業+金融機関	33.5	-29.5	49.1
うち 非製造業+金融機関	35.4	-30.1	47.0

金融機関のソフトウェアを含む設備投資額 (除く土地投資額) (前年度比・%)

金融機関計	9.0	9.8	-0.4
銀行業	0.4	11.2	-1.8
信用金庫・系統金融機関等	-0.5	7.3	-3.8
証券業	16.3	44.6	-2.2
保険業	31.6	-5.6	-0.1
貸金業・投資業等	-4.4	29.5	10.4
(参考) 全産業+金融機関	2.1	7.9	0.8
うち 非製造業+金融機関	0.6	2.9	0.6

6. 雇用

雇員人員判断 (1:過剰) - (不足) - (%ポイント)

	2004年9月調査		2004年12月調査		先行き	変化幅	変化幅
	最近	先行き	最近	先行き			
大企業	製造業	7	6	6	-1	4	-2
	非製造業	3	-1	-1	-4	-3	-2
	全産業	4	3	3	-1	0	-3
中堅企業	製造業	2	2	2	0	2	0
	非製造業	1	-2	-2	-3	-4	-2
	全産業	1	-1	-1	-2	-2	-1
中小企業	製造業	1	-1	0	-1	0	0
	非製造業	1	0	-1	-2	-2	-1
	全産業	1	-1	0	-1	-1	-1
全規模合計	製造業	3	2	2	2	-1	0
	非製造業	1	-1	-2	-3	-3	-1
	全産業	2	-1	0	-2	0	0

雇員人数 (全産業) (前年同期比・%)

	2003/12月末	2004/3月末	2004/6月末	2004/9月末
	大企業	-1.8	-1.6	-0.7
中堅企業	0.4	-0.1	1.1	1.0
中小企業	1.5	0.9	0.8	1.3
全規模合計	0.1	-0.2	0.4	0.6
全規模合計+金融機関	-0.1	-0.3	0.3	0.5
うち 金融機関	-3.9	-1.9	-1.5	-1.7

新卒採用計画 (全産業) <6. 12月調査のみ> (前年度比・%)

	2003年度		2004年度 (計画)		2005年度 (計画)	
	修正率	採用数	修正率	採用数	修正率	採用数
大企業	-12.5	—	1.2	11.0	1.6	5.0
中堅企業	-7.9	—	3.9	4.2	2.0	5.0
中小企業	0.7	—	8.1	-0.1	2.2	8.5
全規模合計	-6.2	—	4.8	4.6	2.0	6.4
全規模合計+金融機関	-6.5	—	3.7	6.1	1.9	6.1
うち 金融機関	-10.2	—	-10.8	29.4	0.7	2.5

7. 企業金融

資金繰り判断(全産業)

	2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	20		18	-2
中堅企業	5		6	1
中小企業	-6		-5	1
全規模合計	3		3	0

金融機関の貸出態度判断(全産業)

	2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	17		19	2
中堅企業	8		10	2
中小企業	3		5	2
全規模合計	8		10	2

借入金利水準判断(全産業)

	2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	1	13	-3	-4
中堅企業	4	18	0	-4
中小企業	8	22	4	-4
全規模合計	6	18	1	-5

C P の発行環境判断(全産業)

	2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大企業	1		1	0

手元流動性比率(全産業)

	2003/12月末	2004/3月末	2004/6月末	2004/9月末
大企業	0.96	1.03	0.97	0.96
中堅企業	1.12	1.16	1.09	1.08
中小企業	1.64	1.71	1.64	1.66
全規模合計	1.18	1.24	1.17	1.17

手元流動性比率 = 四半期末現金・預金残高 ÷ 四半期末短期所有有価証券残高

当該四半期末の属する年度の月平均売上高

8. 金融機関の業況判断等

業況判断

	2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
銀行業	38	41	35	-3
信用金庫・系統金融機関等	17	26	23	6
証券業	38	31	7	-31
保険業	43	49	38	-5
貸金業・投資業等	45	64	55	10
金融機関計	37	41	33	-4

営業用設備判断

	2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
銀行業	-1	1	0	1
信用金庫・系統金融機関等	-3	-6	-6	-3
証券業	-4	-8	-12	-8
保険業	2	0	7	5
貸金業・投資業等	0	-9	-5	-5
金融機関計	-1	-3	-2	-1

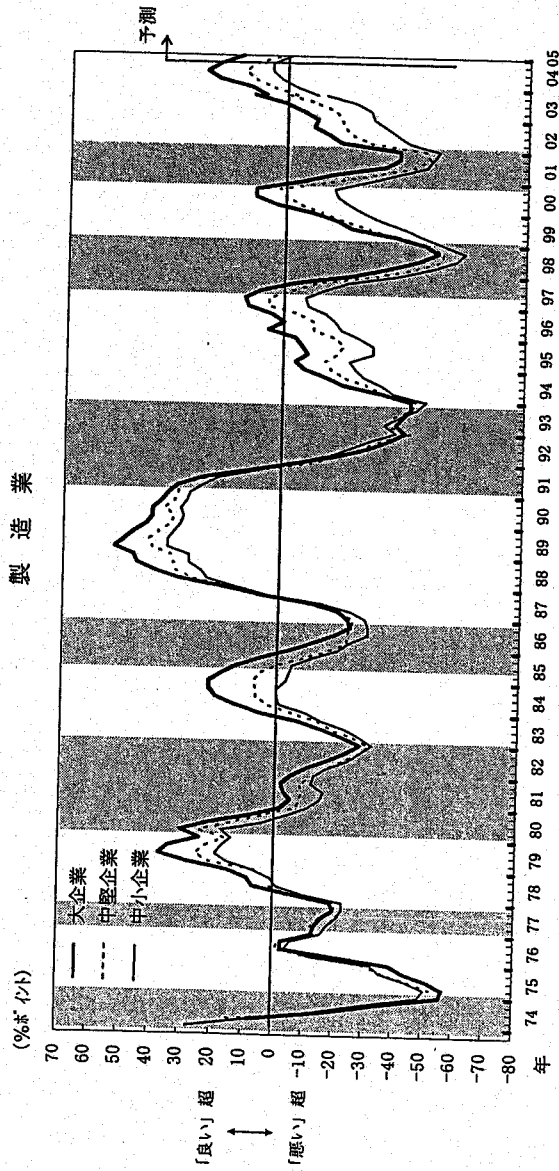
雇用人員判断

	2004年9月調査		2004年12月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
銀行業	-4	-6	-5	-1
信用金庫・系統金融機関等	11	-6	8	-3
証券業	-31	-31	-31	0
保険業	-2	-2	-2	0
貸金業・投資業等	-9	-13	-18	-9
金融機関計	-5	-9	-6	-1

(参考)

- (注) 1. シャド-はとくに断りのない限り、真夏後退期 (内閣府調べ、以下同じ)。
 2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再算計結果を併記)。以下同じ。
 3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。

▽ 業況判断の推移

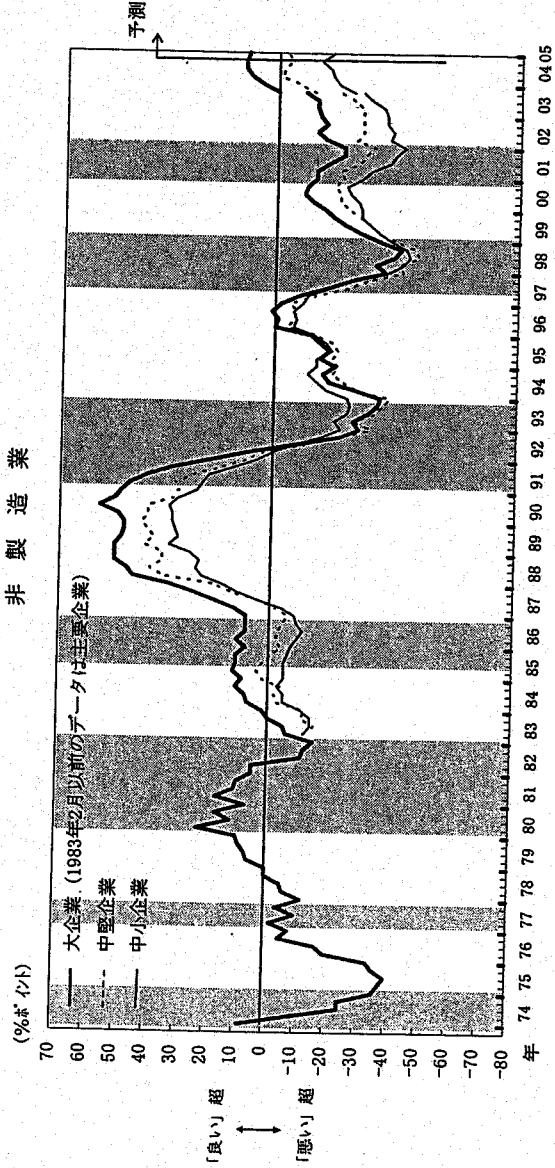


業況判断のピーク・ボトム (1974年5月以降)

大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
-3 (76/8,11)	-57 (75/5)	-1 (76/8)	-53 (75/2,5)	-4 (76/8)	-51 (75/5)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11,85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8,11)	-30 (86/8,11)
53 (89/5)	-43 (93/11,94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5,8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3,6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9,12)	-38 (01/12,02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)

今回調査値		
大企業	中堅企業	中小企業
22	11	5
先行き	15	2
		-1

非製造業



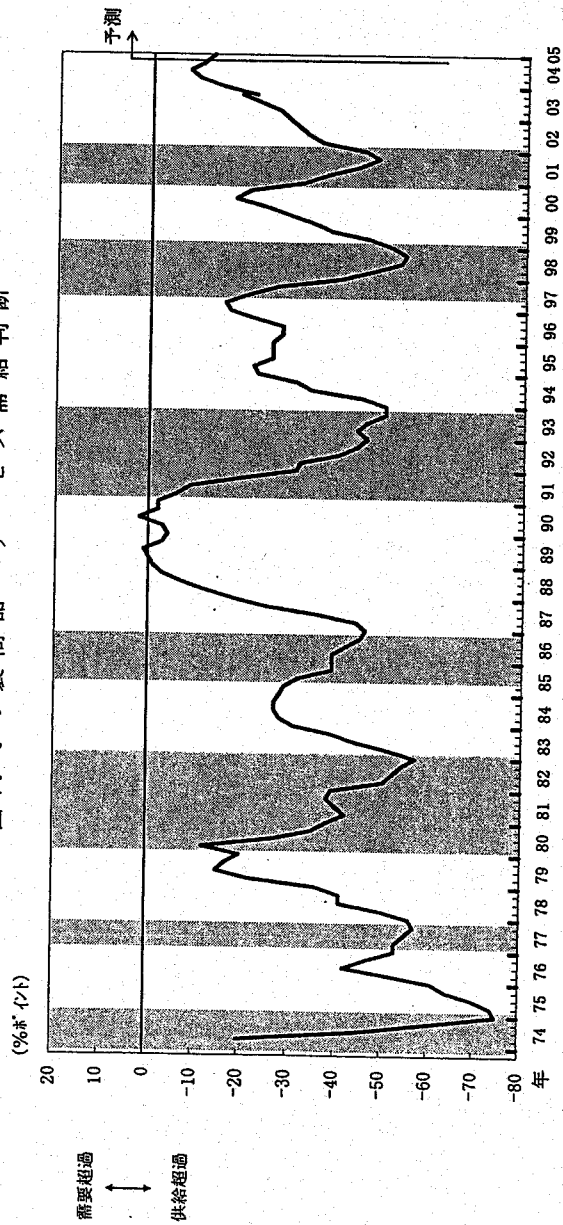
業況判断のピーク・ボトム (1983年5月以降)

大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
12 (85/5)	-6 (89/5)	4 (85/5)	-15 (83/8)	-3 (84/11)	-14 (83/8,11)
57 (90/8)	-35 (92/2,8,11,87/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5,90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5,11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12,02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)

今回調査値		
大企業	中堅企業	中小企業
11	-4	-14
先行き	10	-3
		-18

▽需給・価格判断 (大企業・製造業) の推移

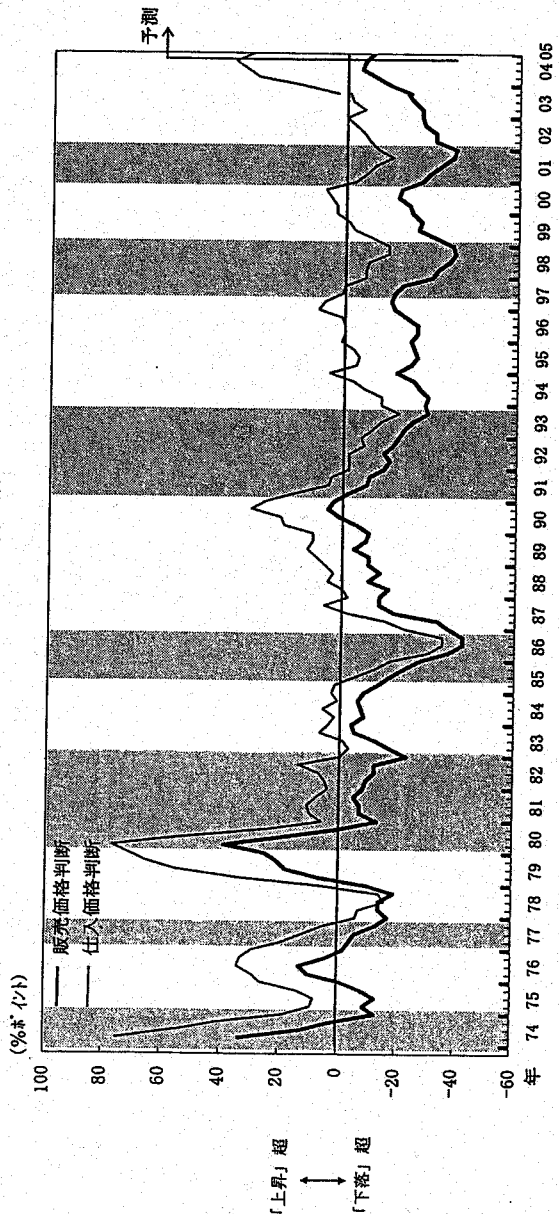
国内での製商品・サービス需給判断



国内での製商品・サービス需給判断のピーク・ボトム (1974年5月以降)

大企業・製造業 (%)	
ピーク	ボトム
-42 (76/8)	-75 (75/2)
-12 (80/5)	-57 (77/11)
-27 (84/8, 11)	-57 (83/2)
2 (90/8)	-46 (87/2)
-16 (97/6)	-50 (93/11, 94/2)
-18 (00/9)	-64 (98/12)
	-48 (01/12)
今回調査値	
最近	-11
先行き	-13

価格判断

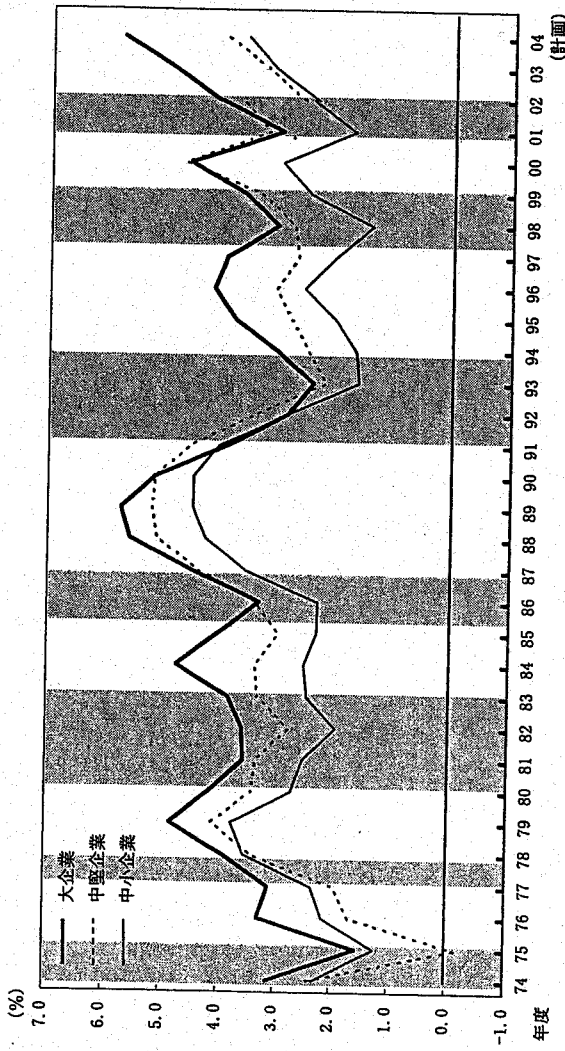


価格判断のピーク・ボトム (1974年5月以降)

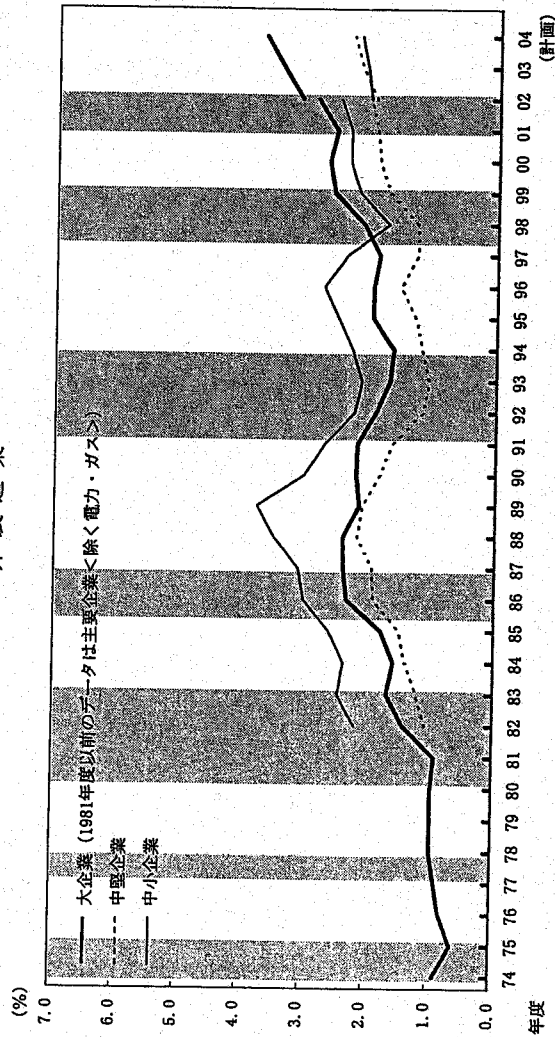
大企業・製造業 (%)	
販売価格判断	仕入価格判断
ピーク	ボトム
13 (76/8)	-13 (75/2, 8)
39 (80/5)	-19 (78/11)
-4 (84/2)	-23 (83/2)
5 (90/11)	-42 (86/8, 11)
-16 (97/6)	34 (76/8)
-18 (00/9)	77 (80/5)
	14 (82/11)
	31 (90/11)
	9 (97/3)
	7 (00/12)
	-16 (01/12)
今回調査値	
最近	-6
先行き	-9
	38
	32

▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業



売上高経常利益率のピーク・ボトム (1974年度以降)

大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
4.84 (FY79)	1.55 (FY75)	4.12 (FY79)	-0.16 (FY75)	3.79 (FY79)	1.23 (FY75)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.78 (FY82)	2.52 (FY82)	1.95 (FY82)
5.75 (FY89)	2.41 (FY86)	5.21 (FY84)	2.99 (FY85)	4.50 (FY84)	1.62 (FY86)
4.18 (FY96)	3.07 (FY93)	3.10 (FY89)	2.19 (FY93)	2.59 (FY96)	1.40 (FY93)
4.61 (FY00)	3.00 (FY98)	4.70 (FY96)	2.70 (FY97)	3.00 (FY98)	1.72 (FY98)
		3.24 (FY00)	3.24 (FY00)	3.00 (FY00)	1.72 (FY01)

	今回調査値	
	大企業	中堅企業 中小企業
2003年度	4.90	3.28 3.14
2004年度 (計画)	5.78	3.99 3.64

売上高経常利益率のピーク・ボトム (1982年度以降)

大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
1.67 (FY83)	1.41 (FY82)	1.06 (FY82)	1.06 (FY82)	2.44 (FY83)	2.17 (FY82)
2.38 (FY88)	1.57 (FY84)	—	—	3.75 (FY89)	2.35 (FY84)
1.94 (FY95,96)	1.62 (FY94)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	2.72 (FY96)	2.11 (FY93)
2.66 (FY00)	1.85 (FY97)	1.52 (FY96)	1.25 (FY97,98)	2.33 (FY00)	1.71 (FY96)
	2.54 (FY01)			2.32 (FY01)	2.32 (FY01)

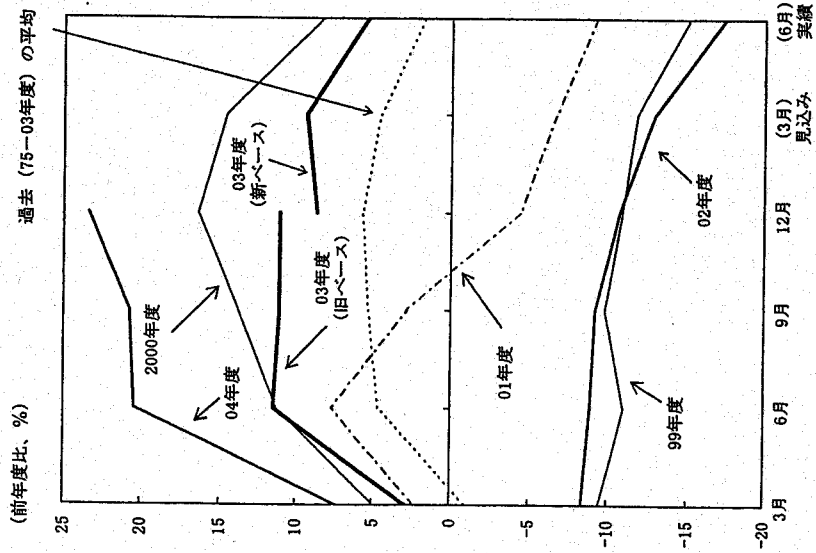
	今回調査値	
	大企業	中堅企業 中小企業
2003年度	3.40	2.15 2.07
2004年度 (計画)	3.68	2.29 2.17

▽設備投資(含む土地投資額)の足取り

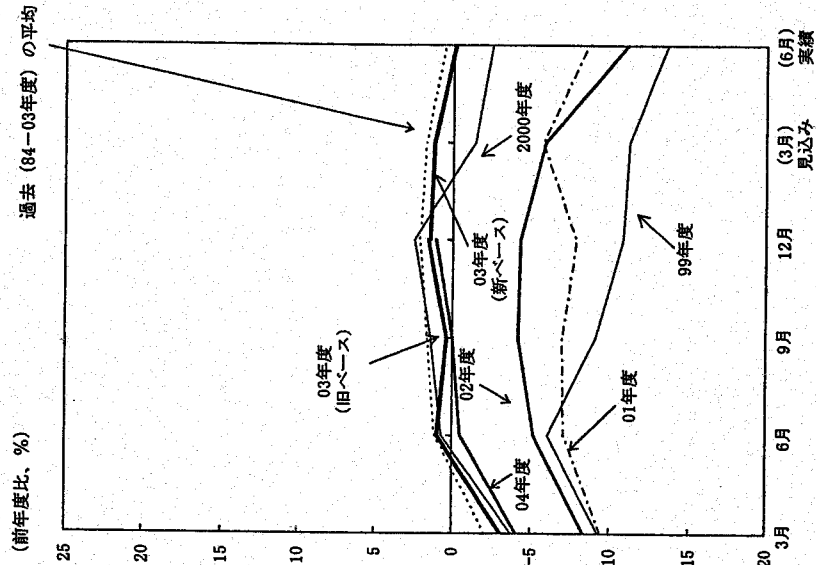
(注1) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを。
 (注2) ソフトウェア投資額は含まない。

(1) 大企業

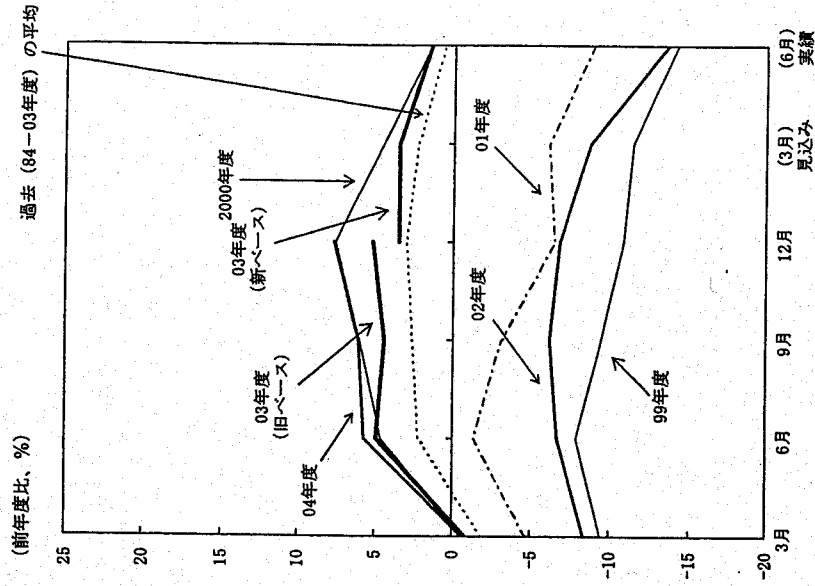
製造業



非製造業

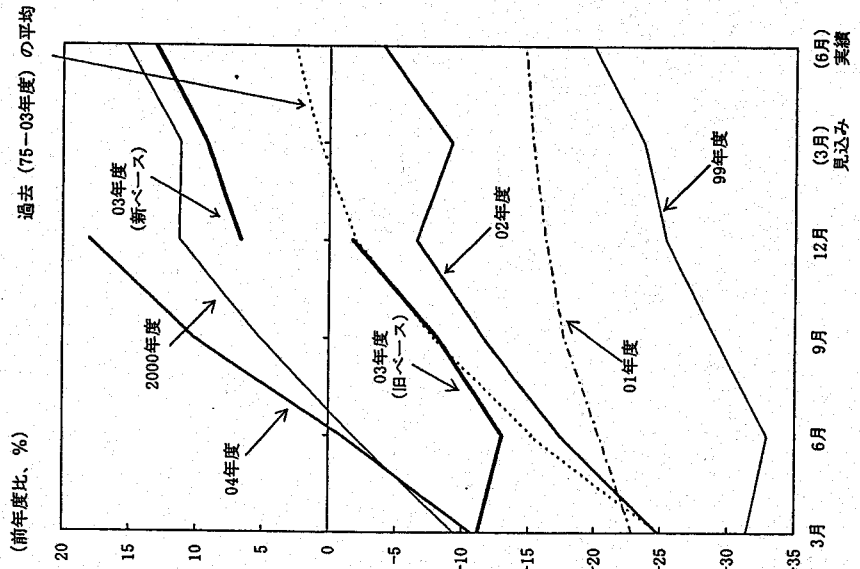


全産業

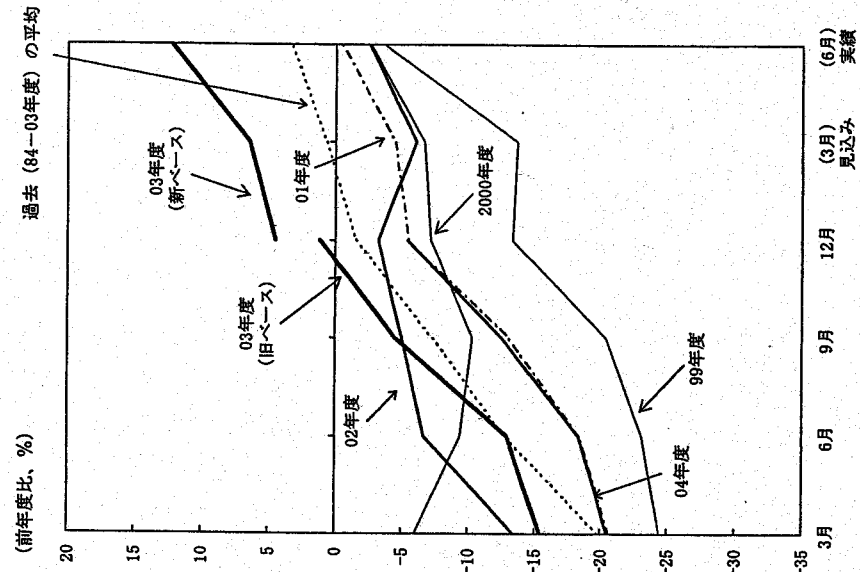


(2) 中小企業

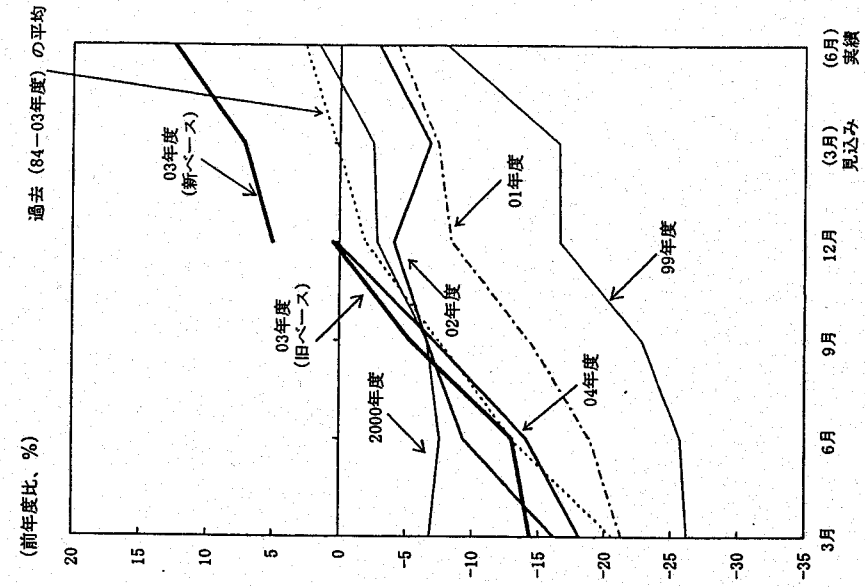
製造業



非製造業



全産業

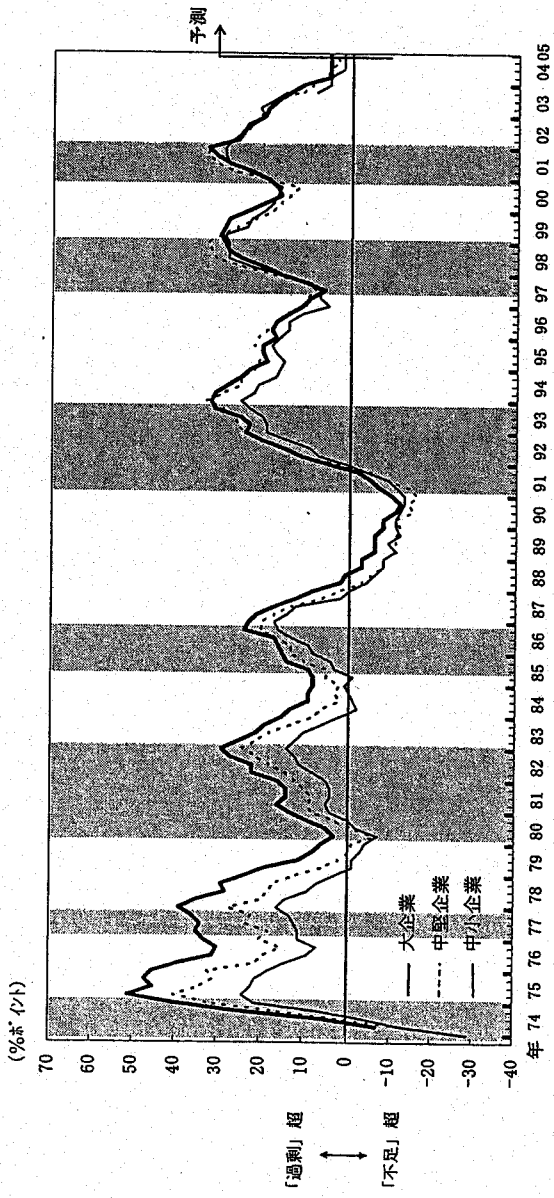


▽生産・営業用設備判断（製造業）の推移

生産・営業用設備判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

ピーク	製造業		
	大企業	中堅企業	中小企業
51 (75/5)	30 (76/11)	40 (75/5)	15 (76/11)
39 (78/2)	3 (80/5)	27 (78/2)	-6 (80/5)
29 (83/2)	8 (85/2.5)	24 (83/2)	2 (84/8.85/2)
24 (86/11)	-12 (90/11)	20 (86/11.87/2)	-16 (91/2)
32 (94/2)	6 (97/9)	33 (94/2)	8 (97/9)
30 (99/6)	16 (00/9)	33 (99/3)	12 (00/12)
33 (02/3)		33 (01/12.02/3)	29 (01/12.02/3)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	5	3	2
先行き	5	4	2

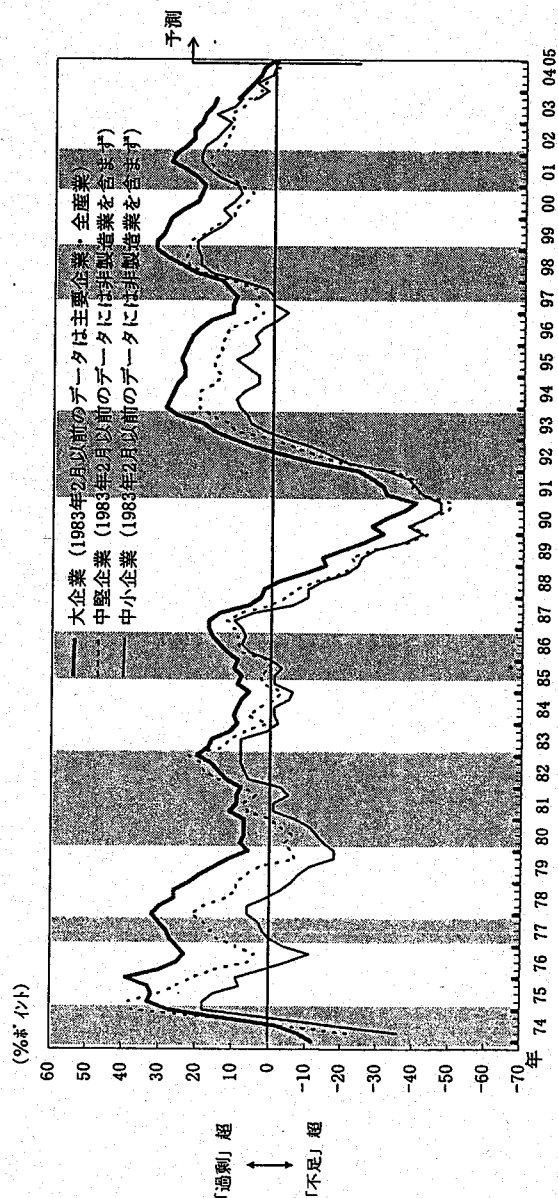


▽雇用人員判断（全産業）の推移

雇用人員判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

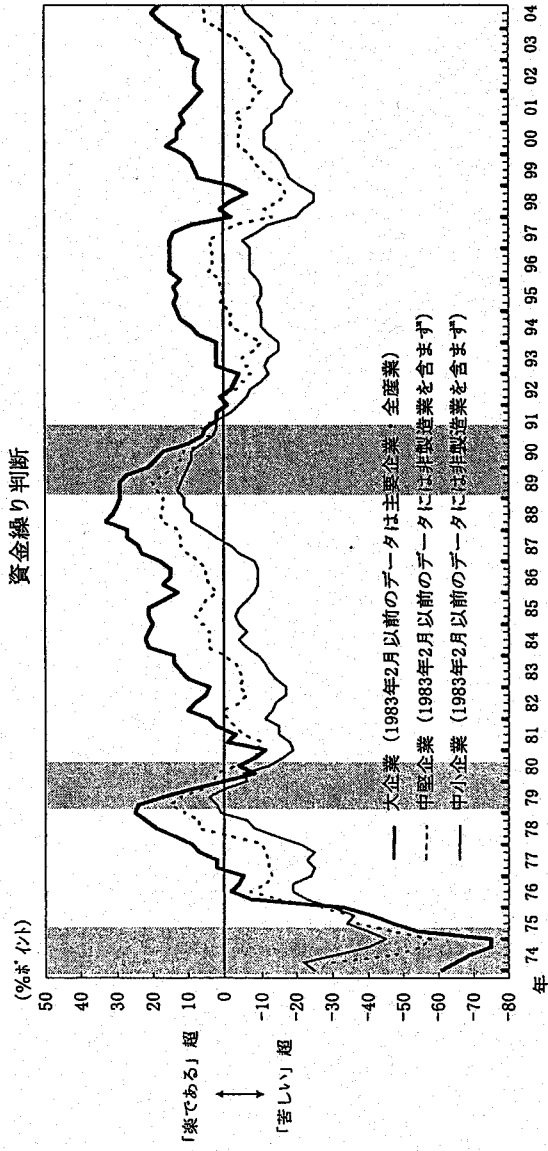
ピーク	全産業		
	大企業	中堅企業	中小企業
17 (83/5)	6 (85/2)	13 (83/5)	-3 (85/2)
17 (87/2.5)	-40 (91/2)	12 (87/5)	-50 (91/2)
29 (94/2)	10 (97/9)	20 (94/2.5.8)	3 (97/3)
32 (99/3.6)	19 (01/3)	24 (98/12)	6 (00/12)
28 (01/12)		18 (01/12)	21 (99/3.6)
			20 (01/12.02/3)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	3	-1	0
先行き	0	-2	-1



(注) 企業金融関連判断において、シャドローは公定歩合引き上げ局面。

▽企業金融関連判断（全産業）の推移

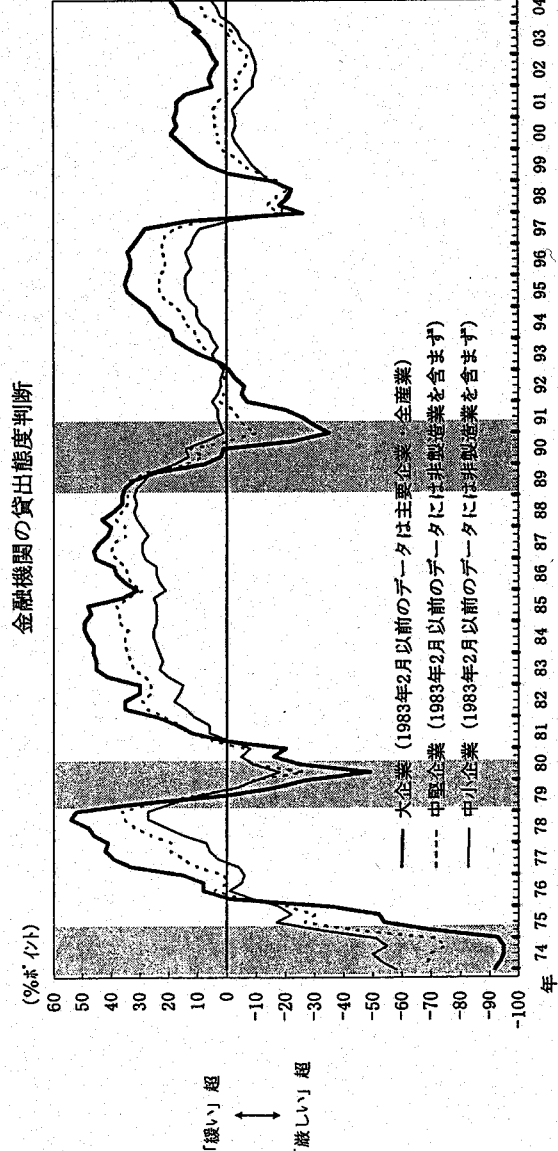


資金繰り判断のピーク・ボトム (1983年5月以降)

全産業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
33 (88/5)	-6 (98/12)	20 (89/8)	-17 (98/12)	13 (89/5)	-25 (98/9,12)

今回調査値		
大企業	中堅企業	中小企業
18	6	-5

金融機関の貸出態度判断



金融機関の貸出態度判断のピーク・ボトム (1983年5月以降)

全産業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
49 (84/11,85/2)	-35 (91/2)	40 (87/5)	-21 (98/12)	32 (88/8,89/2)	-22 (98/12)

今回調査値		
大企業	中堅企業	中小企業
19	10	5